

令和元年度

東松島市各種会計
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

目 次

I	会計別決算総括表	1 頁
II	「8つの人」主要施策の成果	2 頁
	保 郷土の自然を保全し、資源を大切にするまち	2 頁
	備 「命」を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち	9 頁
	健 健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち	17 頁
	伸 子どもたちが伸びやかに育つまち	54 頁
	修 生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち	85 頁
	住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち	101 頁
	働 働きがいのある魅力的な産業があるまち	118 頁
	信 市民と行政が信頼で結ばれているまち	131 頁
III	復旧・復興事業関係主要施策の成果	165 頁
IV	財政分析	200 頁
	(表-1) 一般会計のなかみ	200 頁
	(表-2) 一般会計決算収支の状況	202 頁
	(表-3) 財政分析	202 頁
	(表-4) 歳入決算構成図	203 頁
	(表-5) 目的別歳出決算の推移	204 頁
	(表-6) 性質別歳出決算構成図	205 頁

I 令和元年度東松島市会計別決算総括表

(単位：円，%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 較 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
一 般 会 計	歳 入	40,681,405,000	38,601,881,565	△2,079,523,435	94.9
	歳 出	40,681,405,000	35,885,698,774	△4,795,706,226	88.2
	歳入歳出差引残額	0	2,716,182,791		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,433,053,000	4,414,778,288	△18,274,712	99.6
	歳 出	4,433,053,000	4,236,811,147	△196,241,853	95.6
	歳入歳出差引残額	0	177,967,141		
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	394,962,000	401,349,740	6,387,740	101.6
	歳 出	394,962,000	386,752,322	△8,209,678	97.9
	歳入歳出差引残額	0	14,597,418		
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,230,749,000	3,185,231,222	△45,517,778	98.6
	歳 出	3,230,749,000	3,142,645,665	△88,103,335	97.3
	歳入歳出差引残額	0	42,585,557		
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	123,021,000	120,257,725	△2,763,275	97.8
	歳 出	123,021,000	114,136,287	△8,884,713	92.8
	歳入歳出差引残額	0	6,121,438		
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	8,009,000	7,811,494	△197,506	97.5
	歳 出	8,009,000	5,424,685	△2,584,315	67.7
	歳入歳出差引残額	0	2,386,809		
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	6,193,973,000	6,132,290,338	△61,682,662	99.0
	歳 出	6,193,973,000	4,466,466,514	△1,727,506,486	72.1
	歳入歳出差引残額	0	1,665,823,824		
大 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	501,004,000	500,479,320	△524,680	99.9
	歳 出	501,004,000	397,459,720	△103,544,280	79.3
	歳入歳出差引残額	0	103,019,600		
総 合 計	歳 入	55,566,176,000	53,364,079,692	△2,202,096,308	96.0
	歳 出	55,566,176,000	48,635,395,114	△6,930,780,886	87.5
	歳入歳出差引残額	0	4,728,684,578		

1000 保「郷土の自然を保全し、資源を大切にすまち」

1100 環境にやさしい資源が循環するまち

1110 資源循環型の社会づくり

1111 廃棄物の再資源化の推進

(決算書掲載ページ : 117)

1	事務事業名	リサイクルセンター維持管理事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	再資源化施設管理費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,292,578	0	0	26,292,578	0
6	事業目的 : 委託収集車により収集された資源ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図る。				
7	事業内容 : 矢本リサイクルセンター				
	● 搬入量等 (内訳)				
	区 分 (種 類)		平成30年度	令和元年度	
	(搬 入)				
	資源ごみ等搬入量		1,776 t	1,711 t	
	(搬 出)				
	資源化量 (紙類)		927 t	868 t	
	資源化量 (布類)		92 t	95 t	
	資源化量 (金属類)		193 t	193 t	
	資源化量 (生きびん類)		26,656本	24,816本	
	資源化量 (ガラスびん (カレット))		290 t	281 t	
	資源化量 (ペットボトル)		135 t	127 t	
	資源化量 (ガラス・陶器類)		73 t	70 t	
	資源化量 (有害ごみ (乾電池等))		14 t	16 t	
	残渣焼却量 (石巻広域クリーンセンターへ)		27 t	31 t	
	処理残渣埋立量 (東松島市処分場へ)		18 t	16 t	
	● 資源化物売払い代金 28,548千円				
8	事業成果 : 資源として1,674 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。				

1111 廃棄物の再資源化の推進

(決算書掲載ページ : 115)

1	事務事業名	容器包装プラスチック処理事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,768,678	0	0	0	4,768,678	
6	事業目的 : 家庭から排出された容器包装プラスチックを固形燃料化し、ごみの減量化と資源化を図る。					
7	事業内容 : 容器包装プラスチックを委託業者により固形燃料化					
	項 目		平成30年度		令和元年度	
			資源化量	決 算 額	資源化量	決 算 額
	容器包装プラスチック		145 t	4,837千円	141 t	4,769千円
8	事業成果 : 資源として 141 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。					

1111 廃棄物の再資源化の推進

(決算書掲載ページ : 115)

1	事務事業名	廃品回収奨励金交付事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任	
4	款	04	衛生費			
	項	02	清掃費			
	目	01	清掃総務費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	861,600	0	0	0	861,600	
6	事業目的	廃品回収実施団体に奨励金を交付し、ごみの減量化と資源化を図る。				
7	事業内容	廃品回収実施団体数及び決算額				
		項 目	平成30年度		令和元年度	
			実施団体等	決 算 額	実施団体等	決 算 額
		廃品回収団体奨励金交付	32団体	946千円	33団体	862千円
8	事業成果	資源として 291 t が有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。				

1112 廃棄物の減量化の推進

(決算書掲載ページ : 115)

1	事務事業名	ごみ減量化事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,020,704	0	0	43,000	977,704
6	事業目的	一般廃棄物の3R推進により、ごみの減量化と環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市報（エンジョイ！かんきょうライフ）にて、ごみ減量化の啓発を図った。 ・ごみ分別・減量化地区説明会の実施 4か所、120名参加 ・鳴瀬桜華小学校社会科見学（4年生児童46名・教員4名）矢本リサイクルセンター 			
8	事業成果	1人1日当たりの排出量（家庭系）は748g/人・日で、一般廃棄物処理基本計画の発生見込量766g/人・日を下回った。			

1113 廃棄物の処理体制の充実

(決算書掲載ページ : 115)

1	事務事業名	石巻広域し尿処理施設負担金支出事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	118,976,000	0	0	0	118,976,000
6	事業目的	清潔で衛生的な環境をつくるため、し尿処理施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。			

- 7 事業内容 石巻地区広域行政事務組合負担金(し尿処理施設)
 ・運営費負担金 118,976千円
 ・し尿及び浄化槽汚泥処理量 7,591kℓ(し尿 2,842kℓ、浄化槽汚泥 4,749kℓ)
- 8 事業成果 : 家庭・事業所から排出されたし尿及び浄化槽汚泥 7,591kℓが適正に処理された。

1113 廃棄物の処理体制の充実

(決算書掲載ページ : 117)

1	事務事業名	一般廃棄物最終処分場維持管理事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	05	一般廃棄物最終処分場管理費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,923,862	0	0	8,384,556	27,539,306
6	事業目的	委託収集車により収集された粗大ごみ及び直接搬入ごみを分別し、ごみの減量化と資源化を図るとともに、埋立処分をすることにより適正な処理を図る。			
7	事業内容	鳴瀬一般廃棄物最終処分場(分別処理) ● 搬入量等(内訳)			
		区 分 (種 類)		平成30年度	令和元年度
		(搬 入)			
		粗大ごみ搬入量		426 t	483 t
		火事廃材、清掃ごみ等搬入量		81 t	106 t
		計		507 t	589 t
		(搬 出)			
		資源化量(金属類ほか)		271 t	269 t
		残渣焼却量(石巻広域クリーンセンターへ)		255 t	269 t
		処理残渣埋立量(東松島市処分場へ)		18 t	14 t
		計		544 t	552 t
		東松島市一般廃棄物最終処分場(埋立地)			
		● 搬入量等(内訳)			
		区 分 (種 類)		平成30年度	令和元年度
		(最終処分)			
		焼却残渣埋立量(石巻広域から) (A)		49 t	0 t
		分別残渣埋立量(矢本リサイクルセンターから) (B)		18 t	16 t
		分別残渣埋立量(鳴瀬一般廃棄物最終処分場から) (C)		18 t	15 t
		側溝汚泥埋立量 (D)		79 t	75 t
		計(A+B+C+D)		164 t	106 t
8	事業成果	資源として269tが有効利用され、ごみの減量化と資源化に寄与した。 また、粗大ごみ等の分別を実施し、最終処分場の延命化に寄与した。			

1113 廃棄物の処理体制の充実

(決算書掲載ページ : 115, 117)

1	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
4	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費		

5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	110, 101, 200	0	0	0	110, 101, 200

6 事業目的 : 家庭から排出されたごみを適正処理するため、委託収集車によりごみ処理施設まで収集運搬する。

7 事業内容 :

項 目	平成30年度		令和元年度	
	収 集 量	決 算 額	収 集 量	決 算 額
可燃ごみ収集運搬	7, 786 t	62, 208千円	7, 847 t	63, 144千円
容器包装プラスチック収集運搬	151 t		148 t	
資源ごみ等収集運搬	1, 715 t	46, 527千円	1, 656 t	46, 957千円
粗大ごみ収集運搬	18 t		18 t	
計	9, 670 t	108, 735千円	9, 669 t	110, 101千円

8 事業成果 : 家庭から排出された可燃ごみ等 9, 669tを各中間処理施設へ運搬した。

1113 廃棄物の処理体制の充実

(決算書掲載ページ : 115)

1	事務事業名	石巻広域ごみ焼却施設負担金支出事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	04	衛生費		
4	項	02	清掃費		
4	目	01	清掃総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
	151, 318, 000	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	151, 318, 000
6	事業目的	清潔で衛生的な環境をつくるため、ごみ焼却施設を安定的に使用できるようにすることを目的とする。			
7	事業内容	石巻地区広域行政事務組合負担金(ごみ焼却施設) <ul style="list-style-type: none"> ・運営費負担金 149, 481千円 ・公債費負担金 1, 837千円 ・可燃ごみ処理量 11, 372 t 			
8	事業成果	家庭・事業所から排出された可燃ごみ 11, 372 t が適正に処理された。			

1120 自立的・分散型エネルギー社会づくり

1121 家庭や事業者等の省エネルギーの利活用の促進

(決算書掲載ページ : 111)

1	事務事業名	高効率給湯器普及促進事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	04	環境衛生費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
	2, 690, 000	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2, 609, 000	0	0	81, 000
6	事業目的	省エネルギー機器の普及促進により地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図る。			
7	事業内容	高効率給湯器等普及促進事業補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) 82件 ・潜熱回収型ガス給湯器(エコジョーズ) 1件 ・潜熱回収型石油給湯器(エコフィール) 4件 ・ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器(エコワン) 6件 			

8 事業成果 : 二酸化炭素の削減と環境保全意識の高揚が図られた。

1200 自然と環境を保全するまち

1210 風向明媚な郷土の自然の保全と継承

1211 自然環境の保全

(決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	野蒜地区被災元地地域資源再生利活用事業			
2	担当課名	政策事業推進室		班名	
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	30,108,019	0	0	23,932,800	6,175,219
6	事業目的	震災以前からあった野蒜地区の洲崎湿地を中心とした自然環境を再生し、官民協働により保全しながら、その魅力を活かした民間主導による事業スキームを構築する。また、その他地域資源との連携や環境教育、観光分野などへの活用を図り、新たな価値の創出と持続可能なまちづくりに繋げる。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土木造成などの環境整備(他復興事業活用)の検討、調整 ・資金調達や事業主体などのスキームの検討 			
8	事業成果	事業目的達成のため、復興交付金(効果促進)を活用し調査業務を実施し、事業の具現化に向け進めた。			

1211 自然環境の保全

(決算書掲載ページ : 127)

1	事務事業名	松くい虫防除等事業																								
2	担当課名	農林水産課		班名	農林水産振興班																					
3	会計	001	一般会計		S D G S																					
4	款	06	農林水産業費																							
	項	02	林業費																							
	目	01	林業振興費																							
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
	89,873,969	57,009,036	0	11,989,000	20,875,933																					
6	事業目的	市域の景観形成及び環境保全並びに観光資源として重要な役割を担う松林を守るため、松くい虫の被害防止を図る。																								
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="3">事 業 量</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>材積</th> <th>処理本数</th> <th>処理面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>935,000円</td> <td>市内全域</td> </tr> <tr> <td>特別防除(空散)</td> <td></td> <td></td> <td>24.97ha</td> <td>1,409,893円</td> <td>宮戸地区</td> </tr> </tbody> </table>				事業内容	事 業 量			総事業費	備 考	材積	処理本数	処理面積	被害調査				935,000円	市内全域	特別防除(空散)			24.97ha	1,409,893円	宮戸地区
事業内容	事 業 量			総事業費	備 考																					
	材積	処理本数	処理面積																							
被害調査				935,000円	市内全域																					
特別防除(空散)			24.97ha	1,409,893円	宮戸地区																					

伐倒処理・樹幹注入	1,352.616m ³	伐倒処理 1,750本 樹幹注入 29本		87,529,076円	市内全域
計	1,352.616m ³	伐倒処理 1,750本 樹幹注入 29本	24.97ha	89,873,969円	

8 事業成果

松くい虫の被害調査結果に基づく薬剤の空中散布及び随時伐倒を行い、松くい虫の繁殖源を減少することができた。

1220 公害のない環境づくり

1221 騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止

(決算書掲載ページ : 113)

1	事務事業名	公害対策事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	05	公害対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,887,000	0	0	0	1,887,000
6	事業目的	各種公害に関する監視及び公害の未然防止に努める。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 河川等水質検査 河川水 (15か所)、生活排水 (18か所) ほか 海域水質検査 海域 (4か所) 自動車騒音面的評価業務 市街地内の幹線 (2か所) 各協議会等への負担金 3団体 			
8	事業成果	河川・海域等公共用水域の水質検査を実施し、監視及び公害の未然防止に努めた。 また、市内主要幹線道路において自動車騒音面的評価を行ない、基準達成状況の確認を行なった。			

1221 騒音・大気汚染・水質汚濁等の公害の防止

(決算書掲載ページ : 117)



1	事務事業名	指定廃棄物保管事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
4	項	02	清掃費		
4	目	06	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	419,472	419,472	0	0	0
6	事業目的	東日本大震災により発生した8,000ベクレル/kgを超える廃棄物(指定廃棄物)について、放射性物質汚染対処特措法に基づき国が処理するまでの間、市で適正に保管することにより、市民生活と事業活動の安定を図る。			
7	事業内容	指定廃棄物を保管するテント周辺の維持管理等、適正な保管を行った。			
8	事業成果	適正な維持・管理に努め、市民生活と事業活動の安定が図られた。			

1230 清潔で衛生的な環境づくり

1232 衛生的な生活環境の保持


(決算書掲載ページ : 111, 113)

1	事務事業名	環境衛生事業
---	-------	--------

2	担当課名	環境課		班名	環境班		
3	会計	001	一般会計	S D G s	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	04	環境衛生費				
5	決算額（円）	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	4,338,089	0	0	1,162,062	3,176,027		
6	事業目的：家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境を確保する。						
7	事業内容 ・家庭衛生害虫駆除（年1回） ・清掃活動資材（ごみ袋・土のう袋）の提供 29,500枚 ・側溝汚泥等（清掃ごみ）の回収 127t ・小動物死体の回収 202体						
8	事業成果：家庭衛生害虫駆除、市内一斉清掃及び小動物死体回収の実施により良好な生活環境の保持が図られた。						


1232 衛生的な生活環境の保持

（ 決算書掲載ページ： 115 ）

1	事務事業名	火葬場維持管理事業					
2	担当課名	環境課		班名	環境班		
3	会計	001	一般会計	S D G s	 11 住み続けられるまちづくりを		
4	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	07	火葬場管理費				
5	決算額（円）	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	23,787,512	0	0	7,203,800	16,583,712		
6	事業目的：火葬施設の適正な維持管理を図る。						
7	事業内容 ・火葬件数 538件 ・火葬業務委託料 12,177千円 ・需用費（燃料費） 1,889千円 ・需用費（光熱水費） 4,282千円						
8	事業成果：火葬施設の適正な維持管理が図られた。						

1232 衛生的な生活環境の保持

（ 決算書掲載ページ： 115 ）

1	事務事業名	火葬場維持管理事業（建築）					
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班		
3	会計	001	一般会計	S D G s	 11 住み続けられるまちづくりを		
4	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	07	火葬場管理費				
5	決算額（円）	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	32,552,300	0	29,200,000	0	3,352,300		
6	事業目的 新火葬場稼働に伴い用途廃止となった旧火葬場を解体するもの。						
7	事業内容						


項目	内容	執行額(円)
旧火葬場解体工事	解体工事	31,969,300
旧火葬場解体工事監理業務	工事監理業務	583,000

8 事業成果

用途廃止となった旧火葬場の解体工事を完了し、衛生的な生活環境の保持に寄与した。

1233 ペット対策と飼い主のマナー向上

(決算書掲載ページ : 113)

1	事務事業名	狂犬病予防接種事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	04	環境衛生費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,205,618	0	0	1,205,618	0
6	事業目的	飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防法に基づく犬の登録管理。 ・狂犬病予防注射(集合注射)の実施 1,772頭(411頭) ・市報、チラシ等による飼主のマナー徹底の啓発。 			
8	事業成果	飼犬登録や狂犬病予防注射の接種状況を管理し、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上が図られた。			


2000 備 「命を守る備えに地域で取り組む、安全で安心なまち

2100 人々がお互いに支えあう、安全で安心なまち

2110 災害に強く安全なまちづくり

2112 日常からの災害への備えの推進

(決算書掲載ページ : 153)


1	事務事業名	消防施設整備事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		
4	款	09	消防費		
4	項	01	消防費		
4	目	03	消防施設費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,554,278	21,377,000	0	0	14,177,278
6	事業目的	災害に強い安全なまちをつくるため、火災や災害時に消防団等が迅速な活動をできるようにする。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 29,080円 (自動車リサイクル料10,330円、自賠責保険料8,570円、自動車任意共済保険料10,180円) ・備品購入費 29,079,610円 <ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ車 24,970,000円 (第3分団中小松部) 消防ホース巻き取り機 64,800円 (1台) 消防団員用トランシーバー 1,954,810円 (33台) 自立式LED灯光器 2,090,000円 (5台) ・負担金補助及び交付金 6,404,588円 (消火栓設置工事負担金 小松地区1基、大塩地区1基、小野地区1基、野蒜地区4基、大塚地区1基) ・公課費 41,000円 (自動車重量税) 			

8 事業成果

消防ポンプ車、消火栓及び関係装備を整備したことにより、火災や災害時に消防団等が迅速に活動を行うことができた。


2112 日常からの災害への備えの推進

(決算書掲載ページ : 153)

1	事務事業名	非常備消防事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	02	非常備消防費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	51,158,310	0	0	2,549,128	48,609,182
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、消防団組織の整備、消防団員の確保及び消防力を強化する。また、婦人防火クラブの活動を支援する。			
7	事業内容	<p>火災出動 (火災13件、延べ出動団員416名)、消防演習 (参加団員381名)、消防出初式 (参加団員354名)、震災行方不明者一斉捜索 (参加団員307名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 27,205,570円 (消防団員報酬) ・共済費 3,648,600円 (消防団員福祉共済組合負担金、公務災害補償基金負担金) ・報償費 2,149,480円 (ラッパ隊員技術手当、県消防学校入校手当、震災行方不明者一斉捜索活動手当、特別訓練手当 (操法大会事前訓練)、消防演習等賞品代) ・旅費 1,635,380円 (消防出初式、消防演習、幹部会議等費用弁償及び随員職員旅費) ・交際費 23,000円 (団長交際費) ・需用費 1,934,948円 (消防団員用被服及び雨衣、訓練用消耗品等) ・役務費 138,600円 (操法大会出場選手健康診断) ・使用料及び賃借料 136,032円 (消防団員用一斉通報・緊急時安否確認システム利用料) ・負担金補助及び交付金 14,286,700円 (県及び石巻地区消防協会負担金、県非常勤消防団員退職報償費負担金、県非常勤消防団員賞じゅつ金負担金、県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会負担金、県消防学校入校負担金、県消防協会石巻地区支部研修負担金、市婦人防火クラブ補助金) 			
8	事業成果	消防団員を確保するとともに、消防演習等により消防技術の向上に努め、消防力を強化することができた (消防団員612名、うち新入団員19名)。また、婦人防火クラブでは、春と秋の火災予防運動時の啓発活動や救急救命講習を行い、地域防災力の強化に努めた (31地区、会員214名)。			

2112 日常からの災害への備えの推進


(決算書掲載ページ : 155)

1	事務事業名	防災対策推進事業			
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班
3	会計	001	一般会計		
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	防災費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	61,572,767	20,000,000	0	19,189,618	22,383,149
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、大規模災害に備える。			

- 7 事業内容
- ・報酬 49,300円 (防災会議委員報酬)
 - ・共済費 39,000円 (防火防災訓練災害補償共済掛金)
 - ・旅費 10,680円 (防災会議委員費用弁償、自主防災組織育成・活性化支援研修)
 - ・需用費 20,120,531円 (更新用防災備蓄品購入、津波避難マップ印刷、防災施設及び資器材に係る修繕等)
 - ・役務費 707,659円 (衛星携帯電話使用料、地震計震度通信ネットワーク通信料及び防災緊急用携帯電話使用料、火災保険料等)
 - ・委託料 12,900,422円 (土のう作成業務、防災拠点備蓄基地警備業務委託料、沿岸津波監視システム保守点検業務委託料、避難所通信用アンテナ移設業務委託料、防災拠点備蓄基地等防災施設管理委託料、防災拠点備蓄基地消防設備保守点検管理委託料)
 - ・使用料及び賃借料 7,260,074円 (電力柱使用料、災害時車両等借上料、東松島市メール配信サービス高速配信サーバー使用料)
 - ・原材料費 13,200円 (水害対策用山砂代)
 - ・備品購入費 120,960円 (防災課事務室用シュレッター1台)
 - ・負担金補助及び交付金 347,777円 (県地域衛星通信ネットワーク市町村等無線局管理負担金、県防災指導員養成講習会負担金(養成講習34名、フォローアップ24名))
 - ・積立金 20,003,164円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金及び利子積立金)
- 8 事業成果
- 防災備蓄品の更新や防災拠点備蓄基地等の施設を適切に維持管理することにより、大規模災害時の防災体制を整えることができた。


2112 日常からの災害への備えの推進

(決算書掲載ページ : 157)

1	事務事業名	防災行政無線施設整備事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計	SDGS	
4	款	09	消防費		
4	項	01	消防費		
4	目	04	防災費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	56,147,386	0	0	49,152,749	6,994,637
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、災害時に市民へ迅速かつ円滑に情報伝達する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,853,800円 (防災行政無線(同報系)子局デジタル化工事実施設計業務及び工事監理業務委託料) ・工事請負費 53,289,500円 (防災行政無線(同報系)子局デジタル化 10局:大塩市民センター、小分木生活センター、大島地区センター、裏沢地区センター、ひびき工業団地、高松猪鼻、川下宿浦、牛網別当住宅、小野駅前集会所、医王寺) ・積立金 4,086円 (特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金利子積立金) 			
8	事業成果	防災情報施設を整備し、市民への情報伝達手段を確保することができた。			

2112 日常からの災害への備えの推進

(決算書掲載ページ : 157)

1	事務事業名	デジタル戸別受信機整備事業			
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班
3	会計	001	一般会計	SDGS	
4	款	09	消防費		
4	項	01	消防費		
4	目	04	防災費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	177,890,900	133,418,000	0	22,236,000	22,236,900
6	事業目的	災害に強く安全なまちをつくるため、災害発生時に市民へ迅速かつ円滑に情報伝達する。			

7 事業内容

- ・工事請負費 9,480,900円（戸別受信機アンテナ撤去：ダイポールアンテナ1,152基、三素子アンテナ140基）
- ・備品購入費 168,410,000円（戸別受信機：標準型8,604台、文字表示盤付84台）

8 事業成果

防災情報施設を整備し、市民への情報伝達手段を確保することができた。

2112 日常からの災害への備えの推進

（ 決算書掲載ページ： 137 ）

1	事務事業名	危険ブロック塀等除去事業			
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
	款	08	土木費		
4	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,349,000	1,174,000	0	0	1,175,000
6	事業目的	大規模地震によるブロック塀等倒壊による人的被害及び災害活動への影響を未然に防止するため、除去費用の一部を支援し、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の除却促進及び人的被害発生予防対策の推進を図る。			
7	事業内容	危険ブロック塀等の除却を行う所有者に対して、除去に要する費用の一部を補助し、負担軽減を行う。 また、除却したブロック塀等に替えてフェンス等を設置する場合に、その費用の一部を補助する。			
	項目	内 容			執行額(円)
	危険ブロック塀等除却補助	除却 20件 設置 17件	1,365,000円 984,000円		2,349,000
8	事業成果	災害時に倒壊が予測される危険ブロック塀等の除去を促し、生活環境における安全性の確保を図るとともに、災害発生時における人的被害及び災害活動への影響の予防対策を図り、災害への対策強化に寄与した。			

2112 日常からの災害への備えの推進

（ 決算書掲載ページ： 137 ）

1	事務事業名	急傾斜地周知点検事業			
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
	款	08	土木費		
4	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,421,114	0	0	0	3,421,114
6	事業目的	土砂災害等による人的被害を最小限に抑えるため、啓蒙活動・現場パトロール等を実施し、危険個所の早期発見及び崩落土砂の撤去等に関する支援を行い、被害発生予防対策の推進を図る。			
7	事業内容	危険箇所である旨の周知と既存対策工事実施施設の定期的な点検を実施する。			
	項目	内 容			執行額(円)
	啓蒙活動	市広報誌に掲載（年1回） 随時パトロール			—

合同点検パトロール	年1回（宮城県東部土木事務所と合同実施） 危険箇所の点検、パンフレットの配布	—
土砂撤去等補助	崩落土砂、倒木撤去費の補助 13件	3,421,114

8 事業成果

土砂災害等による人的被害と家屋被害の発生予防を図り、災害への備えの推進に寄与した。
また、発生した土砂崩落等に対し、撤去費用等の支援により、早期の復旧による2次被害の抑制に寄与した。

2112 日常からの災害への備えの推進

(決算書掲載ページ : 155)

1	事務事業名	東松島消防署整備事業（建築）															
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班													
3	会計	001	一般会計	SDGS 11 住み続けられるまちづくりを													
4	款	09	消防費														
4	項	01	土木管理費														
4	目	03	土木総務費														
5	決算額（円）	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	329,273,600	100,500,000	0	90,592,000	138,181,600												
6	事業目的	災害に強く安全なまちづくりの拠点施設となる東松島消防署の老朽化が著しいことから、移転新築により円滑な消防活動の拠点確保と機能充実による活動体制の向上を図る。															
7	事業内容	<p>工事名 : 東松島消防署新築工事 工事概要 : RC造2階建（塔屋部一部3階建） 延床面積 1,568.78㎡ 訓練棟 外 工期 : R1.9.6~R2.10.30</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築工事</td> <td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事</td> <td>322,519,000</td> </tr> <tr> <td>工事監理業務委託料</td> <td>工事監理業務</td> <td>5,491,000</td> </tr> <tr> <td>工事単価入替業務委託料</td> <td>単価入替業務</td> <td>1,263,600</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	執行額(円)	新築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	322,519,000	工事監理業務委託料	工事監理業務	5,491,000	工事単価入替業務委託料	単価入替業務	1,263,600
項目	内容	執行額(円)															
新築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	322,519,000															
工事監理業務委託料	工事監理業務	5,491,000															
工事単価入替業務委託料	単価入替業務	1,263,600															
8	事業成果	東松島消防署の令和2年度中の供用開始に向け、整備を行った。															

2113 地震に強い住宅づくりの推進

(決算書掲載ページ : 107)

1	事務事業名	災害救助費（建築住宅課）			
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班	
3	会計	001	一般会計	SDGS 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	03	民生費		
4	項	04	災害救助費		
4	目	01	災害救助費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	670,443	670,443	0	0	0
6	事業目的	県知事において災害救助法の適用を決定した災害により被災した住宅について、日常生活に欠くことのできない部分の応急的な修理を実施することで、被災した住宅での早期の住宅再建を支援する。			

7 事業内容

台風19号により、全壊、大規模半壊、半壊及び一部損壊（準半壊）の罹災判定を受け、日常生活に必要最小限度の部分の部分的に修繕することで、元の住宅に居住することが出来るものの、自らの資力では応急修繕をすることができない世帯に対し、災害救助法に基づき、被災住宅の応急修繕を行う。

項目	内容	執行額(円)
災害救助法応急修繕	被災住宅の応急修繕 2件	670,443

8 事業成果

台風19号により住宅が被災した被災者の、日常生活の早期回復に寄与した。

2113 地震に強い住宅づくりの推進

(決算書掲載ページ : 137)

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（改修工事助成）									
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班						
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを						
4	款	08	土木費								
	項	01	土木管理費								
	目	01	土木総務費								
5	決算額(円)	財源内訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	1,100,000	750,000	0	0	350,000						
6	事業目的	耐震診断結果で総合評点が1.0未満となった住宅における耐震改修工事に要する費用負担の一部を助成することで、耐震改修が必要な住宅の改善を促進し、地震に強い住宅づくりの推進のため、住宅耐震化を図る。									
7	事業内容	住宅所有者が耐震診断結果に基づく耐震補強改修工事を行う場合、その経費の一部を補助する。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修工事助成</td> <td>1,100,000円×1件</td> <td>1,100,000</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	執行額(円)	改修工事助成	1,100,000円×1件	1,100,000
項目	内容	執行額(円)									
改修工事助成	1,100,000円×1件	1,100,000									
8	事業成果	耐震化が不十分な住宅の耐震化を行い、耐震化率の向上により、地震に強いまちづくりの推進に寄与した。									

2113 地震に強い住宅づくりの推進

(決算書掲載ページ : 137)

1	事務事業名	木造住宅耐震支援事業（診断助成）						
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班			
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを			
4	款	08	土木費					
	項	01	土木管理費					
	目	01	土木総務費					
5	決算額(円)	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	284,800	213,200	0	0	71,600			
6	事業目的	昭和56年5月31日以前に建築された木造在来軸組工法の戸建て住宅について、住宅所有者が耐震診断を実施することで、耐震改修の必要性を把握する。耐震改修が必要と判定された住宅について、改修工事助成を活用した工事実施を促進し、住宅の耐震化を図る。						
7	事業内容	耐震診断を希望する住宅所有者に対し、耐震一般診断及び耐震改修計画作成を行う「木造住宅耐震診断士」の派遣を行い、診断に要する費用の一部を助成する。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> </table>				項目	内容	執行額(円)
項目	内容	執行額(円)						

診断助成	142,400円×2件	284,800
------	-------------	---------

8 事業成果

耐震診断が必要な住宅において、耐震診断の実施を促進し、耐震改修の必要性について判定を行った。実施後は、耐震診断結果を踏まえて費用助成制度について説明を行い、耐震改修工事実施の促進を図った。

2120 防災体制のさらなる強化

2121 防災組織・体制の充実

(決算書掲載ページ : 155)

1	事務事業名	自主防災組織育成事業			
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	09	消防費		
	項	01	消防費		
	目	04	防災費		
5	決算額 (円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,028,700	0	0	3,751,000	277,700
6	事業目的	防災体制のさらなる強化のため、災害時の共助能力の向上を図る。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 負担金補助及び交付金 4,028,700円 自主防災組織訓練補助金 277,700円 5組織 (野蒜ケ丘1丁目、2丁目、3丁目、あおい3丁目、小松南) 市自主防災組織連絡協議会補助金 320,000円 1組織 地域自主防災組織連絡協議会補助金 160,000円 8組織 (矢本東、矢本西、大曲、赤井、大塩、小野、野蒜、宮戸) 自主防災組織防災力強化補助金 2,871,000円 6組織 (野蒜ケ丘1丁目、2丁目、3丁目、あおい1丁目、2丁目、南緑) 自主防災組織防災倉庫整備事業補助金 400,000円 1組織 (南緑) 			
8	事業成果	自主防災組織活動を支援することにより、共助による地域の防災体制を整えることができた。			

2122 防災教育の普及と意識の啓発

(決算書掲載ページ : 81)

1	事務事業名	復興応援品活用震災伝承業務			
2	担当課名	政策事業推進室		班名	
3	会計	001	一般会計		SDGs 15 陸の豊かさも守ろう 11 住み続けられるまちづくりを 8 働きがいも経済成長も
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,994,000	0	0	4,994,000	0
6	事業目的	東日本大震災により東松島市へ届けられた復興応援品を保存・活用し、支援に対する感謝の気持ちと共助の大切さを後世に伝えるとともに、「震災の伝承」と「心の復興」に寄与する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加によるワークショップ開催 復興応援品 (千羽鶴) を活用した作品の製作、展示 			
8	事業成果				


復興応援品を活用した作品の製作及び展示により、震災の教訓を後世に伝える一助となった。

2200 地域ぐるみで犯罪・交通安全に取り組む、安全で安心なまち

2210 犯罪のないまちづくり

2212 防犯組織・体制の充実


(決算書掲載ページ : 73)

1	事務事業名	防犯対策推進事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	15	防犯推進費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	39,161,120	2,800,000	0	9,624,000	26,737,120
6	事業目的	犯罪のないまちをつくるため、市民の防犯意識の向上と犯罪が発生しにくい環境をつくる。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 2,460,900円 (防犯実働隊報酬：市防犯実働隊41名による防犯パトロール (通常72回、特別21回)、イベント時の雑踏警備等) 需用費 28,785,095円 (防犯実働隊員用被服、防犯灯電気料、防犯灯修繕費) 工事請負費 7,520,780円 (防犯灯LED改修160カ所、防犯灯新規設置35カ所) 負担金補助及び交付金 394,345円 (県防犯協会連合会負担金、石巻地区防犯協会連合会負担金、石巻地区暴力団追放対策協議会負担金、(社)みやぎ被害者支援センター負担金) 			
8	事業成果	市防犯実働隊員による防犯パトロール、防犯灯の新設及び維持管理等により、犯罪の発生抑止に寄与した。			

2220 交通事故のないまちづくり

2223 交通安全対策組織・体制の充実

(決算書掲載ページ : 73)

1	事務事業名	交通安全対策推進事業			
2	担当課名	防災課		班名	消防安全班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	14	交通安全対策費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,457,688	496,000	0	1,852,000	8,109,688
6	事業目的	交通事故のないまちをつくるため、市民の交通安全意識の向上と交通事故が発生しにくい環境をつくる。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 6,502,800円 (交通安全指導隊報酬：市交通安全指導隊員31名による交通安全指導) 需用費 3,008,248円 (交通安全教室に係る消耗品、交通安全指導隊員用被服、交通安全施設修繕費) 使用料及び賃借料 176,000円 (自動車運転技能向上トレーニングアプリ) 工事請負費 170,640円 (カーブミラー新規設置2ヶ所：赤井地区) 負担金補助及び交付金 600,000円 (市交通安全防犯推進協議会助成金) 			

8 事業成果

市交通安全指導隊員による交通安全指導、カーブミラーの新設及び維持管理等により、交通事故の発生抑止に寄与した。


3000 健「健康意識が高く、誰もが、いつまでも元気に暮らせるまち」

3100 地域全体の支え合いの中で、誰もが住み続けられるまち

3110 高齢者や障がい者が自立できる支援体制の強化

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 91)

1	事務事業名	高齢者外出支援サービス事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	343,350	0	0	29,800	313,550
6	事業目的	介護認定等を受けている方等が、医療機関への通院がしやすくなり、医療の受診等の機会が確保されることを目的とする。			
7	事業内容	東松島市社会福祉協議会へ委託し、登録者の希望日に医療機関への送迎を行う。			
		登録者数	利用回数(延べ)	利用先	利用者負担額
		4人	54回	仙石病院、わたなべ整形外科 外	29,800円
8	事業成果	医療機関への通院により、受診機会の確保につながった。			

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	緊急通報体制整備事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	950,778	0	0	19,000	931,778
6	事業目的	ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、安心した生活を送ってもらうことを目的とする。			
7	事業内容	緊急通報機器を貸与し、自宅内での急病や事故等のため緊急に援護を必要とする状態になった場合、緊急通報受信センター通報にすることで救急車など緊急車両の出動要請や協力員への協力要請など、迅速な救護を受けられるよう緊急通報体制を整備する。			
		区 分	世帯数/件数	備 考	
		平成30年度末現在利用者数	47世帯		
		令和元年度新規設置世帯数	7世帯		
		令和元年度利用廃止(休止)世帯数	14世帯		
		令和元年度末現在設置世帯数	42世帯		
		年間通報件数	65件	操作誤り、生活リズムセンサーの不動等	

上記のうち救護・介護依頼	3件
センサー不働による死亡確認	1件

8 事業成果

ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全確保と不安解消につながった。

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	敬老祝金支給事業																															
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	高齢介護班																													
3	会計	001	一般会計	S D G S																													
4	款	03	民生費																														
	項	01	社会福祉費																														
	目	03	老人福祉費																														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
	6,978,846	0	0	0	6,978,846																												
6	<p>事業目的</p> <p>高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、(特別)敬老祝金を贈呈することで敬老の意を表し、長寿の励みとしてもらうことを目的とする。</p>																																
7	<p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象人員</th> <th>1人当り支給額</th> <th>支給金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別敬老祝金(100歳)</td> <td>14人</td> <td>200,000円</td> <td>2,800,000円</td> </tr> <tr> <td>敬老祝金(88歳)</td> <td>193人</td> <td>10,000円</td> <td>1,930,000円</td> </tr> <tr> <td>敬老祝金(77歳)</td> <td>436人</td> <td>5,000円</td> <td>2,180,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>643人</td> <td>—</td> <td>6,910,000円</td> </tr> <tr> <td>祝金贈呈に伴う諸経費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>68,846円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,978,846円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	対象人員	1人当り支給額	支給金額	特別敬老祝金(100歳)	14人	200,000円	2,800,000円	敬老祝金(88歳)	193人	10,000円	1,930,000円	敬老祝金(77歳)	436人	5,000円	2,180,000円	計	643人	—	6,910,000円	祝金贈呈に伴う諸経費	—	—	68,846円	合計	—	—	6,978,846円
区 分	対象人員	1人当り支給額	支給金額																														
特別敬老祝金(100歳)	14人	200,000円	2,800,000円																														
敬老祝金(88歳)	193人	10,000円	1,930,000円																														
敬老祝金(77歳)	436人	5,000円	2,180,000円																														
計	643人	—	6,910,000円																														
祝金贈呈に伴う諸経費	—	—	68,846円																														
合計	—	—	6,978,846円																														
8	<p>事業成果</p> <p>(特別)敬老祝金の贈呈により、敬老意識の高揚につながった。</p>																																

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり


(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	老人クラブ活動助成事業															
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	高齢介護班													
3	会計	001	一般会計	S D G S													
4	款	03	民生費														
	項	01	社会福祉費														
	目	03	老人福祉費														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	1,420,000	764,000	0	0	656,000												
6	<p>事業目的</p> <p>各地域において、特色ある老人クラブ活動を実施しており、活動をより一層促進することにより、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進することを目的とする。</p>																
7	<p>事業内容</p> <p>老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに対して、活動費の助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>クラブ数</th> <th>交付金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人クラブ連合会</td> <td>1団体</td> <td>500,000円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ</td> <td>32団体</td> <td>920,000円</td> <td>会員数 1,019人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	クラブ数	交付金額	備考	老人クラブ連合会	1団体	500,000円	—	単位老人クラブ	32団体	920,000円	会員数 1,019人
区 分	クラブ数	交付金額	備考														
老人クラブ連合会	1団体	500,000円	—														
単位老人クラブ	32団体	920,000円	会員数 1,019人														

- 8 事業成果
地域社会及び関係団体等との交流を保つながら、高齢者の生きがい向上と健康の増進につながった。


3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	03	老人福祉費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	152,681	112,500	0	0	40,181
6	<p>事業目的 低所得の要介護(支援)認定者の介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。</p>				
7	<p>事業内容 低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減を行う社会福祉法人等に対し、軽減額の一部の助成を行う。 事業実施法人数：4法人 軽減対象者数：4人 軽減額：71,910円</p>				
8	<p>事業成果 低所得者の介護保険サービスの利用促進につながった。</p>				

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	高齢者保護措置事業															
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	03	民生費														
	項	01	社会福祉費														
	目	03	老人福祉費														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	22,787,584	0	0	1,253,219	21,534,365												
6	<p>事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、経済的及び虐待等の環境上の理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置入所させることで、心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的とする。</p>																
7	<p>事業内容 老人ホーム入所判定委員会を開催し、養護が必要な状態にある高齢者を(特別)養護老人ホームへ措置入所を行う。</p> <table border="1" data-bbox="175 1803 1165 2027"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人数・開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度末現在入所措置者数</td> <td>6人(特別養護1人、養護5人)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度新規入所措置者数</td> <td>2人(特別養護2人)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度入所措置廃止者数</td> <td>3人(特別養護1人、養護2人)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末現在入所措置者数</td> <td>5人(特別養護2人、養護3人)</td> </tr> <tr> <td>入所判定委員会開催回数</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	人数・開催回数	平成30年度末現在入所措置者数	6人(特別養護1人、養護5人)	令和元年度新規入所措置者数	2人(特別養護2人)	令和元年度入所措置廃止者数	3人(特別養護1人、養護2人)	令和元年度末現在入所措置者数	5人(特別養護2人、養護3人)	入所判定委員会開催回数	1回
区 分	人数・開催回数																
平成30年度末現在入所措置者数	6人(特別養護1人、養護5人)																
令和元年度新規入所措置者数	2人(特別養護2人)																
令和元年度入所措置廃止者数	3人(特別養護1人、養護2人)																
令和元年度末現在入所措置者数	5人(特別養護2人、養護3人)																
入所判定委員会開催回数	1回																
8	<p>事業成果 (特別)養護老人ホームへの入所により、被措置者が安定した生活を送ることができるようになり、高齢者福祉の向上につながった。</p>																

1	事務事業名	介護職員養成事業				
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班	
3	会計	001	一般会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を	
4	款	03	民生費			
	項	01	社会福祉費			
	目	03	老人福祉費			
5	決算額(円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,352,056	0	0	1,352,056	0	
6	事業目的 高齢者の増加等により介護職員が不足しており、必要な介護サービスを提供するために介護専門職及び介護職員の育成を図ることを目的とする。					
7	事業内容 ①市内事業所の医療及び福祉に係る人材確保を行うため、奨学金返還支援の助成を行う。 助成対象者数：9人（看護師1人、介護福祉士2人、社会福祉士2人、理学療法士3人、保育士1人） 助成額（上限）：年額200,000円（総額600,000円） ※市外居住者は100,000円（総額300,000円） ②介護職員初任者研修を受講する市民に対して助成を行う。 助成対象者数：5人 助成額：1人当り20,000円					
8	事業成果 介護専門職及び介護職員の育成につながった。					

1	事務事業名	老人福祉センター管理運営業務				
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班	
3	会計	001	一般会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を	
4	款	03	民生費			
	項	01	社会福祉費			
	目	03	老人福祉費			
5	決算額(円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,055,494	0	0	0	7,055,494	
6	事業目的 高齢者が健康で心豊かに生活できるよう支援するため、各種相談に応じたり、健康の増進や教養の向上、レクリエーションを行う場を提供することで、身体機能の回復や生きがいがづくりを促す。					
7	事業内容 平成20年10月1日より老人福祉センターの管理運営を指定管理者（東松島市社会福祉協議会）へ委託している。					
	活動内容		開催回数等		利用・参加者数（延べ）	
	老人福祉センター年間利用者数				3,828人	
	健康教室・健康相談		毎週月曜日（原則）年41回開催		259人	
	機能回復訓練		毎月第2・4火曜日（原則）年18回		125人	
	老人一般活動（教養・体操教室等）		5教室 年12回開催		552人	
	自主サークル活動		1団体 年45回開催		756人	
8	事業成果 高齢者の交流・レクリエーション活動等の拠点として活用され、事業実施を通して高齢者の健康増進及び生きがいがづくりにつながった。					

1	事務事業名	要介護認定事業																																															
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班																																												
3	会計	001	介護保険特別会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を																																												
	款	01	総務費																																														
4	項	03	介護認定審査会費																																														
	目	02、03	介護認定審査会費、認定調査等費																																														
5	決算額(円)	財 源			内 訳																																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
	33,671,006	0	0	33,671,006	0																																												
6	<p>事業目的</p> <p>介護保険法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な介護サービスが受けられるよう認定を行うことを目的とする。</p>																																																
7	<p>事業内容</p> <p>新規、更新、区分変更に係る要介護(支援)認定申請の対象者に対し、認定調査員の調査による1次判定、調査結果、主治医意見書、特記事項による石巻広域行政事務組合での2次判定により、適正な判定を行う。</p> <p>要介護(支援)認定者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>小計</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>小計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1号被保険者(65歳以上)</td> <td>475</td> <td>353</td> <td>828</td> <td>404</td> <td>288</td> <td>206</td> <td>288</td> <td>141</td> <td>1,327</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>第2号被保険者(40~64歳)</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>27</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> <td>361</td> <td>840</td> <td>408</td> <td>295</td> <td>213</td> <td>292</td> <td>146</td> <td>1,354</td> <td>2,194</td> </tr> </tbody> </table>						要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計	第1号被保険者(65歳以上)	475	353	828	404	288	206	288	141	1,327	2,155	第2号被保険者(40~64歳)	4	8	12	4	7	7	4	5	27	39	合計	479	361	840	408	295	213	292	146	1,354	2,194
	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計																																							
第1号被保険者(65歳以上)	475	353	828	404	288	206	288	141	1,327	2,155																																							
第2号被保険者(40~64歳)	4	8	12	4	7	7	4	5	27	39																																							
合計	479	361	840	408	295	213	292	146	1,354	2,194																																							
8	<p>事業成果</p> <p>適正な介護認定により、必要な介護サービスの利用につながった。</p>																																																

1	事務事業名	介護保険給付事業																											
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	高齢介護班																								
3	会計	001	介護保険特別会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を																								
	款	02	保険給付費																										
4	項																												
	目																												
5	決算額(円)	財 源			内 訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	2,758,414,792	1,056,928,775	0	1,092,130,307	609,355,710																								
6	<p>事業目的</p> <p>介護事業者に対して介護給付費を支給することにより、介護サービス利用者が尊厳を保ちながら能力を活かし、できるかぎり自立していきいきと暮らすための介護サービスを提供することを目的とする。</p>																												
7	<p>事業内容</p> <p>介護保険給付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>件 数</th> <th>給 付 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護(ホームヘルプ)</td> <td>2,731</td> <td>168,326,464円</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>519</td> <td>29,048,642円</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>2,426</td> <td>65,124,273円</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td> <td>1,074</td> <td>28,800,737円</td> </tr> <tr> <td>通所介護(デイサービス)</td> <td>4,980</td> <td>370,810,572円</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td> <td>2,161</td> <td>96,157,128円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>8,752</td> <td>94,568,389円</td> </tr> </tbody> </table>					種 類	件 数	給 付 額	訪問介護(ホームヘルプ)	2,731	168,326,464円	訪問入浴介護	519	29,048,642円	訪問看護	2,426	65,124,273円	訪問リハビリテーション	1,074	28,800,737円	通所介護(デイサービス)	4,980	370,810,572円	通所リハビリテーション	2,161	96,157,128円	福祉用具貸与	8,752	94,568,389円
種 類	件 数	給 付 額																											
訪問介護(ホームヘルプ)	2,731	168,326,464円																											
訪問入浴介護	519	29,048,642円																											
訪問看護	2,426	65,124,273円																											
訪問リハビリテーション	1,074	28,800,737円																											
通所介護(デイサービス)	4,980	370,810,572円																											
通所リハビリテーション	2,161	96,157,128円																											
福祉用具貸与	8,752	94,568,389円																											


短期入所生活介護(ショートステイ)	1,776	140,770,863円
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	162	8,843,963円
居宅療養管理指導	3,277	13,571,827円
地域密着型通所介護	1,472	156,621,745円
認知症対応型通所介護	307	18,631,965円
小規模多機能型居宅介護	620	102,274,954円
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	513	125,349,660円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	224	53,164,929円
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,696	423,795,308円
介護老人保健施設	1,788	477,508,514円
介護療養型医療施設	16	4,691,592円
特定施設入所者生活介護	283	44,714,073円
居宅介護支援	13,191	154,062,762円
特定入所者介護サービス費	3,170	110,282,482円
現物給付計		2,687,120,842円
福祉用具購入	145	4,295,002円
住宅改修費	131	11,404,861円
高額介護サービス費	4,035	48,084,692円
高額医療合算介護サービス費	175	4,675,464円
償還給付計		68,460,019円
審査支払手数料	47,071	2,833,931円
合計		2,758,414,792円

8 事業成果

自立するために必要なサービスを提供することができた。

3111 高齢者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 263)

1	事務事業名	【介護】地域包括支援センター運営事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	SDGS	
4	款	04	地域支援事業費		
4	項	03	包括的支援事業		
4	目	01	地域包括支援センター運営事業費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,212,100	24,377,487	0	8,231,359	9,603,254

6 事業目的

地域包括ケアシステムは、高齢者や障害者等、すべての人が住み慣れた地域でいきいきとした生活を送り、地域の中で安心して暮らし続けることができる体制を言います。その中で地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを支える拠点として介護だけでなく、予防や福祉、医療などの総合的な観点から本人、家族を支えるための業務を行っています。高齢化の進展に伴う、認知症高齢者の増加、虐待など複雑化する諸問題に専門職が対応します。また、高齢者のみならず、障害者(児)や子育て世代を複合的・制度横断的な困難事例への対応が求められる中で、包括的に相談を受け止め、支援ニーズに応えるワンストップ型の相談窓口を設置し、すべての人が支え、支えられる共生型社会の実現を目指していくものです。

7 事業内容

地域包括支援センターの機能強化対応及び共生型総合相談事業の障害者相談支援事業所への委託

8 事業成果

東部地域包括支援センター(矢本東・大曲・赤井地域)と西部地域包括支援センター(矢本西・大塩・小野・野蒜・宮戸地域)の2つの包括支援センター体制で、本市における高齢者やその家族の相談窓口として医療や介護等の連携を図りながら対応することができた。

また、共生型総合相談事業を、障害者相談支援事業所へ委託し、認知症高齢者や障害者(児)を支える家族などの交流・相談の場を提供した。特に、地域包括支援センターでは、対応できない困難ケースの対応をすることができた。




1	事務事業名	【介護】介護予防・生活支援サービス事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	包括ケア推進班
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	04	地域支援事業費		
	項	01	介護予防・生活支援サービス事業費		
	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	145,167,344	47,739,936	0	68,146,912	29,280,496
6	事業目的 要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人一人の生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施する。また、要支援者等の多様な生活支援ニーズに対して、旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスに加え住民等の多様な主体が参画し、様々なサービスを充実することにより、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とし、地域の支え合いの体制づくりを推進することを目的とする。				
7	事業内容 要支援認定者で通所介護と訪問介護の利用者が、必要なサービスを受けた際の利用者負担を除くサービス費用と、ケアプラン作成費に対する介護予防ケアマネジメント費や、審査手続費用について地域支援事業費から支給する。 また、専門職による日常生活動作等の向上を図る訪問型短期集中予防サービス事業を実施する。				
8	事業成果 高齢者（認定者）に必要なサービスを提供することで、要介護状態等となることへの予防、軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援につながった。 また、生活機能訓練等を提供する訪問型短期集中予防サービスにより、運動機能の維持、向上につながった。				

1	事務事業名	指定特定相談支援事業者等指導（監査）事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,580	0	0	0	8,580
6	事業目的 自立支援給付及び障害児通所支援給付費対象サービス等の質の確保並びに自立支援給付等の適正化を図るため、指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所に対し、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、指導を行うとともに、各支援事業所の運営が健全かつ円滑に行われるよう監査を行う。				
7	事業内容 事業所に対し、3年に1回実地指導を実施。 実績なし。 参考図書 2冊購入				
8	事業成果 次年度実施に向けた準備として、制度改正の把握に努めた。				

1	事務事業名	補装具費給付事業															
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	03	民生費														
4	項	01	社会福祉費														
4	目	02	社会福祉推進費														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	9,920,678	7,605,072	0	0	2,315,606												
6	事業目的 障害者の社会参加と自立を目指し、補装具費を支給することにより、身体障害者の不自由な部位を直接的に補い、日常生活、就業等の向上を図ることを目的とする。																
7	事業内容 不自由な部位を補完、又は代替する補装具の費用の一部を助成することにより、日常生活、就労等の向上を促す。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付件数</th> <th>内訳</th> <th>給付した主な補装具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者</td> <td>49件</td> <td>交付：32件、修理：17件</td> <td>補聴器、短下肢装具、車いす</td> </tr> <tr> <td>障害児</td> <td>31件</td> <td>交付：22件、修理：9件</td> <td>補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置</td> </tr> </tbody> </table>					区分	給付件数	内訳	給付した主な補装具	障害者	49件	交付：32件、修理：17件	補聴器、短下肢装具、車いす	障害児	31件	交付：22件、修理：9件	補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置
区分	給付件数	内訳	給付した主な補装具														
障害者	49件	交付：32件、修理：17件	補聴器、短下肢装具、車いす														
障害児	31件	交付：22件、修理：9件	補聴器、短下肢装具、車いす、在保持装置														
8	事業成果 補装具を給付したことにより、障害者の日常生活の安定と自立につながった。																




1	事務事業名	居宅介護（ホームヘルパー）事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	82,632,365	44,057,269	0	0	38,575,096
6	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の障害者にホームヘルパーを派遣することにより、在宅での生活の安定や家族の負担の軽減を図る。				
7	事業内容 ヘルパー派遣により、障害者や家族の介護等の負担の軽減を図る。 利用者数：78人				
8	事業成果 居宅介護サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。				

1	事務事業名	短期入所事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班

3	会計	001	一般会計	S D G s			
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	16,266,698	12,511,570	0	0	3,755,128		
<p>6 事業目的</p> <p>障害者の社会参加と自立を支援するため、在宅の介護等を受けている障害者が短期入所することにより、介護等の疾病等への対応や負担の軽減等を図ることを目的とする。</p> <p>7 事業内容</p> <p>短期入所により、介護者等の負担の軽減を図る。 利用者数： 63人</p> <p>8 事業成果</p> <p>短期入所サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。</p>							




3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	障害者グループホーム事業					
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班		
3	会計	001	一般会計	S D G s			
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	94,639,581	72,665,235	0	0	21,974,346		
<p>6 事業目的</p> <p>障害者の社会参加と自立を目指し、共同生活を行う住居で援助を行うことにより、在宅に向け自立した生活を送ることを目的とする。</p> <p>7 事業内容</p> <p>グループホーム入居により、在宅に向け自立した生活が送れるようになる。 利用者数： 67人</p> <p>8 事業成果</p> <p>サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。</p>							

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	療養介護給付事業					
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班		
3	会計	001	一般会計	S D G s			
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	02	社会福祉推進費				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	33,530,950	25,759,115	0	0	7,771,835		
<p>6 事業目的</p> <p>障害者の生活支援を目的とし、病院その他の施設において機能訓練、療養上の管理、看護、介護等に係る経費の一部を助成することにより、症状の安定と経費負担の軽減を図ることを目的とする。</p>							

- 7 事業内容
事業の実施により、症状の安定と経費負担の軽減を図る。
利用者数： 11人
- 8 事業成果
サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	生活介護事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	227,896,824	175,112,914	0	0	52,783,910
6	事業目的	障害者の社会参加と自立を支援するため、常時介護を要する障害者の身体機能若しくは生活能力の向上を図る。			
7	事業内容	介護支援や生産活動等とおし、身体機能若しくは生活能力の向上を図る。 利用者数： 118人			
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	施設入所支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,506,079	37,289,385	0	0	11,216,694
6	事業目的	在宅での生活が困難な重度障害者の生活の安定を図る。			
7	事業内容	施設入所により介護サービスを提供し、生活の安定を図る。 利用者数： 37人			
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

1	事務事業名	自立訓練事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	146,896,055	112,849,454	0	0	34,046,601
6	事業目的	一定期間内に身体機能又は生活能力の向上のため、必要な訓練等を施設において実施し、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。			
7	事業内容	必要な訓練等の実施により、生活能力等の向上を図る。			
		区分	利用者数	支出額	
		うち宿泊型・生活・機能訓練	5人	4,277,466円	
		うち就労移行支援	17人	9,660,434円	
		うち就労継続支援	100人	132,958,155円	
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

1	事務事業名	サービス利用計画作成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,322,698	7,948,527	0	0	2,374,171
6	事業目的	障害者が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図る。			
7	事業内容	障害者の方が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、ケアマネジメントをよりきめ細かく支援することにより、障害者の日常生活における安定を図る。 作成件数： 799件			
8	事業成果	プランを作成することで適正なサービスの提供ができ、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

1	事務事業名	高額障害福祉サービス給付事業			
---	-------	----------------	--	--	--

2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班			
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 	12 つくる責任 つかう責任 	11 住み続けられる まちづくりを
4	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
5	決算額 (円)	財 源				内 訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	231,317	196,260	0	0	35,057			
6	事業目的 同一世帯に障害福祉サービスを利用している方が複数いる場合に、世帯の利用者負担額が一定の基準額を超える場合、その超過分を市が償還等を行うことにより世帯が負担する額の軽減を図る。							
7	事業内容 申請等により超過分の償還払いを実施する。また、対象となる方には個別に勧奨を行う。 給付件数： 8人							
8	事業成果 各種サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。							

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	相談支援事業						
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班			
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 	12 つくる責任 つかう責任 	11 住み続けられる まちづくりを
4	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
5	決算額 (円)	財 源				内 訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	58,024,000	18,602,721	0	0	39,421,279			
6	事業目的 障害者の社会参加と自立を支援するため、面接や訪問等により各種相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行なうことにより、障害者、家族、介護者の生活の安定を図る。							
7	事業内容 障害者基幹相談支援センターを業務委託により設置し、障害者等の面接や訪問等により各種相談に応じ、必要な情報提供、権利擁護の援助等を行う。 委 託 先： 3法人 (相談員11人体制) 相談件数： 年間 14,699件							
8	事業成果 相談体制を確立したことにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。							

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	地域活動支援センター事業						
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班			
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 	12 つくる責任 つかう責任 	11 住み続けられる まちづくりを
4	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
5	決算額 (円)	財 源				内 訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	15,795,370	3,765,641	0	2,056,380	9,973,349			

6 事業目的

障害者の社会参加と自立を支援するため、通所による創作的活動、生産活動、地域交流の機会を提供し、自立及び社会参加を促す。

7 事業内容

地域活動支援センターの運営を法人に委託し、障害者等への自立や社会参加を促進する。

利用者数： 年間延べ 7,910人

8 事業成果

活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	意思疎通支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		SDGS
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	65,392	28,991	0	0	36,401
6	事業目的	障害者の社会参加と自立を目指し、聴覚障害者等に対し、意思疎通を円滑にし、社会生活上の利便性を図ることを目的とする。			
7	事業内容	手話通訳者の養成及び派遣により、聴覚障害者等の社会生活上の利便性を図る。 養成講座受講者数：4人 通訳利用者数：1人			
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	日常生活用具給付事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		SDGS
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,113,708	5,154,000	0	0	6,959,708
6	事業目的	障害者等の社会参加と自立を支援するため、日常生活用具給付費を助成することにより、日常生活上の困難を改善する。			
7	事業内容	障害者等に日常生活用具給付費を助成する。 利用者数：129人 主な給付用具：ストマ、紙おむつ、人工鼻、吸引器等			

8 事業成果

サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	移動支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 104, 217	895, 508	0	0	1, 208, 709
6	事業目的	障害者の社会参加と自立を目指し、移動が困難な障害者等の地域での自立生活及び社会参加促進を目的とする。			
7	事業内容	移動が困難な障害者にヘルパーを派遣し、移動の支援を行うことにより、自立生活や社会参加の促進に寄与する。 利用者数： 34人			
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	在宅重度障害者等訪問入浴サービス事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 328, 900	1, 417, 350	0	0	1, 911, 550
6	事業目的	自宅の浴槽に入浴が不可能な障害者に、訪問入浴車を派遣し入浴等の介護の提供により、在宅生活を可能にする。			
7	事業内容	訪問入浴車の派遣による入浴等のサービスにより、在宅生活を可能にする。 利用者数： 3人			
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	日中一時支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,801,866	2,045,493	0	0	2,756,373

6 事業目的
障害児・者の社会参加と自立を支援するため、日中に一時的に預かり支援を行い、社会参加の機会の確保や家族の負担の軽減を図る。

7 事業内容
障害児・者の社会性を培い、介護者の負担の軽減を図る。
利用者数： 45人

8 事業成果
サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	成年後見制度事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	414,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		177,168	0	0	236,832
6	事業目的	福祉サービス等の利用契約について、自己決定能力を持たない障害者、家族等に代わり、各種手続き等を行い、障害者の日常生活等の安定を図る。			
7	事業内容	相談支援事業等を通じ、事業が必要な障害者等を把握し必要に応じ後見手続きに繋げていく。 申請者数： なし 助成金支給者数： 2人			
8	事業成果	サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	社会参加促進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	6,978,750	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	6,978,750
6	事業目的	障害者の社会参加と自立を支援するため、タクシー・燃料助成券の交付、運転免許取得費・自動車改造費の一部を助成することにより、通院、通所等にかかる負担の軽減を図る。			
7	事業内容	①障害者の社会参加と自立を支援するための協議の場として、障害者総合支援協議会を開催する。			

- ・年2回開催 ・委員謝礼：29,300円
- ②障害者（児）を対象にタクシー・燃料費助成券の交付、運転免許取得費、自動車改造費の一部を助成する。
 - ・福祉交通費助成券交付者数：981人 助成額：6,396,000円
 - ・運転免許取得費助成者数：2人 助成額：200,000円 ・自動車改造費助成者数：2人 助成額：188,000円
- ③団体活動推進のため一助として、身体障害者福祉協会へ補助金を交付する。
 - 補助金：100,000円

8 事業成果

サービスの提供により、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 93)

1	事務事業名	障害支援区分認定事務			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額（円）	財源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,494,557	0	0	0	3,494,557
6	事業目的	障害者総合支援法の規定に基づき、本人の状態に応じた適正な障害福祉サービス等が受けられるよう障害支援区分認定を行う。			
7	事業内容	障害者本人または家族等からの申請に基づき、障害福祉サービスの種類や量を決定するため、障害支援区分認定審査会委員による障害支援区分の判定を行う。 認定審査件数： 93件			
8	事業成果	適正な障害福祉サービス等が受けられ、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり




(決算書掲載ページ : 101)

1	事務事業名	障害児通所支援事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	02	児童措置費		
5	決算額（円）	財源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	156,656,605	118,410,750	0	0	38,245,855
6	事業目的	放課後等デイサービス利用等により、発達に応じた療育を行い、障害児の社会参加等を支援する。			
7	事業内容	障害児通所サービス利用により、障害児に療育支援事業を行う。 利用者数： 119人			
8	事業成果	児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援事業の利用により、障害児の発達に応じた療育を行うことができた。			

1	事務事業名	特別障害者手当等支給事業																		
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班															
3	会計	001	一般会計																	
4	款	03	民生費																	
4	項	01	社会福祉費																	
4	目	02	社会福祉推進費																	
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	13,715,840	10,287,765	0	0	3,428,075															
6	事業目的	<p>障害者等の社会参加と自立を目指し、精神又は身体の重度障害により日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障害者に手当を支給することにより、負担軽減を図ることを目的とする。</p>																		
7	事業内容	<p>常時介護を要する重度の障害者等に手当を支給することにより、負担の軽減を図る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当内訳</th> <th>支給者数</th> <th>支出額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>33人</td> <td>10,428,420円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>20人</td> <td>2,864,220円</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>1人</td> <td>177,200円</td> </tr> <tr> <td>前年度実績に伴う国県支出金返納金</td> <td></td> <td>246,000円</td> </tr> </tbody> </table>				手当内訳	支給者数	支出額	特別障害者手当	33人	10,428,420円	障害児福祉手当	20人	2,864,220円	経過的福祉手当	1人	177,200円	前年度実績に伴う国県支出金返納金		246,000円
手当内訳	支給者数	支出額																		
特別障害者手当	33人	10,428,420円																		
障害児福祉手当	20人	2,864,220円																		
経過的福祉手当	1人	177,200円																		
前年度実績に伴う国県支出金返納金		246,000円																		
8	事業成果	<p>各手当支給により障害者の負担軽減が図られ、障害者の生活の安定に資することができた。</p>																		




1	事務事業名	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用費助成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	201,830	140,000	0	0	61,830
6	事業目的	<p>障害者の社会参加と自立を支援するため、酸素濃縮器に要する電気料の一部を助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図ることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>酸素濃縮器に要する消費電力量に応じ、月額一定金額を年度末に助成することにより、健康の維持と負担の軽減を図る。</p> <p>助成件数： 20人</p>			
8	事業成果	<p>酸素濃縮器利用にかかる電気料金の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。</p>			

1	事務事業名	難聴児補聴器購入助成事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班

3	会計	001	一般会計	S D G s	  
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	37,000	12,000	0	0	25,000
6	事業目的 難聴児に対し、補聴器を導入することにより、耳から入る音声情報量を増やし、脳の発達・言語の早期習得を促すことを目的とする。				
7	事業内容 身体障害者手帳交付対象とならない18歳未満の難聴児が補聴器を購入、イヤモールドを交換する経費を助成する。 助成件数： 1 人				
8	事業成果 実績なし				

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり




(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	自立支援医療（育成医療・更生医療）及び療養介護医療助成事業																											
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	障害福祉班																									
3	会計	001	一般会計	S D G s	  																								
4	款	03	民生費																										
	項	01	社会福祉費																										
	目	02	社会福祉推進費																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	45,154,183	33,056,500	0	0	12,097,683																								
6	事業目的 （育成医療・更生医療・療養介護医療）障害者の社会参加と自立を目指し、医療費を助成することにより、当該障害児者の障害の軽減と日常生活能力等を回復、改善を図ることを目的とする。精神疾患のため通院（精神通院医療）による治療を受けるため継続的な負担がかかる場合、医療費軽減の申請手続きにより、負担の軽減を図る。																												
7	事業内容 身体障害者や身体に障害のある児童について、障害を軽減して日常生活能力等を回復、改善するための医療費の助成を行う。助成医療内容：人工透析、冠動脈バイパス手術、人工ペースメーカー装着手術等。また精神疾患を有する者の医療費軽減を行うための申請書受理、県への進達、受給者証送付を行う。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>利用者数</th> <th>支出額</th> <th>主な対象疾患等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育成医療</td> <td>7 人</td> <td>675,146円</td> <td>肢体不自由等</td> </tr> <tr> <td>更生医療</td> <td>94 人</td> <td>28,088,805円</td> <td>心臓、腎臓疾患等</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>11 人</td> <td>12,071,222円</td> <td>難病</td> </tr> <tr> <td>精神通院医療</td> <td>581 人</td> <td>給付費は県が支出</td> <td>精神疾患</td> </tr> <tr> <td>前年度実績に伴う国県支出金返納金</td> <td></td> <td>4,319,010円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>					区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等	育成医療	7 人	675,146円	肢体不自由等	更生医療	94 人	28,088,805円	心臓、腎臓疾患等	療養介護医療	11 人	12,071,222円	難病	精神通院医療	581 人	給付費は県が支出	精神疾患	前年度実績に伴う国県支出金返納金		4,319,010円	—
区分	利用者数	支出額	主な対象疾患等																										
育成医療	7 人	675,146円	肢体不自由等																										
更生医療	94 人	28,088,805円	心臓、腎臓疾患等																										
療養介護医療	11 人	12,071,222円	難病																										
精神通院医療	581 人	給付費は県が支出	精神疾患																										
前年度実績に伴う国県支出金返納金		4,319,010円	—																										
8	事業成果 事業の実施により、障害の軽減と日常生活能力の回復・改善及び経済的負担の軽減につながった。																												

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり




(決算書掲載ページ : 95)

1	事務事業名	心身障害者医療費助成事業
---	-------	--------------

2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班																																					
3	会計	001	一般会計		S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 	12 つくる責任 つかう責任 	11 住み続けられる まちづくりを 																																		
4	款	03	民生費																																							
	項	01	社会福祉費																																							
	目	02	社会福祉推進費																																							
5	決算額（円）	財 源				内 訳																																				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																					
	81,491,768	40,259,000	0	941,701	40,291,067																																					
6	事業目的 障害者の社会参加や自立を支援するため、重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより医療費に係る負担の軽減を図ることを目的とする。																																									
7	事業内容 身体障害者手帳や療育手帳所持者のうち、重度（身体2級以上・内部3級含む・療育A）障害者手帳所持者及び特別児童扶養手当1級該当児に、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>医療費助成 保険区分</th> <th>対象者</th> <th>診療区分</th> <th>助成延件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国民健康保険分</td> <td rowspan="2">316人</td> <td>入院</td> <td>351件</td> <td>7,043,027円</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>6,931件</td> <td>24,267,458円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社会保険分</td> <td rowspan="2">151人</td> <td>入院</td> <td>102件</td> <td>3,609,775円</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>2,936件</td> <td>16,767,888円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">後期高齢者医療保険分</td> <td rowspan="2">393人</td> <td>入院</td> <td>571件</td> <td>13,430,491円</td> </tr> <tr> <td>入院外</td> <td>9,935件</td> <td>16,341,794円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>860人</td> <td>—</td> <td>20,826件</td> <td>81,460,433円</td> </tr> </tbody> </table>								医療費助成 保険区分	対象者	診療区分	助成延件数	助成金額	国民健康保険分	316人	入院	351件	7,043,027円	入院外	6,931件	24,267,458円	社会保険分	151人	入院	102件	3,609,775円	入院外	2,936件	16,767,888円	後期高齢者医療保険分	393人	入院	571件	13,430,491円	入院外	9,935件	16,341,794円	合計	860人	—	20,826件	81,460,433円
医療費助成 保険区分	対象者	診療区分	助成延件数	助成金額																																						
国民健康保険分	316人	入院	351件	7,043,027円																																						
		入院外	6,931件	24,267,458円																																						
社会保険分	151人	入院	102件	3,609,775円																																						
		入院外	2,936件	16,767,888円																																						
後期高齢者医療保険分	393人	入院	571件	13,430,491円																																						
		入院外	9,935件	16,341,794円																																						
合計	860人	—	20,826件	81,460,433円																																						
8	事業成果 医療費の助成により、障害者等の経済的負担の軽減につながった。																																									

3112 障がい者の社会参加や自立の支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 95)


1	事務事業名	地域生活支援拠点等整備事業						
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班			
3	会計	001	一般会計		S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 	12 つくる責任 つかう責任 	11 住み続けられる まちづくりを 
4	款	03	民生費					
	項	01	社会福祉費					
	目	02	社会福祉推進費					
5	決算額（円）	財 源				内 訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	292,000	125,628	0	0	166,372			
6	事業目的 障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害児者の地域生活支援を推進する観点から、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援のための拠点の整備や、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制等の整備を積極的に推進していくことを目的とする。							
7	事業内容 障害者総合支援協議会を活用し、事業の見直し検討を行う。また、虐待等による障害者が緊急的に待機、保護のできる空室の確保を行う。 空室確保：2室（市内法人と業務委託契約）							
8	事業成果 利用実績はなかったが、虐待及び家族の疾病等により在宅生活が一時的に困難となった場合、障害者が緊急的に待機、保護のできる空室2室を確保することができ、障害者等の日常生活の安定につながった。							

1	事務事業名	福祉交流プラザ管理事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	障害福祉班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,188,139	0	0	0	4,188,139
6	事業目的	障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用するため福祉交流プラザの管理を行う。			
7	事業内容	施設管理及び貸借業務（ゆふと1階）を行い。障害者地域活動支援センターとして障害者及び家族等の相談支援や交流の場として活用する。			
8	事業成果	活動の場を提供することにより、障害者等の日常生活の安定と自立につながった。			

3120 安心して生活できる環境づくり


1	事務事業名	福祉関連団体助成事業															
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	03	民生費														
	項	01	社会福祉費														
	目	01	福祉総務費														
5	決算額 (円)	財 源			内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	640,174	0	0	0	640,174												
6	事業目的	各福祉団体の運営を支援し、地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるようにする。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻地区保護司会負担金</td> <td>125,174円</td> </tr> <tr> <td>東松島市遺族会補助金</td> <td>229,000円</td> </tr> <tr> <td>東松島市戦没者追悼事業助成金</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>社会を明るくする運動活動費助成金</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>東松島地区更生保護女性会補助金</td> <td>46,000円</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支払額	石巻地区保護司会負担金	125,174円	東松島市遺族会補助金	229,000円	東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円	社会を明るくする運動活動費助成金	90,000円	東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円
項 目	支払額																
石巻地区保護司会負担金	125,174円																
東松島市遺族会補助金	229,000円																
東松島市戦没者追悼事業助成金	150,000円																
社会を明るくする運動活動費助成金	90,000円																
東松島地区更生保護女性会補助金	46,000円																
8	事業成果	補助金等の支援をすることで各福祉団体の活動が円滑に行われた。															

1	事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
---	-------	----------------	--	--	--

2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 		
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	福祉総務費				
5	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	5,593,500	68,000	0	0	5,525,500		
6	事業目的 民生委員・児童委員が、地域住民の生活課題に対する支援活動を適切かつ円滑に行えるようにする。						
7	事業内容						
	項 目		支出額				
	民生委員推薦会(4回開催)		93,500円				
	東松島市民生委員児童委員協議会補助金		5,500,000円				
8	事業成果 地域の社会的課題に対して、関係機関と連携し、その解決の中心的な役割を果たしてもらった。						

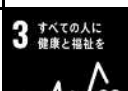
3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 91)

1	事務事業名	災害時避難行動要支援者情報登録事業					
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 		
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	福祉総務費				
5	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	235,440	0	0	0	235,440		
6	事業目的 災害時に地域の支援を必要とする方の情報を、地域団体等に提供し、地域における避難支援体制づくりを進める。						
7	事業内容 ①市から情報登録対象者への制度案内を広報する。 ②情報登録同意者から市へ登録申請書の提出する。 ③市で対象者をシステムに登録し名簿を作成、地域団体(自主防災組織等)へ情報提供を行う。 (参考) 情報登録者数1,172人						
8	事業成果 災害時の支援体制の整備のほか、平常時の地域の見守り支援にも活かされた。						

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 91)

1	事務事業名	り災援護事業(火災見舞金等支給事業)					
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 		
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	01	福祉総務費				

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	560,000	0	0	0	560,000

6 事業目的
火災で被災した市民の生活の安定を図るため、弔慰金や見舞金を支給し生活再建の一助とすることを目的とする。


7 事業内容

り災判定	件数	金額
全焼(自己所有)	2件	200,000円
全焼(借家)	1件	50,000円
部分焼(自己所有)	1件	10,000円
死亡(生計維持者)	1件	300,000円
合計	5件	560,000円

8 事業成果
り災者の日常生活への被害回復の一助となった。


3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 91)

1	事務事業名	社会福祉法人設立認可・指導監査事務			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	01	福祉総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
	19,138	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	0	19,138
6	事業目的	市内のみに事業所を有する社会福祉法人の適正な運営を指導する。			
7	事業内容	<p>設立に関する相談及び認可する。</p> <p>定期的な指導監査の実施により、適正な運営を指導し改善を求める。</p>			
8	事業成果	以前の指摘事項に対する改善がされており、適正な運営が行われている。			

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 91)

1	事務事業名	地域社会福祉推進事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
4	目	01	福祉総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
	36,859,773	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,905,000	0	0	31,954,773

6 事業目的

地域福祉活動を推進するための基盤整備を行い、関係機関や関係者とのネットワークの強化を図ることを目的とする。

7 事業内容

東松島市社会福祉協議会に30,319,773円の補助金を交付した。

総合的な相談支援体制づくりとして、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施。

8 事業成果

社会福祉協議会の運営を支援することで地域福祉活動が円滑に行われた。また、包括的支援体制構築事業の実施により市内の6社会福祉法人による連絡会を設立するなど関係機関のネットワークが強化された。

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 91)

1	事務事業名	プレミアム付商品券事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計		
	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
	目	01	福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	81,899,945	35,763,000	0	46,136,000	945
6	事業目的	消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起・下支えする。			
7	事業内容	<p>非課税者には申請に基づく購入引換券を発送、子育て世帯には購入引換券を送付し、2.5割増し商品券を販売。市内の登録事業者で商品の購入。事業者で利用した商品券の換金業務を行う。</p> <p>対象者数：8,356人（非課税者7,336人、子育て世帯1,020人）</p> <p>申請者：2,514人（申請率34.2%）</p> <p>購入引換券交付数：3,335人（非課税者2,305人、子育て世帯1,020人、転入者10人）</p> <p>商品券販売数：11,534冊（購入率：69.1%）</p> <p>商品券利用額：57,277,000円（利用率：99.31%）</p>			
8	事業成果	消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯の家計負担緩和と市内での消費喚起の機会になった。			

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 97)

1	事務事業名	福祉避難所備品等整備事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計		
	款	03	民生費		
4	項	01	社会福祉費		
	目	06	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	834,000	0	0	834,000	0
6	事業目的	福祉避難所として協定を結んでいる福祉施設に対し、備品や備蓄品を整備する。			

7 事業内容

施設名	金額	施設名	金額
介護老人施設さつき苑	100,000円	障害者日中活動支援施設共生園	50,000円
特別養護老人ホーム矢本華の園	100,000円	ケアハウス花いちもんめ	49,000円
障害者支援施設第二共生園	100,000円	デイハウスたんぼぼ	50,000円
特別養護老人ホーム赤井の里	100,000円	デイサービスセンター百合の里	50,000円
ケアハウスはまなすの里	85,000円	東松島市社会福祉協議会	50,000円
特別養護老人ホーム不老園	100,000円	合計	834,000円

8 事業成果

福祉避難所の備品、備蓄品が強化された。

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 261, 263)

1	事務事業名	【介護】一般介護予防事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	
4	款	04	地域支援事業費		
4	項	02	一般介護予防事業費		
4	目	01	一般介護予防事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,134,051	3,050,269	0	3,212,950	1,870,832
6	事業目的	<p>高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることのない、高齢者の誰もが参加できる住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を生かした自立支援に資する取組みを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進することを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>(1)介護予防把握事業(2)介護予防普及啓発事業(3)地域介護予防活動支援事業(4)一般介護予防事業評価事業(5)リハビリテーション活動支援事業の5つの事業のうち必要な事業を組み合わせ、地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施していく。</p>			
8	事業成果	<p>市社会福祉協議会等への間接補助事業を通じて、高齢者にとって通いやすく主体的に介護予防活動に取り組める場の創出や、地域内で支え合う仕組みづくりを進めることができた。 また、住民主体で運営する通いの場に保健師、栄養士、歯科衛生士、薬剤師等の専門職を派遣し、講話を行うことで介護予防の動機付けにつなげた。</p>			

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 263)

1	事務事業名	【介護】生活支援体制整備事業			
2	担当課名	高齢障害支援課	班名	包括ケア推進班	
3	会計	040	介護保険特別会計	S D G S	
4	款	04	地域支援事業費		
4	項	03	包括的支援事業		
4	目	02	生活支援体制整備事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,611,600	9,593,199	0	3,197,733	3,820,668
6	事業目的				

医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な市又は市社会福祉協議会が中心となり、民間企業、ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。

7 事業内容

地域が主体的に地域課題の把握や課題解決する仕組みを構築するため、小学校圏域（市民センター単位）で協議体を設置する。中心的役割を担うため生活支援コーディネーターを配置し、地域と連動し、地域資源の開発やニーズとのマッチングなどの検討を行う。

8 事業成果

市内3地域（赤井、大曲、野蒜）の第2層協議体と、その他2地域の準備会（矢本東、大塩）及び既存の自治会活動と連動し、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）3人を中心に地域の方々と一緒に地域課題の掘り起しや解決策の検討などを行うことができた。

また、第1層協議体の活動として、地域支え合いフォーラムを開催し、第2層協議体の活動では、赤井地域を対象に独自のフォーラムを開催したことで地域活動の必要性を伝えることができた。

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

（ 決算書掲載ページ : 263 ）

1	事務事業名	【介護】認知症施策推進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	包括ケア推進班
3	会計	040	介護保険特別会計		
	款	04	地域支援事業費		
4	項	03	包括的支援事業		
	目	03	認知症施策推進事業費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,329,977	1,345,561	0	448,520	535,896
6	<p>事業目的</p> <p>(1) 認知症初期集中支援推進事業 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の本人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>(2) 認知症地域支援・ケア向上事業 認知症の容態の変化に応じ、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。</p>				
7	<p>事業内容</p> <p>支援対象者の認知症本人への包括的観察・評価に基づく初期集中支援を行うための訪問活動を行う。地域で活動してもらう市認知症キャラバンメイト、認知症地域支援推進員と認知症に対する知識の啓発を行いながら、地域の関係機関等と連携し本人・家族の支援を行う。また、認知症について地域の理解醸成と、認知症本人や家族同士の交流を図る場として、認知症カフェ等を開催する。</p>				
8	<p>事業成果</p> <p>小学生や市職員等への認知症サポーター養成講座による周知活動を行い、また、医療・介護・福祉の専門職が連携する認知症初期集中支援チームによる本人や家族への早期対応の支援体制が構築された。また、認知症地域支援推進員と世界アルツハイマーデー（9/21）に啓発イベント、認知症フォーラム（12/8）を実施した。</p>				

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

（ 決算書掲載ページ : 265 ）

1	事務事業名	【介護】任意事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	包括ケア推進班
3	会計	040	介護保険特別会計		
	款	04	地域支援事業費		
4	項	04	任意事業費		
	目	01	任意事業費		

5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,642,030	2,103,272	0	701,090	837,668
6	事業目的 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送り続けることができるように、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。				
7	事業内容 (1)介護給付等費用適正化事業(2)家族介護支援事業(3)その他事業について、市の実情等に応じ実施していく。				
8	事業成果 高齢者向けの介護用品（紙オムツ）や住宅改修支援事業補助金を支給することで、介護家庭の経済的負担の軽減につながった。				

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 263)

1	事務事業名	【介護】在宅医療・介護連携推進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	包括ケア推進班
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	04	在宅医療・介護連携推進事業費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
	1,348,796	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		778,929	0	259,643	310,224
6	事業目的 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な事業を行う。				
7	事業内容 在宅医療・介護連携推進事業により、地域の医療・介護など多職種関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。県や保健所の支援の下、市が中心となって医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係団体の連携体制を構築していく。				
8	事業成果 地域の医療・介護・福祉等の関係者による在宅医療・介護連携協議会を開催したことにより、医療と介護との円滑な連携及び支援体制の構築・推進につながった。				

3121 地域社会で支え合う仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 263)

1	事務事業名	【介護】地域ケア会議推進事業			
2	担当課名	高齢障害支援課		班名	包括ケア推進班
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	04	地域支援事業費		
	項	03	包括的支援事業		
	目	05	地域ケア会議推進事業費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
	142,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		82,005	0	27,335	32,660

6 事業目的

個別支援ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に反映させ、地域包括ケアシステム構築に向けた施策の推進を図る。

7 事業内容


個別支援ケースやケアマネジメント支援のための多職種協働による会議を開催するとともに、必要に応じて蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有する。また、市は地域課題を解決していくため、代表者レベルの地域ケア会議を開催し、政策形成として介護保険事業計画に位置づけ地域包括ケアシステムの実現につなげる。

8 事業成果

地域包括ケア推進会議を開催し、本市における包括ケアシステムの実現に向けた課題や各事業を検証することができた。


3122 生活安定のための支援体制の整備

(決算書掲載ページ : 105, 107)

1	事務事業名	生活保護事業			
2	担当課名	福祉課		班名	生活保護班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	03	生活保護費		
	目	02	扶助費		
5	決算額 (円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	628, 198, 320	451, 396, 338	0	6, 504, 059	170, 297, 923
6	事業目的	法に基づき、生活困窮者に対し基準に従って最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者及び世帯に対して各種扶助（金銭、現物）を給付した。 ケースワーカーによる訪問及び指導助言、生活相談等を行った。 			
8	事業成果	<p>資産や能力等のすべてを活用しても生活に困窮する人に対し、基準に従って最低限度の生活の保障を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月 1日現在：被保護世帯数 248世帯、被保護人員 324人、保護率 8.14% 令和 2年3月31日現在：被保護世帯数 256世帯、被保護人員 328人、保護率 8.44% 			

3122 生活安定のための支援体制の整備

(決算書掲載ページ : 107)

1	事務事業名	生活困窮者自立促進支援事業			
2	担当課名	福祉課		班名	生活保護班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	03	生活保護費		
	目	01	生活保護総務費		
5	決算額 (円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	23, 012, 080	10, 580, 250	0	0	12, 431, 830
6	事業目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、自立・就労支援等の体制を構築する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 相談受付件数：105件 			
		スクリーニング結果		件数	

情報提供、相談対応のみ	44件
他制度、他機関へのつなぎ	24件
プラン策定	29件
スクリーニング判断前に中断・終了	8件
計	105件

8 事業成果

社会福祉協議会に委託し、専用相談窓口を開設。相談支援員による訪問を含め、生活困窮者の自立に関する問題についての相談、助言を行った。プラン策定により就労開始となったものや家計改善ができたもの等が16件、相談の実施により各種情報提供を受け、自分で行動し問題を解決したものの、相談支援員に相談したことにより自分の心の中で整理でき行動できたもの等は44件、計60件が自立・就労に繋がった。

3200 いきいきと健康に暮らせるまち

3210 健康を支える体制づくり

3211 生涯に渡る食育の充実と推進

(決算書掲載ページ : 109, 111)

1	事務事業名	食育活動推進事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,633,135	509,000	0	0	5,124,135

6 事業目的

市民が食に関する知識や食品を選択する能力を習得し、よい食生活を実践できるようにする。

7 事業内容

【食育活動支援事業】

第2期東松島市食育推進計画に基づき、地産地消と健康な食を切り口に、市内外へ広く情報発信を行った。(料理レシピサイト「クックパッド公式キッチン」では閲覧数170,400件(年間合計)、食育イベント「ひがしまつしま食べメッセ」は参加者総数8,634人、連携団体等51団体)さらに、市内飲食店と協働で健康に資する定食の認証制度である「スマートミール」の開発に着手し、市内3店舗7種類の定食の提供に寄与した。また、食育推進計画の評価となる食に関する調査を実施し、実態把握を行った。

【栄養改善事業】


生活習慣病の発症予防や重症化予防につながるよう、栄養に関する集団健康教育(実施総数883人、35回)及び個別指導(894人)を実施した。学童期の肥満予防事業として、教育委員会と連携し、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校と大曲小学校をモデル校に児童及び親子を対象とした体験型のセミナーを実施した。(実施人数288人、実施回数6回)

8 事業成果

上記事業の連携先を拡大することで、多くの市民の参加を得ることができた。また、民間の認証制度を活用し実施したスマートミールの開発と提供は、県内初の取り組みとして報道もされ、市内外からの利用があるなど市民の食育や健康づくりを促す食環境整備をすすめることができた。第2期東松島市食育推進計画の評価として実施した食に関する意識調査結果から、子どもと一緒に家族でよい食習慣を身につけようや海と大地が育んだ東松島市の食材を知ろう、食べようなどの重点目標は達成や改善傾向というよい傾向がみられた。

3211 生涯にわたる食育の充実と推進

(決算書掲載ページ : 189)

1	事務事業名	学校給食センター整備事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	学校給食センター
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	04	学校給食センター費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	35,176,881	0	0	0	35,176,881
6	事業目的 民間事業者の資金・経営能力・手法等の活用(P F I 方式)による運営と維持管理を行い、安全・安心な学校給食を提供する。				
7	事業内容 事業者によって実施される施設の維持管理業務及び給食の運營業務について、所定水準に基づき適正かつ確実に履行されているか確認するためモニタリングを行い、安全・安心な学校給食提供を実施する。 ・モニタリング(月次・四半期・随時)				
8	事業成果 P F I 方式による運營業務・施設維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供することができた。				

3211 生涯にわたる食育の充実と推進

(決算書掲載ページ : 189)

1	事務事業名	学校給食センター運營業																					
2	担当課名	教育総務課		班名	学校給食センター																		
3	会計	001	一般会計																				
4	款	10	教育費																				
	項	06	保健体育費																				
	目	04	学校給食センター費																				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	382,292,623	0	0	165,624,467	216,668,156																		
6	事業目的 児童・生徒へ安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を促すとともに食への関心を高めるもの。																						
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>給食対象人員</th> <th>給食提供回数</th> <th>食数</th> <th>1食単価</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2,296人</td> <td>平均172回</td> <td>392,780食</td> <td>265円</td> <td>米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,194人</td> <td>平均167回</td> <td>194,915食</td> <td>326円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考	小学校	2,296人	平均172回	392,780食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回	中学校	1,194人	平均167回	194,915食	326円	
項目	給食対象人員	給食提供回数	食数	1食単価	備考																		
小学校	2,296人	平均172回	392,780食	265円	米飯(ひとめぼれ1等米)週4回・パン週1回																		
中学校	1,194人	平均167回	194,915食	326円																			
8	事業成果 安全・安心で栄養バランスのとれた給食提供を実現し、児童生徒の健康保持や正しい食事のあり方、望ましい食習慣の習得に貢献した。																						

3212 自主的な健康管理の意識づくり

(決算書掲載ページ : 109)

1	事務事業名	健康づくり普及啓発事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,121,186	709,000	0	475,000	937,186
6	事業目的 市民の健康づくりの意識を高め、健康保持増進や生活習慣病の予防を図る。				

7 事業内容


- ①東松島市健康21計画(第2次)見直し計画の推進・継続
 - ・健康21計画の周知(市報6月1日号特集掲載)
 - ・健康ガイドブック(第2次見直し計画ダイジェスト版)作成:2,500部、市内各関係部署・関係機関85か所配布
- ②東松島市健康ポイント事業実施
 - ・実施期間:R1.5.1~10.31、応募期間:R1.6.1~11.18、インセンティブ付与12月実施
 - ・応募人数138人(ジュニアコース11人、シニアコース127人)
- ③健康づくり啓発普及
 - 【健康教育】
 - ・生活習慣病予防一般 開催回数 42回 参加者延べ人数1,008人
 - 【健康相談等】(訪問、面接、電話を含む)
 - ・生活習慣病予防一般 開催回数 106回 参加者延べ人数159人
 - ・重症化予防 開催回数30回 参加者延べ人数30人
 - 【運動教室】
 - ・開催回数 3回 参加者延べ人数141人
 - 【市報等による啓発】
 - ・健康関連記事掲載回数 4回(市の健康課題、がん検診受診勧奨, 受動喫煙、インフルエンザ予防)

8 事業成果

健康づくりに関する知識の普及と、健康行動への動機づけや生活習慣を振り返る機会を提供し、自ら主体的に健康管理が実践でき、健康の保持増進や生活習慣病の予防に寄与した。なお、健康づくり活動にインセンティブを付与することにより、健康行動の継続実施と生活習慣の行動変容への誘導を図る仕組みづくりとして、健康ポイント事業を実施したが、周知及び実施期間が短く参加者は少なかった。

3212 自主的な健康管理の意識づくり

(決算書掲載ページ : 107)

1	事務事業名	献血推進事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班
3	会計	001	一般会計	SDGS	
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	01	保健衛生総務費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	303,870	128,000	0	0	175,870

6 事業目的

献血による血液の安定供給を確保するため、住民への献血に対する理解を深めるとともに、献血実施会場の確保等に関し関係各所との連絡調整を行い献血の推進を図る。

7 事業内容

宮城県赤十字血液センターが実施する献血の広報啓発と協力者へ記念品を配付し、献血の推進を行った。

【令和元年度献血目標達成率】

種別	献血目標	献血実績	目標達成率
400ml	843人	711人	84.30%

8 事業成果

献血事業においては、特に400mlの献血協力者の確保が重要とされているが、予定より1回献血の回数が少なかったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、目標達成に至らなかった。

3212 自主的な健康管理の意識づくり

(決算書掲載ページ : 111)

1	事務事業名	特定不妊治療費助成事業
---	-------	-------------

2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を		
4	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	03	母子衛生費				
5	決算額（円）	財 源 内 訳				2,880,000	2,180,418
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	5,375,418	315,000	0				
6	事業目的 子どもがほしくても妊娠できず特定不妊治療を受けている夫婦に対して医療費の助成を行い、経済的・精神的な負担の軽減を図る。						
7	事業内容 宮城県が行う「宮城県不妊に悩む特定治療支援事業実施要綱」により県知事から助成の決定を受けた夫婦に特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成申請夫婦数 21組 ・特定不妊治療費助成申請件数 37件 ・母子健康手帳発行数（これまで助成した夫婦のうち） 8件 ・出産数（これまで助成した夫婦のうち） 6人 						
8	事業成果 特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を助成したことにより経済的・精神的な負担の軽減が図られ、妊娠・出産に繋がった。						

3212 自主的な健康管理の意識づくり



（ 決算書掲載ページ : 113 ）

1	事務事業名	健康増進センター運営事業					
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を		
4	款	04	衛生費				
	項	01	保健衛生費				
	目	06	健康増進センター費				
5	決算額（円）	財 源 内 訳				41,180,000	34,813,334
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	75,993,334	0	0				
6	事業目的 健康増進センター施設を活用することにより、健康増進と福祉の推進を図る。						
7	事業内容 東松島市矢本駅前西地区複合施設の適正な運営と利用増進のため、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、施設や設備機器等の維持管理を行った。						
8	事業成果 健康増進センターの良好な維持管理及び、施設の有効活用が図られた。なお、平成31年4月1日から、指定管理者が株式会社ダンロップスポーツウェルネスに変更となったことや新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度よりも入場者数が減少した。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進センター修繕料 15,488,500円 ・健康増進センター施設備品借上料 568,638円 ・令和元年度 健康増進センター全館入場者 110,374人 						

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援


（ 決算書掲載ページ : 109 ）

1	事務事業名	自死対策事業					
---	-------	--------	--	--	--	--	--

2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班			
3	会計	001	一般会計	S D G s				
4	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	02	予防費					
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				0	0	228,747
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	797,378	568,631		0				
6	事業目的 自殺対策基本法に基づき、自死予防に関する理解をすすめる、地域社会全体で相談しやすい環境づくりを目指すことにより、自死の予防と心の健康への意識を高める。							
7	事業内容 ①自死対策計画の推進(東松島市健康21計画(第2次)見直し計画内に位置付け) ・自死対策計画の周知(市報9月1日号特集掲載) ②自死対策 ・自死対策地域連絡協議会 開催回数2回 参加者延べ人数32人 ・自死対策連絡会 開催回数2回 参加者延べ人数35人 ③こころのケア ・精神保健福祉相談 相談者実人数528人 相談者延べ人数1,319人(再掲 自死関連延べ180人) ・電話相談等 相談者延べ人数1,711人 ・健康教育 開催回数5回 参加者延べ人数140人 ・こころの健康アンケート調査 *対象 特定検診受診対象者及び循環器健診受診希望者 9,460人 *回収3,095人(32.7%) ・自死予防に関する啓発 相談窓口の周知、自死予防メッセージカード等を転入者等来庁者や市内医療機関等で配布 市報3月1日号へ記事掲載(震災後のこころのケア)							
8	事業成果 本市における自死の現状や背景、自死予防や遺族支援の取り組み等について各関係機関や団体等と意見を重ねることで、連携が推進され、いのちを支えるネットワークの構築・強化やサポート体制の整備につながった。							

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

(決算書掲載ページ : 111)

1	事務事業名	妊娠・出産・育児支援事業						
2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班			
3	会計	001	一般会計	S D G s				
4	款	04	衛生費					
	項	01	保健衛生費					
	目	03	母子衛生費					
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				0	19,021,000	12,279,936
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	32,272,936	972,000		0				
6	事業目的 母体及び胎児の健康保持、疾病の早期発見・医療機関と連携した早期治療を図るとともに、安心安全に出産できる環境づくりを支援する。さらに、新生児、乳幼児、学童、思春期の各年代における子どもの心身の発達や発育を促すための支援を行い、健全な成長に資する。							
7	事業内容 ①母子保健計画の推進 ②子育て世代包括支援センターの運営 【相談対応】 ・相談件数 229件 【ケアプラン作成】 ・妊娠期 250件 ・子育て期 229件							


- ・アセスメント・支援計画作成数 72件
- ③各種母子保健サービスの提供
 - 【母子健康手帳交付】
 - ・母子健康手帳交付件数 255件
 - 【健康診査】
 - ・妊婦歯科健康診査受診者数 106人
 - ・妊婦健康診査(14回)受診者延べ人数 2,997人
 - ・乳児一般健康診査(2回)受診者数 476人
 - 【健康相談】
 - ・妊産婦・子どもの健康相談 開催回数 6回 相談延べ人数 138人
 - ・10か月健康相談 開催回数 12回 相談者数 244人
 - 【保健指導等】
 - ・妊産婦訪問指導延べ人数 354人
 - ・新生児訪問指導延べ人数 277人
 - ・乳幼児、学童、思春期保健指導(訪問・面接)延べ人数 1,140人
 - ・妊産婦、18歳未満の子どもの電話相談延べ人数 1,396人

8 事業成果

本市における母子保健の課題解決にむけた取り組みを行った。子育て世代包括支援センターとして、母子健康手帳交付者および全産婦を対象とした本人参加型のケアプラン作成、相談者のうち継続支援が必要なケースにはアセスメント・支援計画を作成し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。また、各種母子保健サービスを提供することで、子どもの発達を促し保護者の育児不安の軽減を図る機会となり、心身ともに健全に育つための支援につながった。

3213 地域ぐるみの健康づくりの支援

(決算書掲載ページ : 111)

1	事務事業名	乳児・幼児健康診査事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	03	母子衛生費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,720,141	794,000	0	4,643,000	11,283,141

6 事業目的

乳幼児健康診査の実施により、発達・発育に早期支援を必要とする児を把握し支援を行い、保護者の育児不安の軽減と児の心身の成長と発達を図る。また、児童虐待の観点からも健診未受診者の保護者に対して受診勧奨し、虐待の早期発見を図る。


7 事業内容

保健相談センターにおいて、乳幼児の健康診査を行った。

	対象者数	受診者数	受診率	要治療延べ人数	要支援延べ人数
4か月健康診査	234	230	98.3%	9	114
1歳6か月児健康診査	263	264	100.4%	8	102
2歳6か月児健康診査	283	273	96.5%	16	78
3歳児健康診査	293	287	98.0%	80	34

8 事業成果

治療が必要な児や支援が必要な母子に対し、早期に対応するきっかけとなり、疾病の早期発見や重症化の予防につながった。なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、3月の健診を延期した。

1	事務事業名	保健相談センター維持管理・保健衛生事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,630,928	276,000	0	0	4,354,928
6	事業目的 ①保健相談センターの適切な維持管理を行うことにより、各種検診や保健指導・相談・講座などの保健福祉事業等を円滑に実施する。 ②がん患者が、これまでどおり安心して暮らし続けられる社会の構築を目指し、がん患者の治療と就労の両立や療養生活の質の向上を図る。 ③骨髄バンクドナー登録を推進する。				
7	事業内容 ①保健相談センターにおいて実施される保健指導、健康診査、各種疾病予防事業について、市民の保健相談センター利用と利便性を向上するため施設の維持管理に努める。 ②がん患者が、がんの治療に伴う脱毛に対応する目的で購入した医療用ウィッグの購入に係る経費について、上限20,000円を限度額として、助成金を交付する。 ③骨髄バンクドナーが骨髄等の提供に係る通院、入院又は面談を対象とし、1日20,000円、7日間を限度として、助成金を交付する。				
8	事業成果 ①保健相談センターの良好な維持管理に努め、施設の有効活用ができた。 ・東松島市矢本保健相談センター修繕料 410,980円 ②助成対象者に対し助成金を交付することにより、がん患者の就労や社会参加等と治療の両立に寄与することができた。 ・東松島市がん患者医療用ウィッグ購入助成件数 14件 ③骨髄バンクドナーに対し助成金を交付することにより、がん患者の救済やドナー登録推進に貢献することができた。 ・東松島市骨髄バンクドナー助成件数 2件				

1	事務事業名	重症化予防事業																												
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班																									
3	会計	001	一般会計																											
4	款	04	衛生費																											
	項	01	保健衛生費																											
	目	02	予防費																											
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
	60,141,462	159,000	0	0	59,982,462																									
6	事業目的 健康診査(循環器健診)及び各種検診の受診機会を提供し、疾病の早期発見、早期治療に結びつけ重症化を予防する。																													
7	事業内容 各種検診を実施し、疾病の早期発見、治療に努める。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>検 診 名</th> <th>対 象 者</th> <th>受診者数</th> <th>要精密検査者数</th> <th>がん発見者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>19歳以上の方</td> <td>2,933人</td> <td>144人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>19歳以上の女性</td> <td>2,995人</td> <td>27人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>19歳以上の女性</td> <td>2,213人</td> <td>109人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>結核・肺がん検診</td> <td>40歳以上の方</td> <td>4,989人</td> <td>173人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>					検 診 名	対 象 者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数	胃がん検診	19歳以上の方	2,933人	144人	4人	子宮頸がん検診	19歳以上の女性	2,995人	27人	—	乳がん検診	19歳以上の女性	2,213人	109人	2人	結核・肺がん検診	40歳以上の方	4,989人	173人	—
検 診 名	対 象 者	受診者数	要精密検査者数	がん発見者数																										
胃がん検診	19歳以上の方	2,933人	144人	4人																										
子宮頸がん検診	19歳以上の女性	2,995人	27人	—																										
乳がん検診	19歳以上の女性	2,213人	109人	2人																										
結核・肺がん検診	40歳以上の方	4,989人	173人	—																										

大腸がん検診	19歳以上の方	4,793人	328人	13人
前立腺がん検診	50歳以上の男性	1,503人	110人	8人
合計		19,426人	950人	27人

検診名	対象者	受診者数	要指導者数	要精密検査者数
健康診査	19歳～39歳の方	377人	※ 164人	—
骨密度検査	30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性	241人	94人	46人
肝炎ウイルス検査	40歳以上の方	178人	—	B型 2人
脳ドック	48・53歳の方	95人	—	※ 25人
歯周疾患検診	40・50・60・70歳の方	73人	—	69人
合計		964人	258人	142人


※ 健康診査においては、保健指導対象者に該当した者を要指導者とした。脳ドックにおいては、有所見者と診断された者を要精密検査者とした。

8 事業成果

生活習慣病の早期発見・早期治療が促され、重症化の予防につながった。

3214 疾病の早期発見の推進

(決算書掲載ページ : 109)

1	事務事業名	予防接種事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額(円)	財源			訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	116,238,691	4,368,000	0	0	111,870,691

6 事業目的

- ① 予防接種法に基づき感染症の発生、蔓延を予防し、公衆衛生の向上と増進を図る。
- ② おたふくかぜ発症を防止するためワクチン予防接種を実施し、公衆衛生の向上と推進を図る。

7 事業内容

- ① 各対象年齢の乳児、幼児、児童(学童)、高齢者に対し予防接種を実施する。
公的な予防接種を受ける機会がなかった男性を対象に、風しんの抗体検査と予防接種を実施する。
- ② 小児で、おたふくかぜ予防接種実施者に対して助成を行う。

【実施延べ人員】

予防接種名	1人あたりの接種回数	対象者数	接種者数
BCG接種	生後3月～12月で1回	243人	265人
不活性ポリオ(急性灰白髄炎)	生後3月～90月で4回	三種混合接種者	0人
四種混合	生後3月～90月で4回	延べ 1,023人	延べ 1,047人
日本脳炎(第1期)	生後6月～90月で3回	延べ 930人	延べ 1,003人
日本脳炎(第2期)	9歳～13歳で1回	778人	413人
麻しん風しん混合(第1期)	生後12月～24月で1回	272人	263人
麻しん風しん混合(第2期)	幼稚園・保育所年長学年相当時に1回	330人	303人
二種混合	11歳～13歳で1回	384人	285人
子宮頸がん予防ワクチン	小学6年～高校1年で3回(女子のみ)	希望者	延べ 10人
ヒブワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ 1,016人	延べ 1,016人
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2月～60月で1～4回	延べ 1,108人	延べ 1,029人
水痘ワクチン	生後12月～36月で2回	延べ 544人	延べ 515人
インフルエンザ(65歳以上)	65歳以上で年1回	11,681人	7,469人
高齢者肺炎球菌ワクチン	65歳で1回	1,534人	376人
B型肝炎	生後2月～12月で3回	延べ 762人	延べ 738人
おたふくかぜ	1歳～小学校就学前年度末(3月31日)まで 公費接種1回のみ	272人	354人

風しん（追加的対策）抗体検査	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生の男性1回	クーポン配布者 1,992人	399人
風しん（追加的対策）予防接種	抗体検査の結果十分な抗体がないと判断された場合1回	85人	72人



8 事業成果

予防接種対象者に、個別通知、市報等で接種を促すと共に安定的な接種機会の確保を図ることで、感染症の予防が図られた。

3220 安心して利用できる地域医療の仕組みづくり

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

(決算書掲載ページ : 97)

1	事務事業名	後期高齢者医療事業				
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 3 すべての人に健康と福祉を	 16 平和と公正をすべての人に
4	款	03	民生費			
4	項	01	社会福祉費			
4	目	05	後期高齢者医療制度事業費			
5	決算額（円）	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	382,732,114	0	0	0	382,732,114	
6	事業目的	後期高齢者の適切な医療の確保を図ることを目的とする。				
7	事業内容	<p>保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合に負担金等を支出し、被保険者と広域連合をつなぐ窓口となって被保険者証の交付、療養費等の申請受付や資格管理、広報等による周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者数 令和2年3月31日現在 5,578人 ・医療給付費負担金 365,906,684円 ・共通経費負担金 12,155,050円 				
8	事業成果	市内に住所を有する75歳以上の高齢者及び65歳以上で広域連合から障害認定を受けた被保険者に対し、保険者証が交付されており、適切な医療機会の確保が図られた。				

3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

(決算書掲載ページ : 215, 217)



1	事務事業名	被保険者療養給付等事業				
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班	
3	会計	020	国民健康保健特別会計	S D G S	 3 すべての人に健康と福祉を	 16 平和と公正をすべての人に
4	款	02	保険給付費			
4	項	01	療養諸費			
4	目	01	一般被保険者療養給付費 他			
5	決算額（円）	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,074,666,188	3,071,675,431	0	2,990,757	0	
6	事業目的	国民健康保険被保険者に対し、安心して医療機関を受診できるよう適正な保険給付等を図ることを目的とする。				
7	事業内容	(単位：人、円)				
	区分	一般被保険者	退職被保険者	計		
	対象者数	8,884	13	8,897		
	療養給付費	2,680,971,378	6,477,353	2,687,448,731		
	療養費	18,068,724	8,891	18,077,615		

高額療養費	368,563,669	576,173	369,139,842
合計金額	3,067,603,771	7,062,417	3,074,666,188
(うち免除分)	(22,824,567)	(310,536)	(23,135,103)
1人当たり給付額	345,295	543,263	345,585

- 8 事業成果
療養給付費等の把握と適正な保険給付等が図られた。


3221 地域ニーズに応じた医療体制づくり

(決算書掲載ページ : 217, 219)

1	事務事業名	特定健康診査及び特定保健指導事業															
2	担当課名	市民課	班名	保険年金班													
3	会計	020	国民健康保険特別会計	S D G S	 												
4	款	03	保健事業費														
4	項	01	特定健康診査等事業費														
4	目	01	特定健康診査等事業費														
5	決算額(円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	25,858,755	24,663,000	0	0	1,195,755												
6	事業目的	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した健康診査及び指導を行う。															
7	事業内容	40歳から74歳までの被保険者を対象に実施する生活習慣病に着目した健診の受診結果から、健康保持に努める必要がある人に対し、生活習慣の改善が図られるよう保健指導を実施した。															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>対象者</th> <th>実施人数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>6,616人</td> <td>2,757人</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>429人</td> <td>38人</td> <td>8.9%</td> </tr> </tbody> </table>				内容	対象者	実施人数	受診率	特定健康診査	6,616人	2,757人	41.7%	特定保健指導	429人	38人	8.9%
内容	対象者	実施人数	受診率														
特定健康診査	6,616人	2,757人	41.7%														
特定保健指導	429人	38人	8.9%														
8	事業成果	受診された方は、生活習慣を見直す機会となり、健康づくりへの意識及び取り組みが図られた。															

3222 夜間や休日、救急における医療体制づくり

(決算書掲載ページ : 109)

1	事務事業名	地域医療体制安定確保事業			
2	担当課名	健康推進課	班名	健康推進班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	04	衛生費		
4	項	01	保健衛生費		
4	目	01	保健衛生総務費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	128,444,764	0	0	0	128,444,764
6	事業目的	地域医療体制の安定化と休日や夜間における救急医療体制の確保を図る。			
7	事業内容	<p>①地域医療体制の安定確保を図るため、各種関係医療機関への助成金及び負担金を支出する。</p> <p>○公立深谷病院企業債償還事業(東松島市30%)</p> <p>企業債 全体元金、利子 2,880,298千円</p> <p>うち、東松島市負担額 864,090千円(令和10年度償還終了見込み)</p>			

- 石巻赤十字病院小児医療病床運営事業助成金
小児医療病床患者数 東松島市 458人
- 障がい児・者歯科診療事業負担金(平成29年12月開始)
歯科診療患者数 東松島市 92人

②休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を確保する。

○在宅当番医制事業委託料(桃生郡医師会)	当番日数	67日	患者数	1,085人
○病院群輪番制事業補助金	当番日数	1,326日	患者数	2,732人
(内訳)	石巻赤十字病院	442日		1,782人
	石巻市立牡鹿病院	105日		2人
	女川町地域医療センター	114日		0人
	齋藤病院	126日		7人
	真壁病院	134日		379人
	仙石病院	184日		413人
	石巻市立病院	221日		149人
○松島病院昼夜間休日診療運理事業負担金			患者数	27人
○石巻赤十字病院救命救急センター運営事業助成金			患者数	3,314人
○石巻市夜間急患センター運営事業負担金			患者数	2,511人

8 事業成果

- ①各種関係医療機関への助成金及び負担金を支出することにより、安定した地域医療の確保が図られた。
- ②休日・夜間における急病患者に対する救急医療体制を保持することができた。

4000 伸「子どもたちが伸びやかに育つまち」

4100 子育てしやすいまち

4110 出産・子育ての負担軽減

4111 子どもを産み育てるサポート体制の充実




(決算書掲載ページ : 99)

1	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を
4	款	03	民生費		
4	項	02	児童福祉費		
4	目	01	児童福祉総務費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,387,826	925,000	0	0	462,826
6	事業目的	子育ての援助を必要とする保護者と子育てを援助してくれる人の双方の会員募集登録を行い、地域の中で互いに支えあう子育てのしやすい環境を整える。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市報や市ホームページ等により、制度の周知と会員の募集をおこなった。 登録者数 利用会員179人、協力会員21人、両方会員12人、登録会員合計 212人 年間利用回数 258件 ファミサポ通信の発行 3回、市報への掲載 5回 ・安全な保育を実施するため、協力会員に対し講習会を実施した。 講習会の実施 ステップアップ講習2回、初回講習7回 ・未利用会員や入会を検討している方と協力会員の交流会を開催し、不安の軽減や制度理解を図った。 交流会の開催 1回 			
8	事業成果	地域の中での子育て環境を整えることにより、子育て家庭への支援を行った。			

4111 子どもを産み育てるサポート体制の充実


(決算書掲載ページ : 101)

1	事務事業名	施設入所支援事業
---	-------	----------

2	担当課名	健康推進課		班名	家庭支援班		
3	会計	001	一般会計	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 	1 貧困を なくそう 	16 平和と公正を すべての人に 
4	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	03	母子・父子家庭福祉費				
5	決算額（円）	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	900,144	658,125	0	0	242,019		
6	事業目的 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、DV被害者や経済的支援が必要な母子世帯及び出産費用がまかなえない妊婦の施設入所措置を行い、自立支援を図る。						
7	事業内容 保護を必要とする母子を母子生活支援施設に、出産費用がまかなえない妊婦を助産施設に入所措置し、施設に対して措置費を支出する。						
8	事業成果 関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。 ・施設入所支援件数 1件						

4111 子どもを産み育てるサポート体制の充実

(決算書掲載ページ : 99)

1	事務事業名	ブックスタート事業					
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班		
3	会計	001	一般会計	S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を 		
4	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費				
5	決算額（円）	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	218,160	0	0	197,000	21,160		
6	事業目的 赤ちゃんと保護者が絵本を通じて心ふれあうひとときを持つきっかけづくりを行う。						
7	事業内容 児童手当等の申請時に、図書館司書が選定した5種類の絵本の中から選んでもらい配布を行う。後日受け取りを希望する場合は、引換券を渡し、子育て支援課又は東松島市図書館で受領してもらう。 【絵本の種類】 ①くっついた、②いないいないばあ、③おててがでたよ、④くだもの、⑤ころころころ 【配布数】 245冊						
8	事業成果 絵本を通して親子の心ふれあうひとときを持つきっかけづくりに寄与した。						

4112 子育て世帯への経済的支援

(決算書掲載ページ : 99)

1	事務事業名	子ども医療費助成事業
---	-------	------------

2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班			
3	会計	001	一般会計		S D G s	3 すべての人に 健康と福祉を		
4	款	03	民生費					
	項	02	児童福祉費					
	目	01	児童福祉総務費					
5	決算額(円)	財 源 内 訳				0	117,846,000	41,971,314
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	267,266,314	107,449,000						

- 6 事業目的
18歳年齢到達年度末までの児童の医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と適正な医療機会の確保を図る。
- 7 事業内容
入院、通院にかかる医療費自己負担分に対し、助成を行った。

●国民健康保険、社会保険合計

区 分		助成件数	助成金額
未就学児	入院	156件	6,120,127円
	通院	42,903件	56,760,386円
小学校就学児	入院	54件	2,861,727円
	通院	31,071件	60,900,542円
中学校就学児	入院	30件	1,228,582円
	通院	12,868件	26,842,495円
16歳児から18歳児	入院	56件	3,324,164円
	通院	11,816件	25,987,481円
合 計		98,954件	184,025,504円


●内訳（国民健康保険分）

区 分		助成件数	助成金額
未就学児	入院	16件	553,305円
	通院	4,178件	4,979,669円
小学校就学児	入院	6件	388,573円
	通院	2,937件	6,291,567円
中学校就学児	入院	5件	235,978円
	通院	1,757件	3,605,246円
16歳児から18歳児	入院	15件	676,363円
	通院	1,391件	2,929,328円
合 計		10,305件	19,660,029円

●内訳（社会保険分）

区 分		助成件数	助成金額
未就学児	入院	140件	5,566,822円
	通院	38,725件	51,780,717円
小学校就学児	入院	48件	2,473,154円
	通院	28,134件	54,608,975円
中学校就学児	入院	25件	992,604円
	通院	11,111件	23,237,249円
16歳児から18歳児	入院	41件	2,647,801円
	通院	10,425件	23,058,153円
合 計		88,649件	164,365,475円

- 8 事業成果
助成対象年齢を18歳年齢到達年度末まで拡充しており、子育て世帯の経済的負担の軽減、適正な医療確保に寄与した。

1	事務事業名	母子父子医療費助成事業																									
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班																						
3	会計	001	一般会計																								
4	款	03	民生費																								
	項	02	児童福祉費																								
	目	03	母子・父子家庭福祉費																								
5	決算額 (円)	財 源			内 訳																						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
	9,592,802	4,770,000	0	0	4,822,802																						
6	事業目的	母子父子家庭に対し、医療費の助成を行い、生活の安定と福祉の増進を図る。																									
7	事業内容	医療費自己負担分のうち、通院は1件あたり1,000円、入院は1件あたり2,000円を差引いた額に対し助成を行った。																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th></th> <th>助成件数</th> <th>助成金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国民健康保険分</td> <td>入院</td> <td>17件</td> <td>531,687円</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1,317件</td> <td>3,171,913円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">被用者保険分</td> <td>入院</td> <td>15件</td> <td>727,992円</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>1,957件</td> <td>5,110,018円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>3,306件</td> <td>9,541,610円</td> </tr> </tbody> </table>				区 分		助成件数	助成金額	国民健康保険分	入院	17件	531,687円	通院	1,317件	3,171,913円	被用者保険分	入院	15件	727,992円	通院	1,957件	5,110,018円	合 計		3,306件	9,541,610円
区 分		助成件数	助成金額																								
国民健康保険分	入院	17件	531,687円																								
	通院	1,317件	3,171,913円																								
被用者保険分	入院	15件	727,992円																								
	通院	1,957件	5,110,018円																								
合 計		3,306件	9,541,610円																								
8	事業成果	母子父子家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与した。																									

1	事務事業名	児童扶養手当支給事業											
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班								
3	会計	001	一般会計										
4	款	03	民生費										
	項	02	児童福祉費										
	目	02	児童措置費										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	288,019,108	94,490,903	0	0	193,528,205								
6	事業目的	母子父子家庭等で児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。											
7	事業内容	母子父子家庭等で児童を養育している者に対し、所得に応じて手当を支給するもの。 対象者数 506人 内訳 全部支給者251人、一部支給者181人、支給停止者74人 (R2年3月末) 【手当額】											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本体額</td> <td>全部支給月額42,910円、一部支給月額42,900円～10,120円</td> </tr> <tr> <td>第2子加算額</td> <td>全部支給は10,140円加算、一部支給は10,130円～5,070円を加算</td> </tr> <tr> <td>第3子以降加算額</td> <td>全部支給は6,080円加算、一部支給は6,070円～3,040円を加算</td> </tr> </tbody> </table>					支給月額	本体額	全部支給月額42,910円、一部支給月額42,900円～10,120円	第2子加算額	全部支給は10,140円加算、一部支給は10,130円～5,070円を加算	第3子以降加算額	全部支給は6,080円加算、一部支給は6,070円～3,040円を加算
	支給月額												
本体額	全部支給月額42,910円、一部支給月額42,900円～10,120円												
第2子加算額	全部支給は10,140円加算、一部支給は10,130円～5,070円を加算												
第3子以降加算額	全部支給は6,080円加算、一部支給は6,070円～3,040円を加算												
8	事業成果	母子父子家庭等で児童を養育している家庭の生活の安定と、父親又は母親及び養育者の自立と児童の健全育成に寄与した。											

1	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業
---	-------	---------------

2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班		
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を	
4	款	03	民生費				
	項	02	児童福祉費				
	目	03	母子・父子家庭福祉費				
5	決算額(円)	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	3,462,000	2,371,000	0	0	1,091,000		
6	事業目的 就職の際有利で、かつ、生活の安定に資する資格取得を促進するため、職業訓練費を支給し、母子父子家庭の生活の安定と自立促進を図る。						
7	事業内容 母子父子家庭で児童を養育している家庭の父母が、市長が定める資格を取得する為に1年以上養成機関に通う場合、3年を上限に高等技能訓練促進費を支給するもの。 ・訓練促進給付金 3人(看護師2人、美容師1人)						
8	事業成果 母子家庭の母へ支援を実施し、生活の安定と自立の促進に寄与した。						

4112 子育て世帯への経済的支援


(決算書掲載ページ : 101)

1	事務事業名	児童手当支給事業																																									
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班																																						
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を																																					
4	款	03	民生費																																								
	項	02	児童福祉費																																								
	目	02	児童措置費																																								
5	決算額(円)	財 源				内 訳																																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																						
	586,939,133	497,518,330	0	0	89,420,803																																						
6	事業目的 児童を養育する保護者に児童手当を支給することにより、生活の安定と児童の健全育成を推進する。																																										
7	事業内容 支給月額、3歳未満15,000円、3歳以上中学校修了前の第1子、第2子10,000円、第3子15,000円、特例給付5,000円を支給した。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>支給延べ児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">被 用 者</td> <td>3歳未満</td> <td>7,322人</td> <td>109,830,000円</td> </tr> <tr> <td>小学校修了前</td> <td>26,558人</td> <td>283,290,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校終了前</td> <td>9,095人</td> <td>90,950,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">非 被 用 者</td> <td>3歳未満</td> <td>1,165人</td> <td>17,475,000円</td> </tr> <tr> <td>小学校修了前</td> <td>5,137人</td> <td>56,490,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校終了前</td> <td>2,050人</td> <td>20,500,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">施設入所児童(里親)</td> <td>66人</td> <td>680,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特例給付</td> <td>1,513人</td> <td>7,565,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>52,906人</td> <td>586,780,000円</td> </tr> </tbody> </table>							区分		支給延べ児童数	支給額	被 用 者	3歳未満	7,322人	109,830,000円	小学校修了前	26,558人	283,290,000円	中学校終了前	9,095人	90,950,000円	非 被 用 者	3歳未満	1,165人	17,475,000円	小学校修了前	5,137人	56,490,000円	中学校終了前	2,050人	20,500,000円	施設入所児童(里親)		66人	680,000円	特例給付		1,513人	7,565,000円	合計		52,906人	586,780,000円
区分		支給延べ児童数	支給額																																								
被 用 者	3歳未満	7,322人	109,830,000円																																								
	小学校修了前	26,558人	283,290,000円																																								
	中学校終了前	9,095人	90,950,000円																																								
非 被 用 者	3歳未満	1,165人	17,475,000円																																								
	小学校修了前	5,137人	56,490,000円																																								
	中学校終了前	2,050人	20,500,000円																																								
施設入所児童(里親)		66人	680,000円																																								
特例給付		1,513人	7,565,000円																																								
合計		52,906人	586,780,000円																																								
8	事業成果 中学校修了前までの児童を養育している保護者に児童手当を支給することにより、児童の健全育成に寄与した。																																										

4112 子育て世帯への経済的支援


(決算書掲載ページ : 99)

1	事務事業名	未熟児養育支援事業					
---	-------	-----------	--	--	--	--	--

2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班					
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 					
4	款	03	民生費							
	項	02	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費							
5	決算額(円)	財 源 内 訳				3,057,319	1,113,415	0	535,880	1,408,024
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
6	事業目的	<p>身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行うことにより、福祉の増進を図る。</p>								
7	事業内容	<p>【利用対象】市内に居住する出生時体重が2,000g以下等で、身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院養育を必要と認めた未熟児が対象</p> <p>【給付内容】保険適用後の患者負担額及び入院時食事療養費の患者負担額</p> <p>【給付件数】6件</p>								
8	事業成果	<p>未熟児の発育及び保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与した。</p>								

4112 子育て世帯への経済的支援


(決算書掲載ページ : 99)

1	事務事業名	結婚新生活支援事業								
2	担当課名	子育て支援課		班名	子育て支援班					
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 					
4	款	03	民生費							
	項	02	児童福祉費							
	目	01	児童福祉総務費							
5	決算額(円)	財 源 内 訳				1,862,000	931,000	0	0	931,000
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
6	事業目的	<p>若い世代の婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、地域における少子化対策の強化に資する。</p>								
7	事業内容	<p>夫婦ともに34歳以下かつ夫婦の所得の合算額が340万円未満である新婚世帯に対し、新規住宅取得費用や新規住宅賃貸費用、引っ越し費用等を最大30万円補助する。</p> <p>・補助件数 8件 (新規住宅取得1件、新規住宅賃貸7件)</p>								
8	事業成果	<p>新婚世帯の経済的負担軽減を図ることで、地域における少子化対策に寄与した。</p>								

4120 安心して子育てできる環境の充実

4122 子育て支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 101, 103)

1	事務事業名	保育所管理運営事業								
2	担当課名	子育て支援課		班名	保育班					
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を 					
4	款	03	民生費							
	項	02	児童福祉費							
	目	04	保育所費							

5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	214,601,800	47,373,000	0	55,208,639	112,020,161
6	事業目的 保育の必要な児童を、保護者に代わって保育することにより、安心して子育てできる環境の充実を図る。				
7	事業内容 保育所入所状況 (令和2年3月末現在)				
	保育所名	定員	入所人数	開所時間	
	矢本東保育所	120人	110人	平日 午前7時30分から午後7時 (赤井北保育所、大塩保育所は午後6時まで)	
	大曲保育所	100人	109人		
	赤井北保育所	60人	54人		
	赤井南保育所	70人	80人	土曜日 午前7時30分から午後3時	
	大塩保育所	60人	31人		
	牛網保育所	100人	83人		
	野蒜保育所	60人	44人		
	広域入所	—	14人		
	合計	570人	525人		
8	事業成果 保育が必要な児童の保育を行うことにより、保護者の子育て支援と児童福祉の向上につながった。				

4122 子育て支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 105)

1	事務事業名	子育て支援センター事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	子育て支援班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を
4	款	03	民生費		
4	項	02	児童福祉費		
4	目	06	子育て支援センター費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,950,984	5,788,000	0	266,144	2,896,840
6	事業目的 子育て家庭やこれから親になる方の育児不安の解消や相談支援、情報提供等をおこなうことにより、安心して子どもを産み育てられる育児支援を図る。				
7	事業内容 ○矢本子育て支援センター（ほっとふる） 延べ利用者数 9,134人（子ども利用者4,836人） 相談件数 18件（来所相談18件） 子育てサークル支援 6回（鳴瀬子育て支援センターと合同で支援） 子育て通信の発行 12回（月1回、鳴瀬子育て支援センターと合同発行） 子育て講座、イベント開催 33回（イベント4回は、鳴瀬子育て支援センターと合同開催） ○鳴瀬子育て支援センター（あいあい） 延べ利用者数 2,096人（子ども利用者1,155人） 相談件数 15件（来所相談15件） 子育て講座開催 13回				
8	事業成果 各種事業や総合相談により、育児不安の解消や地域の子育て支援機能の充実が図られた。				

4122 子育て支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 103)

1	事務事業名	放課後児童保育事業			
2	担当課名	子育て支援課	班名	保育班	

3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を																																																	
	款	03	民生費																																																			
	項	02	児童福祉費																																																			
	目	05	放課後児童保育事業費																																																			
5	決算額（円）	財 源 内 訳				99,510,905	52,470,000	0	14,615,445	32,425,460																																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
6	事業目的 保護者が、就労等により昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する児童クラブを開き、児童の健全な育成を図る。																																																					
7	事業内容 放課後児童クラブ入所状況 (令和2年3月末現在)																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>放課後児童クラブ名</th> <th>小学校名</th> <th>クラス数</th> <th>入所人数</th> <th>開設時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サルビア放課後児童クラブ</td> <td>矢本東小</td> <td>4クラス</td> <td>150人</td> <td rowspan="3">平日 午後1時から午後6時</td> </tr> <tr> <td>さくら放課後児童クラブ</td> <td>矢本西小</td> <td>2クラス</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>くろまつ放課後児童クラブ</td> <td>大曲小</td> <td>2クラス</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>ひまわり放課後児童クラブ</td> <td>赤井南小</td> <td>3クラス</td> <td>107人</td> <td rowspan="5">土曜日、長期休業期間、 振替休校日 午前8時から午後6時</td> </tr> <tr> <td>いちご放課後児童クラブ</td> <td>赤井小</td> <td>1クラス</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>あおぞら放課後児童クラブ</td> <td>大塩小</td> <td>1クラス</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小放課後児童クラブ</td> <td>鳴瀬桜華小</td> <td>1クラス</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>宮野森小放課後児童クラブ</td> <td>宮野森小</td> <td>1クラス</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>15クラス</td> <td>644人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										放課後児童クラブ名	小学校名	クラス数	入所人数	開設時間	サルビア放課後児童クラブ	矢本東小	4クラス	150人	平日 午後1時から午後6時	さくら放課後児童クラブ	矢本西小	2クラス	89人	くろまつ放課後児童クラブ	大曲小	2クラス	95人	ひまわり放課後児童クラブ	赤井南小	3クラス	107人	土曜日、長期休業期間、 振替休校日 午前8時から午後6時	いちご放課後児童クラブ	赤井小	1クラス	46人	あおぞら放課後児童クラブ	大塩小	1クラス	39人	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	鳴瀬桜華小	1クラス	73人	宮野森小放課後児童クラブ	宮野森小	1クラス	45人	合計		15クラス	644人	
放課後児童クラブ名	小学校名	クラス数	入所人数	開設時間																																																		
サルビア放課後児童クラブ	矢本東小	4クラス	150人	平日 午後1時から午後6時																																																		
さくら放課後児童クラブ	矢本西小	2クラス	89人																																																			
くろまつ放課後児童クラブ	大曲小	2クラス	95人																																																			
ひまわり放課後児童クラブ	赤井南小	3クラス	107人	土曜日、長期休業期間、 振替休校日 午前8時から午後6時																																																		
いちご放課後児童クラブ	赤井小	1クラス	46人																																																			
あおぞら放課後児童クラブ	大塩小	1クラス	39人																																																			
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ	鳴瀬桜華小	1クラス	73人																																																			
宮野森小放課後児童クラブ	宮野森小	1クラス	45人																																																			
合計		15クラス	644人																																																			
8	事業成果 放課後児童クラブの開設により、保護者の子育て支援と児童の健全育成につながった。																																																					

4122 子育て支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 103)

1	事務事業名	私立認可保育園運営費助成事業																								
2	担当課名	子育て支援課			班名	保育班																				
3	会計	001	一般会計	S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を																					
	款	03	民生費																							
	項	02	児童福祉費																							
	目	04	保育所費																							
5	決算額（円）	財 源 内 訳				371,810,331	275,818,639	0	15,887,060	80,104,632																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
6	事業目的 保育の必要な児童を、保護者に代わって保育する私立認可保育所に対し運営費の補助を行い、安心して子育てできる環境の充実を図る。また、社会福祉法人が行う私立認可保育所の新築整備に対して、建設費の一部の補助を行い、待機児童の解消を図る。																									
7	事業内容 (1) 保育所入所状況 (令和2年3月末現在)																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保育園名</th> <th>定員</th> <th>入所人数</th> <th>開園時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本西保育園</td> <td>80人</td> <td>81人</td> <td>午前7時から午後7時（土曜日のみ午後6時）</td> </tr> <tr> <td>ウェルネス保育園矢本</td> <td>75人</td> <td>73人</td> <td>午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155人</td> <td>154人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										保育園名	定員	入所人数	開園時間	矢本西保育園	80人	81人	午前7時から午後7時（土曜日のみ午後6時）	ウェルネス保育園矢本	75人	73人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）	合計	155人	154人	
保育園名	定員	入所人数	開園時間																							
矢本西保育園	80人	81人	午前7時から午後7時（土曜日のみ午後6時）																							
ウェルネス保育園矢本	75人	73人	午前7時から午後8時（土曜日のみ午後6時）																							
合計	155人	154人																								
	(2) 保育所整備状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開園年月</th> <th>保育園名</th> <th>法人名</th> <th>定員</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2.04</td> <td>ウェルネス保育園赤井</td> <td>社会福祉法人 タイケン福祉会</td> <td>75人</td> <td>186,682千円</td> </tr> </tbody> </table>										開園年月	保育園名	法人名	定員	補助金	R2.04	ウェルネス保育園赤井	社会福祉法人 タイケン福祉会	75人	186,682千円						
開園年月	保育園名	法人名	定員	補助金																						
R2.04	ウェルネス保育園赤井	社会福祉法人 タイケン福祉会	75人	186,682千円																						
8	事業成果 保育が必要な児童の保育を行う私立認可保育所の運営を経済的に支援することにより、保育サービスの充実と児童福祉の向上につながった。また、民間活力による認可保育所の整備により、新たな保育サービスの提供が可能となり、待機児童の減少につながった。																									

4122 子育て支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 103)


1	事務事業名	放課後児童保育施設整備事業（建築）							
---	-------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班																	
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられる まちづくりを															
4	款	03	民生費																			
	項	02	児童福祉費																			
	目	05	放課後児童保育事業費																			
5	決算額(円)	財 源				内 訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
	76,625,100	45,775,000	18,400,000	4,392,000	8,058,100																	
6	事業目的 児童及び保護者が安心して放課後児童保育を利用できるよう、現在、仮設プレハブ等を利用し実施している施設及び赤井南小学校放課後児童クラブについて、移転新築または増築等により施設整備を行う。																					
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項 目</th> <th style="width:40%;">内 容</th> <th style="width:30%;">執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塩小学校放課後児童クラブ新築工事</td> <td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事</td> <td>67,267,200</td> </tr> <tr> <td>大塩小学校放課後児童クラブ新築工事監理業務委託料</td> <td>工事監理業務</td> <td>1,559,700</td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小放課後児童クラブ新築工事実施設計業務委託料</td> <td>実施設計業務</td> <td>4,391,200</td> </tr> <tr> <td>赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事実施設計業務委託料</td> <td>実施設計業務</td> <td>3,407,000</td> </tr> </tbody> </table>							項 目	内 容	執行額(円)	大塩小学校放課後児童クラブ新築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	67,267,200	大塩小学校放課後児童クラブ新築工事監理業務委託料	工事監理業務	1,559,700	鳴瀬桜華小放課後児童クラブ新築工事実施設計業務委託料	実施設計業務	4,391,200	赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事実施設計業務委託料	実施設計業務	3,407,000
項 目	内 容	執行額(円)																				
大塩小学校放課後児童クラブ新築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	67,267,200																				
大塩小学校放課後児童クラブ新築工事監理業務委託料	工事監理業務	1,559,700																				
鳴瀬桜華小放課後児童クラブ新築工事実施設計業務委託料	実施設計業務	4,391,200																				
赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事実施設計業務委託料	実施設計業務	3,407,000																				
8	事業成果 大塩小学校放課後児童クラブ新築工事の完成、鳴瀬桜華小放課後児童クラブ新築工事及び赤井南小学校放課後児童クラブ増築工事の設計業務完了により事業を進捗させ、子育て支援体制づくりに寄与した。																					

4122 子育て支援体制づくり

(決算書掲載ページ : 103)


1	事務事業名	特定地域型保育運営費助成事業																					
2	担当課名	子育て支援課		班名	保育班																		
3	会計	001	一般会計		S D G S	3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられる まちづくりを																
4	款	03	民生費																				
	項	02	児童福祉費																				
	目	04	保育所費																				
5	決算額(円)	財 源				内 訳																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	75,360,650	57,278,997	0	0	18,081,653																		
6	事業目的 保育の必要な3歳未満の児童を、保護者に代わって保育する小規模保育施設に対し運営費の補助を行い、安心して子育てできる環境の充実にを図る。																						
7	事業内容 小規模保育施設入所状況 (令和2年3月末現在) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">施設名</th> <th style="width:15%;">定員</th> <th style="width:15%;">入所人数</th> <th style="width:40%;">開園時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GENKIっこ保育園 東松島園</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>月曜日から土曜日</td> </tr> <tr> <td>GENKIっこ保育園 すてっぷ</td> <td>19人</td> <td>19人</td> <td>午前7時30分から午後6時30分</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38人</td> <td>38人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							施設名	定員	入所人数	開園時間	GENKIっこ保育園 東松島園	19人	19人	月曜日から土曜日	GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	19人	午前7時30分から午後6時30分	合計	38人	38人	
施設名	定員	入所人数	開園時間																				
GENKIっこ保育園 東松島園	19人	19人	月曜日から土曜日																				
GENKIっこ保育園 すてっぷ	19人	19人	午前7時30分から午後6時30分																				
合計	38人	38人																					
8	事業成果 保育の必要な3歳未満の児童の保育を行う小規模保育施設の運営を経済的に支援することにより、保育サービスの充実と児童福祉の向上につながった。																						

1	事務事業名	児童虐待・DV防止事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	家庭支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	03	民生費		
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,375,522	20,000	0	0	2,355,522
6	事業目的	<p>児童養育世帯で悩みや問題のある世帯、家庭内での児童虐待やDV被害を受けている方に対し、相談員等による適正な児童養育や家庭環境について相談支援及び養育支援を行い、健全な子育て支援体制づくりによる日常生活の安定を図る。</p>			
7	事業内容	<p>①虐待の相談通告対応及び要保護児童の支援を行うため、関係機関との連携による養育者への総合相談支援業務 ②児童相談所、学校関係者を含めた検討会議の開催及び支援者向け研修会の開催 ③妊娠中や出産後に、日中家族の支援を受けられない等家事や育児が困難な家庭に対するヘルパー派遣</p>			
8	事業成果	<p>①関係機関と連携し、養育者・相談者の目線に立った支援を心掛け、重篤化になる前の早期解決に努めた。 ・児童虐待受理件数 103件 ・DV相談件数 実18人 延51件 ②関係機関や支援者向けの研修会や会議を開催した結果、支援者の質の向上、ネットワークづくりが図られ、虐待防止に寄与した。 ・検討会議実施回数 13回 ・研修会 5回開催 延149人参加 ③妊産婦の心身の負担を軽減し、虐待防止に寄与した。 ・利用者 2人</p>			

4200 次世代を担う人材を育成するまち

4210 子どもたちの可能性を伸ばす学校教育の推進

4211 個性と能力を活かす教育の充実

1	事務事業名	教育委員会運営事務			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	01・02	教育委員会費・事務局費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,458,248	0	0	0	2,458,248
6	事業目的	<p>合議制の行政委員会である教育委員会の会議及び教育委員会事務局の所掌事務事業を円滑に実行する。</p>			
7	事業内容	<p>教育委員会の会議運営、教育委員会事務局間及び教育機関との総合的・横断的事業調整、迅速かつ適切な人事・予算管理及び事業調整等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会開催及び旅費 委員報酬 1,680,000円・費用弁償等 204,000円 定例会 12回・臨時会 2回 内容:承認 11件・議案 47件、教育行政報告等 ・教育長交際費 54,547円 ・消耗品費、時報購読料、燃料費 28,853円 ・各種協議会負担金 38,700円 ・謝礼 (通学路安全) 6,000円 ・旅費 (視察等) 112,000円 ・有料道路通行料 27,068円 ・労災保険料 307,080円 			
8	事業成果				

教育委員会の会議運営等を円滑に行い、教育行政に関する適切な管理・運営に寄与することができた。


4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 161)

1	事務事業名	学力向上推進事業																											
2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班																								
3	会計	001	一般会計																										
4	款	10	教育費																										
	項	01	教育総務費																										
	目	03	学校教育費																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	2, 250, 890	0	0	0	2, 250, 890																								
6	<p>事業目的</p> <p>児童生徒の学力の定着状況や学習課題の把握、具体解決のための分析を行い、児童生徒の実態に則した授業実践を行うことで、確かな学力の定着に結び付けるとともに、教師の指導力向上を図る。</p>																												
7	<p>事業内容 (単位: 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準学力到達度テスト (CRT)の実施</td> <td>標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象学年: 小学校2年～中学3年 ・実施時期: 4月 ・実施科目: 国語、算数(数学)、英語 (中学2・3年のみ)</td> <td>2, 168, 740</td> </tr> <tr> <td>学力向上推進委員会</td> <td>12名の教員を学力向上推進委員会委員とし、授業改善や授業力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。(4回/年、委員12名)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>教師塾の開催</td> <td>教師としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数: 7回/21名参加)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>プログラミング教育指導法に関する研修会の実施</td> <td>小学校教員向けのプログラミング教育指導法に関する研修会を実施した。(2月14日開催、31名参加)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>学力向上研修会の実施</td> <td>宮城教育大学名誉教授相澤秀夫氏を講師として招聘し、3部構成の研修会を実施した。(11月25日開催、参加数194名)</td> <td>37, 270</td> </tr> <tr> <td>メディアコントロールに関する講演会の実施</td> <td>東北大学加齢医学研究所 教授 医師 医学博士の瀧 靖之氏を講師として招聘し、脱スマホ講演会を実施した。 ・11月23日開催、参加数158名</td> <td>19, 360</td> </tr> <tr> <td>学力向上講演会の実施</td> <td>国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 学力調査官 教育課程調査官である伊坂尚子氏を講師として招聘し、「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善」の演題による講演会を実施した。(12月17日開催、参加数131名) 文部科学省</td> <td>25, 520</td> </tr> </tbody> </table>					項目	内容	決算額	標準学力到達度テスト (CRT)の実施	標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象学年: 小学校2年～中学3年 ・実施時期: 4月 ・実施科目: 国語、算数(数学)、英語 (中学2・3年のみ)	2, 168, 740	学力向上推進委員会	12名の教員を学力向上推進委員会委員とし、授業改善や授業力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。(4回/年、委員12名)	-	教師塾の開催	教師としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数: 7回/21名参加)	-	プログラミング教育指導法に関する研修会の実施	小学校教員向けのプログラミング教育指導法に関する研修会を実施した。(2月14日開催、31名参加)	-	学力向上研修会の実施	宮城教育大学名誉教授相澤秀夫氏を講師として招聘し、3部構成の研修会を実施した。(11月25日開催、参加数194名)	37, 270	メディアコントロールに関する講演会の実施	東北大学加齢医学研究所 教授 医師 医学博士の瀧 靖之氏を講師として招聘し、脱スマホ講演会を実施した。 ・11月23日開催、参加数158名	19, 360	学力向上講演会の実施	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 学力調査官 教育課程調査官である伊坂尚子氏を講師として招聘し、「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善」の演題による講演会を実施した。(12月17日開催、参加数131名) 文部科学省	25, 520
項目	内容	決算額																											
標準学力到達度テスト (CRT)の実施	標準学力の定着度等を確認するCRT検査を実施し、授業運営に活用した。 ・対象学年: 小学校2年～中学3年 ・実施時期: 4月 ・実施科目: 国語、算数(数学)、英語 (中学2・3年のみ)	2, 168, 740																											
学力向上推進委員会	12名の教員を学力向上推進委員会委員とし、授業改善や授業力向上のための実践研究及び校内研修等を実施した。(4回/年、委員12名)	-																											
教師塾の開催	教師としての資質と授業実践力の向上を目的に多彩な講師を招致しての教員研修を実施した。(開催回数: 7回/21名参加)	-																											
プログラミング教育指導法に関する研修会の実施	小学校教員向けのプログラミング教育指導法に関する研修会を実施した。(2月14日開催、31名参加)	-																											
学力向上研修会の実施	宮城教育大学名誉教授相澤秀夫氏を講師として招聘し、3部構成の研修会を実施した。(11月25日開催、参加数194名)	37, 270																											
メディアコントロールに関する講演会の実施	東北大学加齢医学研究所 教授 医師 医学博士の瀧 靖之氏を講師として招聘し、脱スマホ講演会を実施した。 ・11月23日開催、参加数158名	19, 360																											
学力向上講演会の実施	国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部 学力調査官 教育課程調査官である伊坂尚子氏を講師として招聘し、「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善」の演題による講演会を実施した。(12月17日開催、参加数131名) 文部科学省	25, 520																											
8	<p>事業成果</p> <p>児童生徒の学びに対する興味・関心を高めるとともに、何気なく利用しているメディアは、脳に与える影響が大きいことについてなど理解を深める機会となり、授業力向上における実践がなされた。</p>																												

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 161)

1	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班
3	会計	001	一般会計		 
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7, 426, 153	7, 426, 153	0	0	0

6	事業目的	社会福祉に関する専門知識を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置することで、学校と家庭、児童相談所等の専門機関等をつなぎ、課題解消に向けて児童生徒を取り巻く様々な環境への働きかけを行う。					
7	事業内容	○県教育委員会委託事業である「スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業」を活用し、3名のSSWを配置					
	活動時間数	支援者数	うち継続支援者数	継続支援者への支援件数	訪問活動回数	ケース会議回数	関係機関との連携件数
	1,441時間	66名	48名	延べ88件	360回	17回・15件	52件
	・謝礼：7,150,000円 ・費用弁償：249,360円 ・活動用消耗品費：8,943円 ・保険料：17,850円						
8	事業成果	児童生徒が抱える諸課題の早期解決につながった。(継続支援者中、問題解決・好転：45件)					

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 161)

1	事務事業名	いじめ・不登校対策事業					
2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班		
3	会計	001	一般会計	S D G s	4 質の高い教育を みんなに	17 パートナリシップで 目標を達成しよう	
4	款	10	教育費				
4	項	01	教育総務費				
4	目	03	学校教育費				
5	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	9,061,462	0	0	0	9,061,462		

6	事業目的	いじめや不登校を生み出さない学校・学級運営を行うとともに相談体制の充実を図る。また、いじめ問題の早期発見・早期対応に努め、家庭や地域・関係各所との連携によって、問題解消に向けたきめ細やかな対応を行うことで、児童生徒の健全育成に資する。	
7	事業内容	(単位：円)	
	項目	内容	決算額
	いじめ相談員の配置 いじめ相談電話の設置	相談員1名を配置し、いじめ問題に関する相談業務を行うとともに、学校訪問によるいじめ問題解消に向けた支援活動を行った。 ・電話及び来所相談(指導主事からの伝達対応含)：45件 ・学校訪問：44回 ・いじめ相談ダイヤル相談カード等配布	706,779
	学校専門相談員(巡回型)の配置	各中学校区に1名ずつ合計3名の相談員を週4日配置。学区内の小中学校及び家庭を巡回し、学校生活における諸問題に関する相談対応を行った。また、学校相談員と宮城県主催の不登校支援研修会に参加した。 ・相談対応件数：児童生徒 延べ509件、保護者 延べ105件	4,515,954
	学校相談員の配置	中学校に1名ずつ合計3名の相談員を週3日配置し、別室登校や不登校傾向にある生徒の学習支援及び相談対応を実施した。また、学校専門相談員(巡回型)と宮城県主催の不登校支援研修会に参加した。 ・支援対応件数：生徒 延べ1,016件、保護者 延べ27件	2,830,230
	学習意欲・学校生活満足度調査(Q-U検査)の実施	小学校4年生以上の児童生徒を対象に学習意欲や学校生活に関する満足度調査を実施。回答結果を分野毎、学年毎に分析することで、当該年度における教育指導計画の資料として活用するとともに、分析結果を用いた学級づくりのあり方に関する教員研修を実施した。 ・調査実施時期：6月 ・調査対象：小学4年生～中学3年生 ・7月29日開催研修会参加教員：20名	726,399
	小・中連携教育推進委員会の開催	義務教育9年間を見通した小・中学校の連携教育を推進するため、委員会を設置した。 ・開催回数：2回 ・委員構成：8名(教員、学校運営協議会会長)	28,000
	生徒指導支援(いじめ・不登校)委員会の開催	生徒指導上の諸問題に関する情報の共有化を図り、関係機関との連携促進によって早期改善を図るため、生徒指導支援(いじめ・不登校)委員会を開催した。 ・委員構成：18名 (教員、いじめ相談員、学校(専門)相談員、ケアハウス所長、PTA、警察、児童相談所、保健師) ・開催回数：4回	16,500

いじめ問題対策調査委員会の開催	いじめ問題に関する情報の共有化を図り、必要な対策を協議するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項及び第28条第1項の規定によるいじめ問題対策調査委員会の定例会議を開催した。 ・委員構成：7名(精神科医、弁護士、精神福祉士、民生児童委員、学識経験者) ・開催回数：2回 ・法第28条第1項各号に規定する重大事態案件：なし	237,600
-----------------	--	---------

8 事業成果

学校と各種相談員、児童相談所や警察等関係機関との連携が促進され、いじめや不登校を含む生徒指導上の諸問題解決に向けて、きめ細やかな対応が行われた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 161)

1	事務事業名	特別支援教育事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
4	項	01	教育総務費		
4	目	03	学校教育費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,956,694	0	0	0	21,956,694

6 事業目的

心身に障害を抱える児童生徒や日常的に配慮を要する児童生徒の学校生活及び教育環境を支援することで、教育の充実を図る。また、学校を超えた集団活動の実施によって、社会性の構築など個々の成長に寄与する。

7 事業内容

項目	内容	決算額
特別支援教育支援員の配置	学校生活において、心身の障害等によって特別な配慮を要する児童生徒に対し、発達段階に応じた支援活動を行う臨時職員として特別支援教育支援員を配置 小学校：22名、中学校：6名	21,938,086
特別支援共同学習の実施	ものづくり等の共同学習会(12回) ・対象：中学校の特別支援学級に在籍する生徒 22名 内容：縄文体験活動、コルクアート、幸満つる郷KDDIエボルバ野蒜農業体験 等	14,000
ことばの教室の実施	言語の発達において支援が必要な児童への通級指導 ・指導実施児童数：15名	2,688
特別支援コーディネーター連絡協議会・研修会の開催	各校1名ずつ特別支援コーディネーターを参集し、情報共有のための連絡協議会と石巻支援学校教諭(地域支援部・進路指導部)を講師に招致しての研修会を4回実施した。	1,920
就学指導の実施	学校訪問同行や保護者面談等による就学相談、園・所・学校等での行動観察の実施。 ・対象児童生徒数：20名 うち就学相談・学校見学：16回/15名、教育相談：8回/8名、行動観察：3回/7名	-


8 事業成果

特別支援教育支援員の配置やことばの教室の実施によって、児童生徒の発達段階に応じたきめ細やかな支援が行われた。また、共同体験学習の実施によって、児童生徒相互の交流が深まり、社会性や協働性が育まれた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 161, 163)

1	事務事業名	子どもの心のケアハウス運営支援事業
---	-------	-------------------

2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班					
3	会計	001	一般会計		S D G s	4 質の高い教育を みんなに 				
4	款	10	教育費							
	項	01	教育総務費							
	目	03	学校教育費							
5	決算額（円）	財源内訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	9,827,150	9,670,000	0	0		157,150				
6	事業目的 東日本大震災等による心の問題等により、学校に登校できない児童生徒の学校・家庭外における居場所づくりと学習支援や集団復帰・学校復帰に向けた適応支援を行う。									
7	事業内容 宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業を活用し、東松島市子どもの心のケアハウスを開設した。 (開設日：平成30年6月1日、開所日時：毎週火～金曜日の9時～16時、開設場所：ゆふと1階貸テナント内)									
	支援対象 児童生徒数	学校・学級復帰 児童生徒数	職員配置数			通所支援件数（延べ）			学校訪問 支援回数	
	10名	2名	所長兼SV 1名	学び指導員 4名	心の相談員 1名	心サポート 160件	学びサポート 116件	適応サポート 150件	保護者支援 21件	25回
	○運営事業費（単位：円）・宮城県子どもの心のケアハウス運営支援事業補助金 9,670,000円									
	項目	事業費決算額	項目	事業費決算額						
	人件費	6,303,838円	維持管理費	404,605円						
	施設設備費	0円	事業経費	815,407円						
	施設借上費	2,303,300円	合計	9,827,150円						
8	事業成果 市内に心のケアハウスを開設したことから、児童生徒・保護者が来所しやすい環境が整い、不登校児童生徒の居場所づくりと、個々の状態に応じたきめ細やかな支援活動を行うことができた。また、学校・家庭と連携した支援を実施したことによって、所属学級への復帰や卒業式への参加ができた。									

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 159)

1	事務事業名	小・中学校語学指導（ALT）事業						
2	担当課名	教育総務課		班名	学務班			
3	会計	001	一般会計		S D G s	4 質の高い教育を みんなに 		
4	款	10	教育費					
	項	01	教育総務費					
	目	03	学校教育費					
5	決算額（円）	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	24,250,782	0	0	0		24,250,782		
6	事業目的 語学指導助手（ALT）を活用した授業実践を通じて、児童・生徒に楽しく英語に慣れ親しませながら、異文化に対する理解を深め、英語を用いたコミュニケーション能力を育む。							
7	事業内容 ○プロポーザル方式による業者選定により、民間業者と外国語指導に関する労働者派遣業務を締結。 英語を母語とする5名のALTを市立学校及び幼稚園に派遣し、教員とともに英語による授業（活動）を実践した。 ・契約期間 平成31年1月25日～令和4年3月31日（債務負担行為） ・派遣期間 平成31年4月1日～令和4年3月20日 ・業務委託料 24,247,050円 ・小学校指導用教科書購入 3,732円							
8	事業成果 ALTの増員によって、授業（行事）への参加回数が増加し、小学校低学年時から異文化や英語に慣れ親しむ機会が拡充した。また、ALTとの交流を通じて、英語を用いたコミュニケーションに対する関心や意欲の向上につながった。							

1	事務事業名	魅力ある学校づくり調査研究事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	329,857	327,161	0	0	2,696
6	事業目的 東日本大震災等による心の問題等や児童生徒が直面する諸問題により、不登校対策として未然防止の観点から新規不登校を抑制する取組をするとともに、笑顔あふれる学校生活の楽しさや居場所づくりについて、調査・研究に取り組む。				
7	事業内容 ○委託事業 (2ヶ年度事業) 開始：平成30年6月11日 宮城県教育委員会指定				
	項目	内容			決算額
	魅力ある学校づくり調査研究事業 調査研究委員会	本事業目的に基づく年間研究計画、指導主事の関わり等について委員会が開催され、市町村教育委員会事業担当の打ち合わせも実施された。 ・開催回数：4回 (各1名出席) ・用務先：文部科学省			101,500
	魅力ある学校づくり調査研究事業 公開研究会	年3回の意識調査・授業評価、7回の公開研究会実行委員会を開催し、市内・市外の関係機関など対象に、調査研究事業県指定推進地区研究発表会を開催した。 ・研究発表：矢本第一中学校 ・参加者 104名			57,201
	魅力ある学校づくり調査研究事業 視察研修等	本事業における先進校視察を実施した。 ・先進地視察：木津川市立泉川中学校・木津川市教育委員会、大阪府摂津市教育委員会 (訪問2名) ・先進地視察：「小・中学校ジョイントスクール推進事業」実践研究発表会参観 青森県八戸市総合教育センター (訪問2名)			168,460
	○その他、小・中連携会議1回、担当者会議32回、視察受入を実施。				
	○運営事業費 (単位：円) ・令和元年度魅力ある学校づくり調査研究事業 327,161円				
	項目	事業費決算額			
	旅費	269,960			
	消耗品	57,201			
	合計	327,161			
8	事業成果 新規不登校を抑制する意識向上、校内研究への協働の取組、加配教員の配置を重点としながら研究にあたり、新規不登校数が前年度と比較し、小学校4名、中学校2名減少した。				

1	事務事業名	防災教育推進事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育指導班/コミュニティ・スクール推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	740	0	0	0	740

6 事業目的

東日本大震災の記憶や体験の風化を防ぎ、児童生徒一人ひとりが地域の一員として災害に備え、自助・互助・共助・公助を基に、自らの命を守る術について考え行動できる力を育むことを目的とする。

7 事業内容

防災教育を通じたリーダーの育成や震災継承のための事業への参画、震災を風化させない取り組みとして防災教育事業を行った。

項目	内容	決算額 (円)
関市学校教育夢プラン 中学生リーダー養成研修会	岐阜県関市が実施する防災教育事業へ、矢本第一中学校の生徒2名が招待され参加。(引率職員1名) ○実施日：令和元年8月7日(水)～9日(金) ○会場：岐阜県関市内	340
福岡県豊前市 東松島市震災復興体験学習	友好都市を結ぶ福岡県豊前市の児童が、被災地での震災復興体験学習を通じて、災害意識の高揚を図り、自身の課題としてこれからの災害対策に生かすことを目的に事業を実施。 ○実施日：令和元年8月21日(水)～23日(金) ○参加者：児童15名、引率者3名 ○会場：東松島市及びその周辺	400
岐阜県PTA連合会 防災交流事業	岐阜県内の中学生8名が東松島市を訪れ、矢本第一中学校の生徒6名と学校防災に係る意見交換会や防災体験を通し、防災活動での将来的なリーダーとしての役割を担う自覚を深めた。 ○実施日：平成元年8月1日(木)～2日(金)※1日は単独でキボッチャ体験。 ○会場：矢本第一中学校	-
松苗育成絆プロジェクトの参加 (松苗維持管理活動)	山形県東根市の「緑の少年団」で実施する海岸防災林の復旧支援事業に、矢本西小学校4・5年生109人が参加し、植樹活動場所の除草作業や補植等の維持管理活動を通じて防災交流活動を行った。 ○実施：10月1日(火) ○会場：大曲浜海岸	-
学校防災主任者等会議の開催	学校の防災力向上のため、小・中学校防災主任教諭、幼稚園安全教育担当教諭、市防災課職員、教育総務課職員で構成する連絡調整会議及び研修会を実施した。 ○開催：5回 ○危機管理研修会：2回 (講師：県消防学校、仙台管区气象台)	-
小・中防災教育の実施 (防災教育副読本の活用)	災害による危険性や避難方法を知り、安全な行動(お・は・し)を取り、冷静に行動する力を育む。教職員の実践指導から安全を図る力を身に付ける。また、東日本大震災を忘れず教訓とする防災社会科副読本を活用した防災教育の学びを深める。 ○6月総合防災訓練への参加 ○学校独自避難訓練の実施 地震・津波避難訓練、原子力避難訓練 火災・煙道避難訓練、引き渡し訓練 洪水・土砂災害訓練 不審者対応訓練 ○未来へのきずな～みやぎ防災教育副読本～、私たちの安全 小学校1・2年、3・4年、5・6年、中学生 各1冊 宮城県教育委員会教材 ○東北大学減災教育事業減災教育「結」プロジェクト参加 赤井南小学校 5年生対象：45名 11月19日開催 教材：減災ハンカチ	-




8 事業成果

防災をテーマとした教育活動を通じて、防災の学習や震災の記憶の継承、自らの命を守る術や知識、その大切さについて育むことができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実


(決算書掲載ページ : 163)

1	事務事業名	学び支援コーディネーター等配置事業		
2	担当課名	教育総務課	班名	コミュニティ・スクール推進班

3	会計	001	一般会計	S D G s	  
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	05	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,742,581	2,742,000	0	0	581
6	事業目的 東日本大震災により学習環境が大きく変化したことに伴い、児童生徒の家庭学習の習慣形成や基礎学力の定着を図るとともに、地域住民が地域の未来を担う子供たちの学習支援に参画することで、地域全体で子供の学びを核としたコミュニティの再生を図るとともに地域力の底上げを図る。				
7	事業内容 地域に必要な学習の場をコーディネートする「学び支援コーディネーター」、児童生徒の学習支援や保護者の学習相談等に携わる「学び相談員」、児童生徒の学習支援に携わる「学び支援員」を配置し学習会を開催した。 ○学び支援コーディネーター等配置事業 ・学び支援コーディネーター及び学び相談員等謝礼 2,320,520 円 ・学び支援コーディネーター及び学び相談員等費用弁償 252,790 円 ・消耗品 106,283 円 ・通信運搬費 20,588 円 ・保険料 42,400 円 ○学び支援員等の配置 (登録者) ・学び支援コーディネーター2名 ・学び相談員14人 ・学び支援員 (学生) 36人 ○イートっ子学習会の開催 ・週末学習会 (41日間/3会場/62教室) 参加児童生徒数 (述べ825人) ・放課後学習支援 (教室/2校) 参加児童生徒数 (述べ人8,426人) ・夏季学習会 (10日間/3会場/36教室) 参加児童生徒数 (述べ507人) ・冬季学習会 (3日間/2会場/9教室) 参加児童生徒数 (述べ112人)				
8	事業成果 ・参加児童生徒の満足度が非常に高く、地域指導者との良い関係が芽生え始めている。 ・未来を担う子供たちの学習支援を通して、地域指導者のやりがいや達成感に繋がっている。 ・中学生が小学生に教える姿や、異学年・他校の児童同士で教え合う姿が多く見られるようになった。 ・参加した児童生徒は集中して学習し家庭学習の習慣形成に寄与することができた。				

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 165, 171)

1	事務事業名	就学援助事業				
2	担当課名	教育総務課	班名	学務班		
3	会計	001	一般会計	S D G s		
4	款	10	教育費			
	項	02・03	小学校費・中学校費			
	目	02	教育振興費			
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	小 55,474,006 中 50,542,023	41,481,141 36,406,770	0 0	0 0	13,992,865 14,135,253	
6	事業目的 経済的な理由によって就学が困難な状況にある児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費等の就学に必要な経費の一部を助成することにより、教育の機会均等と児童生徒の教育振興を図る。					
7	事業内容 ○申請世帯の家庭状況や所得状況等から認定審査を行い、次により就学援助費の支給を行った。					
		認定者数			令和2年3月現在 在籍児童数	全児童生徒に占める 就学援助認定率
		要保護	準要保護	被災区分	合計	
小学校	3名	206名	610名	819名	2,045名	40.04%
中学校	3名	131名	326名	460名	1,094名	42.05%

(単位：円)

	支給額			事業費計
	要保護	準要保護	被災区分	
小学校	46,754	13,969,111	41,458,141	55,474,006
中学校	180,900	14,044,353	36,316,770	50,542,023


	要保護児童生徒 援助費補助金（国庫）	被災児童生徒就学支援等 臨時特例交付金（県費） 就学援助分	国県補助金合計
小学校	23,000	41,458,141	41,481,141
中学校	90,000	36,316,770	36,406,770

8 事業成果

保護者の経済的な負担が軽減され、児童生徒が安定した学習環境のもとで学校生活を送ることができた。



4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 167, 171)

1	事務事業名	特別支援教育就学奨励事業															
2	担当課名	教育総務課		班名	学務班												
3	会計	001	一般会計	S D G s													
4	款	10	教育費														
	項	02・03	小学校費・中学校費														
	目	02	教育振興費														
5	決算額（円）	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	631,473 747,546	315,000 374,000	0 0	0 0	316,473 373,546												
6	事業目的	<p>小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者のうち、就学援助費の支給を受けていない保護者に対し、学用品費や学校給食費等の一部を援助することにより、心身に障害を持つ児童生徒の教育振興を図る。</p>															
7	事業内容	<p>○申請世帯の家庭状況や所得状況等から認定審査を行い、次により就学奨励費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支給者数</th> <th>支給額</th> <th>特別支援教育就学奨励費補助金（国庫）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>19名</td> <td>631,473円</td> <td>315,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12名</td> <td>747,546円</td> <td>374,000円</td> </tr> </tbody> </table>					支給者数	支給額	特別支援教育就学奨励費補助金（国庫）	小学校	19名	631,473円	315,000円	中学校	12名	747,546円	374,000円
	支給者数	支給額	特別支援教育就学奨励費補助金（国庫）														
小学校	19名	631,473円	315,000円														
中学校	12名	747,546円	374,000円														
8	事業成果	<p>保護者の経済的な負担が軽減され、児童生徒が安定した学習環境のもとで学校生活を送ることができた。</p>															

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 163, 165)

1	事務事業名	小学校管理運営事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	学務班
3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	10	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	89,547,471	0	0	584,660	88,962,811
6	事業目的	<p>児童及び教職員が健康を維持し、安全で快適な教育環境のもと義務教育が受けられるよう、関係法令等に基づいた適切な学校運営を行うことで、児童の健全育成に資する。</p>			

7 事業内容

令和2年3月現在

学校名	児童数 (単位:名)							学級数 (単位:クラス)			教職員数 (単位:名)	
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	普通学級	特別支援	計	県費負担	市費負担
矢本東小学校	84	76	67	84	73	94	478	15	3	18	31	8
大曲小学校	51	40	46	39	36	57	269	10	2	12	20	5
赤井小学校	19	25	25	30	31	29	159	6	2	8	15	3
大塩小学校	15	23	19	35	21	34	147	6	2	8	13	3
矢本西小学校	54	51	60	54	55	46	320	12	4	16	24	6
赤井南小学校	50	51	46	46	44	44	281	12	2	14	21	3
鳴瀬桜華小学校	48	38	43	47	43	48	267	12	2	14	23	4
宮野森小学校	27	14	20	19	18	26	124	6	2	8	16	3
合計	348	318	326	354	321	378	2,045	79	19	98	163	35

※上記の外、学校専門相談員・学校図書館臨時職員・ALT・スクールソーシャルワーカーの複数校兼務配置と県スクールカンセラーの派遣あり。

(単位:円)


項目	内容	決算額
学校保健・安全衛生関連業務	学校医(10名)、学校歯科医(9名)、学校薬剤師(6名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、飲料水・教室内空気・放射能測定検査の実施、プール水検査の実施、保健室での応急対応、学校災害給付金事業への加入等 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金584,660円	13,715,238
学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備(19品目82個(台)購入)・修繕・廃棄処理 複合複写機(8台)及び印刷機(9台)の借上等	15,527,463
学校環境維持管理業務 (施設修繕を除く)	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備等	46,544,056
臨時職員の任用	学校運営を補佐する臨時職員の任用 ・学校用務員(正職員の配置のない学校)2名 ・学校補助員4名 ・学校プール監視員13名(夏期休業期間中)	7,525,289
その他の学校運営・管理 関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要な通常業務(学校管理運営・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行等)、入学児童記念品(通学用防犯ブザー)の購入等	6,235,425

8 事業成果

各種健康診断の実施により、適切な保健指導につなげることができた。また、学校運営を補佐する臨時職員の配置や学校備品の点検整備等によって、安全で快適に学ぶための教育環境を維持することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 165, 167)

1	事務事業名	小学校振興事業										
2	担当課名	教育総務課					班名			学務班		
3	会計	001	一般会計		S D G s	4 質の高い教育を みんなに		17 パートナーシップで 目標を達成しよう				
4	款	10	教育費									
4	項	02	小学校費									
4	目	02	教育振興費									
5	決算額(円)	財 源 内 訳										
		国県支出金			地方債			その他			一般財源	
	21,348,212	200,000			0			0			21,148,212	

6 事業目的

子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進し、「知・徳・体」のバランスの取れた人材を育成する学校教育の充実に努めるもの。また、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を構築することで、地域の歴史・伝統・文化にふれあい、ふるさとを大切にす次世代の人材育成を図るもの。

7 事業内容

(単位：円)

項目	内容	決算額
読書活動の推進	学校図書館の運営補助を行う臨時職員を6名任用、市図書館と連携した読書促進活動の実施、図書の購入	5,238,273
教授用消耗品、教材備品の購入整備	教授用の消耗品・指導書等の購入、教材備品の更新整備（一般教材16品目45個(台)、理科教育設備備品（3品目14台購入） 【財源充当】 理科教育設備整備等補助金（国庫） 200,000円	14,718,919
スポーツテストの実施	児童の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用（全学年で実施）	469,890
教育振興団体への負担金の拠出	学校保健会拠出金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金、宮城県特別支援教育研究会負担金（各部会）、石巻地区学校警察連絡協議会負担金/9団体	115,560
上記以外の教育振興業務	運動会賞品（学習用ノート）の授与、卒業記念品（英和辞典）の授与 等	805,570
企業や大学との連携による教育活動	元オリンピック選手を講師に招致してのスポーツ教室、大学・企業協力によるSDGs環境教育及びプログラミング教室の開催 等	—

8 事業成果

小学校の新学習指導要領への移行に向けて、新たな教科書及び指導書等の準備が整った。また、地域の特性に根差した教育活動が推進され、子どもたちの可能性を伸ばす教育環境が向上した。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 169, 171)

1	事務事業名	中学校管理運営事業						
2	担当課名	教育総務課			班名	学務班		
3	会計	001	一般会計			SDGs		
4	款	10	教育費					
4	項	03	中学校費					
4	目	01	学校管理費					
5	決算額 (円)	財 源			内 訳			
		国県支出金		地方債	その他		一般財源	
	49,417,008	0		0	295,780		49,121,228	

6 事業目的

生徒及び教職員が健康を維持し、安全で快適な教育環境のもと義務教育が受けられるよう、関係法令等に基づいた適切な学校運営を行うことで、生徒の健全育成に資する。

7 事業内容

令和2年3月現在

学校名	生徒数 (単位：名)				学級数			教職員数 (単位：名)	
	1年	2年	3年	計	普通学級	特別支援	計	県費負担	市費負担
矢本第一中学校	196	179	158	533	15	5	20	38	5
矢本第二中学校	108	125	115	348	11	2	13	27	5
鳴瀬未来中学校	65	63	85	213	7	3	10	26	4
合計	369	367	358	1094	33	10	43	91	14

※上記の外、学校専門相談員・学校図書館臨時職員・ALT・スクールソーシャルワーカーの複数校兼務配置と県スクールカウンセラーの派遣あり。

項目	内容	決算額
学校保健・安全衛生関連業務	学校医(5名)、学校歯科医(4名)、学校薬剤師(3名)の委嘱、学校保健安全法に基づく児童生徒健康診断の実施、労働安全衛生法に基づく教職員健康診断の実施、飲料水・教室内空気・放射能測定検査の実施、プール水検査の実施、保健室での応急対応、学校災害給付金事業への加入等 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 295,780円	6,875,126
学校管理備品整備業務	管理用備品の更新整備(5品目11個(台)購入)・修繕・廃棄処理 複合複写機(3台)及び印刷機(6台)の借上等	6,228,519
学校環境維持管理業務 (施設修繕を除く)	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、学校固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出、特別教室カーペット清掃、砂場整備等	26,151,034
臨時職員の任用	学校運営を補佐する臨時職員の任用 ・学校用務員2名 ・学校補助員2名 ・学校プール監視員36名(夏期休業期間中)	5,954,144
その他の学校運営・管理 関連業務	上記以外の学校の管理運営に必要な通常業務(学校管理運営用・衛生用消耗品の購入、入学式・卒業式等各種学校行事の実施、学校通信の発行等)等	4,208,185

8 事業成果

各種健康診断の実施により、適切な保健指導につなげることができた。また、学校運営を補佐する臨時職員の配置や学校備品の点検整備等によって、安全で快適に学ぶための教育環境を維持することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 171)

1	事務事業名	中学校振興事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	学務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	10	教育費		
4	項	03	中学校費		
4	目	02	教育振興費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,752,874	344,000	0	800,000	12,608,874

6 事業目的

子どもたちの可能性を伸ばす教育環境を推進し、「知・徳・体」のバランスの取れた人材を育成する学校教育の充実を図るもの。また、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を構築することで、地域の歴史・伝統・文化にふれあい、ふるさとを大切にす次世代の人材育成を図るもの。

7 事業内容

○主な業務

項目	内容	決算額
読書活動の推進	小学校教育振興事業で任用した学校図書館臨時職員の派遣(貸出補助、啓発用掲示物の作成、蔵書整理、図書委員会の活動支援等)、市図書館と連携した読書促進活動の実施、図書の購入、図書管理システムの導入 【財源充当】 教育費寄附金 800,000円(図書管理システム導入)	1,627,668
教授用消耗品、教材備品の購入整備	教授用の消耗品の購入、教材備品の更新整備(一般教材7品目27個(台)、理科教育設備備品(3品目22台購入) 【財源充当】理科教育設備整備等補助金(国庫) 344,000円	5,069,800
スポーツテストの実施 武道(剣道)の実技指導の充実	生徒の体力・運動能力を測定し、体力向上や体育指導の資料として活用(全学年で実施)、剣道連盟加入指導者による体育の授業での剣道実技指導の実施	266,840

職場体験学習の実施	市内法人や公共機関等の協力のもと職場体験学習を実施 (事前研修・職場訪問体験・事後発表) ・実施学年：2学年 コミュニティ・スクールの活動と連携した地域人材によるキャリア教育の実践 ・ジョブカフェ（職業人の話を聴く会）の開催 等	103,840
教育振興団体への負担金の拠出	学校保健会拠出金、学校保健会養護部会負担金、宮城県特別支援学級設置学校長協議会負担金、宮城県特別支援教育研究会負担金（各部会）、石巻地区学校警察連絡協議会負担金/9団体	51,730
遠距離通学生徒通学費補助金の交付	自宅から学校までの距離が片道5km以上の生徒のうち、スクールバスを利用していない生徒に対し、遠距離通学補助金を交付 ・交付額：25,000円（中学校在籍期間中1回のみの交付） ・交付者：矢本第一中学校（大塩地区居住）5名	125,000
中学校体育・文化活動派遣補助金の交付	中体連及び吹奏楽部コンクールの参加する要する交通費や宿泊費、楽器輸送費の一部を助成	5,423,215
上記以外の教育振興業務	運動会賞品（学習用ノート）の授与、卒業記念品（多機能ボールペン）の授与 等	1,084,781
企業・地域連携による教育活動	大学・企業協力によるSDGs出張授業の実施、企業協力によるプログラミング教育の実践、プロのスポーツ選手等による運動部活動の遠隔指導 等	-

8 事業成果

地域の特性に根差した教育活動が推進され、子どもたちの可能性を伸ばす教育環境が向上した。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 173)

1	事務事業名	幼稚園管理運営事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	学務班
3	会計	001	一般会計	SDGs	
4	款	10	教育費		
4	項	04	幼稚園費		
4	目	01	幼稚園管理費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,175,915	0	0	2,128,713	8,047,202

6 事業目的

就学前児童の健やかな育成に寄与するため、矢本中央幼稚園の運営管理を行う。

7 事業内容

○矢本中央幼稚園の管理・運営

	園児数(単位：名)	学級数(単位：クラス)	教職員数(単位：名)				
4歳児クラス	24	1	園長	副園長	教諭	臨時教諭・補助員	用務員
5歳児クラス	29	2	1	1	4	3	1
合計	53	3					

項目	内容	決算額
保健・安全衛生関連業務	幼稚園医（内科）・幼稚園歯科医・幼稚園薬剤師の委嘱、学校保健安全法に基づく園児健康診断の実施、学校災害給付金事業への加入 等 【財源充当】日本スポーツ振興センター保護者負担金 10,600円	405,947
非常勤職員・臨時職員の任用	幼稚園長と幼稚園運営を補佐する臨時職員の任用 (幼稚園長 1名 ・教諭1名・補助員3名 ・用務員 1名)	7,202,608

幼稚園環境維持管理業務 (施設修繕を除く)	冷暖房用燃料費、電気・上下水道・ガス使用料、幼稚園固定電話及び緊急通信用携帯電話使用料の支出等 【財源充当】電報電話使用料 2,613円	1,485,644
幼稚園管理備品整備業務	幼稚園備品の整備(砂場ワゴン1台購入) 複合複写機(1台)及び印刷機(1台)の借上等	727,210
その他の幼稚園運営・管理関連業務	上記以外で幼稚園の管理運営に必要となる通常業務(市立幼稚園運営検討委員会の開催、幼稚園管理運営用・衛生用消耗品の購入、入園式・卒園式等各種幼稚園行事の実施)等	354,506


【財源充当】矢本中央幼稚園使用料の保護者徴収金 2,115,500円

8 事業成果

安心・安全な幼稚園環境のもとで、幼児教育を実践することができた。


4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 173, 175)

1	事務事業名	幼稚園振興事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	学務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	04	幼稚園費		
4	目	02	幼稚園振興費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,069,044	0	0	635,525	433,519
6	事業目的	<p>幼児一人一人の個性を伸ばす保育に努め、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。 (矢本中央幼稚園教育目標：心やさしく たくましい子どもを育成する ～明るく元気な子ども・がんばる子ども・やさしい子ども～)</p>			
7	事業内容	<p>○特色ある教育活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者参加型保育「お母さん先生」の実施 ・ありがとうの心を育を育てる「お店やさんごっこ」や栽培活動等金銭教育の実践 ・ALTとの英語ふれあい教室(年間9回) ・体育指導員による幼児体育教室の実施(年齢別に年間12回) ・未就園児保育と未就園児交流(ちびっこクラブ年間9回) ・矢本東小1・2年生との交流活動【幼小連携活動】(年6回) ・地域住民である東大溜地区悠遊クラブの皆さんとの交流活動(年間10回) <p>○幼児教育無償化関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化に伴い、10月分からの副食費17名分を市費負担 			
8	事業成果	園の教育目標達成を目指し、特色ある教育活動を展開したことで、未就学児童の健やかな育成に寄与した。			

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 175)

1	事務事業名	私立幼稚園振興事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	04	幼稚園費		
4	目	02	幼稚園振興費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	93,242,210	77,365,420 (61,247,620) 子育て支援課に一括計上	0	0	15,876,790
6	事業目的 ①公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差解消のため、保育料を減額した私立幼稚園に対し、国の補助基準に従い補助金を交付する。 ②子育て世帯を応援し、幼児教育の負担軽減を図るため3歳から5歳の全ての子供たちの利用料を無償化する。 ③市内の私立幼稚園の教育活動の充実振興を図るため、運営補助金を交付する。				
7	事業内容 ①対象園児の保護者からの申請により市民税額及び世帯状況を審査の上、各幼稚園に補助金を交付した。 (H31.4～R1.9) ・私立幼稚園就園奨励費補助金 20,752,700円 私立幼稚園 8園 275人 ・宮城県被災幼児就園支援事業補助金 9,200,800円 私立幼稚園 8園 115人 ②令和元年10月1日から幼児教育・保育が無償化が施行され、幼稚園に通う満3歳以上の全園児の利用料を無償化 (R1.10～R2.3) ・私立幼稚園 (保育料・入園料) 58,127,340円 454人 (預かり保育料) 3,204,950円 127人 (副食費免除) 797,894円 85人 【市内3園、市外7園】 ③私立幼稚園からの申請により運営経費の一部として補助金を交付した。 ・私立幼稚園振興補助金 1,280,526円 市内私立幼稚園 3園 441人 (1園当たり 245,000円 園児割 1人当たり 1,190円 寄生虫検査手数料 1人当たり 216円)				
8	事業成果 補助金交付及び幼児教育無償化により、私立幼稚園の通園世帯の負担軽減並びに私立幼稚園の育成と幼児教育振興に寄与することができた。				

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 159)

1	事務事業名		奨学金貸付事業			
2	担当課名		教育総務課		班名	教育総務班
3	会計	001	一般会計		S D G S	
4	款	10	教育費			
	項	01	教育総務費			
	目	02	事務局費			
5	決算額 (円)		財 源 内 訳			
	60,740		国県支出金	地方債	その他	一般財源
			0	0	0	60,740

- 6 事業目的
向学心があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な生徒の学業成就を果たすため学資として奨学金を貸与及び特別奨学生制度により修学の機会を確保する。
- 7 事業内容
 ・就学金貸付事業
 奨学生の募集、決定、奨学金の貸与、償還、滞納対策、在校・成績確認
 費用弁償 4,500円 消耗品費 17,280円
 ・大東文化大学被災地学生支援特別奨学生推薦事務
 大東文化大学との連絡調整、選考委員会の実施 奨学生決定者 1人
 謝礼12,000円 費用弁償 25,460円

(参考)奨学資金貸付金基金

種 別	平成30年度末 現在高	令和元年度 償還額	令和元年度 貸出高	令和元年度末 現在高	基金計
現 金	110,793,500円	14,489,000円	-2,940,000円	122,342,500円	170,800,000円
貸付金(債権)	60,006,500円	-14,489,000円	2,940,000円	48,457,500円	

・貸付状況 7人 2,940,000円 (内、平成31年度新規貸付者 1人)

種別(学校別)	貸付内容	貸付者数	合計金額	備考
---------	------	------	------	----

高等学校	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円
大学	20,000円×12月=240,000円/年	0人	0円
	30,000円×12月=360,000円/年	0人	0円
	35,000円×12月=420,000円/年	7人	2,940,000円
貸付計		7人	2,940,000円

8 事業成果

修学困難者へ貸付により向学心のある者に進学しやすい環境を整備すると共に、有能な人材の育成に寄与することができた。

4211 個性と能力を活かす教育の充実

(決算書掲載ページ : 159, 161, 165, 171)

1	事務事業名	学校情報化推進事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班
3	会計	001	一般会計		
	款	10	教育費		
4	項	01・02・03	教育総務費・小学校費・中学校費		
	目	03・01	学校教育費・学校管理費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,138,421	0	0	0	17,138,421
	小 92,856,000	58,446,000	13,100,000	40,454,000	46,250,000
	中 77,644,000	48,116,000	0	0	12,240,000

6 事業目的

児童生徒及び教職員が教育用ICT機器を効果的に活用できるネットワーク環境を維持するとともに、学校事務の効率化と情報セキュリティの強靱化を図る。

新学習指導要領への移行に合わせ、教育用ICT環境の充実・整備を行い、児童生徒が快適に学べる学校環境を推進する。

7 事業内容

○校務用PCの借上(教職員が校務用に利用するノート型パソコン280台を借上、使用料 6,691,818円)

○通信・ネットワーク環境の維持及び保守管理

- ・インターネット通信料及びホスティングサービス利用料 5,060,865円 ・ソフトウェア使用料 1,549,048円
- ・システム設定手数料 546,700円 ・学校通信ネットワーク保守管理委託料 1,285,020円
- ・学校用パソコンリサイクル料 95,194円 ・デジタル教科書使用料 1,689,336円
- ・統合型校務支援システム使用料 220,440円

○学校ICT教育環境整備事業業務委託【小学校費・中学校費】

- ・整備実施校：矢本東小学校、矢本第一中学校、矢本第二中学校
- ・学校ネットワーク基盤整備業務委託料：小学校費 22,000,000円、中学校費 48,400,000円

○学校ICT教育環境簡易整備事業【小学校費】

- ・整備実施校：赤井南小学校
- ・学校ネットワーク基盤整備業務委託料：小学校費 19,800,000円

○東松島市学校ICT教育環境整備事業【小学校費・中学校費】

- ・普通教室への教育用ICT機器整備
- ・整備実施校：矢本矢本東小学校、矢本第一中学校、矢本第二中学校
- ・整備内容：矢本東小学校 指導用タブレットPC 20台、電子黒板 18台、書画カメラ 8台、充電保管庫 1台
- ・整備内容：矢本第一学校 指導用タブレットPC 32台、電子黒板 18台、書画カメラ 8台、充電保管庫 2台
- ・整備内容：矢本第二中学校 指導用タブレットPC 22台、電子黒板 12台、書画カメラ 6台、充電保管庫 1台
- ・パソコン教室の更新整備
- ・整備実施校：矢本東小学校、大曲小学校、赤井小学校
- ・整備内容：(各校共通) 学習用タブレットPC 40台、指導用PC 1台、プリンタ 1台
- ・備品購入費：小学校費 51,056,000円、中学校費 29,244,000円

8 事業成果


情報セキュリティに配慮したネットワーク環境が維持され、安心・安全な環境のもとで学習活動を行うことができた。また、校務用パソコンの借用によって、学校事務や授業準備等を効率的に進めることができた。

教育用ICTを活用した授業の実践環境が整い、児童生徒の関心及び理解力を高める授業運営がなされた。

1	事務事業名	スクールバス運行事業															
2	担当課名	教育総務課		班名	教育総務班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	10	教育費														
	項	01	教育総務費														
	目	04	通学バス運行費														
5	決算額 (円)	財 源			内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	32,868,792	14,720,798	0	515,640	17,632,354												
6	事業目的 鳴瀬桜華小学校・宮野森小学校・鳴瀬未来中学校に上下堤、西福田、宮戸地区等の遠距離から通学する児童生徒の登下校における安全と利便性を確保するため、市所有のバスを利用した送迎を行うとともに、バスの空き時間帯を活用し市内小中学校の校外活動で利活用する。																
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールバス運転業務委託</td> <td>29,158,836円</td> <td>7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)</td> </tr> <tr> <td>維持運営費</td> <td>3,709,956円</td> <td>駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 369,600円、燃料費 2,010,706円、修繕料 1,078,650円、手数料・保険料・重量税 221,000円</td> </tr> <tr> <td>車両売払 (1台)</td> <td>515,640円</td> <td>スクールバス(宮城200さ1937) 故障にともなう売払</td> </tr> </tbody> </table>					項目	支出額	概要	スクールバス運転業務委託	29,158,836円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)	維持運営費	3,709,956円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 369,600円、燃料費 2,010,706円、修繕料 1,078,650円、手数料・保険料・重量税 221,000円	車両売払 (1台)	515,640円	スクールバス(宮城200さ1937) 故障にともなう売払
項目	支出額	概要															
スクールバス運転業務委託	29,158,836円	7台運行(鳴瀬桜華小学校 4台、宮野森小学校 1台、鳴瀬未来中学校 2台)															
維持運営費	3,709,956円	駐車場謝礼金 30,000円、消耗品費 369,600円、燃料費 2,010,706円、修繕料 1,078,650円、手数料・保険料・重量税 221,000円															
車両売払 (1台)	515,640円	スクールバス(宮城200さ1937) 故障にともなう売払															
8	事業成果 スクールバスの運行により、鳴瀬桜華小学校及び宮野森小学校、鳴瀬未来中学校の遠距離通学児童・生徒の安全を図り、円滑な学校経営と学校教育の充実に寄与することができた。																

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業																											
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班																								
3	会計	001	一般会計																										
4	款	10	教育費																										
	項	02	小学校費																										
	目	03	学校教育施設管理費 外																										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	61,607,427	2,276,000	0	25,883,000	33,448,427																								
6	事業目的 学校施設の定期的な維持修繕、保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。																												
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プールろ過機保守点検手数料外(8校)</td> <td>5,471,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費(火災保険料)</td> <td>415,076</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備業務委託料外</td> <td>13,655,741</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設維持管理業務委託料(8校)</td> <td>6,537,940</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(赤井南小学校仮設校舎借上外)</td> <td>4,538,920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校フェンス改修工事(矢本東・矢本西・赤井小) 外</td> <td>22,102,840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品・修繕料・原材料費・備品購入費・負担金</td> <td>8,885,021</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	支 出 額	備 考	プールろ過機保守点検手数料外(8校)	5,471,889		役務費(火災保険料)	415,076		警備業務委託料外	13,655,741		施設維持管理業務委託料(8校)	6,537,940		使用料及び賃借料(赤井南小学校仮設校舎借上外)	4,538,920		学校フェンス改修工事(矢本東・矢本西・赤井小) 外	22,102,840		消耗品・修繕料・原材料費・備品購入費・負担金	8,885,021	
項 目	支 出 額	備 考																											
プールろ過機保守点検手数料外(8校)	5,471,889																												
役務費(火災保険料)	415,076																												
警備業務委託料外	13,655,741																												
施設維持管理業務委託料(8校)	6,537,940																												
使用料及び賃借料(赤井南小学校仮設校舎借上外)	4,538,920																												
学校フェンス改修工事(矢本東・矢本西・赤井小) 外	22,102,840																												
消耗品・修繕料・原材料費・備品購入費・負担金	8,885,021																												
8	事業成果 良好な教育環境を維持するため定期的な管理点検・補修を実施し、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。また、中長期修繕計画を策定し学校施設の長期利用を定めた。																												

1	事務事業名	小学校施設維持管理事業 (建築)																								
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班																					
3	会計	001	一般会計																							
	款	10	教育費																							
4	項	02	小学校費																							
	目	03	学校教育施設管理費																							
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
	160,352,920	18,948,000	74,100,000	27,372,000	39,932,920																					
6	事業目的 小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、定期的に修繕及び改修を行うことで、児童の安全と快適な学習環境の確保を行う。																									
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項 目</th> <th style="width:40%;">内 容</th> <th style="width:30%;">執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤井小学校冷房機設置工事</td> <td>空調設備工事</td> <td>33,424,920</td> </tr> <tr> <td>赤井小学校冷房機設置工事監理業務委託料</td> <td>工事監理業務</td> <td>1,134,000</td> </tr> <tr> <td>大塩小学校冷房機設置工事</td> <td>空調設備工事</td> <td>21,320,000</td> </tr> <tr> <td>大塩小学校冷房機設置工事監理業務委託料</td> <td>工事監理業務</td> <td>1,296,000</td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校プール改築工事</td> <td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事</td> <td>102,638,000</td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校プール改築工事単価入替業務委託料</td> <td>単価入替業務</td> <td>540,000</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額(円)	赤井小学校冷房機設置工事	空調設備工事	33,424,920	赤井小学校冷房機設置工事監理業務委託料	工事監理業務	1,134,000	大塩小学校冷房機設置工事	空調設備工事	21,320,000	大塩小学校冷房機設置工事監理業務委託料	工事監理業務	1,296,000	矢本東小学校プール改築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	102,638,000	矢本東小学校プール改築工事単価入替業務委託料	単価入替業務	540,000
項 目	内 容	執行額(円)																								
赤井小学校冷房機設置工事	空調設備工事	33,424,920																								
赤井小学校冷房機設置工事監理業務委託料	工事監理業務	1,134,000																								
大塩小学校冷房機設置工事	空調設備工事	21,320,000																								
大塩小学校冷房機設置工事監理業務委託料	工事監理業務	1,296,000																								
矢本東小学校プール改築工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	102,638,000																								
矢本東小学校プール改築工事単価入替業務委託料	単価入替業務	540,000																								
8	事業成果 赤井小学校及び大塩小学校の冷房機設置工事を完成、矢本東小学校プール改築工事の着手により事業を進捗させ、教育施設における児童の安全確保及び快適に学べる教育環境の充実に寄与した。																									

1	事務事業名	小学校施設整備事業																		
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班															
3	会計	001	一般会計																	
	款	10	教育費																	
4	項	02	小学校費																	
	目	04	学校教育施設整備費																	
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	190,331,616	0	0	160,123,136	30,208,480															
6	事業目的 学習及び生活の場としての良好な環境を確保すると共に、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。																			
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">項 目</th> <th style="width:20%;">支 出 額</th> <th style="width:20%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤井南小学校耐力度調査業務委託料</td> <td>1,848,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤井南小学校仮設校舎借上料 3階建て A=2,635㎡</td> <td>178,242,386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校遊具機能復旧工事 (学校菜園 A=176㎡、山型雲梯、ロープウェイ)</td> <td>3,498,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>矢本東小学校ダクト内断熱材交換工事 A=165㎡</td> <td>2,935,900</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	支 出 額	備 考	赤井南小学校耐力度調査業務委託料	1,848,000		赤井南小学校仮設校舎借上料 3階建て A=2,635㎡	178,242,386		矢本東小学校遊具機能復旧工事 (学校菜園 A=176㎡、山型雲梯、ロープウェイ)	3,498,000		矢本東小学校ダクト内断熱材交換工事 A=165㎡	2,935,900	
項 目	支 出 額	備 考																		
赤井南小学校耐力度調査業務委託料	1,848,000																			
赤井南小学校仮設校舎借上料 3階建て A=2,635㎡	178,242,386																			
矢本東小学校遊具機能復旧工事 (学校菜園 A=176㎡、山型雲梯、ロープウェイ)	3,498,000																			
矢本東小学校ダクト内断熱材交換工事 A=165㎡	2,935,900																			


大曲小学校グラウンド暗渠排水管設置工事 L=316m	2,987,280	
赤井小学校屋外トイレ解体工事 A=12.42㎡	475,200	
手数料	344,850	

8 事業成果

赤井南小学校仮設校舎設置により工事期間中の安全に学べる施設環境を確保することが出来た。また、その他の学校においては施設の安全性や利便性が改善され、学校施設としての質的向上が図られた。


4212 快適に学べる教育施設の整備

(決算書掲載ページ : 169)

1	事務事業名	小学校施設整備事業 (建築)									
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	10	教育費								
	項	02	小学校費								
	目	04	学校教育施設整備費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	49,470,000	0	0	0	49,470,000						
6	事業目的	<p>小学校施設の老朽状況及び環境改善の必要性に応じて、児童の安全と快適な学習環境の確保のため、小学校施設の整備を行う。</p>									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤井南小学校増築等工事実施設計業務委託料</td> <td>実施設計業務</td> <td>49,470,000</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	内 容	執行額(円)	赤井南小学校増築等工事実施設計業務委託料	実施設計業務	49,470,000
項 目	内 容	執行額(円)									
赤井南小学校増築等工事実施設計業務委託料	実施設計業務	49,470,000									
8	事業成果	<p>教育施設における児童の安全確保及び快適に学べる教育環境の充実を図るため、令和2年度からの工事着手に向け、赤井南小学校増築に関する実施設計を行った。</p>									

4212 快適に学べる教育施設の整備

(決算書掲載ページ : 171, 173)

1	事務事業名	中学校施設維持管理事業																					
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班																		
3	会計	001	一般会計																				
4	款	10	教育費																				
	項	03	中学校費																				
	目	03	学校教育施設管理費																				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	22,255,069	1,847,000	0	3,855,000	16,553,069																		
6	事業目的	<p>学校施設の定期的な維持修繕、保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。</p>																					
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プールろ過機保守点検手数料外(3校)</td> <td>4,213,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費(火災保険料)</td> <td>156,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警備業務委託料</td> <td>863,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設維持管理業務委託料(3校)</td> <td>4,479,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬未来中学校屋根雪止め追加設置工事 外</td> <td>5,920,836</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	プールろ過機保守点検手数料外(3校)	4,213,343		役務費(火災保険料)	156,070		警備業務委託料	863,280		施設維持管理業務委託料(3校)	4,479,164		鳴瀬未来中学校屋根雪止め追加設置工事 外	5,920,836	
項 目	支 出 額	備 考																					
プールろ過機保守点検手数料外(3校)	4,213,343																						
役務費(火災保険料)	156,070																						
警備業務委託料	863,280																						
施設維持管理業務委託料(3校)	4,479,164																						
鳴瀬未来中学校屋根雪止め追加設置工事 外	5,920,836																						


消耗品・修繕料・原材料費	6,479,816	
鳴瀬未来中学校除湿器借上料	142,560	

8 事業成果

施設の修繕、定期的な管理点検により、学校教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。

4212 快適に学べる教育施設の整備

(決算書掲載ページ : 173)

1	事務事業名	中学校施設整備事業									
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	10	教育費								
	項	03	中学校費								
	目	04	学校教育施設整備費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	433,400	0	0	341,000	92,400						
6	事業目的	学習及び生活の場としての良好な環境を確保すると共に、安全性を備えた安心感のある施設環境を確保する。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>矢本第二中学校階段手摺り設置工事 校舎4か所 L=56.7m</td> <td>433,400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	矢本第二中学校階段手摺り設置工事 校舎4か所 L=56.7m	433,400	
項 目	支 出 額	備 考									
矢本第二中学校階段手摺り設置工事 校舎4か所 L=56.7m	433,400										
8	事業成果	施設の安全性や利便性が改善され、学校施設としての質的向上が図られた。									

4212 快適に学べる教育施設の整備

(決算書掲載ページ : 175)

1	事務事業名	幼稚園施設維持管理事業																		
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班															
3	会計	001	一般会計																	
4	款	10	教育費																	
	項	04	幼稚園費																	
	目	03	幼稚園施設管理費																	
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	415,369	58,000	0	0	357,369															
6	事業目的	施設の定期的な維持修繕、保守点検管理を行うことにより、良好な教育環境を維持するもの。																		
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊具点検手数料外</td> <td>116,752</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費(火災保険料)</td> <td>4,533</td> <td></td> </tr> <tr> <td>施設維持管理業務委託料</td> <td>155,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>139,084</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	遊具点検手数料外	116,752		役務費(火災保険料)	4,533		施設維持管理業務委託料	155,000		修繕料	139,084	
項 目	支 出 額	備 考																		
遊具点検手数料外	116,752																			
役務費(火災保険料)	4,533																			
施設維持管理業務委託料	155,000																			
修繕料	139,084																			
8	事業成果	施設の修繕、定期的な管理点検により、園児教育を進める上で必要な施設機能を確保できた。																		

4220 地域ぐるみで子どもたちを育てる仕組みづくり

4221 協働と共有による次世代の人づくり

(決算書掲載ページ : 161)

1	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	コミュニティ・スクール推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	学校教育費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 183, 049	0	0	0	1, 183, 049
6	事業目的	<p>学校の運営に保護者や地域住民等が、一定の権限と責任をもって学校運営に参画することで、目指すべき教育のビジョンを共有し、地域性を活かした特色ある学校づくりを促すことにより、学校・家庭・地域社会が一体となって、より良い教育の実現を図る。</p>			
7	事業内容	<p>○コミュニティ・スクールの推進に向けた取組</p> <p>(1) コミュニティ・スクール推進事業補助金 1,070,000円 推進と円滑な運営を進めるために、各学校に設置した学校運営協議会に対し補助金を交付した。 $100,000円 \times 10校 = 1,000,000円$ (矢本東小、矢本西小、大曲小、赤井小、赤井南小、大塩小、宮野森小、矢本二中、鳴瀬未来中) $70,000円 \times 1校 = 70,000円$ (矢本一中)</p> <p>(2) 研修会の開催 ・講師謝礼 63,000円 ・費用弁償 20,220円</p> <p>・協働教育推進会議 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の融合に向けて」 開催日：令和元年8月29日(木) 講師：CSマイスター 鈴木廣志氏 参加者：61名(社会教育委員、自治協議会代表、学校運営協議会会長、小中学校教頭及び地域連携担当)</p> <p>・東松島市学校運営協議会研修会 開催日：令和2年2月3日(月) 講師：CSマイスター 野澤令照氏 第一部：市内学校長対象(11名) 第二部：学校運営協議会委員対象(48名)</p> <p>(3) 東松島市教育委員会先進地視察研修(東京都三鷹市) ・講師謝礼 15,000円 期日：令和2年11月21日(木)～22日(金) 市内学校長3名、教育委員会職員3名 計6名 視察先：東京都三鷹市教育委員会、一般社団法人みたかSCサポートネット</p>			
8	事業成果	<p>地域住民の理解と協力得た学校運営や、地域人材を活用した教育活動ができるようになり、子供たちの学びや体験活動が充実してきている。</p> <p>※学校運営協議会設置状況は以下のとおり ≪平成27年度≫ 鳴瀬未来中学校(1校) ≪平成29年度≫ 大塩小学校、鳴瀬桜華小学校、宮野森小学校、矢本東小学校(4校) ≪平成30年度≫ 大曲小学校、赤井南小学校、矢本西小学校、赤井小学校、矢本第一中学校、矢本第二中学校(6校)</p>			

4221 協働と共有による次世代の人づくり

(決算書掲載ページ : 163)

1	事務事業名	放課後子ども教室運営事業			
2	担当課名	教育総務課		班名	コミュニティ・スクール推進班
3	会計	010	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	05	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 890, 289	1, 890, 000	0	0	289
6	事業目的				

小学校の余裕教室等を活用し、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な活動や交流等の取り組みを実施することにより、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を涵養するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る。

7 事業内容

地域と学校の連携を促すとともに、学童と連携し、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を実施した。

○令和元年度東松島市放課後子ども教室運営業務委託 1,890,289円

○児童・地域ボランティア参加者数(延べ人数)

学校名	参加児童			地域ボランティア				事業 開始年度
	児童	学童	合計	C N	V L	学生	合計	
矢本西小	151	81	232	6	51	0	57	H28～
大曲小	115	89	204	0	43	0	43	H28～
宮野森小	52	77	129	4	26	0	30	H29～
赤井小	44	20	64	0	9	0	9	R1～
大塩小	22	52	74	0	25	0	25	R1～
鳴瀬桜華小	86	50	136	7	71	6	84	R1～
合計	470	369	839	17	225	6	248	

8 事業成果

- ・地域の特色を活かした活動として伝統芸能の機会を多く設定し、活動の意識高揚に繋がった。
- ・回を重ねて活動を進めている学校は、自らのアイデアを生かして運営を進められるようになってきた。
- ・地域ボランティアを対象とした研修会を開催し、不安に感じていたことが解消された等の感想が得られ効果的だった。
- ・学童と連携し、学童の子どもたちと多様な活動が実施できた。

4221 協働と共育による次世代の人づくり

(決算書掲載ページ : 175, 177)

1	事務事業名	協働教育推進事業				
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班	
3	会計	001	一般会計		S D G s	
4	款	10	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	02	生涯学習推進費			
5	決算額(円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,205,437	2,205,437	0	0	0

6 事業目的

家庭、学校、地域が協働し、地域の特性を活かした教育的活動を実践することで、子どもたちを地域全体で育むと共に地域の教育力向上をめざす。また、郷土(ふるさと)の自然や歴史に直接触れる体験学習を主体とした「ふるさと教室」を実施することで、郷土愛を育む学習機会の充実を図る。

7 事業内容

【協働教育推進会議】

- ①協働教育推進会議 全体会Ⅰ(令和元年8月29日(木):矢本東市民センター)
 - ・講話 コミュニティスクールと地域学校協働活動の融合に向けて
～学校を核とした地域づくり・地域学校協働活動を目指して～
 - ・講師 栃木県栃木市立大平小学校長 鈴木廣志氏(文部科学省CSマイスター)
 - ・各中学校別の関係者による情報交換等
- ②協働教育推進会議 全体会Ⅱ(令和2年2月10日(月):矢本東市民センター)
 - ・地域学校協働活動の推進に向けて
 - ・地域学校協働活動に関する補助金について
 - ・各中学校別の関係者による情報交換等

【地域学校協働活動推進事業】

- ・地域活動支援 9事業（伝統文化伝承活動、世代間・地域間交流、地域産業体験、子どもによる朝市、親子凧作り…等）
- ・学校教育支援 10事業（伝統文化伝承活動、農業・漁業体験活動、セッコク見学…等）
- ・家庭教育支援 4事業（スケート教室、ふれあい朝市、親子ふれあい広場…等）

【ふるさと教室】

縄文体験①5月28日（火）矢本西小学校56名
 かき養殖体験①6月7日（金）宮野森小学校18名
 野外活動体験（ひねりパン）①6月27日（木）矢本東小学校80名
 野外活動体験（ひねりパン）②6月28日（金）大曲小学校41名＋保護者41名（学校PTA行事と兼ねて開催）
 自然体験活動（ツリーハウス）①7月2日（火）赤井小学校30名
 のりすき・かきむき体験⑤11月14日（木）矢本西小学校54名
 のりすき・かきむき体験①11月20日（水）大曲小学校39名
 のりすき・かきむき体験④11月21日（木）赤井小学校30名
 のりすき・かきむき体験②11月22日（金）宮野森小学校19名
 のりすき・かきむき体験③11月27日（火）大塩小学校35名
 のりすき・かきむき体験⑥11月28日（木）赤井南小学校46名
 のりすき・かきむき体験⑦11月29日（金）鳴瀬桜華小学校46名
 のりすき・かきむき体験⑧12月4日（水）矢本東小学校42名
 のりすき・かきむき体験⑨12月5日（木）矢本東小学校42名

【協働教育活動事例集 作成・配布】

- ・協働教育活動事例集200部作成
 （配布先：関係各課、市内市民センター、市内小中学校、東部教育事務所、宮城県教育庁生涯学習課 等）

8 事業成果

- ・協働教育推進会議ではCSマイスターである講師よりCSと地域学校協働活動の一体的推進に向けた講話を聞き、関係者それぞれの役割が明確となった。また、毎回、中学校区別の分科会を設け、テーマを基に話し合ったことで地域や学校が抱えている課題の解決の手立てを探る上での貴重な機会となっている。
- ・地域学校協働活動推進事業では、市民センターが母体となって地域と学校、地域と地域をつなぐ良いきっかけとなっており、「市民協働のまちづくり」及び「持続可能な地域学校協働活動」に結び付く活動が展開されている。
- ・ふるさと教室では「わかる」「できた・できる」などを味わうことができる体験や積極的にコミュニケーションをとりながら学ぶ活動の提供に努めたことで、新たな自分の発見、自己肯定感の育成の場になった。

5000 修「生涯を通じて学び、修得し、実践できるまち」

5100 誰もがいきいきと学習し、活動できるまち

5110 生涯を通じて自主的に学習できる環境づくり

5112 生涯学習関連施設の整備充実

（ 決算書掲載ページ： 175 ）

1	事務事業名	社会教育推進事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,605,416	0	0	0	9,605,416

6 事業目的

市内で自主的に活動する社会教育関係団体の育成助長、健全な運営及び活性化を図る。

7 事業内容

市内で自主的に活動する社会教育関係団体に対し、補助・助成措置を講じた。

- ・市文化協会 450千円
- ・市P T A連合会 30千円
- ・市婦人会連絡協議会 33千円
- ・市ジュニアリーダーサークル 250千円

- ・市子ども会育成連合会 150千円
 - ・女性団体指導者研修の開催 (8月30日：143名参加)
- (2月28日開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

8 事業成果

社会教育関係団体等の健全な運営と活動の充実及び活性化が図られ、団体運営助言による活動支援を行い、任意団体として自主的に団体運営へ取り組む意欲を喚起することができた。なお、女性団体指導者研修は中止となったが、次年度はより効果的な事業を検討しながら実施する。

5112 生涯学習関連施設の整備充実

(決算書掲載ページ : 177)

1	事務事業名	コミュニティセンター管理事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	03	コミュニティセンター費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,717,015	0	0	0	48,717,015
6	<p>事業目的</p> <p>住民の地域活動、学習活動等の推進の場に供することを目的として、維持管理及び環境整備を行う。</p>				
7	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 総利用件数：2,267件、総利用者数：64,408人 ・コミュニティセンター指定管理料 47,333千円 ・コミュニティセンター指定管理リスク負担金 510千円 ・コミュニティセンター修繕料 (3件) 427千円 ・電気工作物保安管理委託料 264千円 ・建築設備等定期調査(1件) 152千円 				
8	<p>事業成果</p> <p>コミュニティセンターを特定非営利活動法人東松島市芸術文化振興会へ指定管理し、危険個所の早期発見、リスク分担による老朽化等のため劣化した危険個所等修繕及び建物の定期調査により、市民の安全な施設利用に貢献した。</p>				

5112 生涯学習関係施設の整備充実

(決算書掲載ページ : 177)

1	事務事業名	東松島市コミュニティセンター管理事業 (建築)									
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	10	教育費								
	項	05	社会教育費								
	目	03	コミュニティセンター費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	12,405,800	0	0	12,405,800	0						
6	<p>事業目的</p> <p>市民の文化活動拠点施設の状況を把握し、安全で快適な利用環境を提供するため、定期的に営繕保守を行い、健全な施設環境を確保する。</p>										
7	<p>事業内容</p> <table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> <tr> <td>コミュニティセンター大規模改修工事実施設計業務</td> <td>実施設計業務</td> <td>12,405,800</td> </tr> </table>					項目	内容	執行額(円)	コミュニティセンター大規模改修工事実施設計業務	実施設計業務	12,405,800
項目	内容	執行額(円)									
コミュニティセンター大規模改修工事実施設計業務	実施設計業務	12,405,800									

8 事業成果

生涯学習施設の安全の確保と整備充実を図るため、計画的な工事の実施に向け、円滑な実施設計業務を行った。

5113 地域の自主性と主体性を重視した学習活動の展開

(決算書掲載ページ : 177)

1	事務事業名	家庭教育振興事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	325,251	325,251	0	0	0
6	事業目的	乳幼児を持つ親を対象に、「すこやか学級」を実施。子育てや家庭教育に関する講話・学習・実習を通して、知識・技術の習得を図り、親自身の家庭教育における成長を促す。			
7	事業内容	学習会9回 (講話・実技・移動研修等) 受講者41人 (延397人)			
8	事業成果	子育て、家庭教育に関する知識・技術の習得や、親子のふれあい・同じ年代の子を持つ親同士の交流の機会が増大された。また、保育ボランティア (登録24人) による託児保育等の支援により、受講者が安心して学習に参加することができた。			

5114 ささえ合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

(決算書掲載ページ : 177)


1	事務事業名	青少年育成事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	02	生涯学習推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	401,628	0	0	150,000	251,628
6	事業目的	子ども会活動等支援ボランティア (ジュニア・リーダー) の養成。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市教委主催による初級研修受講者19人 国立花山青少年自然の家 3月21日 (土) ~22日 (日) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・県教委主催による中級研修受講者10人 志津川自然の家 8月16日 (金) ~17日 (土) ・県教委主催による上級研修受講者7人 国立花山青少年自然の家 12月24日 (火) ~26日 (木) ・単位子ども会事業等への支援活動 18事業 延90人派遣 			
8	事業成果				

研修参加によりリーダーとしての知識・技能の向上により、ジュニアリーダーの育成が図ることができ、地域活動を始め、充実したボランティア活動等に備えることができた。また、ジュニアリーダーの派遣要請を始め、防災研修会、「夏まつり」をはじめとした地域行事におけるボランティア活動等に積極的に取り組み、活動の幅を広げることができた。

なお、次年度の新規ジュニアリーダーに対する初級研修が実施できなかったため、次年度において実施するものとし、その間は仮入会とするなど柔軟な体制をもって活動する予定。


5114 ささえ合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

(決算書掲載ページ : 177)

1	事務事業名	成人式実施事業				
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	10	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	02	生涯学習推進費			
5	決算額 (円)	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	878,982	0	0	0	878,982	
6	事業目的	新成人者として、自覚と責任のある社会参加の意識醸成を図る。				
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 日時：令和2年1月13日（日）午後1時開会、会場：東松島市コミュニティセンター 新成人 356人出席（対象者 510人、出席率 70%） 				
8	事業成果	社会の一員としての自覚を促すことができた。また、実行委員会の企画運営によりアトラクションを実施し、式典との2部構成で一体感のある式典が開催できた。				

5114 ささえ合い、学び合い、ひびきあう学習活動の展開

(決算書掲載ページ : 177)

1	事務事業名	生涯学習推進事業						
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班			
3	会計	001	一般会計					
4	款	10	教育費					
	項	05	社会教育費					
	目	03	生涯学習推進費					
5	決算額 (円)	財 源				内 訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	1,635,099	0	0	1,000,000	635,099			
6	事業目的	市民が生涯にわたって学習に取り組めるよう、生涯学習の推進のための施策と環境を整備し、生涯学習によるまちづくりの推進を図る。						
7	事業内容	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">項 目</td> <td style="width:20%;">支出額</td> <td style="width:50%;">概 要</td> </tr> </table>				項 目	支出額	概 要
項 目	支出額	概 要						

東松島市生涯学習推進大会	15千円	まちづくり、人づくり、仲間づくりに情熱を注ぐ市民等が一同に会し、各分野での活動や実践事例の発表と生涯学習に関する講演を通して、生涯学習の一層の充実と振興を図る。 令和2年3月6日（金）開催 ・生涯学習奨励賞（2団体） ・心あったかイートころ運動 感謝状（個人5人） ・生涯学習活動実践事例発表（2団体） ・講演「～公民館活動を通じて～生涯学習活動より生まれる世代間交流・地域間交流促進」 講師：登米市米山公民館 館長 大瀧 敬 氏 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
リーダースバンク（市民講師）事業	14千円	・講師登録数 43人 ・申し込み件数 21件 ・参加者数 延べ328人
世話やきセミナー（職員出前講座）事業	0千円	・メニュー数 33メニュー ・申し込み件数 24件 ・講座参加者数 延べ917人
生涯学習カレンダー作成、配布	1,608千円	市内全戸、転入者配布 16,000部
生涯学習情報誌（まなびい）発行	0千円	市報15日号により、各種生涯学習情報・事業活動等紹介
市民センター指導員研修	0千円	各市民センターで生涯学習事業を企画立案している職員向けに研修を行い、生涯学習、まちづくりに対する意識の向上とスキルアップを図り、市民センター事業の推進を行う。 ・令和元年10月17日（木）13名参加 場所 加美町宮崎生涯学習センター（宮崎公民館）

8 事業成果

市民の学習や活動のための生涯学習情報を広く提供し、学習への動機付けや参加意欲が喚起された。行政と市民が一体となって生涯学習の環境づくりを進め、市民の生涯学習への関心や意欲を喚起することができた。また自ら学び行動するなど主体的に生涯学習に取り組めるよう生涯学習支援者の育成と環境や条件の整備に努め、支援者増加につながった。

5114 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

（ 決算書掲載ページ： 177 ）

1	事務事業名	市民センター配本サービス事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	図書館
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額（円）	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	528,984	0	0	0	528,984

6 事業目的

地域の活動拠点である市民センターに図書資料を配本することで、読書の普及を目指す。

7 事業内容

図書館から遠い地区の市民に対して、読書や自主的に学習できる環境をつくり、図書の貸出や利用者登録に努める。また、適切な蔵書管理のため蔵書点検を行う。

傷んだ資料を修理し、ニーズのなくなった古い資料は廃棄し、書架のリフレッシュを図る。

各市民センターごとに利用希望を取り入れ、新規購入図書や寄贈図書の設置に反映させる。

○蔵書数

	蔵書冊数	貸出冊数
大塩市民センター	988	69
赤井市民センター	6,697	136
大曲市民センター	6,884	1,292
小野市民センター	7,026	289
野蒜市民センター	2,535	1,068

8 事業成果

- ・図書館から遠い地区の市民に対して、自主的に学習ができる環境をつくることができた。
- ・要望のあった資料を本館から選定し、巡回図書として設置することで利用の幅が広がった。
- ・新刊購入の際に各市民センターの希望を取り入れたことで、各館の特色を生かすことができた。
- ・本館での取寄せサービスを始めるとともに、市民センター図書室の案内を行ったことで貸出冊数が増えた。

5114 支え合い、学びあい、ひびきあう学習機会の整備

(決算書掲載ページ : 177, 179)

1	事務事業名	図書館施設管理運営事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	図書館
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	37,990,605	0	0	1,022,000	36,968,605

6 事業目的

生涯にわたって豊かな心と教養を市民が習得できる環境づくりを行う。

7 事業内容


- ・施設等の維持管理委託
館内警備業務委託、館内定期清掃業務委託、冷暖房設備保守管理委託、自動ドア保守管理
- ・図書館電算システム(維持管理)
- ・図書館広報宣伝事業
図書館だより 月1回(毎月15日発行市報掲載)、ホームページ(月2回程度更新)、来館者用新刊案内 月1回発行
- ・土日開館事業
- ・図書購入等
一般書 1,793冊 3,399,901円、 児童書 426冊 599,933円 計 2,219冊 3,999,834円
- ・令和2年3月31日現在主な蔵書数
図書 131,292冊、ビデオ・DVD 580 点、 CD 2,620 枚、 その他(雑誌 83 誌、新聞 12紙)
- 【新本現物寄贈】
- ・新見市立哲西図書館、広島WE東城店 大型絵本1冊他(10,000円相当)
- ・教育を考える親たちの会 紙芝居等(34,346円相当)
- ・学研 図鑑等26冊(51,332円相当)
- ・綿松木綿子 本5冊(5,000円分図書カード)

○利用状況(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

管 理 項 目	令和元年度 (273日開館)	平成30年度 (279日開館)
貸出冊数(1日平均)	195,045冊 (714冊)	196,359 冊 (703冊)
市民1人当たりの貸出冊数	5.3冊	5.2冊
リクエスト・予約件数	2,726件	2,245件
図書館利用者数(1日平均)	77,238人 (1日当たり283人)	-
レファレンス(本の案内含む)	1,894件	3,085件
インターネット閲覧者数	834人	1,035人
図書館HP資料検索アクセス件数	441,461件	354,255件

8 事業成果

- ・司書による選書会議の工夫や計画的な資料購入により、新刊が充実し、予約の拡大につながった。
- ・学習スペースが欲しいとの要望を受け、会議室の開放を行ったことで、中高生の利用が増えた。
- ・年間を通して来館者のカウントを行うことで、貸出者数との相関や利用目的の多様について把握することができた。
- ・図書館HPの情報更新をこまめに行ったことが、資料検索及びアクセス数の増加につながった。

1	事務事業名	読書啓発事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	図書館
3	会計	001	一般会計		SDGS 4 質の高い教育をみんなに 
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	80,802	0	0	0	80,802
6	事業目的 生涯を通じて自主的に読書をする習慣を身に付けられるよう読書に親しむきっかけづくりを行う。特に、将来を担う子どもに重点を置いて行う。				
7	事業内容 ・おはなし会 図書館 36 回 参加者延べ 508 人 出前おはなし会 市内小学校5校ほか 114 回 ・乳幼児向けおはなし会 20 回 参加者延べ 319 人 ・子どもの日特別企画 「空飛ぶUF0を作って飛ばそう」開催 参加者8人 ・ナイトおはなし会&きもだめし会 8/10 24 人 ・図書館まつり(青空ブックフェア・ワークショップなど)10/27 約2,300 人参加 ・学校への団体貸出(小中学校、保育所、幼稚園、学童クラブなど)利用回数 163 回 貸出図書数 9,007 冊 ・親子で読書マラソン 202 組ゴール ・学校向け出前講座(司書によるブックトーク) 18 回: 6 校(6 学年で実施、貸出図書数 863 冊) ・学校向け図書館だよりの作成、配布(年2回:市内全小中学校児童生徒対象)				
8	事業成果 ・司書と図書館ボランティア協働で、目的や対象に見合った読書推進活動を継続することができた。 ・学校への団体貸出及び司書による出前講座は申し込みが多く、各学習活動に有効に活用された。 ・図書館まつりの内容を見直し、スタッフの創意工夫を生かすことでワークショップが充実し、来館者が増えた。 ・子育て支援センターと連携することで、図書館イベントに参加する親子の流れができた。				

5120 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

5121 スポーツ振興の環境づくり

(決算書掲載ページ : 185)

1	事務事業名	スポーツ振興事務 (各種全国大会賞賜金事業、学校施設開放事業を統合)			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計		SDGS 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,816,993	0	0	758,460	2,058,533
6	事業目的 ○スポーツ振興に関する政策や事業を円滑に実施するための事務執行。 ○スポーツに取り組む人の意欲増進を目的として、全国大会出場を果たした競技者(個人・団体)を激励し競技力の向上を促すとともに、市のスポーツ振興を図る。 ○社会体育推進のため、市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しめることを目的として、市内の各小中学校の体育施設を開放する。				
7	事業内容 ○スポーツ振興班の所有車両管理事務及びスポーツ振興事務執行に係る管理調整。 ○市内の団体及び個人が全国大会以上の各種スポーツ大会に出場する場合、下記賞賜金を交付。 <ul style="list-style-type: none"> ・全国大会(国内で開催される国際大会も含む) 1人当たり5,000円 ・国際大会(国外で開催されるもの) 1人当たり10,000円 				


○市内小・中学校体育施設（11校。校庭・体育館・武道館）の開放。

8 事業成果

- 車両の適正管理と利用、所掌事務管理により、スポーツ振興に係る事業等を円滑に実施できた。
- 全国大会以上の大会への出場選手の栄誉を讃えると共に称えらるると共に、上位大会を目指す選手が増加することにより、競技力向上の一助となった。
 - ・申請 42件 総額 235,000円
- 効率的な学校体育施設開放を行い、管理により良好な利用環境を提供したことで、生涯スポーツの振興に寄与することができた。
 - ・延べ 151件 使用料総額 758,460円


5122 スポーツ振興の体制づくり

(決算書掲載ページ : 185)

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,458,393	0	0	0	5,458,393
6	事業目的	<p>○高齢化やスポーツ離れが進む現代社会において、生涯にわたって誰もがスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ推進委員や社会体育指導員を配置し、体を動かすことの楽しさを周知し健康体力づくりを図る。</p>			
7	事業内容	<p>○スポーツ推進委員によるニュースポーツ等の指導と、社会体育指導員による市内幼稚園、保育所での幼児体育教室の開催や、各種団体からの要請によりスポーツ指導や審判業務を受託する。</p>			
8	事業成果	<p>○スポーツ推進委員は、主に地域のスポーツ活動への協力や指導を行い、スポーツの楽しさを伝えると共に、活動の必要性を啓発できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ 34回 178人 <p>○幼児体育教室では、定期的な指導員の派遣を実施したことにより、児童も意欲的に体育に取り組み、積極的な姿も多く見受けられたことから、運動の楽しさを伝えることができていると判断できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 211回 3,863人 			

5122 スポーツ振興の体制づくり

(決算書掲載ページ : 185)

1	事務事業名	スポーツ指導員設置事業（中学校部活動指導者派遣事業：スポーツ指導員設置事業へ統合）スポーツ指導員設置事業の目（もく）を総務費から振興費へ			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	580,210	0	0	0	580,210
6	事業目的	<p>○指導者を必要としている中学校の運動部へ、専門的な知識と技術指導力を備えた適切な指導者を計画的に配置することにより、運動部活動の充実と、教師とは異なる外部の指導者との関りによる、運動部員の心身の正常な発達を図る。</p>			

7 事業内容

○指導者派遣の要請があった市内の中学校運動部へ、民間の経験豊富な指導者を派遣する。派遣指導者については、要請中学校より推薦いただき、市側で審査の上で派遣する。


・校数 3校 11 部活・指導員数 11 人

8 事業成果

○中総体等の各種大会において良好な結果が出ていると見受けられる他、社会生活に必要な礼儀や仲間との連携の重要性など、青少年の健全育成に貢献できた。


5122 スポーツ振興の体制づくり

(決算書掲載ページ : 185, 187)

1	事務事業名	スポーツ大会・教室事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 217, 291	0	0	35, 000	1, 182, 291
6	事業目的	○スポーツ活動を通して、市民の運動不足解消や体力向上を図り、楽しみながら継続してスポーツに取り組める環境づくりのため、大会や教室指導等を開催することでスポーツに取り組む意欲を引出し、連帯感を養うとともに、市民相互の親睦を深めることを目的とする。			
7	事業内容	○宮城ヘルシーの予選大会等のうち競技団体が市内に存在していないニュースポーツについては、予選を市が開催しており、その他競技は競技団体に事業補助金を交付している。 ・主な市主催大会 東松島市グランドゴルフ大会・同ペタンク大会			
8	事業成果	○大会への負担金や事業補助金により、大会内容の充実と、継続的な事業活性化に貢献できた。 ・グランドゴルフ大会参加者 78 人 ・ペタンク大会参加者 73 人			

5122 スポーツ振興の体制づくり

(決算書掲載ページ : 185, 187)

1	事務事業名	社会体育団体助成事業（総合型地域スポーツクラブ推進事業を統合）			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 236, 250	0	0	0	3, 236, 250
6	事業目的	○市民ニーズの多様化の中で、競技スポーツや生涯スポーツにつながる少年年代の育成に寄与するスポーツ少年団等の団体を育成することにより、身近なところからのスポーツ振興を図り、競技力の向上を目指していく。 ○市民誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの運営を推進する。			
7	事業内容	○NPO法人東松島市体育協会と連携しスポーツ少年団を育成することで、市のスポーツ振興に繋がるような事業を展開して行く。			

○総合型地域スポーツクラブは、クラブの発展と市民のスポーツ振興に寄与する事業を展開していきけるよう自主財源により運営が成り立つようになるまで、市からクラブマネージャー（正）の人件費相当分を、事業費補助として交付しながら指導していく。

8 事業成果

- スポーツ少年団の運営及び事業への補助、指導により、財政基盤の充実、継続的な事業の充実や活性化に貢献することができた。
- 体育協会との連携により平成30年度に設立した総合型地域スポーツクラブについては、その後会員も増加しており、今後は、更なる周知や魅力的な教室の設定を行い、益々の会員増加を目指す。

5123 スポーツ関係施設の整備充実

(決算書掲載ページ : 187)

1	事務事業名	社会体育施設維持管理運営事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	スポーツ振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	03	体育施設管理費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	99,269,715	0	0	932,995	98,336,720
6	事業目的	<p>○全ての市民が、生涯にわたってスポーツ・レクリエーションを気軽に楽しむことができるよう、社会体育施設の利用環境づくりを行い、安全で効率的な施設運営を行うことを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>○一部の施設は直営管理を行い、施設によっては指定管理を継続しながら適切な維持管理を行う。 ○経年により老朽化する施設を修繕し、安全な施設運営を行う。 ○安心してスポーツ活動を行うため、独自事業の見舞金の交付を行う。</p>			
8	事業成果	<p>○社会体育施設の効率的な維持管理により、市民の健康増進や体力の向上等、生涯スポーツ活動に寄与することができた。 ○スポーツ、レクリエーション活動に安心して取り組める条件の整備により、生涯スポーツの拡充に貢献することができた。</p>			

5123 スポーツ関係施設の整備充実

(決算書掲載ページ : 187)

1	事務事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業			
2	担当課名	東京オリンピック・パラリンピック推進室		班名	東京オリンピック・パラリンピック推進室
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	02	体育振興費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,883,741	1,000,000	0	83,000	1,800,741
6	事業目的	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業である復興「ありがとうホストタウン」において、東日本大震災の際に多大な支援を頂き、交流が深かったデンマーク王国とホストタウンとして各種交流を行うと共にオリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成事業を行う。</p>			
7	事業内容	<p>デンマーク王国のホストタウンとしての関係構築を図るため、各種の人材交流及び各種イベントにおいて、広報活動を行った。</p>			

- ・復興「ありがとう」ホストタウン 東松島市・デンマーク中学生交流事業（派遣）市内中学生12名（事前研修会5回実施 コロナ感染症拡大防止の為令和2年3月派遣を次年度に延期）
- ・東松島市民文化祭等6会場において、デンマーク王国のPRブース設置による広報活動（各種ワークショップ等 延べ来場者数 5,194名）

聖火到着式歓迎イベント、各種交流イベントにより、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成を行った。

- ・リフレッシュフェスティバル（聖火リレートーチ展示） 参加者 300名
- ・オリンピックふれあい交流会（バレーボール 大竹氏） 参加者 180名
- ・聖火到着式歓迎イベント（大町商店街） 参加者 5,000名

8 事業成果

- ・デンマーク王国との交流やホストタウンのPRを各種イベントにおいて行い、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける同国への応援の機運醸成並びに交流事業について広く市民に周知することができた。
- ・オリンピックとの交流会や聖火リレートーチの展示を行い、東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることができた。
- ・聖火到着式歓迎イベントにおいては、コロナ感染防止によりイベント内容を縮小した中での実施となったが、多くの市民により聖火を歓迎することができ、聖火リレー実施に向け一体感が醸成された。

5123 スポーツ関係施設の整備充実

（ 決算書掲載ページ : 189 ）

1	事務事業名	矢本海浜緑地休養施設整備事業			
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
4	項	06	保健体育費		
4	目	05	体育施設整備費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,237,380	0	0	0	19,237,380

6 事業目的

矢本海浜緑地パークゴルフ場休養施設等の施設整備を行うことにより、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりに寄与することを目的とする。

7 事業内容

項目	事業内容	執行額(円)	備考
矢本海浜緑地休養施設建設工事（繰越明許）	張芝工・散水施設設置工 一式	3,537,000	
矢本海浜緑地休養施設付帯施設建設工事（繰越明許）	駐車場整備工 一式(A=1.3ha) ・階段設置N=2カ所、看板設置N=4基、他	8,636,280	
矢本海浜緑地休養施設付帯設備設置工事	エアコンプレッサー等(盗難対応)、国旗掲揚塔設置、厨房放送設備改修	7,064,100	
矢本海浜緑地休養施設付帯設備設置工事(R2へ明許繰越)	屋外放送設備改修、屋外時計設置	1,435,000	

8 事業成果

矢本海浜緑地パークゴルフ場休養施設等の施設整備を行い、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりに寄与した。

5123 スポーツ関係施設の整備充実

（ 決算書掲載ページ : 187, 189 ）

1	事務事業名	矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業
---	-------	---------------------


2	担当課名	政策事業推進室		班名	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	10	教育費		
	項	06	保健体育費		
	目	03	体育施設管理費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,059,477	0	0	0	22,059,477
6	事業目的 県立海浜緑地の一部に宮城県が設置したパークゴルフ場を市が管理運営し、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生きがいに満ちた心豊かな地域づくりに寄与することを目的とする。				
7	事業内容 東松島みらいとし機構を指定管理者とした管理運営の実施				
8	事業成果 平成31年4月に供用開始し、市民の健康増進及び交流促進並びにスポーツ及びレクリエーションの振興を図った。 令和元年度 利用者数 38,731人				


5140 貴重な文化財・歴史遺産の保存継承

5141 文化財の適切な保護活動

(決算書掲載ページ : 181)

1	事務事業名	遺跡発掘調査事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	06	文化財発掘調査事業費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,200,118	4,100,000	0	0	4,100,118
6	事業目的 貴重な文化財・歴史遺産を保存継承するため、市内に所在する埋蔵文化財に関わる開発等に対応し調査を実施し、遺跡の基礎資料を得て、市民に遺跡の内容・重要性を理解してもらう。また、重要遺跡（里浜貝塚、赤井遺跡等）については、遺跡の解明及び適正な保存と積極的な活用のために調査を実施する。				
7	事業内容 ・重要遺跡発掘調査 ○赤井遺跡等発掘調査（4,811千円） 赤井遺跡基本測量業務（338千円） 遺物および図面等整理作業 ○里浜貝塚発掘調査（3,390千円） 遺物および図面等整理作業 里浜貝塚総括報告書作成検討会の開催（167千円）1回 ・発掘調査指導委員会の開催（136千円）1回				
8	事業成果 里浜貝塚の総括報告書に向けた整理作業を実施するとともに、赤井遺跡の外郭施設および遺跡の分布・広がりを確認するための調査を行った。また、市内埋蔵文化財に係る個人住宅建て替え等の現状変更に対応し、確認調査を実施した。併せて赤井遺跡と矢本横穴墓群の史跡化に向けて地権者からの同意書を徴収し、国に具申を行った。				


1	事務事業名	文化財保護事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	文化財保護費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,332,476	41,640	0	0	4,290,836
6	事業目的	<p>市民の生業および生活に配慮しつつ、市内に所在する文化財の適正な保護を図る。開発等の現状変更にかかる特別名勝松島や埋蔵文化財（遺跡）の保護調整及び事務手続きを迅速に行う。また、文化財の存在と保護・保存について、市民に理解が得られるように周知と啓発、活用に努める。</p>			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護審議会の開催（142千円）3回 ・特別名勝、国史跡、埋蔵文化財等開発にかかる保護調整 156件 （内訳 特別名勝・国史跡 133件、埋蔵文化財包蔵地等開発 23件） ・特別名勝松島保存管理専門委員会の開催（1,390千円） 専門委員会6回 委員長決裁12回 ・特別名勝松島許可に係る事務・手続およびデータ管理・改修 ・市内文化財等巡視および維持管理（セッコク巡視謝礼30千円、天然記念物下草刈り240千円） ・文化財整理室維持管理（436千円） 			
8	事業成果	<p>東日本大震災による復旧・復興関連事業や各種開発事業と特別名勝松島や埋蔵文化財との係わりについて関係部局や事業原因者と協議・調整を図るとともに、貴重な文化財を保護した。市内の文化財の巡視や天然記念物の下草刈り等により文化財の適切な維持管理ができた。</p> <p>また、特別名勝松島保存管理専門委員会を定期的に開催し、指定地域の適切な保存管理と事務手続きの迅速化を図ることができた。</p>			

1	事務事業名	特別名勝松島活用整備事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	05	文化財保護費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,000,242	7,500,000	0	0	7,500,242
6	事業目的	<p>宮戸大浜地区の湿地環境や景観を復元・整備し、奥松島全体の風致景観の向上とともに、松島自然の家との連携により自然観察・環境教育の場、自然との交流の場として、また、観光資源としても活用を図り、地域の再生・復興に繋げる。</p>			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備実施設計業務（5,400千円） ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事監理業務（594千円） ・特別名勝松島 宮戸大浜湿地整備工事（8,574千円） ・大浜湿地整備指導委員会の開催 2回（267千円） ・その他経費（コピーカウント料、郵券代等）（166千円） 			
8	事業成果				

特別名勝松島の活用モデルとしての宮戸大浜湿地の整備を引き続き実施した。令和元年度は2か年の工事全体の実施設計を行い、本工事として流入水路や農道横断管渠の設置工を実施した。また、大浜湿地整備指導委員会を開催し、計画地内の水環境や各構造物設置に係る設計等について指導助言をいただくことで、景観に配慮した施工に寄与することができた。

5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 183, 185)

1	事務事業名	里浜貝塚史跡公園管理事業				
2	担当課名	生涯学習課		班名	奥松島縄文村歴史資料館	
3	会計	001	一般会計			
4	款	10	教育費			
	項	05	社会教育費			
	目	08	里浜貝塚史跡公園管理費			
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,652,545	0	0	0	3,652,545
6	事業目的	<p>里浜貝塚史跡公園の保存管理を行い、一般の見学者等に広く公開するとともに、縄文体験・イベントの開催など積極的な活用を図る。また、地域と連携しながら観光資源としての活用を図る。</p>				
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡及び史跡公園内の除草や樹木選定・清掃業務委託 1,671千円 ・菜種及びソバの植栽業務委託 678千円 ・貝層観察館開閉及び鍵保管に係る謝礼 213千円 ・史跡公園補修修繕（遊歩道等） 435千円 ・その他維持管理経費（トイレ汲み取り・光熱水費等）656千円 				
8	事業成果	<p>史跡及び史跡公園内の適正な維持管理を行うとともに、小中学校の校外学習や体験イベント、地域や支援団体と連携したソバ・菜種の植栽等を実施した。また、「奥松島オルレ」の利用は昨年度に引き続き好調で、コースにあたる史跡公園も多くの方を来訪者を迎え、日本最大級の貝塚と縄文時代から変わらぬ風景を楽しんでいただくことができた。</p>				

5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 181, 183)

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業																			
2	担当課名	生涯学習課		班名	奥松島縄文村歴史資料館																
3	会計	001	一般会計																		
4	款	10	教育費																		
	項	05	社会教育費																		
	目	07	奥松島縄文村管理費																		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																
		29,851,828	3,500,000	0	5,377,139	20,974,689															
6	事業目的	<p>調査研究の成果を展示等をとおして広く公開するとともに、企画展や縄文体験学習・イベントの開催等、積極的な活用を図る。また、史跡及び歴史資料館を教育・文化施設としてのみならず、地域と連携しながら観光資源としても活用を図る。</p>																			
7	事業内容	<p>・入館者数（開館日数309日） 10,820人（前年比663人増） 観覧料計1,539,620円</p> <p>内訳</p> <table border="1" data-bbox="558 2004 1133 2184"> <thead> <tr> <th></th> <th>入館者数</th> <th>昨年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>4,080人</td> <td>415人増</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>58人</td> <td>64人減</td> </tr> <tr> <td>小・中学生</td> <td>573人</td> <td>299人減</td> </tr> <tr> <td>無料</td> <td>6,109人</td> <td>611人増</td> </tr> </tbody> </table>						入館者数	昨年度比	一般	4,080人	415人増	高校生	58人	64人減	小・中学生	573人	299人減	無料	6,109人	611人増
	入館者数	昨年度比																			
一般	4,080人	415人増																			
高校生	58人	64人減																			
小・中学生	573人	299人減																			
無料	6,109人	611人増																			

・団体数 67団体(前年比3団体増)

内訳

	団体数	昨年度比
小・中学校	17	4団体減
子供会	5	2団体増
その他	45	5団体増

・里浜貝塚ファンクラブ会員 504人 (166世帯)

・企画展の開催

企画展名	開催期間	観覧者数
古代牡鹿をおさめた人々	令和2年2月16日 ～令和2年6月30日	526人 (令和2年3月31日まで)

・体験学習参加者数(延べ人数) 参加者負担金計 681,450円

体験内容	体験者数	
貝塚見学	769人	62人増
火おこし	687人	199人減
勾玉作り	2,415人	42人減
土器作り	3人	増減なし
アクセサリー作り	27人	19人増
釣り針作り	3人	1人減
鹿角ストラップ作り	936人	107人減
編布作り	267人	22人増
その他	1,279人	394人増
計	6,386人	148人増

・イベントの開催

イベント名	開催日	参加者数	昨年度比
カキ養殖体験① 種付け	4月7日	54人	13人増
GW企画「縄文体験・体感WEEK!」	4月27日～30日、5月3日～6日	1,846人	33人減
縄文・宮戸まつり	5月19日	817人	81人増
貝紫染め体験	6月2日	23人	12人増
縄文の漁り～釣り針作りと海釣り体験～	6月8日～9日	53人	5人減
縄文の塩作り① 製塩土器作り	6月30日	40人	9人増
縄文グルメを食そう! ウニ	7月14日	34人	9人減
縄文教室① 土器作り	7月21日	45人	4人増
夏休み企画「おいでよ、縄文村へ!」	8月10日～13日、15日	975人	255人増
縄文教室② 土器の野焼き	8月18日	52人	8人増
縄文の塩作り② 塩作り	9月8日	47人	17人増
縄文教室③ 縄文料理	9月29日	40人	40人増
歴史探訪バスツアー in 東北	10月26日～27日	23人	10人減
丸木舟作り	11月2日	13人	13人増
奥松島縄文村まつり	11月3日	834人	77人増
つる編みに挑戦しよう!	11月16日～17日	31人	5人減
カキ養殖体験② 収穫	11月24日	45人	5人増
計		4,972人	472人増

・講演会等の開催

講演会等名	開催日	参加者数	昨年度比
座談会「明治三大築港のいま、そしてこれから」	12月8日	52人	169人減
文化財講演会「古代牡鹿をおさめた人々」	1月13日	110人	
講演会「宮戸の薬師堂」 (大高森薬師堂見学会を同日開催)	2月8日	96人 (見学会参加者含む)	
計		258人	

8 事業成果

史跡里浜貝塚等の調査研究の成果にもとづき、縄文体験学習会(イベント)、企画展等を開催した。史跡や史跡をとりまく自然環境、発掘成果にもとづく地の利を活かした「里浜ならではの」体験学習会やイベントには県内外から多くの参加者を得て開催することができた。また、歴史・考古ファンにとどまらず、小中学生や観光客、家族向け等、様々な層に向けた体験イベントを実施した。来館者・体験者数ともに前年度を上回っており、広報チラシ、パンフレット、ホームページ、フェイスブック、マスコミや情報誌等通じて、様々な層を対象に広く周知、啓発を行った成果と思われる。また、赤井遺跡・矢本横穴墓群のこれまでの発掘や調査研究の成果を踏まえた講演会と企画展を開催し、両遺跡の史跡指定に向けた周知広報を行うことができた。その他、文化庁の「地域と協働した博物館創造活動支援事業」の採択を受けて、震災からの奥松島地域再生に資する「未来につなぐ奥松島のたから」再生活用事業として、野蒜築港や大高森薬師堂等の地域資源にスポットを当てた講演会を開催するとともに、外国人観光客の動向を探りながら、宮戸島のガイドブックおよび震災からの復興を遂げた東名運河のパンフレットの多言語化整備を行った。

5142 文化財に親しみ、活用する仕組みづくり

(決算書掲載ページ : 183)

1	事務事業名	奥松島縄文村管理運営事業 (建築)												
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班									
3	会計	001	一般会計											
4	款	10	教育費											
	項	05	社会教育費											
	目	02	社会教育施設災害復旧費											
5	決算額 (円)	財 源 内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
	35,746,920	0	0	0	35,746,920									
6	事業目的	<p>里浜貝塚を中心とした縄文時代の史跡・文化の啓発及び保存管理の拠点施設となる奥松島縄文村の施設状況を鑑み、改修等の工事を行うことで、利用者の利便性向上と安全な施設環境の確保を図る。</p>												
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奥松島縄文村交流館屋根改修工事</td> <td>屋根改修工事</td> <td>34,990,920</td> </tr> <tr> <td>奥松島縄文村交流館屋根改修工事監理業務</td> <td>工事監理業務</td> <td>756,000</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	執行額(円)	奥松島縄文村交流館屋根改修工事	屋根改修工事	34,990,920	奥松島縄文村交流館屋根改修工事監理業務	工事監理業務	756,000
項目	内容	執行額(円)												
奥松島縄文村交流館屋根改修工事	屋根改修工事	34,990,920												
奥松島縄文村交流館屋根改修工事監理業務	工事監理業務	756,000												
8	事業成果	<p>屋根改修工事を完成させ、教育文化施設としての価値を高めることに寄与した。</p>												

5200 多様な交流と社会参加の機会が充実したまち

5210 地域間・国内外の交流促進

5211 地域間の多様な交流の促進

(決算書掲載ページ : 71)

1	事務事業名	交流促進事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	社会教育班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	12	交流推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	685,199	0	0	0	685,199
6	事業目的	<p>友好姉妹都市である北海道更別村との様々な交流を通し、両市村の友好を深めながら、お互いの地域風土や歴史文化、産業等の相互理解と改善向上に努め、更なる発展と繁栄を目指す。</p>			

7 事業内容

“海と大地”子ども交流実行委員会が実施する相互交流事業を側面から支援した。（8月2日～8月5日、市民センターを活動拠点とした合同合宿及びホームステイなどで、更別村小学5・6年生21名と、本市小学5・6年生20名で交流を行った）

8 事業成果

子供交流や作品展示により北海道更別村との交流事業を通して、より多くの市民の友好姉妹都市への関心が高まった。また、相互理解が浸透するとともに、親密感や友好感が深まった。

5220 市民が互いに理解し、尊重しあう社会づくり

5221 男女共同参画社会の推進 (決算書掲載ページ : 67)

1	事務事業名	男女共同参画推進事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	289,440	0	0	0	289,440

6 事業目的

男女の性別に関わらず個人の能力が発揮でき、男女が互いに理解し尊重し合う社会を築くため、男女共同参画推進条例や基本計画に基づき、男女共同参画社会の形成をめざした活動の推進を図る。

7 事業内容

平成28年度に策定した「東松島市男女共同参画基本計画」に基づき、東松島市男女共同参画審議会で各事業の進捗を確認し、男女共同参画社会の実現を推進した。

主な活動内容	時期	参加者
東松島市男女共同参画審議会	6/4、9/12、2/6	11名、9名、9名
育児サークルとの共同事業（主催：サークルコロッケ）	7/16	5組11人、スタッフ7名
「働くママ応援企画事業」の支援（主催：サークルコロッケ、会場：矢本西市民センター）	9/28	12組14人、スタッフ他29名
男女共同参画推進自治体担当者連絡会及び講演会（主催：宮城県、みやぎの女性活躍推進連携会議）	1/30	担当者1名出席
LGBT(性的マイノリティ)講座（主催：宮城県、宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会）	8/20	担当者1名出席
女性防災企画「ひがしまつしまの防災を学ぼう」※新型コロナの影響により縮小開催（関係者のみ）	2/27	関係者4名、担当者1名

8 事業成果

東松島市男女共同参画審議会において関係各課から基本計画の進捗状況、現状及び方向性について確認した。その中で重要課題として「保育所、女性防災、高齢者や障がい者」について担当課とヒアリングを行い、重要課題について審議会から市に意見をいただいた。また、男女共同参画推進団体「サークルコロッケ」と連携して開催した事業により、本市の子育て環境などについて意見交換し、男女共同参画について啓発できた。

6000 住 快適で便利な誰もが住み続けたいまち

6100 自然と調和した良好な住環境があるまち

6110 計画的な土地利用の推進

6111 土地利用等の整備 (決算書掲載ページ : 145)

1	事務事業名	都市計画マスタープラン策定事業			
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市計画班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
4	項	04	都市計画費		
4	目	01	都市計画総務費		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	85,000	0	0	0	85,000

6 事業目的
目的： 住民等の意見を聞きながら適切な計画をつくり、市街地や道路などを機能的で使いやすいようにする。

7 事業内容	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	(財) 都市計画協議会負担金	(財) 都市計画協議会に加盟することにより都市計画マスタープランの改訂に必要な情報を得る。	85

8 事業成果： 上位計画等との整合・調整等を行い、関連事業の計画等を策定し、適切に事業を推進した。

6112 持続可能な土地利用の推進

(決算書掲載ページ : 145)

1	事務事業名	都市計画区域及び用途区分調整 (土地利用調整) 事業			
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市計画班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	33,746,700	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		0	0	26,265,600	7,481,100

6 事業目的： 土地利用が計画されている区域について、土地利用計画との調整を行い、住みやすいまちにする。

7 事業内容	項 目	事 業 内 容	執行額(千円)
	都市計画審議会による審議及び意見聴取	第1回東松島市都市計画審議会 (R1.8.28) ・石巻広域都市計画下水道 東松島市流域関連公共下水道の変更について(報告) 第2回東松島市都市計画審議会 (R2.1.23) ・石巻広域都市計画下水道 東松島市流域関連公共下水道の変更について(諮問) ・東松島市都市計画マスタープランの見直しについて(報告)	915
	区域区分の変更 (線引き見直し) 事務及び東松島市用途図の改訂	石巻広域都市計画区域第7回区域区分の変更 (線引き見直し) により令和元年5月17日付であおい・牛網・野蒜ヶ丘・小松谷地地区が市街化区域に編入され用途地域の変更を行った。また、それに伴い東松島市用途図を改訂した。	
	開発許可事前協議事務	事前協議件数 9件 (市街化調整区域 7件) 内訳：業務用4件、分譲用1件、居住用4件	
	その他	委員報酬 84千円、費用弁償 32千円、印刷製本費799千円	
	防災集団移転促進事業等に伴う市街地形成計画策定業務 (H30から明線)	東日本大震災における市街地の被災状況、集団移転団地や移転元地の利活用の復興事業の状況を踏まえ、今後の本市の市街地のあり方を検証した。	32,832
	矢本駅周辺交通環境等整備構想策定業務 (R2に明線)	集団移転先地の整備に伴う人口分布の変化により、駅周辺の交通環境が変化していることから、駅南北相互のアクセス及び周辺の交通渋滞の解消など、都市機能の向上を目的とした構想を策定するもの。	(26,059)

8 事業成果： 自然と調和した市街地形成と生活環境の質的向上が図られた。

6120 市街地環境の魅力の向上

6122 生活空間の魅力向上

(決算書掲載ページ : 145)

1	事務事業名	都市景観形成（屋外広告物許認可等）事業													
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市計画班										
3	会計	001	一般会計												
4	款	08	土木費												
	項	04	都市計画費												
	目	01	都市計画総務費												
5	決算額（円）	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	112,766	0	0	0	112,766										
6	事業目的	都市の景観を良好に維持するため、屋外広告物設置者の理解や市民の協力が得られるようにする。													
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事 業 内 容</th> <th>執行額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外広告物許認可事務</td> <td>新規許可23件、更新許可73件</td> <td rowspan="3">113</td> </tr> <tr> <td>違反広告物（はり紙等）の除却事務</td> <td>違反広告物除却推進団体 4団体 違反広告物除却協力員数 175名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品費 50千円、違反広告物除却協力員活動に係る保険料 63千円</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	事 業 内 容	執行額(千円)	屋外広告物許認可事務	新規許可23件、更新許可73件	113	違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 4団体 違反広告物除却協力員数 175名	その他	消耗品費 50千円、違反広告物除却協力員活動に係る保険料 63千円	
項 目	事 業 内 容	執行額(千円)													
屋外広告物許認可事務	新規許可23件、更新許可73件	113													
違反広告物（はり紙等）の除却事務	違反広告物除却推進団体 4団体 違反広告物除却協力員数 175名														
その他	消耗品費 50千円、違反広告物除却協力員活動に係る保険料 63千円														
8	事業成果	適正な許認可事務の遂行と協力団体の支援による違反広告物の除却に努めている。													

6122 生活空間の魅力向上

(決算書掲載ページ : 139)

1	事務事業名	建築工事管理事務									
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	08	土木費								
	項	01	土木管理費								
	目	01	土木総務費								
5	決算額（円）	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	442,661	0	0	0	442,661						
6	事業目的	各部署で行う公共建築物に関する事業のうち、設計、工事、監理に関する技術的な業務を引き受け、市民が安全、安心して使用できる公共建築物の完成を目的とする。									
7	事業内容	公共建築物の設計、工事、監理に関する技術的な情報等の習得を行う。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築工事管理事務</td> <td>参考図書購入費、単価利用手数料等</td> <td>442,661</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	内 容	執行額(円)	建築工事管理事務	参考図書購入費、単価利用手数料等	442,661	
項 目	内 容	執行額(円)									
建築工事管理事務	参考図書購入費、単価利用手数料等	442,661									
8	事業成果	市民が安全、安心して使用できる公共建築物の整備に寄与した。									

6122 生活空間の魅力向上

(決算書掲載ページ : 151)


1	事務事業名	市営住宅管理事業			
---	-------	----------	--	--	--

2	担当課名	建築住宅課		班名	住宅班																										
3	会計	001	一般会計		S D G s	 																									
4	款	08	土木費																												
	項	05	住宅費																												
	目	01	住宅管理費																												
5	決算額 (円)	財 源				内 訳																									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
	1, 123, 740, 984	5, 093, 000	0	1, 118, 647, 984	0																										
6	事業目的 低所得者世帯等の居住の安定と居住水準の向上を図るため、住宅に困窮する低所得者等に低廉な家賃で住宅を提供し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。 また、将来にわたり安定した公営住宅の供給を持続させるため、維持管理に要する財源について基金積立により、確保を行う。																														
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">項 目</th> <th style="width:40%;">内 容</th> <th style="width:20%;">執行額</th> <th style="width:20%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適正管理対策経費</td> <td>管理代行委託先人件費、管理連絡員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理及び導入委託料、緊急事故連絡業務、空家住宅等維持管理、消耗品、燃料費、手数料、各種保険料、備品購入費、下水道受益者負担金</td> <td style="text-align: right;">64, 559, 475円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>共有施設等維持管理経費</td> <td>下水道施設維持管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、駐車場外灯等電気、共益費関連</td> <td style="text-align: right;">20, 025, 803円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持修繕経費</td> <td>小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費</td> <td style="text-align: right;">39, 563, 706円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修経費</td> <td>下浦住宅大規模改修設計業務費</td> <td style="text-align: right;">4, 840, 000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市営住宅基金積立金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">994, 752, 000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							項 目	内 容	執行額	備 考	適正管理対策経費	管理代行委託先人件費、管理連絡員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理及び導入委託料、緊急事故連絡業務、空家住宅等維持管理、消耗品、燃料費、手数料、各種保険料、備品購入費、下水道受益者負担金	64, 559, 475円		共有施設等維持管理経費	下水道施設維持管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、駐車場外灯等電気、共益費関連	20, 025, 803円		維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費	39, 563, 706円		大規模改修経費	下浦住宅大規模改修設計業務費	4, 840, 000円		市営住宅基金積立金		994, 752, 000円	
項 目	内 容	執行額	備 考																												
適正管理対策経費	管理代行委託先人件費、管理連絡員手当、事務費、公営住宅等管理システム維持管理及び導入委託料、緊急事故連絡業務、空家住宅等維持管理、消耗品、燃料費、手数料、各種保険料、備品購入費、下水道受益者負担金	64, 559, 475円																													
共有施設等維持管理経費	下水道施設維持管理費、エレベーター保守点検費、給水施設維持管理、消防施設維持管理、駐車場外灯等電気、共益費関連	20, 025, 803円																													
維持修繕経費	小口修繕費、空家修繕費、住環境整備費	39, 563, 706円																													
大規模改修経費	下浦住宅大規模改修設計業務費	4, 840, 000円																													
市営住宅基金積立金		994, 752, 000円																													
8	事業成果 住宅の現状を把握し、適切に修繕等を行い住宅機能が改善され、安定した公営住宅の供給および居住者の生活環境の向上に寄与した。 また、市営住宅基金の運用を行い、将来にわたり安定した公営住宅の供給及び維持管理に要する財源の確保を行った。																														

6130 住み心地の良い住環境づくり

6132 地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理


(決算書掲載ページ : 145)

1	事務事業名	並木街路維持管理事業					
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班		
3	会計	001	一般会計		S D G s		
4	款	08	土木費				
	項	04	都市計画費				
	目	02	街路事業費				

5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,779,845	0	0	1,317,018	16,462,827
6	事業目的 駅前広場等の適切な維持管理を行い、市民や利用者が快適に利用できるようにする。				
7	事業内容				
	項目	事業内容			執行額(円)
	駅前広場、緑道施設破損箇所修繕	駅前広場及び緑道施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。			946,914
	街路等植樹帯管理業務	街路樹の樹木の剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去、除草を行った。 【街路】横沼83号線、矢本駅前線、作田浦・月観14号線、小松・赤井線、横沼27号線、野蒜ヶ丘1号線、中沢上42号線 【駅前広場】陸前赤井駅、矢本駅、鹿妻駅、陸前小野駅、野蒜駅、野蒜駅南、東名駅			8,290,871
	駅前広場等清掃管理業務	駅前広場及び駅前トイレの清掃、エレベーターの管理、緑道の清掃を行った。 【駅前広場】陸前小野駅、野蒜駅、東名駅、野蒜駅南、野蒜駅地下連絡通路、矢本駅前トイレ、東名駅トイレ(集会所併設)、野蒜駅南トイレ 【緑道】駅前59号線、町浦123号線、町浦83号線、南浦49号線 【施設管理】野蒜駅エレベーター、野蒜駅南受水槽			2,372,630
	矢本駅北駐車場改修工事	駐車場30台分整備			2,231,900
	その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等			3,937,530
※	平成21年度より一部駅前広場等において、除草、広場清掃、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施している。				
8	事業成果 多くの人が集い行き交う場所としての機能維持を図り、快適な利用に寄与した。				

6132 地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理

(決算書掲載ページ : 145, 147)

1	事務事業名	公園管理事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	04	公園費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,586,074	0	0	3,424,131	31,161,943
6	事業目的 市民、利用者が快適に利用できるよう公園の適切な維持管理を行う。				
7	事業内容				
	項目	事業内容			執行額(円)
	公園施設破損箇所修繕	公園施設の破損箇所について、利用者の支障とならないよう修繕を行った。			3,749,381
	遊具等点検業務	公園73箇所332基の遊具点検(年1回)を行った。			1,375,000

都市公園管理業務	都市公園21箇所の除草を行った。	2,704,893	9,173,993
	都市公園40箇所の樹木剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去を行った。	6,469,100	
その他公園管理業務	その他公園及びミニ公園等40箇所の除草を行った。	2,091,762	4,597,562
	その他公園及びミニ公園等51箇所の樹木剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去を行った。	2,505,800	
滝山公園管理業務	園内清掃及びトイレ清掃、除草を行った。	1,249,982	2,338,982
	園内の樹木剪定、施肥、病虫害防除、枯損木撤去を行った。	1,089,000	
グリーンタウンやもと緑地管理業務	緑地の除草を行った。		3,121,800
公園及び公園等トイレ清掃管理業務	市内公園等27箇所のトイレ清掃を行った。		1,432,180
その他	消耗品費、光熱水費、汲取り手数料、土地賃借料等		8,797,176

※ 平成21年度より一部公園等において、除草、トイレ清掃は、地域まちづくり交付金選択事業として自治会が実施している。

所管施設数：131施設（都市公園N=41、その他公園N=30、ミニ公園N=51、緑地N=9）

8 事業成果

公園施設の安全と憩いの空間確保を行い快適な利活用に寄与した。

6132 地域ぐるみの公園・緑地の整備・維持・管理

(決算書掲載ページ : 147)

1	事務事業名	公園施設長寿命化対策事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	04	公園費		
5	決算額(円)	財源			内訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	37,619,060	17,600,000	12,600,000	0	7,419,060

6 事業目的

市民、利用者が快適に利用できるよう公園の長寿命化対策を行う。

7 事業内容

項目	事業内容	執行額(円)
都市公園長寿命化対策工事	長寿命化計画において老朽化が著しい公園施設の撤去・更新を行った。 【山崎公園、上河戸公園】 複合遊具設置。既設コンビネーション撤去・処分 【滝山公園】 複合遊具設置。既設コンビネーション撤去・処分。既設大型滑り台撤去	29,549,300
都市公園長寿命化対策工事(明許繰越)	【滝山公園】 ベンチ N=20箇所 水飲み N=3箇所	8,069,760

※ 公園施設長寿命化計画策定公園数N=25

8 事業成果

公園施設の長寿命化対策を行い快適な利活用に寄与した。

1	事務事業名	上水道運営事業 (広域水道企業団負担金)			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費		
	項	03	上水費		
	目	01	上水道施設費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,414,084	0	0	1,000	6,413,084
6	事業目的 : 快適な住みよいまちをつくるため、安全な飲料水の供給を図ることを目的とする。				
7	事業内容 石巻地方広域水道企業団負担金ほか ・上水道広域化対策負担金 469,377 円 ・簡易水道施設整備負担金 4,799,745 円 ・企業団職員児童手当繰出金 1,144,966 円				
8	事業成果 : 良質な飲料水の安定供給が図られた。				


1	事務事業名	合併浄化槽補助事業			
2	担当課名	下水道課		班名	施設班
3	会計	001	一般会計		
4	款	04	衛生費 他		
	項	02	清掃費 他		
	目	03	し尿処理費 他		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,074,000	278,000	0	0	2,796,000
6	事業目的 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を推進するため、補助金を交付する。				
7	事業内容 公共下水道の事業計画の認可を受けた区域外、農業集落排水及び漁業集落排水の事業採択区域外の地域を対象に合併処理浄化槽設置補助金を交付し、水洗化に関連する住民負担の均衡を図る。 また、東日本大震災により被災し、住宅を改築又は建替える者に対して合併処理浄化槽設置に対し補助するもの。 【補助事業】 合併処理浄化槽設置補助金 3,074,000円 設置基数 8基				
8	事業成果 整備対象世帯1,632世帯(基)に対し令和元年度末で803基が設置され整備率は49.20%となった。				

1	事務事業名	【農集排】 農業集落排水事業			
2	担当課名	下水道課		班名	施設班
3	会計	050	農業集落排水事業特別会計		
4	款	01	農業集落排水事業費 他		
	項	01	農業集落排水事業費 他		
	目	01	農業集落排水施設管理費 他		

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	104,409,757	0	0	104,409,757	0
6	事業目的 排水処理施設の適正な保守管理による処理水質基準の確保と安定化により、農業用水域の水質保全と地区の居住環境の改善を図る。				
7	事業内容 北赤井地区の処理施設等の維持管理を実施した。また、施設の適正修繕により長寿命化を図るべく、昨年度に引き続き計画整備(機能強化計画概要書作成)を進めた。 【補助事業】 北赤井地区機能強化計画概要書作成業務委託 一式 【単独事業】 農業集落排水処理施設維持管理業務委託(長期継続契約) 一式 農業集落排水処理施設技術管理業務委託 一式 北赤井クリーンセンター汚泥引抜清掃業務委託 一式 北赤井地区中継ポンプ清掃業務委託 19ヶ所 ※決算額には、起債の元利償還金が含まれています。				
8	事業成果 農業集落排水区域内における水質保全が保たれた。				


6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

(決算書掲載ページ : 289)

1	事務事業名	【漁集排】 漁業集落排水事業			
2	担当課名	下水道課		班名	施設班
3	会計	051	漁業集落排水事業特別会計		S D G S 
4	款	01	漁業集落排水処理施設費 他		
	項	01	漁業集落排水処理施設費 他		
	目	01	漁業集落排水処理施設管理費 他		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	5,275,545	0	0	5,275,545	0
6	事業目的 排水処理施設の適正な保守管理による処理水質基準の確保と安定化により、漁業水域の水質保全と地区の居住環境の改善を図る。				
7	事業内容 月浜、大浜、室浜地区の汚水処理施設及び大浜地区の代替施設浄化槽の維持管理を実施した。 【単独事業】 月浜外2地区処理施設維持管理業務委託(長期継続契約) 3ヶ所 月浜外2地区汚水処理施設汚泥引抜清掃業務委託 一式 大浜地区代替施設浄化槽管理業務委託 2ヶ所 ※決算額には、起債の元利償還金が含まれています。				
8	事業成果 漁場環境の水質保全が保たれた。				

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備

(決算書掲載ページ : 303, 305)

1	事務事業名	【下水】 公共下水道整備事業			
2	担当課名	下水道課		班名	施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		S D G S 
4	款	02	下水道事業費 他		
	項	02	下水道建設費 他		
	目	01	公共下水道建設費 他		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
	948,476,816	78,849,000	106,100,000	763,527,816	0

6	事業目的	公共下水道の整備により、公衆衛生の向上と居住環境を改善し、公共水域の水質保全を図る。
7	事業内容	<p>【補助事業】</p> 東松島市（流開公下）委4号下水道(汚水)監理業務委託 一式 東松島市（流開公下）委5号効率的事業実施計画(汚水)策定業務委託 一式 東松島市（流開公下）委7号マンホールポンプ改築更新実施計画業務委託 一式 東松島市（流開公下）委8号下水道(汚水)監理業務委託 一式 東松島市（流開公下）委10号下水道(汚水)監理業務委託 一式 東松島市（流開公下）委11号下水道(汚水)監理業務委託 一式 赤井西枝線（流開公下）1-1号管渠工事 L=200.0m 鹿妻枝線（流開公下）1-2号管渠工事 L=220.5m 赤井西枝線（流開公下）1-3号管渠工事 L=200.1m 赤井西枝線外（流開公下）1-4号舗装復旧工事 A=775㎡ 赤井西枝線（流開公下）2-1号管渠工事 L=48.7m 矢本北枝線（流開公下）下小松6号マンホールポンプ改築工事 N=1ヶ所
8	事業成果	流域関連公共下水道事業は、令和元年度末における整備済面積が866.0haとなり、全体計画区域の71.8%、事業計画区域の82.1%の面的整備を行い、公共水域の水質保全と生活環境の改善に寄与した。

6134 清潔で環境にやさしい下水処理基盤の整備 (決算書掲載ページ : 301)

1	事務事業名	【下水】公共下水道管理事業			
2	担当課名	下水道課	班名	施設班	
3	会計	052	下水道事業特別会計	S D G S	
4	款	01	総務費 他		
4	項	01	総務管理費 他		
4	目	01	一般管理費 他		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	431,144,543	0	0	257,365,543	173,779,000
6	事業目的	排水処理施設の適正な保守管理による処理水質基準の確保と安定化により、公共用水域の水質保全と地区の居住環境の改善を図る。			
7	事業内容	<p>定期的な保守点検業務や機器類の補修繕等を実施し、下水施設を安定的に稼働させた。また、管渠内の水質検査を実施し、基準値(処理施設的能力値)を超える有害物資の流入がないことを確認した。</p> <p>【単独事業】</p> 流域関連下水道中継ポンプ維持管理業務委託(長期継続契約) 一式 流域関連公共下水道中継ポンプ清掃管理業務委託 一式 流域関連下水道接続点水質検査管理業務委託 17ヶ所 <p>※決算額には、消費税納付額、流域下水道維持管理負担金が含まれています。</p>			
8	事業成果	公共用水域の水質保全と、地区の居住環境の改善が図られた。			

6136 転入・定住の促進 (決算書掲載ページ : 63)

1	事務事業名	定住化促進事業			
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	07	企画費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,246,685	1,938,000	0	0	15,308,685

6 事業目的

移住定住に関する情報を発信するとともに移住希望者との定期的・横断的な情報交換等が可能となる仕組みづくり並びに空き家等の対策及び利活用を進めながら都市部からの移住定住を促進する。

7 事業内容

移住相談受付、モニターツアーの実施（アフターフォローを含む。）、空き家等相談会、移住コーディネーターの委嘱、お試し移住の実施



【歳入】	地方創生推進交付金	1,938,000円
【歳出】	空き家等対策協議会及び相談会謝礼	178,000円
	移住コーディネーター報奨金	832,000円
	つながる家清掃代	22,440円
	移住・定住モニターツアー業務委託	4,001,000円
	空き家システム保守管理委託料	220,000円
	お試し移住用布団等借上げ	23,100円
	定住化促進事業費補助金	7,364,000円
	定住化促進事業費補助金（繰越明許）	4,000,000円
	移住コーディネーター活動費補助金	606,145円

8 事業成果

モニターツアーについては、定員10人（参加8人）に対し、161人の応募があり、8月22日（木）～24日（土）の2泊3日で実施した。東松島市民、地域おこし協力隊員等との交流を通して、結果として市内移住希望者が存在していることなどが確認され、お試し移住につながった。
 空き家対策協議会を開催し、空き家等の対策及び利活用の方向性、移住者向け相談窓口の設置等を報告した。
 定住化補助金事業については、17世帯に補助し、移住定住に寄与した。

6136 転入・定住の促進

（ 決算書掲載ページ : 81 ）

1	事務事業名	定住化促進事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計	SDGs	 
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	21	地方創生推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,376,000	1,188,000	0	0	1,188,000

6 事業目的

市外居住者の本市への移住及び移住者を含む市内居住者の定住促進を目的とし、交流人口から関係人口を経て定住人口に至るまでの移住の段階を踏まえ、市の概要や観光、仕事、空き家を含む住まい、暮らし等に関する情報を取りまとめ、対外的に発信するためのポータルサイトの作成を行うもの。

7 事業内容

移住・定住ポータルサイトの作成業務

【歳入】	地方創生推進交付金	1,188,000円
【歳出】	移住・定住ポータルサイト作成委託業務（繰越明許）	2,376,000円

8 事業成果

「ひがまつ暮らし」として、移住・定住情報サイトを令和元年10月31日に完了。令和元年度中の閲覧者数は、3,526人（11月1,213人、12月493人、1月729人、2月479人、3月612人）

6136 転入・定住の促進


（ 決算書掲載ページ : 63 ）

1	事務事業名	定住化促進事業（地域おこし協力隊等）			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班

3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,886,325	0	0	0	34,886,325
6	事業目的 大都市からの人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行いながら起業・定住を図り、市の様々な産業・観光等の情報発信等を実践し、地域の維持・強化を図るもの。 U I J ターン等により、空き家バンクや住宅新築等において定住を希望する方へ補助を行い、移住定住を促進する。				
7	事業内容 ・地域おこし協力隊の募集・活動支援、空き家バンクによる移住者及び貸主への補助金、住宅建築等による東松島市への移住者への補助金				
	【歳出】				
		地域おこし協力隊員報償費 (前年度末時点6人うち1人育児)			20,757,500円
		移住フェア参加、モニターツアー事後報告会等に係る旅費			378,440円
		地域おこし協力隊退任式等消耗品			15,437円
		地域おこし協力隊PRパネル手数料			12,500円
		地域おこし協力隊損害保険料			123,480円
		移住フェア等地域おこし協力隊募集ブース出展使用料			143,000円
		地域おこし協力隊活動費補助金			13,455,968円
8	事業成果 協力隊員の任期は最大3年であり、移住定住の成果は今後である。地域活動において刺激を与え貢献しており、市内事業者等と協力して定住に向けて取り組んでいる姿が見られる。令和元年度9人退任 (8人が3年任期満了、1人が2年任期満了) し、年度末時点での隊員数は6人 (うち1人育児休暇)。				

6136 転入・定住の促進

(決算書掲載ページ : 69)

1	事務事業名	結婚促進事業																			
2	担当課名	市民協働課	班名	協働推進班																	
3	会計	001	一般会計	S D G s																	
4	款	02	総務費																		
	項	01	総務管理費																		
	目	10	まちづくり推進費																		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																
	3,702,593	1,851,000	0	0	1,851,593																
6	事業目的 市内に在住する独身者の結婚促進と市外から若者などの定住化促進を図るため、出会いの機会創出を行う。																				
7	事業内容 婚活イベント及びセミナー (イベントと同日開催) の開催とマッチングシステムを構築した。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> <th>カップル数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019東松島スイーツ☆蔵コン</td> <td>7月13日</td> <td>男13名・女13名</td> <td>8組</td> </tr> <tr> <td>東松島バレンタインParty</td> <td>2月8日</td> <td>男28名・女28名</td> <td>11組</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>男41名・女41名</td> <td>19組</td> </tr> </tbody> </table>					イベント名	開催日	参加者	カップル数	2019東松島スイーツ☆蔵コン	7月13日	男13名・女13名	8組	東松島バレンタインParty	2月8日	男28名・女28名	11組	合計		男41名・女41名	19組
イベント名	開催日	参加者	カップル数																		
2019東松島スイーツ☆蔵コン	7月13日	男13名・女13名	8組																		
東松島バレンタインParty	2月8日	男28名・女28名	11組																		
合計		男41名・女41名	19組																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・東松島えんむすびマッチング研修会 2/19 対象：婚活プロジェクトメンバー (講師：(一社)異性間コミュニケーション協会 代表理事 佐藤律子氏) ・東松島えんむすび 登録者数 男性31名 (30～67歳)、女性15名 (30～46歳) ・第1回マッチング会議 8/8 マッチング件数 10組 ・第2回マッチング会議 10/31 マッチング件数 7組 ・マッチングシステム累計会員登録者数 男性32名 (平均年齢43.5歳) 女性18名 (平均年齢36.4歳) ・個別引き合わせによるマッチング件数 24件 																				

8 事業成果

(一社)東松島未来都市機構(HOPE)に婚活事業の業務委託を行い、婚活プロジェクトメンバーによる会議を実施して、婚活イベント及びセミナーを開催した。
 婚活イベントで19組のカップルが成立した他、マッチングシステム「東松島えんむすび」を活用して17組のマッチングを行い、結婚や定住のきっかけを創出した。

6137 防衛施設周辺の生活環境の整備

(決算書掲載ページ : 113)

1	事務事業名	航空機騒音測定事業			
2	担当課名	環境課		班名	環境班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	05	公害対策費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	318,230	0	0	0	318,230
6	事業目的 : 航空機騒音を監視することにより、航空機騒音の環境基準達成に努める。				
7	事業内容 ・ 航空機騒音測定の実施(固定局4か所、移動局8か所) 騒音測定器設置謝礼 18,000円 需用費 48,430円 手数料 152,800円 業務委託料 99,000円				
8	事業成果 : 航空機騒音測定により、環境基準達成状況の把握に努めた。				

6137 防衛施設周辺の生活環境の整備

(決算書掲載ページ : 65)

1	事務事業名	基地対策推進事務			
2	担当課名	復興政策課		班名	基地対策班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	08	防衛施設対策費		
5	決算額(円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,052,192	755,000	0	168,000	129,192
6	事業目的 基地所在市として、松島基地及び関係機関との連携・調整に努め、市民の良好な生活環境を保持する。また、地方自治法及び同法施行令並びに自衛隊法施行令による自衛官募集事務の実施。				
7	事業内容 ・ 国への要望活動、連絡、調整及び情報収集・住宅防音工事、移転補償に係る相談対応・基地と連絡、調整 ・ 自衛官募集に係る事務及び啓発活動の実施				
	【歳入】	自衛官募集事務委託金(重点市町村)			168,000円
		防衛施設区域提供事務委託金			700,000円
		補償事務地方公共団体委託金			55,000円

【歳出】	農耕阻害補償申請・支払事務（消耗品費、燃料費、通信運搬費、複写機借上料）	55,130円
	防衛事業事務費等（旅費、消耗品費、燃料費、複写機借上料等）	946,062円
	各種協議会負担金	51,000円

8 事業成果

松島基地との円滑な連携・調整はもちろんのこと、独自要望活動並びに宮城県内及び全国の基地所在市町村との連携による要望活動等により、財源の確保や生活環境の保持等に努めた。

農耕阻害補償の令和元年度（平成30年耕作分）は、対象耕作者が37人、支払額は3,711,785円となった。

6200 便利な交通環境があるまち
6210 公共交通機関の利便性の向上

（ 決算書掲載ページ : 63 ）

6211 JR仙石線の利便性向上

1	事務事業名	JR仙石線利便性向上事業			
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班	
3	会計	001	一般会計	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,338,300	0	0	329,126	4,009,174
6	事業目的	JR仙石線を利用しやすく、安全で利便性の高い交通環境を形成する。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR仙石線及び石巻線利用に関する要望、調整（独自要望及び仙石線整備促進期成同盟会、古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会）、陸前小野駅維持管理 			
【歳入】	小野駅乗車券券売手数料				329,126円
【歳出】	陸前小野駅業務委託				4,203,040円
	仮設駐車場用地借上料				127,260円
	仙石線整備促進期成同盟会及び古川・女川間鉄道整備促進期成同盟会負担金				8,000円
8	事業成果	<p>JR仙石線のさらなる利便性向上に係る要望を実施し、具体的には矢本駅前北口整備事業を含めた矢本駅の利便性向上及び東矢本駅への東北仙石ライン停車等を要望中。陸前小野駅業務委託については、令和元年度で終了となるが、当該駅利用者に対する利便性は概ね確保されている。仮設駐車場は、石巻地方拠点都市地域基本計画による開発区域内での土地利用検討に資するため実施している。</p>			

6212 利用しやすい公共交通網の充実

（ 決算書掲載ページ : 63 ）

1	事務事業名	多目的交通システム（デマンドバス）調整事業			
2	担当課名	復興政策課	班名	地域振興班	
3	会計	001	一般会計	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	43,556,000	244,000	0	9,792,000	33,520,000
6	事業目的	<p>市内の公共交通空白地域を解消し、市民の自立した社会生活の確保及び地域活性化を図るため、持続的に運行可能な公共交通システムの確立に向け、予約型乗合タクシーの運行を行う。</p>			

7 事業内容

- ・東松島市地域公共交通活性化協議会の運営、らくらく号運行調整会議の実施及び土曜日運行実施

【歳入】	バス運行維持対策費補助金	244,000円
【歳出】	東松島市地域公共交通活性化協議会補助金（事務局運営）	43,556,000円

8 事業成果

らくらく号運行実績

全体運行実績

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
運行日数	264日	運行日数	244日	運行日数	244日
延べ利用者数	26,267人	延べ利用者数	24,046人	延べ利用者数	22,819人
1日あたりの利用者数	99.5人	1日あたりの利用者数	98.5人	1日あたりの利用者数	93.5人

全体運行実績のうち土曜日運行実績（令和元年10月開始）

令和元年度	
運行日数	24日
延べ利用者数	1,463人
1日あたりの利用者数	61.0人

6220 安全で利便性の高い道路網の形成

6221 利便性が高い生活道路の整備

（ 決算書掲載ページ : 141 ）

1	事務事業名	道路新設改良事業（一般）			
2	担当課名	建設課	班名	道路公園整備班	
3	会計	001	一般会計	SDGS 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	04	道路新設改良費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	54,690,848	0	0	0	54,690,848

6 事業目的

地域住民や通行する方々が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、幹線道路及び生活道路の整備を行う。

7 事業内容

【業務委託料】

（単位：円）

項目	履行箇所	延長	執行額	備考
1 作田浦・谷地15号線調査測量設計業務	小松字下浮足地内	L=180.0m	4,068,900	
2 作田浦・谷地15号線土地境界測量業務	小松字下浮足地内	L=180.0m	975,596	
		小 計	5,044,496	

【工事請負費】

（単位：円）

項目	施工箇所	延長	執行額	備考
1 新沼54号線改良舗装工事	矢本字新沼 地内	L=236.3m	27,987,300	
		小 計	27,987,300	

【土地購入費】

（単位：円）

項目	買収箇所	面積	執行額	備考
1 新沼54号線整備事業（矢本駅前線整備）	矢本字新沼 地内	A=5,551.18㎡	21,659,052	筆数：16筆
		小 計	21,659,052	

8 事業成果

道路の拡幅改良や新設道路の整備により、地域住民が通行する方々の安全性、利便性の向上と、交通環境の改善に寄与した。

1	事務事業名	道路新設改良事業 (社会資本整備総合交付金)			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園整備班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	04	道路新設改良費		
5	決算額 (円)	財 源			訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	347,307,519	199,294,000	36,510,000	0	111,503,519

6 事業目的
地域住民や通行する方々が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、幹線道路及び生活道路の整備を行う。

7 事業内容

【工事請負費】

(単位:円)

項目	施工箇所	延長	執行額	備考
1 小松・赤井線改良舗装工事	赤井字七反谷地 地内外	L=240.0m	41,886,900	
2 小松・赤井線改良舗装工事 (繰越明許)	赤井字七反谷地 地内外	L=110.0m	40,799,960	
3 東赤井104号線改良工事	赤井字南一 地内外	L=172.5m	62,233,600	
4 東赤井104号線改良舗装工事	赤井字南二 地内外	L=253.2m	41,535,000	
5 中田・堺堀線改良舗装工事	大曲字堺堀 地内外	L=252.8m	40,022,000	
6 田町・宮前線改良舗装工事	小野字新欠下 地内	L=234.0m	27,122,700	
7 田町・宮前線改良舗装工事 (繰越明許)	小野字新欠下 地内	L=475.5m	31,409,000	
8 川前線改良舗装工事	赤井字川前三 地内外	L=561.0m	7,258,680	
		計	292,267,840	

【業務委託料】

項目	履行箇所	延長	執行額	備考
1 中田堺堀線調査測量設計業務委託	大曲字堺堀 地内外	L=240m	7,242,778	

【土地購入費】

(単位:円)

項目	買収箇所	面積	執行額	備考
1 中田堺堀線整備事業 (繰越明許)	大曲字横沼 地内	A=145.85㎡	5,104,750	宅地1筆

【補償金】

(単位:円)

項目	内容	数量	執行額	備考
1 中田堺堀線整備事業 (繰越明許)	建物移転料、工作物移転料等	一式	13,239,181	完了払

【負担金】

(単位:円)

項目	内容	数量	執行額	備考
1 田町宮前線	水道管移設費	一式	29,338,229	

【その他の経費】

(単位:円)

項目	執行額	備考
1 需用費(消耗品)	114,741	

8 事業成果

狭隘道路の拡幅改良や新設道路の整備により、地域住民や通行する方々の安全性や利便性の向上と交通環境の改善に寄与した。

1	事務事業名	防衛施設周辺整備事業
---	-------	------------

2	担当課名	建設課		班名	道路公園整備班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられる まちづくりを		
4	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	05	防衛施設周辺整備事業費				
5	決算額(円)	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	95,920,093	72,562,000	0	0	23,358,093		
6	事業目的 地域住民や通行する方々が安全かつ利便性の高い道路が利用出来るように、幹線道路及び生活道路の整備を行う。						
7	事業内容 【工事請負費】 (単位:円)						
	項 目	施工箇所		延長	執行額	備考	
1	百合子線改良舗装工事	大塩字表 地内		L=470.0m	87,818,500		
	【土地購入費】 (単位:円)						
	項 目	買収箇所		面積	執行額	備考	
1	百合子線	大塩字表 地内		A=574.55㎡	1,533,470	畑 1筆	
	【負担金】 (単位:円)						
	項 目	内容		数量	執行額	備考	
1	百合子線	電柱移設		一式	5,404,121		
	【その他の経費】 (単位:円)						
	項 目				執行額	備考	
1	需用費(消耗品)				19,711		
2	分筆登記業務委託料(百合子線)				874,291		
3	不動産鑑定業務委託料(百合子線)				270,000		
	計				1,164,002		
8	事業成果 道路の拡幅改良整備により、地域住民や通行する方々の安全性や利便性の向上と、交通環境の改善に寄与した。						

6222 安全に利用できる道路環境の維持

(決算書掲載ページ : 139)

1	事務事業名	道路橋りょう総務事務					
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	11 住み続けられる まちづくりを		
4	款	08	土木費				
	項	02	道路橋りょう費				
	目	01	道路橋りょう総務費				
5	決算額(円)	財 源				内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	9,452,313	0	0	104,250	9,348,063		
6	事業目的 安全で快適な道路の通行を確保するため、適切な市道管理を行うための道路管理台帳の整備を実施する。また、工事及び委託業務の適切な発注を行うための参考図書を購入し、土木工事積算システムでの積算を行うため、システムの借上を行う。なお、職員の知識向上のため、研修参加を行い能力の向上に努める。						
7	事業内容						
	項目	事業内容				執行額(円)	
	普通旅費	土木工事積算システム操作研修、建設技術者基礎研修 市町村課長連絡会議旅費、全国建設研修センター研修				46,770	

消耗品費	設計・施工に関する参考図書購入 (建設物価、積算資料、土木コスト情報他)	242,143
道路台帳補正業務委託料	道路台帳補正整備業務 (データ修正 L=10.6km) 道路台帳補正調査測量業務 (L=7.84km)	8,216,600
積算システム借上料	土木工事積算システムの借上 (2ライセンス)	872,000
職員研修等参加負担金	全国建設研修センター研修参加	74,800

8 事業成果

道路施設の性能及び現状把握が可能となり、適切な公共工事、委託業務の発注に寄与した。

6222 安全に利用できる道路環境の維持

(決算書掲載ページ : 139)

1	事務事業名	道路維持管理事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	02	道路維持費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	89,492,300	0	0	7,816,880	81,675,420

6 事業目的

安全で快適な道路の通行を確保するため、市道の巡視を実施し側溝等の新設、改修及び道路の舗装、補修工事さらに路肩の土砂撤去や除草等を行い支障箇所の改修及び修繕を行う。

7 事業内容

【道路維持修繕工事】

項目	施工箇所	執行額(円)
市道堺堀・下七丁22号線舗装工事 外7件	東松島市大曲字堺堀 地内 外	29,125,300

【その他の経費】

項 目 (事業内容等)	執行額(円)
樋門操作員報酬 (1名)	20,000
道路補修人夫賃金等 (社会保険料、賃金)	4,641,360
道路施設破損箇所修繕 (道路段差・穴補修、側溝・蓋修繕、土砂撤去等手数料、工事材料費)	23,514,626
道路敷除草業務	2,186,700
道路側溝清掃業務	5,960,930
融雪剤散布業務	6,771,215
分筆登記業務 (筒場109号線、関の内151号線)	467,402
排水機場等管理業務 (電気料金、電話料金、点検業務)	12,827,401
用地買収費 (市道関の内151線)	426,218
市道等整備補助金	867,000
その他維持管理経費 (消耗品費、燃料費等)	2,684,148

8 事業成果

舗装及び側溝等の修繕、改修、新設により機能確保及び改善に努め、利用者の安全な通行と周辺地域の住環境改善に寄与した。

1	事務事業名	橋りょう施設長寿命化対策事業																						
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班																			
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを																			
4	款	08	土木費																					
4	項	02	道路橋りょう費																					
4	目	03	橋りょう維持費																					
5	決算額 (円)	財源			訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																			
	146,803,340	88,288,000	26,000,000	0	32,515,340																			
6	事業目的	安全な通行確保のため道路施設の点検を行い、施設の延命化を図るため補修を行う。																						
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">調査測量設計業務委託</td> <td>橋梁点検業務 L=15m未満 N=156橋</td> <td>22,667,700</td> </tr> <tr> <td>橋梁補修補足設計業務 N=1橋</td> <td>1,980,000</td> </tr> <tr> <td>調査測量設計業務委託(繰越明許)</td> <td>積算監理業務 L=15m未満 N=11橋</td> <td>6,018,840</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">橋梁長寿命化対策工事</td> <td>L=15m未満 N=6橋 (前払い)</td> <td>44,088,000</td> </tr> <tr> <td>L=15m未満 N=2橋 (前払い)</td> <td>22,748,000</td> </tr> <tr> <td>橋梁長寿命化対策工事(繰越明許)</td> <td>L=15m未満 N=11橋 (完成払い)</td> <td>49,300,800</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	調査測量設計業務委託	橋梁点検業務 L=15m未満 N=156橋	22,667,700	橋梁補修補足設計業務 N=1橋	1,980,000	調査測量設計業務委託(繰越明許)	積算監理業務 L=15m未満 N=11橋	6,018,840	橋梁長寿命化対策工事	L=15m未満 N=6橋 (前払い)	44,088,000	L=15m未満 N=2橋 (前払い)	22,748,000	橋梁長寿命化対策工事(繰越明許)	L=15m未満 N=11橋 (完成払い)	49,300,800
項目	事業内容	執行額(円)																						
調査測量設計業務委託	橋梁点検業務 L=15m未満 N=156橋	22,667,700																						
	橋梁補修補足設計業務 N=1橋	1,980,000																						
調査測量設計業務委託(繰越明許)	積算監理業務 L=15m未満 N=11橋	6,018,840																						
橋梁長寿命化対策工事	L=15m未満 N=6橋 (前払い)	44,088,000																						
	L=15m未満 N=2橋 (前払い)	22,748,000																						
橋梁長寿命化対策工事(繰越明許)	L=15m未満 N=11橋 (完成払い)	49,300,800																						
8	事業成果	道路施設の性能及び現状把握の点検を行い、施設の延命化により利用者の安全な通行に寄与した。																						

7000 働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」

7100 活力ある農林水産業があるまち

7110 農業の持続的な発展

7111 農業生産の基盤の整備

(決算書掲載ページ : 123)

1	事務事業名	食糧需給総合対策事業											
2	担当課名	農林水産課		班名	農林水産振興班								
3	会計	001	一般会計		SDGS 2 飢餓をゼロに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 15 陸の豊かさも守ろう								
4	款	06	農林水産業費										
4	項	01	農業費										
4	目	05	食糧需給総合対策費										
5	決算額 (円)	財源内訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	16,260,000	16,260,000	0	0	0								
6	事業目的	水田の効率的な利用を促進し、主食用米の安定供給を図る。											
7	事業内容	<p>地域農業再生協議会の支援。農業者及び農業生産組織等が米の需給調整を行うために必要な機械施設等の整備及び米の生産コスト削減のための技術である直播栽培実施者へ費用の一部を補助する。</p> <p>また、令和元年台風第19号による浸冠水により、農地で生育中の大豆が減収被害を受けた市内の農業者等の営農継続に係る負担を軽減するため、次期作付に係る大豆種子の購入費用の一部を助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①みやぎの水田農業改革支援事業(水田営農条件整備事業)</td> <td>3件</td> <td>5,759,000円</td> <td>水田農業構造改革の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。件数内訳：法人3経営体</td> </tr> </tbody> </table>				項目	件数	支出額	概要	①みやぎの水田農業改革支援事業(水田営農条件整備事業)	3件	5,759,000円	水田農業構造改革の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。件数内訳：法人3経営体
項目	件数	支出額	概要										
①みやぎの水田農業改革支援事業(水田営農条件整備事業)	3件	5,759,000円	水田農業構造改革の円滑な推進を図るため、作物の効率的な生産を行うための共同利用機械を導入する生産組織等に対する助成。件数内訳：法人3経営体										

②大規模水稲直播栽培団地育成事業	5件	1,743,000円	良質米の安定供給の観点から、気象変動に対応できる稲作を展開するための直播栽培実施者に対する助成。 件数内訳：法人 5経営体
③経営所得安定対策等推進事業	1件	6,500,000円	米の安定供給を図るため、水田の効率的な利用を推進する東松島地域農業再生協議会に対する事務費を助成。(国100%)
④大豆次期作付種子購入助成事業	11件	2,258,000円	令和元年台風第19号による浸冠水により、農地で生育中の大豆が減収被害を受けた市内の農業者等の営農継続に係る負担を軽減するため、次期作付に係る大豆種子の購入費用の一部を助成。(助成率1/3、県費充当) 件数内訳：法人 8経営体、個人 3経営体

8 事業成果

①みやぎの水田農業改革支援事業

大豆栽培に係る均平、防除、消毒及び収穫作業を適期に効率的に実施することが可能になったが、令和元年台風第19号による浸冠水により農地で生育中の大豆が、減収及び品質低下の被害を受けた。

大豆の等級	H30	H31 (R1)	増減
1等級	26.4%	6.0%	-20.4%
2等級	58.0%	48.9%	-9.1%
3等級・規格外	15.6%	45.1%	29.5%

②大規模水稲直播栽培団地育成事業

作期による危険分散と生産コストの削減を目的とする直播栽培の取組面積が微減したが、定着化が図られた。

	H30	H31 (R1)	増減
直播栽培面積	244.7ha	239.5ha	▲5.2ha

③経営所得安定対策等推進事業

需要に対応した生産を行い、生産調整目標の範囲内を達成することができた。

H31 (R1)	生産目標面積 (地域間調整後)	生産確定面積	増減
水稲(主食用米)作付面積	1,892ha	1,889ha	▲3ha




④大豆次期作付種子購入助成事業

令和元年台風第19号による浸冠水により農地で生育中の大豆が減収被害を受けた市内の農業者等の営農継続に係る負担が軽減された。

事業対象農業者数	事業対象面積	事業対象種子量
11件	211.3ha	12,360kg

7111 農業生産の基盤の整備

(決算書掲載ページ : 125)

1	事務事業名	ほ場整備促進事業						
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班			
3	会計	001	一般会計		S D G S			
4	款	06	農林水産業費					
	項	01	農業費					
	目	08	ほ場整備事業費					

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	238,842,250	165,801,000	0	5,859,108	67,182,142

6 事業目的

区画整理を中心とした土地基盤の総合的な整備と、地域農業の実情に応じた農地整備を実施し、将来にわたり優良農地を適切に維持及び保全を図り、意欲ある経営体による農業の展開を推進する。

7 事業内容

(1) 実施地区 (県営ほ場整備事業負担金)

○当該年度の事業費を県のガイドラインに基づき負担した。(単位:千円)

	地区名	面積	事業期間	負担率	事業費	支出額
1	蛇沼向地区	285.0ha	H13~R2	10%	12,391	1,239
2	青木川地区	142.3ha	H16~R2	10%	137	14
3	青木川2期地区	83.3ha	H18~R2	10%	120	12
4	上福田地区	38.3ha	H23~R2	10%	8,916	892
5	川前四地区	33.1ha	H27~R2	10%	60,000	6,000
6	西小松地区	140.9ha	H31~R6	10%	125,000	12,500
						20,657

(2) 実施地区 (委託料等)

○事業実施地区の農地集積に係わる業務の実施と業務に係わる費用を支出をした。(単位:千円)

	地区名	内 容	委託費等	負担金	支出額	備考
1	大曲地区外3	促進計画書(変更)作成業務	3,868		3,868	大曲地区、西矢本地区、東小松地区、川前四地区
2	大曲地区外6	調査調整業務	8,808		8,808	大曲地区、西矢本地区、奥松島地区、東小松地区、上田福田地区、川前四地区、西小松地区
3	蛇沼向地区	負担金(集積実績作成業務)		208	208	美里町に負担金として支出
4	青木川地区	負担金(集積実績作成業務)		2	2	美里町に負担金として支出
			計		12,886	

(3) 計画地区 (委託料等)

○事業予定地区における調査計画業務の実施と事業主体に対し負担金を支出した。(単位:千円)

	地区名	内 容	委託費等	負担金	支出額	備考
1	下福田・新田地区	地形図作成業務	5,672		5,672	
2	上下堤・川下地区	地形図作成修正業務	497		497	
3	上下堤・川下地区	促進計画書作成業務	2,640		2,640	
4	上下堤・川下地区	調査計画業務		2,305	2,305	県に負担金として支出
5	深谷西地区	調査計画業務		1,249	1,249	県に負担金として支出
			計		12,363	

(4) ほ場整備事業円滑化補助金 (市単独費)

○平成23年度採択地区から地元の負担割合が10%から12.5%に増加したため増加分の2.5%分を補助した。(単位:千円)

	地区名	補助率	R1事業費	支出額
1	上福田地区	2.5%	10,000	250

(5) 高度経営体集積促進事業交付金

○事業費の地元負担の軽減を図るため、農地集積が目標通りに進んでいる地区に対して交付した。(単位:千円)

	地区名	支出額	備考
1	東小松地区	35,786	国50%、県27.5%、市22.5%
2	上福田地区	22,531	国50%、県27.5%、市22.5%
3	川前四地区	36,250	国50%、県27.5%、市22.5%
	計	94,567	

(6) 農地賃借料一括前払制度補助金

○津波被害を受けた農地整備事業地区において、担い手が地権者に支払った地代の一部を助成した。(単位:千円)

	地区名	支出額	備考
1	奥松島地区	94,024	国75%、県12.5%、市12.5%

8 事業成果

事業実施地区については、地元に対して事業の促進と早期完了に向けた支援と、事業予定地区についても早期採択に向けた地元に対する支援を行った。

7111 農業生産の基盤の整備

(決算書掲載ページ : 123)

1	事務事業名	多面的機能支払交付金事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	07	農地費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,252,984	55,890,817	0	5,345,000	17,017,167

6 事業目的

農業者を中心とした地域住民が一体となって保全活動を実施することにより、農村環境の適切な保全管理と質的向上を図る。

7 事業内容

多面的機能支払交付金（農地維持支払・資源向上活動）の保全会への交付

交付金名	組織数	交付金(10a当り)	備考
農地維持支払交付金	28	3,000円	
資源向上支払交付金	4	2,400円、1,800円、1,500円	<ul style="list-style-type: none"> ・年数・活動内容により決定 ・4組織は農地維持支払交付金も実施 ・1組織は施設の長寿命化活動も実施

※農地維持支払交付金と資源向上支払交付金を併せて活動することにより、最大5,400円(3,000円+2,400円)の交付。

- 活動組織：28組織
- 認定面積：2,191ha

環境保全型農業直接支払交付金（有機農業の取組）の交付

事業内容	組織数	交付金(10a当り)	備考
有機農業の取組	1	8,000円	

- 活動組織：1組織
- 認定面積：67a

8 事業成果

地域住民が農地や農道の保全管理を行い、農業・農村の適切な環境保全を実施することができた。
また、有機農業を実施したことにより、農業が本来有する自然循環機能を増進し、農業の持続的発展に貢献した。

7111 農業生産の基盤の整備

(決算書掲載ページ : 123)

1	事務事業名	農業農村基幹施設整備事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班
3	会計	001	一般会計		S D G S
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	07	農地費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,282,000	11,655,000	0	0	7,627,000

6 事業目的

農業水利施設の持つ多面的機能の充実を促進するため、国営事業及び県営事業で造成した排水機場等の管理に要する経費について、河南矢本土地改良区及び鳴瀬土地改良区へ推進活動費及び強化支援費を負担し、施設の安定した管理体制整備を促進する。

7 事業内容

①国営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土地改良区が管理している用排水機場（15機場）、水路41路線（L=105.6km）の維持管理費の一部について、関係市町の受益面積割合で負担した。

関係改良区	名称	事業内容	支出額(千円)
1 河南矢本土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	7,976
	推進活動費	地域住民に対する啓発普及等	164
	計		8,140

※負担割合（国50%, 県25%, 市25%）

受益面積割合表

関係市町	受益割合(%)	受益面積(ha)	備考
1 石巻市	64.4	3,287.0	旧河南町3,267.6ha、旧石巻市19.4ha
2 東松島市	32.7	1,659.4	旧矢本町
3 涌谷町	2.2	112.9	
4 美里町	0.3	14.7	旧南郷町
受益面積計		5,074.0	

②県営造成施設管理体制整備促進事業

河南矢本土地改良区が管理している排水機場（5機場）、鳴瀬土地改良区が管理している用排水機場（4機場）の維持管理経費に多面的経費（37.5%以内）を乗じた額を負担した。

関係改良区	名称	事業内容	支出額(千円)
1 河南矢本土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	4,433
	強化支援費	維持管理に対する支援	6,567
2 鳴瀬土地改良区	強化支援費	維持管理に対する支援	100
	推進活動費	地域住民に対する啓発普及等	100
		計	11,100

※負担割合（県50%, 市50%）

対象受益面積


関係改良区	対象受益面積(ha)	備考
1 河南矢本土地改良区	859.0	
2 鳴瀬土地改良区	746.1	
対象受益面積計		1,605.1

8 事業成果

各土地改良区が管理する農業水利施設が適正に管理されたことにより、施設の安定した管理体制整備を促進することが出来た。

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり

（ 決算書掲載ページ : 121 ）

1	事務事業名	農業後継者支援事業			
2	担当課名	農林水産課	班名	農政班	
3	会計	001	一般会計	SDGs	
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	03	農業振興費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,950,000	4,125,000	0	825,000	0

6 事業目的

高齢化による農業の担い手不足が深刻な問題となっていることから、若年層が新規就農しやすい環境づくりと若手農業者の技術の向上を目的とした施策を展開し、地域農業の発展と産業振興を図る。

7 事業内容

新規就農者へ経済的支援を行う。

項目	件数	執行額(円)	備考
①農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金	4	4,125,000	3個人、1夫婦
②東松島市就農支援補助金	4	825,000	3個人、1夫婦

8 事業成果

支援を受けた新規就農者の農業経営の安定化に寄与した。

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり

(決算書掲載ページ : 119)

1	事務事業名	農業委員会運営事業			
2	担当課名	農業委員会事務局		班名	
3	会計	001	一般会計		SDGs
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	01	農業委員会費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,101,992	2,278,000	0	48,350	8,775,642

6 事業目的

農業生産の増進及び農業経営の合理化を図るため、農地等の利用関係の調整や農地等の利用の最適化の推進に関する事務などを行い、農業の健全な発展に寄与する。

7 事業内容

農地等の利用関係の調整、農地法等に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申や農地の利用状況調査などの事務を行う。

【売買・貸借の許可】

農地法第3条	所有権移転	27件	109,779㎡
	賃借権設定	7件	19,817㎡
	使用貸借権設定	3件	22,608㎡
農業経営基盤強化促進事業	所有権移転	36件	111,005㎡
	利用権設定	99件	696,292㎡
	利用権設定(中間管理事業)	58件	296,279㎡

【農地転用の意見具申等】

農地法第4条	6件	6,758.88㎡
農地法第5条	42件	61,511.68㎡

【農地パトロール(利用状況調査)】

調査範囲：市内全域

調査期間：8/1～9/30

遊休農地	292筆	213,467㎡
------	------	----------



8 事業成果

担い手等への農地の集積が図られた。また、農地パトロールにより遊休農地の解消が図られた。

7112 農業及び農村を支える担い手育成及び体制づくり



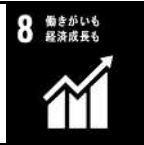
(決算書掲載ページ : 125)

1	事務事業名	農業者年金推進事業		
2	担当課名	農業委員会事務局	班名	

3	会計	001	一般会計	S D G s	 
4	款	06	農林水産業費		
	項	01	農業費		
	目	09	農業者年金費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	884,411	0	0	871,400	13,011
6	事業目的 農業者の老後の生活安定と福祉の向上のため、農業者年金への加入促進を図る。				
7	事業内容 担い手や後継者等へ農業者年金の加入推進を行う。				
8	事業成果 加入推進を行った結果、後継者3名が加入した。				

7113 農産物の産地化と販路拡大

(決算書掲載ページ : 149)

1	事務事業名	移転跡地（移転元）土地利用事業（政策事業）			
2	担当課名	政策事業推進室		班名	
3	会計	001	一般会計	S D G s	  
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	05	集団移転事業費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,116,000	0	0	4,892,000	1,224,000
6	事業目的 防災集団移転促進事業により取得した用地の利活用を図り、地域の活性化並びに産業及び観光の振興につなげ、SDG s 未来都市として持続可能なまちの実現及び新元号である令和にふさわしい果樹の花里づくり構想を推進するもの。				
7	事業内容 ・試験植樹実施 ・実現可能性調査検討業務の発注				
8	事業成果 集団移転元地の課題を把握するとともに、課題解決に向け推進を図った。				

7120 水産業の持続的な発展

7121 水産業の基盤の整備

(決算書掲載ページ : 129)

1	事務事業名	漁港施設整備事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	
3	会計	001	一般会計	S D G s	  
4	款	06	農林水産業費		
	項	03	水産業費		
	目	04	漁港整備事業費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	89,753,367	38,890,000	45,500,000	0	5,363,367

6 事業目的

地域における水産資源の維持及び拡大と水産物の生産流通機能の確保並びに漁業地域の活性化を図る。

7 事業内容

緊急自然災害防止対策事業

【業務委託等】

項 目	業務箇所	内容等	執行額	備考
里浜漁港海岸保全施設測量設計業務	宮戸字川原地内外	設計業務 N=3施設 測量業務 L=0.3km	11,358千円	

農山漁村地域整備交付金 地域水産物供給基盤整備事業

【工事】

項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
月浜漁港-2.0m物揚場新設工事	宮戸字三サ河地先	-2.0m物揚場 L=49.9m	76,079千円	

漁港改良助成事業

【工事】

項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
室浜漁港係船岸避難はしご設置工事	宮戸字鹿島地先	避難はしご設置 N=2基	2,090千円	

8 事業成果

係留施設を設置し水産物の生産流通機能の確保を図った。

7200 絆を育む観光が盛んなまち

7210 みんなで進める観光まちづくりの促進

7211 地域資源の再発見と魅力向上

(決算書掲載ページ : 131, 133)

1	事務事業名	観光物産振興事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
4	項	01	商工費		
4	目	03	観光費		
5	決算額 (円)	財 源			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,687,607	0	0	0	10,687,607

6 事業目的

東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に発信することと、観光交流人口の拡大及び市産品の消費拡大、販路拡大等によって地域活性化を図る。また、観光審議会を開催し、市の観光振興事業に地域住民の意見、提言等を反映させる。あわせて、各種協議会への加盟により、広域連携・官民連携による観光振興事業を展開し、観光客受入体制の向上と観光客誘客活動の強化を図る。

7 事業内容

- 東松島市観光審議会の開催 (委員15名、1回開催、審議内容: 観光ビジョン進行管理等について) 38,500円
- 折り紙ヒコーキ競技会参加者賞賜金 98,686円
- 鹿妻駅前看板撤去作業 216,700円
- 各種観光・物産関係団体及び協議会会費・負担金 (1団体) 1,473,760円
- 広域連携型観光振興事業の実施 (主なもの) 483,511円 (旅費、消耗品等)
 - ・石巻港大型客船誘致協議会事業: 石巻港への客船誘致数 5隻
 - ・宮城県国際テーマ地区協議会事業: インバウンド向け誘客活動 (タイで開催された「タイ国際旅行博」への参加) 等
- 宮戸地区方位版作成設置業務委託料 473,000円
- 観光案内看板作成設置業務委託料 1,363,450円
- 観光案内拠点機能の充実による周遊観光の促進 6,540,000円
 - ・矢本まちなか・松島基地周辺観光案内業務: あんてなしょつぷまちなちんにおける松島基地周辺及び周辺観光地の観光案内業務、観光パンフレットの設置管理・配布

8 事業成果

広域連携による観光及び物産振興事業の展開により、観光地としての魅力向上と観光客受入体制の向上が図られたとともに市内外における市産品の認知度が向上し観光振興に寄与した。
 (令和元年度観光客入込数：1,020千人/平成30年観光客入込数：834千人/平成29年観光客入込数：687千人)

7211 地域資源の再発見と魅力向上

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	宮城オルレ事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		SDGs 8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,030,640	0	0	0	4,030,640
6	事業目的	宮城オルレによる奥松島コースとして、東松島ならではの地域資源の魅力を市内外に発信することで、観光交流人口の拡大に努めながら地域活性化を図る。あわせて、宮城県や九州オルレ、県内のオルレコースを開設する市町村と広域で連携することにより、市内にとどまらない観光振興事業を展開し、より一層の観光客受入を目指すもの。			
7	事業内容	○コースガイド謝礼、旅費、消耗品、リーフレット作成等 1,410,033円 ・宮城オルレ奥松島コース開設イベント、済州オルレフェスティバルへの参加、PR活動等 ○手数料(梨木道整備、ホーストレッキング実施、台風19号による倒木除去 等) 1,204,287円 ○除草等業務委託料 237,560円 ○木材チップ敷設業務委託料 299,200円 ○庁用備品購入 879,560円 ・オルカウンター購入(2台)			
8	事業成果	開設イベント等に取り組んだことにより、オルレコースとしての認知度が向上し、オルレ体験者が増加したことで、観光客が増加し観光振興に寄与した。 (平成31年度利用者数：6,535人/平成30年利用者数：6,120人)			

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	観光施設維持管理整備事業(遊歩道・公衆トイレ)			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		SDGs 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,761,228	0	0	69,963	2,691,265
6	事業目的	観光資源や観光施設を良好に維持し、快適な環境づくりに努めることで、観光客誘客による地域活性化を図る。			
7	事業内容	奥松島ウォーキングトレイルの草刈作業、遊歩道看板等修繕業務、大浜・室浜・月浜地区内公衆トイレ維持管理業務。			


- 光熱水費 754,832円
- 遊歩道草刈り清掃業務 265,680円
- 宮戸地区公衆トイレ清掃管理業務 1,740,716円

8 事業成果

施設を良好に維持管理したことで、利用者の利便性及び快適性が向上し本市への誘客増に寄与した。

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	観光関係団体育成事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,920,000	0	0	0	8,920,000
6	事業目的	<p>観光事業者の先導的役割を担う団体として東松島市観光物産協会の活動を強化し、民間主導による観光振興の推進体制を構築する。観光関係団体と行政がそれぞれの役割を担い、連携して観光の振興を図る。</p>			
7	事業内容	<p>東松島市観光物産協会の事務局事務、観光物産協会事業等を通じた官民連携・民民連携による観光物産振興事業に対し助成金を交付したものの。</p> <p>○東松島市観光物産協会助成金 8,920,000円</p>			
8	事業成果	<p>東松島市観光物産協会事業の活性化が図られたことにより、会員同士の連携が強化され、観光資源・市産品の情報発信及び消費拡大等も図られた。自主事業の企画や市内の情報を、市報や観光物産協会のホームページやフェイスブックにより発信したことで誘客増につながった。</p>			

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	矢本パーキング管理運営事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,328,940	5,259,250	0	0	6,069,690
6	事業目的	<p>三陸自動車道矢本パーキング内のトイレ等の清掃業務を担い、快適な環境づくりをするとともに、パーキングエリア内無料休憩施設で、観光案内及び東松島産品の紹介を行うことで、観光客を市内へ誘導すること目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>矢本パーキングエリア内無料休憩施設内での案内業務、東北地方整備局からの受託事業によりトイレ等清掃などエリア内の環境美化業務の実施。</p> <p>○ 光熱水費、火災保険料 514,608円</p> <p>○ 矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」の管理業務委託 4,643,400円</p>			

- 矢本パーキング無料休憩施設「イートハウス」の清掃業務委託 910,932円
- 矢本パーキングトイレ施設清掃等業務委託 5,260,000円

8 事業成果

施設を良好に維持管理したことにより、利用者の利便性及び快適性の向上とともに、観光情報等の発信拠点として、無料休憩施設における観光案内及び市産品等の紹介業務を通じて、観光地並びに市産品の認知度向上に寄与した。(利用客数 H31.4~R2.3 30,072人)

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	観光イベント支援事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
4	項	01	商工費		
4	目	03	観光費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,080,781	0	0	0	12,080,781
6	事業目的	<p>市民団体(実行委員会組織等)が自主的に運営する観光イベント事業を支援することで、観光交流人口の拡大による地域活性化を図る。また、地区住民が運営する月浜海水浴場の監視員配備及び開設に係る費用の一部を助成することで、海水浴場の安全な運営と観光客の誘客を図ることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>イベント支援助成金の交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東松島夏まつり助成金 3,700,000円 ○ 基地イベント開催支援事業補助金 6,780,781円 ○ 鳴瀬流灯保存会助成金 1,000,000円 ○ 月浜海水浴場運営事業補助金 600,000円 			
8	事業成果	<p>市民団体等が主催する観光関連イベント等が活性化し、多くの観光客が来場した。また、東松島夏まつり及び松島基地航空祭については、連日開催が相乗効果となり、多くの集客につながった。</p>			

7212 観光客受入れのための環境及び体制づくりと人材の強化

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	東松島市奥松島観光物産交流センター管理運営事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
4	項	01	商工費		
4	目	03	観光費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,077,511	0	0	0	13,077,511
6	事業目的	<p>東松島市及び近隣地域の観光案内、情報提供、物産の案内等により観光客の誘致を促進し、地域経済の発展に寄与する。</p>			
7	事業内容	<p>指定管理者(による管理運営業務の実施(観光案内、地場産品・イベント情報の発信、旬の市等生産者と訪問者との交流事業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 修繕料 36,751円 			

- 奥松島観光物産交流センター指定管理料 12,921,120円
- 指定管理リスク負担金 119,640円

8 事業成果

奥松島地区における本市の観光情報発信拠点施設として、指定管理者（（株）奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務を通じて交流人口の増加に寄与した。
 （来館者数 H31.4～R2.3 18,241人）

7220 “絆交流”を活かした観光交流の推進

7222 市内観光資源や周辺観光地との連携の強化と情報発信

（ 決算書掲載ページ : 133 ）

1	事務事業名	地域販売力強化施設（観光案内機能分）管理運営事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	03	観光費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,656,460	0	0	0	11,656,460
6	事業目的	<p>宮戸市民センターと一体的に整備された「宮戸地区復興再生多目的施設（地域販売力強化施設）」において、観光客等を対象とした観光案内や地場産品の紹介販売を行うことで、観光交流人口の拡大と地場産品の消費拡大を図ることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>指定管理者による管理運営（観光案内、地場産品・イベント情報の発信、旬の市等生産者と訪問者との交流事業の展開等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 宮戸地区復興再生多目的施設（地域連携販売力強化施設）指定管理料 11,549,520円 ○ 指定管理リスク負担金 106,940円 			
8	事業成果	<p>宮戸地区における観光拠点施設として、指定管理者（（株）奥松島公社）による観光案内及び市産品紹介等の業務によって、交流人口の増加と市産品の消費拡大に寄与した。 （来館者数 H31.4～R2.3 89,405人）</p>			

7300 多様な産業・働く場のあるまち

7310 にぎわいある商業拠点の形成

7311 魅力とにぎわいのある商業空間の整備

（ 決算書掲載ページ : 131 ）

1	事務事業名	商工業育成事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	商工企業推進班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	02	商工振興費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	109,139,135	0	0	87,988,000	21,151,135
6	事業目的	<p>市内中小企業・小規模企業の経営基盤の強化と健全な発展を促進し、商店街並びに地域商工業の振興を図る。</p>			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会育成補助金 9,400,000円 			

○地域振興商品券発行事業補助金 9,988,000円

○中小企業育成融資

預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償額
78,000,000円	780,000,000円	425,600,000円	639,334,400円	694,488円

※保証料補給金 10,254,687円

○創業支援 創業支援対象者 77名 創業数 5件

8 事業成果

商工業の経営安定と活性化を図る商工会への補助金交付や地域振興商品券事業による市内消費喚起等により、地域経済の活性化が図られた。また、中小企業育成融資により市内事業者事業資金の円滑な運用に寄与した。

7320 多様な地域産業の創出

7321 地域特性を活かした企業誘致の推進

(決算書掲載ページ : 135)

1	事務事業名	企業誘致推進事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	商工企業推進班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	05	企業誘致推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,798,299	0	0	4,413,000	10,385,299
6	事業目的	市内の工業団地等に企業を誘致し、働く場の確保と地域経済、産業の活性化を図る。			
7	事業内容	<p>○企業訪問等 市内73件 県内26件 県外27件 合計126件 (延べ)</p> <p>○宮城県企業立地セミナーへの参加 (8月2日東京・11月14日名古屋)</p> <p>○企業立地促進奨励金等の交付 3件 (指定5件)</p> <p>○ひびき工業団地除草管理委託等</p> <p>○企業訪問旅費等</p>			
8	事業成果	積極的な企業訪問や定期的に宮城県産業立地推進課との意見交換を行うなど、進出を希望する企業等の情報を収集し、今後の企業誘致へつなげられた。また、企業立地促進奨励金等の指定等により、企業の経営安定化・事業規模の拡大に寄与した。			

7330 働く場の確保と就業環境の整備

7332 多様なニーズに対応した就労支援

(決算書掲載ページ : 119)

1	事務事業名	労働対策事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	商工企業推進班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	05	労働費		
	項	01	労働諸費		
	目	01	労働諸費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,070,000	0	0	3,000,000	15,070,000
6	事業目的	<p>就業を希望する市民の求人情報の入手や高齢化社会における雇用・就業対策として業務を行っている東松島市シルバー人材センターの健全な事業運営を図る。</p> <p>また、市内の職場に勤める方や市内に居住する方を支援する勤労者融資制度を設置し、労働者を支援する。</p>			
7	事業内容				

- 東松島市シルバー人材センター運営補助金 13,000,000円
- 宮城県労働保険事務組合連合会会費 30,000円
- 宮城県シルバー人材センター連合会賛助会費 30,000円
- 石巻地区勤労福祉サービスセンター負担金 2,010,000円
- 勤労者融資制度融資状況

預託額	融資枠	融資額	年度末融資残高
3,000,000円	9,000,000円	3,770,000円	4,668,661円

8 事業成果

心身ともに健全で働く意思と能力を有する会員の増加に努め、就業機会の増大及び福祉増進が図られ、活力ある地域社会づくりに貢献した。

8000 信 「市民と行政が信頼で結ばれているまち」

8100 市民の力が発揮されるまち

8110 市民協働のための環境整備

8111 市民活動の体制強化

(決算書掲載ページ : 67)

1	事務事業名	協働のまちづくり推進事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	145,007,836	0	0	0	145,007,836

6 事業目的

市民協働によるまちづくりを推進するため、地域自治組織や地区自治会、地域活動団体等が地域の実情や課題などをそれぞれの地域の特色にあったまちづくりを推進できるよう資金面や運営面での支援や指導を行う。
また、市民協働のまちづくりの理念の浸透を図り、住民が主体的にまちづくりに参画する意識を醸成する。

7 事業内容

- まちづくり市民委員会 124,060円 (地域まちづくり交付金一般提案事業の審査時の謝礼及び費用弁償)
- 自治活動補償制度保険料 4,576,030円 (各地区自治会活動等でのけがや事故に対する補償にかかる保険料)
- 地域ポータルサイト使用料 457,800円 (市民活動の情報交換や地域自治組織のイベント情報発信の場として活用)
- 地域まちづくり交付金 139,738,040円 (地域づくりの原資となる一括交付金)

内訳 ①基本項目 118,135,440円 ②提案項目15,855,600円
③選択項目 4,982,000円 ④一般(11団体)765,000円

○ それぞれの地域課題に向けて取り組んだ主なまちづくり事業

<ul style="list-style-type: none"> ・ 矢本東まちづくり協議会 地域課題等：人口の多い地域ゆえの、人や地域同士の関係性の希薄化 事業名：矢本ひがし地区民まつり(10/6) 参加来場者1,600名 成果等：芸術文化団体や地元小・中学校の発表や各自治会の出店により幅広い世代が来場し、多くの地域住民の交流の場として、住民同士のつながりや事業を通じて地域内の人材育成にもつながった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 矢本西コミュニティ協議会 地域課題等：地元の子供達の郷土愛の醸成 事業名：田んぼの学校(5～10月) 参加者 170名 成果等：矢本西小学校の5年生が、田植えから稲刈りまでの稲作を地元の方との体験を通じて、地元の産業を知る機会とふるさとを愛する心が育まれた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大曲まちづくり協議会 地域課題等：子供達の事故、事件の防止 事業名：アットホーム(温人郷)大曲 活動回数:41回、活動人数:延べ609名 成果等：児童生徒の交通安全や不審者対策や空き家、空き地の保全、地区内危険個所の見回りなどを行い、子供達を見守る地域の犯罪抑止力の向上につながった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 赤井地区自治協議会 地域課題等：社会的弱者の支援、地域の福祉力の強化 事業名：～赤井はひとつ～おせっ会 成果等：赤井まちづくりday(2/13 160名参加)などを実施し、地域における社会的弱者を支援するための住民同士のつながりや、お互いに支えあう温かい地域社会の構築や機運醸成ができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大塩自治協議会 地域課題等：地域担い手の高齢化、保護者世代の地域参画 事業名：親子流しそうめん(7/28)※協働教育事業とのタイアップ 参加人数:41名 成果等：夏休みの親子行事として行い、特に父親の参画を促し、地域の次世代の担い手となる保護者世代の

地域参画のきっかけづくりができた。
<ul style="list-style-type: none"> 小野地域まちづくり協議会 地域課題等：地域の環境美化、住民の環境に関する意識啓発 事業名：花の香るまちづくり事業 ※宮城県花のあるまちコンクール最優秀賞 成果等：多くの地域住民が参加して花の植栽を行い、地域の環境に対する意識の向上や地域住民のまちづくりに対する参画意識が向上した。 野蒜まちづくり協議会 地域課題等：子育て環境の創出、子育て世代の交流 事業名：ほっとすぺーす 参加状況(7/25 26名、10/29 36名、12/17 39名、1/21 46名) 成果等：安心して子育てができる地域づくりのため、子育て中の母親を対象に癒しの場を提供し、子育て世代の不安解消や子供を通じて親同士が交流することができた。 宮戸コミュニティ推進協議会 地域課題等：地域の環境美化、観光資源の保全管理 事業名：環境美化事業 参加人数：延べ360人 成果等：オルレコースなどの除草や道路沿いの植栽帯への花植え、宮野森小学校の4年生との浜清掃を実施し、宮戸地域内の環境美化と地域住民の環境や観光に関する意識啓発ができた。 各地区自治会 地域課題等：担い手育成、持続可能な地域づくり 成果等：各地区自治会による主体的なまちづくり事業が行われ、多世代交流や住民参画が促進され、地域の担い手となる人材育成なども図られ、自立した自治会運営が促進された。

8 事業成果

地域まちづくり交付金を活用して、各地域の伝統、文化、産業などの特色を活かしつつ、各地域自治組織や各地区自治会等が、主体的に地域内の多世代交流や人材育成などの地域課題の解決に向けた話し合いやまちづくり事業に取り組み、地域住民が主体となった市民協働のまちづくりの推進が図られた。

8112 市民活動の拠点整備

(決算書掲載ページ : 67)

1	事務事業名	市民センター管理運営事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	217,074,155	72,000	0	1,296,000	215,706,155

6 事業目的

市民が主体的となる社会的、公益的な協働のまちづくりと文化および教養向上のための学習活動を支援するために、市内8地域の市民センターを指定管理者制度により管理し、良好な施設の維持管理を行いながら、各種事業を通じて地域の人材育成やまちづくり活動を促進する。

7 事業内容

内 容	支出額	概 要
費用弁償	48 千円	・市民センターに係る指定管理の在り方検討委員会費用弁償 48,000円
修繕料	3,808 千円	・大曲市民センター非常灯修繕 788,400円 ・赤井市民センター浄化槽修繕 799,200円 他
指定管理料	198,502 千円	・市民センター指定管理料 8市民センター 195,395,547円 ・矢本西市民センター指定管理料(年度協定) 3,106,102円
賃借料	1,265 千円	・小野市民センター大型冷風機賃借料 1,265,000円
備品購入費	9,611 千円	・矢本西市民センター備品購入 9,610,760円
その他の維持経費	3,841 千円	・消耗品費、燃料費、印刷製本費、手数料、火災保険料、負担金

8 事業成果

市民センターを指定管理者制度により各地域自治組織が管理を行うことで、まちづくりの拠点施設として効率的かつ効果的な施設運営を行い、地域ごとの特色ある事業の実施により地域人材育成の促進や地域課題の解決に寄与した。

また、東松島市市民センターに係る指定管理の在り方検討委員会を設置して、市民センターのより効果的かつ効率的な施設の管理・運営の在り方を検討し、協働のまちづくり推進に寄与した。

1	事務事業名	市民センター管理運営事業 (建築)																		
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班															
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう															
4	款	02	総務費																	
	項	01	総務管理費																	
	目	10	まちづくり推進費																	
5	決算額 (円)	財 源			内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	149,433,380	0	138,800,000	2,808,000	7,825,380															
6	事業目的 市民センターについて、地域自治組織を指定管理者として管理運営することで、地域活動の活性化と施設利用の増大を図ることとしており、地域自治組織が安心して地域住民に施設の利用促進とまちづくり活動を行うことが出来るため、市民センターの維持修繕及び改修を行う。																			
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項 目</th> <th style="width:50%;">内 容</th> <th style="width:20%;">執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤井市民センター大規模改修工事</td> <td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事</td> <td>143,227,140</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター大規模改修工事監理業務</td> <td>工事監理業務</td> <td>2,914,240</td> </tr> <tr> <td>赤井市民センター改修工事实施設計業務</td> <td>実施設計業務</td> <td>484,000</td> </tr> <tr> <td>宮戸地区復興再生多目的施設バイオマス浄化槽BF追加設置工事</td> <td>機械設備工事</td> <td>2,808,000</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額(円)	赤井市民センター大規模改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	143,227,140	赤井市民センター大規模改修工事監理業務	工事監理業務	2,914,240	赤井市民センター改修工事实施設計業務	実施設計業務	484,000	宮戸地区復興再生多目的施設バイオマス浄化槽BF追加設置工事	機械設備工事	2,808,000
項 目	内 容	執行額(円)																		
赤井市民センター大規模改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	143,227,140																		
赤井市民センター大規模改修工事監理業務	工事監理業務	2,914,240																		
赤井市民センター改修工事实施設計業務	実施設計業務	484,000																		
宮戸地区復興再生多目的施設バイオマス浄化槽BF追加設置工事	機械設備工事	2,808,000																		
8	事業成果 赤井市民センターの大規模改修、宮戸地区復興再生多目的施設におけるバイオマス浄化槽へのBF（バイオフィアバー）の追加設置を行い、市民活動の拠点施設の環境向上に寄与した。																			

1	事務事業名	市民センター整備事業 (建築)															
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班												
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう												
4	款	02	総務費														
	項	01	総務管理費														
	目	10	まちづくり推進費														
5	決算額 (円)	財 源			内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	551,038,760	0	523,400,000	0	27,638,760												
6	事業目的 市民が主体となり、まちづくり活動を実施する拠点施設として、合併特例債を活用し、矢本西市民センターを移転新築により整備を行う。																
7	事業内容 【矢本西市民センター建設工事】 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項 目</th> <th style="width:50%;">内 容</th> <th style="width:20%;">執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事</td> <td>537,142,760</td> </tr> <tr> <td>工事監理業務</td> <td>工事監理業務</td> <td>13,824,000</td> </tr> <tr> <td>完了検査手数料</td> <td></td> <td>72,000</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額(円)	建設工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	537,142,760	工事監理業務	工事監理業務	13,824,000	完了検査手数料		72,000
項 目	内 容	執行額(円)															
建設工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	537,142,760															
工事監理業務	工事監理業務	13,824,000															
完了検査手数料		72,000															

8 事業成果

矢本西市民センター建設工事を完成させ、市民活動の拠点整備に寄与した。

8112 市民活動の拠点整備

(決算書掲載ページ : 69)

1	事務事業名	地区センター管理運営事業																											
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班																								
3	会計	001	一般会計		S D G s																								
4	款	02	総務費																										
	項	01	総務管理費																										
	目	10	まちづくり推進費																										
5	決算額(円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	8,604,699	62,480	0	281,940	8,260,279																								
6	<p>事業目的</p> <p>市民協働のまちづくりの地域拠点施設として地区住民の生涯学習やまちづくり活動をより促進するため地区センターの維持管理を行う。</p>																												
7	<p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>支出額</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>355千円</td> <td>・防火管理者手当 354,665円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,886千円</td> <td>・大曲地区センター雨漏り修繕 299,970円 ・関の内地区センターフロアヒンジ修繕 172,800円 他</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,145千円</td> <td>・大溜地区センター支障木撤去 370,700円 他</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,326千円</td> <td>・遊具点検業務委託料 83,754円 ・消防設備維持管理委託料 499,400円 ・浄化槽維持点検委託料 742,480円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,188千円</td> <td>・大塚地区コミュニティセンター外舗装附帯工事 1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>修繕用材料費</td> <td>47千円</td> <td>・川前集会所修繕用材料費 23,926円 他</td> </tr> <tr> <td>その他の維持経費</td> <td>2,660千円</td> <td>・消耗品費、光熱水費、火災保険料、備品購入費、下水道受益者負担金</td> </tr> </tbody> </table>					内 容	支出額	概 要	報償費	355千円	・防火管理者手当 354,665円	修繕料	1,886千円	・大曲地区センター雨漏り修繕 299,970円 ・関の内地区センターフロアヒンジ修繕 172,800円 他	手数料	1,145千円	・大溜地区センター支障木撤去 370,700円 他	委託料	1,326千円	・遊具点検業務委託料 83,754円 ・消防設備維持管理委託料 499,400円 ・浄化槽維持点検委託料 742,480円	工事請負費	1,188千円	・大塚地区コミュニティセンター外舗装附帯工事 1,188,000円	修繕用材料費	47千円	・川前集会所修繕用材料費 23,926円 他	その他の維持経費	2,660千円	・消耗品費、光熱水費、火災保険料、備品購入費、下水道受益者負担金
内 容	支出額	概 要																											
報償費	355千円	・防火管理者手当 354,665円																											
修繕料	1,886千円	・大曲地区センター雨漏り修繕 299,970円 ・関の内地区センターフロアヒンジ修繕 172,800円 他																											
手数料	1,145千円	・大溜地区センター支障木撤去 370,700円 他																											
委託料	1,326千円	・遊具点検業務委託料 83,754円 ・消防設備維持管理委託料 499,400円 ・浄化槽維持点検委託料 742,480円																											
工事請負費	1,188千円	・大塚地区コミュニティセンター外舗装附帯工事 1,188,000円																											
修繕用材料費	47千円	・川前集会所修繕用材料費 23,926円 他																											
その他の維持経費	2,660千円	・消耗品費、光熱水費、火災保険料、備品購入費、下水道受益者負担金																											
8	<p>事業成果</p> <p>地域コミュニティの拠点施設としての地区センター施設を、地区自治会と協働して維持管理を行うことにより、地区自治会など地域住民のまちづくり活動や学習活動が活発に行われ、地域コミュニティ活動の促進に寄与した。</p>																												

8112 市民活動の拠点整備

(決算書掲載ページ : 69)

1	事務事業名	地区センター管理運営事業(建築)									
2	担当課名	建築住宅課		班名	建築班						
3	会計	001	一般会計		S D G s						
4	款	02	総務費								
	項	01	総務管理費								
	目	10	まちづくり推進費								
5	決算額(円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	49,000,780	0	0	0	49,000,780						
6	<p>事業目的</p> <p>地区住民及び地区自治会の生涯学習やコミュニティ活動の地域拠点施設について、安全性と快適な利用環境を提供するため、維持修繕及び改修工事を行う。</p>										
7	<p>事業内容</p> <p>【地区センター耐震改修工事】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	執行額(円)			
項 目	内 容	執行額(円)									

実施設計業務	五味倉、上区、下区、小分木、大島、裏沢、立沼、上小松、下小松	7,395,120
耐震改修工事	五味倉、上区、下区	7,324,900
工事監理業務	五味倉、上区、下区	660,000

【その他】

項目	内容	執行額(円)
東名ふれあいセンター改修工事	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	9,962,700
上町西地区センターエレベーター設置工事実施設計業務	実施設計業務	2,545,560

8 事業成果

地域コミュニティの活動拠点施設としての地区センター施設について、耐震改修による安全性の向上及び改修による利便性の向上を行い、生涯学習や地域コミュニティ活動の促進に寄与した。

8112 市民活動の拠点整備

(決算書掲載ページ : 67)

1	事務事業名	蔵しっくパーク管理運営事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	20,860,587	0	0	0	20,860,587

6 事業目的

市民が主体となったまちづくりの推進に向けた市民の交流や公益活動、地域コミュニティの活性化と自立に向けた支援を提供するため、指定管理者制度により適切な施設の維持管理に努めながら広域的なまちづくりの拠点施設として運営を行う。

7 事業内容

内容	支出額	概要
修繕料	218千円	電気温水器交換修繕 102,600円 トイレ改修修繕 114,480円
火災保険料	79千円	建物総合損害共済 78,149円
指定管理料	19,500千円	指定管理料 19,499,400円
工事費	583千円	空調機取付工事 583,000円
その他の維持経費	483千円	印刷機賃借料、パソコン賃借料、負担金 482,958円

施設利用実績

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比	%
総来館者数	34,200人	36,701人	41,421人	4,720人	113%
貸館利用者数	8,800人	7,969人	9,180人	1,211人	115%
貸館件数	625件	730件	1,221件	491件	167%
展示見学者	4,165人	4,615人	3,906人	△709人	85%
展示件数	24件	21件	20件	△1件	95%
事業参加者	15,635人	20,987人	25,881人	4,894人	123%
その他	5,600人	3,130人	2,454人	△676人	78%
市民公益活動団体登録数	-	15件	21件	6件	140%

8 事業成果

市民活動団体や地区自治会などへの支援や、マルシェなど年間を通じた各種事業により市民の交流の場を提供し

た。また、子どもの学びを通じた子育て世代の交流、サークルや社会教育団体など多様な市民活動の拠点施設としての貸館業務を効果的に行うことにより、地域コミュニティの活性化と公益団体の自立に寄与した。

8120 地域づくり活動の促進

8121 地域計画による活動

(決算書掲載ページ : 69)

1	事務事業名	小野地域ふれあい交流館管理運営事業			
2	担当課名	市民協働課		班名	協働推進班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	10	まちづくり推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,844,911	0	0	594,778	4,250,133
6	事業目的	<p>小野地域における「人・モノ・サービス」の循環を促し、地域を中心に生産される農林水産物等の提供や地域内外の交流を促進することにより、地域住民の暮らしを地域で支えるまちづくりを推進する。</p>			
7	事業内容	<p>運営の基盤強化を図るために、運営支援について業務委託により運営業者を選定し、地場産品等を販売するとともに、地域住民の交流スペースを提供した。</p>			
8	事業成果	<p>地場産品は生産者の会に新規に参入する方を徐々に増やしながら、季節ごとの野菜等を販売した結果、売上手数料を594,778円(前年比491,142円増)までに延ばすことができた。また「おらほの軽トラ市in小野」の主催、小野地域まちづくり協議会等が主催するイベントとの連携を図るなどして、地域住民の交流や買い物の場としての地域拠点施設として運営することができた。</p>			

8122 地域づくり活動の推進

(決算書掲載ページ : 67)

1	事務事業名	地域づくり推進事業												
2	担当課名	市民協働課		班名	地域支援班・協働推進班									
3	会計	001	一般会計	S D G s										
4	款	02	総務費											
4	項	01	総務管理費											
4	目	10	まちづくり推進費											
5	決算額 (円)	財 源 内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
	2,714,915	0	0	2,500,000	214,915									
6	事業目的	<p>住民が相互に助け合う、市民団体による課題解決ができる地域社会を築くため、自主的な公的活動の支援を行う。</p>												
7	事業内容	<p>自治協議会や市民団体へ補助金による支援を行う。</p>												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支出額</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ助成事業(一般)助成金(宝くじ社会貢献広報事業)</td> <td>2,500千円</td> <td>大曲まちづくり協議会 備品購入(折りたたみホームベンチ、台付鉄板焼き、テント、音響セット、太鼓等)</td> </tr> <tr> <td>元気なまちづくり委員会事業補助金等</td> <td>215千円</td> <td>団体補助2団体75千円、地域活性化センター負担金140千円</td> </tr> </tbody> </table>				項目	支出額	概要	コミュニティ助成事業(一般)助成金(宝くじ社会貢献広報事業)	2,500千円	大曲まちづくり協議会 備品購入(折りたたみホームベンチ、台付鉄板焼き、テント、音響セット、太鼓等)	元気なまちづくり委員会事業補助金等	215千円	団体補助2団体75千円、地域活性化センター負担金140千円
項目	支出額	概要												
コミュニティ助成事業(一般)助成金(宝くじ社会貢献広報事業)	2,500千円	大曲まちづくり協議会 備品購入(折りたたみホームベンチ、台付鉄板焼き、テント、音響セット、太鼓等)												
元気なまちづくり委員会事業補助金等	215千円	団体補助2団体75千円、地域活性化センター負担金140千円												
8	事業成果	<p>宝くじ社会貢献広報事業により、今年度は大曲まちづくり協議会において様々なコミュニティ活動に使用する備品の整備が図られ、地区住民が協力し合える環境が整えられてきた。また、市民団体への支援により、市民団体による主体的なコミュニティ形成への更なる参画が促進された。</p>												

8200 市民目線で行政サービスを提供するまち

8210 多様なネットワークによる地域の情報の発信

8211 多様な手段による情報の発信

(決算書掲載ページ : 59)

1	事務事業名	広報広聴事業			
2	担当課名	総務課		班名	秘書広報班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	02	文書広報費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,087,856	810,000	0	850,418	23,427,438

6 事業目的

市政情報を分かりやすくタイムリーに市民に周知するとともに、市民の声を市政に反映させるため、市民から意見・要望等を聴取する。

7 事業内容

・ 広報紙の発行

項目	回数	規格等	ページ数	発行部数
1日号	12回(毎月)	タブロイド版 一部多色刷	24ページ	17,500部
15日号	12回(毎月)		12ページ	

・ ホームページの開設

アクセス件数	メール受信件数
606,874件	71件

・ マスメディアの活用等

項 目	内 容
ラジオ放送業務委託	ラジオ石巻 (FM76.4) による放送 ・ 定期番組放送～「東松島市からのお知らせ」毎週月・水曜日 ・ 災害FM～震災関連情報の放送 (随時)
報道機関への情報提供	・ 定例的な情報提供～「週間広報」毎週金曜日 ・ 各種情報等の投げ込み (随時)
市長記者会見の開催	・ 定例記者会見 12回 (毎月1回)

・ 市報及びホームページへの広告掲載

項 目	掲載事業所数	広告収入(円)	掲載件数	内 訳		月平均件数
				第1種	第2種	
市報広告	4事業所	330,000	33件	33件	0件	2.8件
HPバナー広告	8事業所	500,000	100件	100件	(HPは種別なし)	8.3件
計	12事業所	830,000	133件			

8 事業成果

広報事業としては、市報「ひがしまつしま」のタブロイド版による月2回発行及び市ホームページの掲載を主体に市内外へ市政情報等の周知・発信を行った。


また、市長記者会見、ラジオ放送の活用及び報道関係機関への情報の投げ込み等によるマスメディアを活用した市政情報等の発信とともに、「東松島ふるさと復興大使」を委嘱し、ふるさと東松島の復興の実現のため、本市の応援及びPR活動による復興情報を石巻圏域や全国へ発信した。

広聴事業としては、広く市民から市政に対する意見・要望等を聴取し市政に反映させるため、市政懇談会の実施(8地域)、市ホームページ上へお問い合わせコーナーの設置等により、市民の意見・要望等の収集を行った。

8212 ICT (情報通信技術) の活用

(決算書掲載ページ : 65, 67)

1	事務事業名	情報化推進事業
---	-------	---------

2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班			
3	会計	001	一般会計	S D G s	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			
4	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	09	情報化推進費					
5	決算額（円）	財 源 内 訳				0	0	278,923,862
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	281,314,862	2,391,000	0	0				
6	事業目的 総務省が推進する電子自治体を構築するため、基幹電算システムや業務用システムの維持管理等を行い、「市民への行政サービスの向上」と「行政事務の簡素化・効率化」を図る。また、安全な環境によるネットワークの維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守るための対策を講じる。							
7	事業内容 基幹電算システム、業務用システム運用管理、ハードウェア維持管理、情報セキュリティ対策、ネットワーク運用管理							
	【歳出】	需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料、旅費）					3,621,379円	
		役務費（通信運搬費）					1,654,310円	
		業務委託料（電算機器リサイクル業務委託、基幹電算システム業務委託等）					61,191,095円	
		管理委託料（電算システムソフトウェア保守管理、ハードウェア保守管理等）					66,403,943円	
		使用料及び賃借料（電算システムソフトウェア等借上料、電力柱等使用料等）					56,059,148円	
		備品購入費（情報系パソコン購入等）					85,689,360円	
		負担金（高度情報化推進協議会会費、子育てワンストップサービス負担金等）					6,695,627円	
8	事業成果 電算システムの安定稼働により、市民に対し公平・公正な行政サービスを提供することができた。 情報通信基盤（光伝送路）の点検を行い、安定した情報ネットワークを確保することができた。また、無線通信環境の整備を行ったことに伴う、市民の利便性向上を維持、確保することができた。							

8220 迅速で便利な市民窓口サービスの提供

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

（ 決算書掲載ページ : — ）

1	事務事業名	情報公開事業						
2	担当課名	総務課		班名	秘書広報班			
3	会計	001	一般会計	S D G s	16 平和と公正を すべての人に			
4	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	02	文書広報費					
5	決算額（円）	財 源 内 訳				0	0	0
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	0	0	0	0				
6	事業目的 市政運営の透明性の向上、市民に対する説明責任、市民による市政の監視と参加の充実及び市政に対する市民理解と信頼を確保し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市が保有する行政文書を開示する。							
7	事業内容 ・行政文書の公開							
	実施機関	請求者数	請求件数	開示	非開示	不存在	取り下げ	不服申立て
	市長部局	27人	31件	26件 (うち部分開示1件)	1件	4件	—	—
	計	27人	31件	26件 (うち部分開示1件)	1件	4件	—	—


※教育委員会、議会、農業委員会、選挙管理委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の各部局（実施機関）への開示請求はありませんでした。

8 事業成果

市民等からの請求に基づき、市が保有する行政文書を開示することにより、市政運営の透明性が向上するとともに市民に対する説明責任、市政に対する市民理解と信頼を確保した。


8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

(決算書掲載ページ : 133)

1	事務事業名	消費生活支援事業											
2	担当課名	市民課		班名	窓口サービス班								
3	会計	001	一般会計										
4	款	07	商工費										
	項	01	商工費										
	目	04	消費者行政推進費										
5	決算額 (円)	財 源			内 訳								
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	1,539,727	760,000	0	0	779,727								
6	<p>事業目的</p> <p>【商工観光課委任事務】</p> <p>消費者に対し、必要な情報提供と消費者トラブルの抑止及び解決の支援を行う。</p>												
7	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の配置 2名体制（常時1名配置） 相談件数 70件（その他問い合わせ14件） <p>内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>契 約 ト ラ ブ ル</td> <td>40件</td> <td>借 金 問 題（多重債務）</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>架 空 請 求</td> <td>26件</td> <td>ワ ン ク リ ッ ク 詐 欺</td> <td>1件</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 消費者啓発広報 12回（市報に毎月掲載） <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員報酬 1,512,000 円 旅費（費用弁償） 9,460 円 需用費（消耗品費） 11,067 円 東北都市消費者行政協議会負担金 7,200 円 					契 約 ト ラ ブ ル	40件	借 金 問 題（多重債務）	3件	架 空 請 求	26件	ワ ン ク リ ッ ク 詐 欺	1件
契 約 ト ラ ブ ル	40件	借 金 問 題（多重債務）	3件										
架 空 請 求	26件	ワ ン ク リ ッ ク 詐 欺	1件										
8	<p>事業成果</p> <p>適時適切な消費者行政情報の提供及び相談により、消費者トラブルの効果的な抑止や解決に向けての相談を行った。</p>												

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

(決算書掲載ページ : 83)

1	事務事業名	戸籍・住民情報管理事務			
2	担当課名	市民課		班名	窓口サービス班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	03	戸籍住民基本台帳費		
	目	01	戸籍住民基本台帳費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,829,129	278,026	0	17,585,000	16,966,103
6	<p>事業目的</p> <p>戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動などを正確に処理し、安全に保管することで住民サービスを図る。また、各種証明書の交付に来庁された市民に使用目的や交付の資格確認を行い、正確に証明書等を交付する。</p>				

7 事業内容

・住民異動届出等件数 5,632 件

転入届	1,404 件	出生届	263 件	世帯分離届	111 件
転出届	1,519 件	死亡届	488 件	世帯合併届	37 件
転居届	1,289 件	世帯主変更届	508 件	その他の届	9 件
職権消除	4 件				

(参考) 住民登録者数 (令和2年3月31日現在)

男	19,419 人	女	20,174 人	計	39,593 件
					16,012世帯

・外国人住民異動登録件数

転入	52 件	出生	0 件	職権消除	4 件
転出	20 件	死亡	1 件		

(参考) 外国人住民異動登録件数 (令和2年3月31日現在)

男	71 人	女	82 人	計	153 人
---	------	---	------	---	-------

・住民、戸籍証明書等件数 41,621 件 (うち無料交付 8,274件)

住民票発行 (うち無料交付)	21,702 件 (980件)	戸籍謄・抄本発行 (うち無料交付)	14,210 件 (4,062件)
住民票閲覧 (うち無料閲覧)	1,284 件 (741件)	戸籍受理証明書発行 (うち無料交付)	142 件 (0件)
戸籍附票発行 (うち無料交付)	3,357 件 (2,480件)	身分証明書発行 (うち無料交付)	465 件 (5件)
住民票記載事項証明書発行 (うち無料交付)	448 件 (4件)	戸籍記載事項証明書発行 (うち無料交付)	13 件 (2件)

・印鑑登録証明書等件数 13,377 件 (うち無料交付 40件)

印鑑登録 (うち無料登録)	1,384 件 (3件)	印鑑登録証明書発行 (うち無料交付)	11,993 件 (37件)
------------------	-----------------	-----------------------	-------------------

- ・個人番号通知カード再発行件数 202 件
- ・火葬・改葬許可件数 471 件
- ・自動車臨時運行許可件数 978 件

・戸籍事件処理件数 1,907 件

出生	346 件	婚姻	414 件	養子縁組	35 件
死亡	537 件	離婚	129 件	養子離縁	9 件
転籍	217 件	入籍	111 件	その他	109 件

- ・臨時職員社会保険料 384,846 円
- ・臨時職員賃金 2,421,750 円
- ・需用費 (消耗品費、食糧費、印刷製本費、修繕料) 782,407 円
- ・委託料 22,555,796 円
 - (戸籍システム保守管理料) (2,485,200) 円
 - (住基ネットワークシステム機器保守料) (929,644) 円
 - (住基ネットワークシステム更新業務委託料 (繰越明許)) (3,173,688) 円
 - (住基ネットワークシステム統合端末更新業務委託料) (1,877,364) 円
 - (コンビニ交付システム住基データ連携業務委託料) (9,689,900) 円
 - (コンビニ交付システム構築業務委託) (4,400,000) 円
- ・電算機器借上料 8,537,030 円
 - (戸籍システム貸借料) (4,599,504) 円
 - (戸籍システムソフトウェア借上料) (2,462,400) 円
 - (住基ネットワークシステム機器借上料) (1,475,126) 円
- ・負担金 (石巻支局管内戸籍事務協議会負担金ほか) 147,300 円

8 事業成果

個人情報 の適正管理に努め、各種届出及び諸証明等の発行など、正確かつ迅速な戸籍・住民情報サービスを行った。

1	事務事業名	個人番号カード交付事業			
2	担当課名	市民課		班名	窓口サービス班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 後み続けられるまちづくりを 3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に
4	款	02	総務費		
	項	03	戸籍住民基本台帳費		
	目	01	戸籍住民基本台帳費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,583,364	6,406,000	0	120,200	57,164
6	事業目的	社会保障・税番号制度に係る住民の利便性向上のため、マイナンバー（個人番号）カードの正確な交付を行う。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員社会保険料 150,883 円 ・臨時職員賃金 822,360 円 ・消耗品費 52,797 円 ・通信運搬費 37,464 円 ・個人番号通知カード交付受付用電算機器リース料 68,860 円 ・通知カード・個人番号カード関連事務の委託に係る交付金 5,451,000 円 ・マイナンバーカード交付件数 1,004 件 ・個人番号通知カード再発行件数 202 件 			
8	事業成果	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付を正確に行うとともに、国から個人に送付され返戻された通知カードの保管も適正に管理した。また、マイナンバー交付専用窓口を設置し、交付に係る助言などを行い住民サービスの向上を図った。			

1	事務事業名	総合窓口サービス事業															
2	担当課名	市民生活課		班名	鳴瀬総合支所												
3	会計	001	一般会計		SDGS 16 平和と公正をすべての人に												
4	款	02	総務費														
	項	01	総務管理費														
	目	13	支所費														
5	決算額 (円)	財 源			内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	3,279,350	0	0	0	3,279,350												
6	事業目的	総合的な窓口として、戸籍・住基事務のほか、各種委任事務などを適切かつ効率的に行い、鳴瀬総合支所の利便性向上を図る。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>臨時職員社会保険料（2名分）</td> <td>436,296 円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員賃金（2名分）</td> <td>2,771,580 円</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> <td>39,794 円</td> </tr> <tr> <td>庁用備品購入費（野蒜交付所用携帯電話1台購入）</td> <td>31,680 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,279,350 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	臨時職員社会保険料（2名分）	436,296 円	臨時職員賃金（2名分）	2,771,580 円	事務用消耗品費	39,794 円	庁用備品購入費（野蒜交付所用携帯電話1台購入）	31,680 円	計	3,279,350 円
区分	決算額																
臨時職員社会保険料（2名分）	436,296 円																
臨時職員賃金（2名分）	2,771,580 円																
事務用消耗品費	39,794 円																
庁用備品購入費（野蒜交付所用携帯電話1台購入）	31,680 円																
計	3,279,350 円																

8 事業成果

窓口に臨時職員2名を配置し、正職員と共に事務を行うことにより、効率的で利便性の高いサービスの提供を行うことができた。

8221 利用しやすい市民窓口サービスの展開

(決算書掲載ページ : 97)

1	事務事業名	国民年金事業					
2	担当課名	市民課		班名	保険年金班		
3	会計	001	一般会計		SDGS 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に		
4	款	03	民生費				
	項	01	社会福祉費				
	目	04	国民年金費				
5	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	21,886,398	8,225,685	0	0	13,660,713		
6	事業目的	便利で安心な窓口サービスの提供のもと、各種国民年金に関する相談を行い、届出書類などを適正・迅速に年金機構へ送付することで、年金受給権の確保を図る。					
7	事業内容	加入の状況 6,481人					
		第1号被保険者	3,983人	第3号被保険者	2,464人	任意加入者	34人
		免除の状況 1,881人					
		法定免除	364人	全額申請免除	732人	3/4申請免除	97人
		半額申請免除	51人	1/4申請免除	20人	納付猶予	221人
		学生納付特例	395人	産前産後	1人		
		給付の状況 12,371人					
		基礎年金受給権者	12,080人	老齢(通老)年金受給権者	254人		
		短期年金受給権者	33人	死亡一時金受給権者	3人		
		老齢福祉年金受給権者	0人	特別障害給付金受給権者	1人		
8	事業成果	適正な年金資格取得の適用推進と納付相談により、年金受給権の確保に努めた。					

8300 効率的で効果的な行財政運営が行われるまち

8310 安定した行政運営

8311 市民意見の積極的な収集と活用

(決算書掲載ページ : 85, 87)

1	事務事業名	選挙執行业			
2	担当課名	総務課		班名	総務班
3	会計	001	一般会計		SDGS 16 平和と公正をすべての人に
4	款	02	総務費		
	項	04	選挙費		
	目	03	選挙執行費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,428,507	21,838,107	0	0	590,400
6	事業目的	選挙を公職選挙法及び関係法令に基づいて正確、公平かつ適正に執行することを目的とする。			
7	事業内容	①第25回参議院議員通常選挙 事業費 19,103,920円 7月4日公示日、7月5日～7月20日期日前投票、7月21日投票及び開票			

選挙看板146所設置、期日前投票所2箇所設置、投票所22箇所設置、開票所：東松島市コミュニティセンター
 啓発事業：横断幕の掲出、防災無線、防災メール、市広報紙での啓発、街頭啓発（東松島市民オープンバレーボール大会会場）、選挙公報及びチラシの全戸配布、かもめーるによる新有権者への啓発ハガキの送付
 投票状況（宮城県選挙区）

当日有権者数 33,743人 投票者数 17,080人（当日投票10,638人、不在者投票77人、期日前投票6,365人）

②宮城県議会議員一般選挙（東松島選挙区） 事業費 3,324,587円

10月18日告示日、同日立候補届出受付日、10月27日選挙執行日

東松島選挙区において選挙すべき議員の数1名に対し、告示日同日の立候補届出日に宮城県選挙管理委員会に対し、立候補を届出た人数は選挙すべき委員の数と同数であり無投票。

8 事業成果

正確、公平かつ適正に選挙を執行することができた。

8311 市民意見の積極的な収集と活用

(決算書掲載ページ : 63)

1	事務事業名	交流推進・PR事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	110,546	0	0	0	110,546
6	事業目的	市キャラクターの管理等を行い、市内外のイベントにて市のPR活動及び友好都市との交流推進に寄与する。			
7	事業内容	市キャラクターのイベント等への参加・貸出し、管理等			
	【歳出】	旅費（普通旅費）			5,400円
		需用費（市キャラクター修繕料）			71,280円
		役務費（市キャラクター着ぐるみクリーニング代、修繕配送料）			33,866円
8	事業成果	市キャラクターの着ぐるみ貸出しとしては、パークゴルフ国際交流大会、ホストタウンイベント、ゆふと来場者150万人セレモニーイベント等であり、その各イベントに花を添えることができ、本市キャラクターのPRを併せて行ったもの。また、市キャラクターの着ぐるみが劣化していたことから、その修繕を行い、併せて、クリーニングを行ったもの。			

8311 市民意見の積極的な収集と活用

(決算書掲載ページ : 55)

1	事務事業名	議会広聴広報事業			
2	担当課名	議事総務課		班名	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	01	議会費		
	項	01	議会費		
	目	01	議会費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,662,795	0	0	0	5,662,795

6 事業目的

行政経営の向上に向け、行政情報の積極的な公開と広聴の充実を図るため、話題提供と市政課題を市民の視点で検証できるよう情報を提供することを目的とする。

7 事業内容

主な事業内容は以下のとおり。

○議会だよりを年4回発行（A4版16～18ページ・発行部数 1回16,000部）、全戸配布

議会だより印刷費 (1,166,506円)

○議会会議録検索システムによる議会会議録の公開（本会議・委員会）

筆耕翻訳料（会議録作成） (1,234,405円)

会議録検索システム（保守管理・データ加工）業務委託料 (1,292,651円)

議会中継配信業務委託料 (1,620,000円)

○議会ホームページによる議会情報の提供

本会議の動画配信（議会映像ライブラリー）

（閲覧件数（延べ）ライブ配信1,454件、動画配信1,381件）

○議会懇談会の開催

1団体（市PTA連合会）と開催、出席議員10名（広報常任委員会、民生教育常任委員会）、参加者28人

8 事業成果

議会だよりの発行や議会懇談会を開催し、議案の審議状況や議会活動状況などの情報提供および意見交換を行ったことにより、広報と広聴の充実が図られた。特に懇談会においてはグループワーク方式を採用して、より多くの意見交換をすることができた。また、本会議（定例会・臨時会）のインターネット中継や議会会議録の公開により情報の提供が図られた。

8312 市有財産の適切な運用

（ 決算書掲載ページ : 61 ）

1	事務事業名	財産管理事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	用地管理班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	422,500,069	0	0	0	422,500,069

6 事業目的

効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用に努めるとともに、市有財産を適切に売り払い又は貸し付け等し、安定した行政経営を図る。

7 事業内容

- ・土地境界立会
令和元年度受付109件
令和元年度立会108件

支出区分	令和元年度決算額
修繕料	1,789,140円
境界確定データ等整備業務委託料	660,000円
土地価格現況調査修正業務委託料	245,160円
公有財産管理システム保守管理委託料	654,000円

収入区分	令和元年度決算額	参考前年度決算額
土地（市有地）売払い (19件)	35,635,759円	75,441,024円
行政財産使用料 (86件)	3,070,206円	6,064,983円
公共物使用料 (44件)	753,460円	747,050円
普通財産貸付料 (59件)	13,903,825円	13,369,856円


8 事業成果

効率的な行政経営のために、市有財産の保全と適切な運用を行い、また、市有財産を適切に売り払い、貸し付け等したことで、安定した行政経営に寄与することができた。

1	事務事業名	防災集団移転元地管理事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	用地管理班
3	会計	001	一般会計		SDGS 15 陸の豊かさも守ろう
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,078,673	0	0	0	3,078,673
6	事業目的	防災移転元地の適正な管理と管理費削減のため貸付けを実施（推進）する。			
7	事業内容	防災移転元地の貸付及び除草を実施する。			
8	事業成果	【歳入】 防災移転元地貸付料 15,968,372円 【歳出】 除草料 3,078,673円			




1	事務事業名	防災集団移転先地管理事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	用地管理班
3	会計	001	一般会計		SDGS 15 陸の豊かさも守ろう
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	0
6	事業目的	防災移転先地の適正管理及び空き区画の売払いと貸付地の払下げを実施（推進）して管理面積の削減を図る。			
7	事業内容	防災移転先地空き区画の売払いを行う。			
8	事業成果	○あおい団地 2区画 668.43㎡ 23,245,635円 ○野蒜ヶ丘団地 14区画 4,582.67㎡ 114,987,773円 ●その他（移転元地売り払い分） 1筆 142.82㎡ 502,726円			

1	事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業			
2	担当課名	市民生活課		班名	鳴瀬総合支所

3	会計	001	一般会計	S D G s																																					
4	款	02	総務費																																						
	項	01	総務管理費																																						
	目	13	支所費																																						
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
	29,612,156	0	0	1,059,326	28,552,830																																				
6	事業目的 行政サービスを提供する場としての機能を維持するため、施設の維持管理を適切に行う。																																								
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:80%;">区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>管理用消耗品費</td><td>140,302 円</td></tr> <tr><td>暖房用燃料費</td><td>142,703 円</td></tr> <tr><td>光熱水費(鳴瀬保健相談センター含む) ※雑入(小野市民センター電気料)1,059,326円</td><td>7,062,598 円</td></tr> <tr><td>修繕料</td><td>2,350,935 円</td></tr> <tr><td>野蒜交付所電話使用料</td><td>36,157 円</td></tr> <tr><td>簡易給水施設検査料</td><td>14,667 円</td></tr> <tr><td>野蒜交付所戸籍システム端末移設手数料</td><td>352,000 円</td></tr> <tr><td>火災保険料(鳴瀬保健相談センター含む)</td><td>14,423 円</td></tr> <tr><td>警備業務委託料(鳴瀬保健相談センター含む)</td><td>261,600 円</td></tr> <tr><td>鳴瀬庁舎一元維持管理委託料(鳴瀬保健相談センター含む)</td><td>10,124,101 円</td></tr> <tr><td>電気工作物保安管理委託料</td><td>407,749 円</td></tr> <tr><td>緑地管理委託料</td><td>177,080 円</td></tr> <tr><td>複写機借上料</td><td>8,367,640 円</td></tr> <tr><td>印刷機借上料</td><td>102,024 円</td></tr> <tr><td>テレビ受信料</td><td>58,177 円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td>29,612,156 円</td></tr> </tbody> </table>							区分	決算額	管理用消耗品費	140,302 円	暖房用燃料費	142,703 円	光熱水費(鳴瀬保健相談センター含む) ※雑入(小野市民センター電気料)1,059,326円	7,062,598 円	修繕料	2,350,935 円	野蒜交付所電話使用料	36,157 円	簡易給水施設検査料	14,667 円	野蒜交付所戸籍システム端末移設手数料	352,000 円	火災保険料(鳴瀬保健相談センター含む)	14,423 円	警備業務委託料(鳴瀬保健相談センター含む)	261,600 円	鳴瀬庁舎一元維持管理委託料(鳴瀬保健相談センター含む)	10,124,101 円	電気工作物保安管理委託料	407,749 円	緑地管理委託料	177,080 円	複写機借上料	8,367,640 円	印刷機借上料	102,024 円	テレビ受信料	58,177 円	計	29,612,156 円
区分	決算額																																								
管理用消耗品費	140,302 円																																								
暖房用燃料費	142,703 円																																								
光熱水費(鳴瀬保健相談センター含む) ※雑入(小野市民センター電気料)1,059,326円	7,062,598 円																																								
修繕料	2,350,935 円																																								
野蒜交付所電話使用料	36,157 円																																								
簡易給水施設検査料	14,667 円																																								
野蒜交付所戸籍システム端末移設手数料	352,000 円																																								
火災保険料(鳴瀬保健相談センター含む)	14,423 円																																								
警備業務委託料(鳴瀬保健相談センター含む)	261,600 円																																								
鳴瀬庁舎一元維持管理委託料(鳴瀬保健相談センター含む)	10,124,101 円																																								
電気工作物保安管理委託料	407,749 円																																								
緑地管理委託料	177,080 円																																								
複写機借上料	8,367,640 円																																								
印刷機借上料	102,024 円																																								
テレビ受信料	58,177 円																																								
計	29,612,156 円																																								
8	事業成果 関係施設・設備の各種保守管理や修繕などを行い、鳴瀬庁舎等の施設機能を維持することができた。																																								

8312 市有財産の適切な運用

(決算書掲載ページ : 81)

1	事務事業名	小野地区旧学校施設利活用推進事業					
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班		
3	会計	001	一般会計	S D G s			
4	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	20	復興推進費				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	250,000,000	0	0	0	250,000,000		
6	事業目的 移転に伴い用途廃止される旧鳴瀬未来中学校及び鳴瀬桜華小学校の利活用を通じて、本市の復旧復興と雇用機会の拡大を図り、もって本市経済の発展と市民福祉の向上を図る。						
7	事業内容 平成29年度に実施した公募によるプロポーザル審査の結果、優先交渉権者として選定した学校法人タイケン学園が行う全寮制私立高校の設置に対し、設置に向けた経費の一部(250,000,000円)を補助したもの。						


8 事業成果

旧鳴瀬未来中学校の校舎及びグラウンド等の改修が完了し、また男子寮及び女子寮が完成した。令和2年3月26日に宮城県から「日本ウェルネス宮城高等学校」の設置認可が下り、同年4月1日に開校した。

8320 効果的な行財政運営

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進




(決算書掲載ページ : 57)

1	事務事業名	訴訟関連事業			
2	担当課名	総務課		班名	総務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	01	一般管理費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,592,800	0	0	0	8,592,800
6	事業目的	<p>市の各分野において事務事業を遂行する中で、法令等の解釈など確認が必要な際の専門的な指導による行政トラブルの回避や行政訴訟、賠償補償が必要となった事項について、適切に処理を行う。</p>			
7	事業内容	<p>●顧問弁護士委託料 (小泉清則法律事務所、弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所) 50,000円/月×6ヶ月×1.08×2ヶ所=648,000円 (4月～9月分) 50,000円/月×6ヶ月×1.10×2ヶ所=660,000円 (10月～3月分) 合計 1,308,000円</p> <p>相談内容：物損事故にかかる損害賠償請求、ネーミングライツ契約解除、情報公開請求への対応、事業実施に伴う法令等の解釈等について、総務課の法務専門監と連携を図りながら、顧問弁護士相談を随時実施。</p> <p>●損害賠償訴訟代理業務委託 市に対して裁判所に訴訟提起された事件等について、市の顧問弁護士と訴訟代理人契約を締結し、裁判に対応する。</p> <p>①大塩地区宅地不同沈下等損害賠償訴訟 大塩地区宅地不同沈下等損害賠償訴訟代理業務 委託料 3,121,200円 令和元年9月3日 原告請求却下(判決確定) 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所</p> <p>②履行保証保険金(違約金)支払請求訴訟 令和元年度履行保証保険金請求訴訟代理業務 委託料 4,046,600円 令和2年3月6日 和解 委託先：弁護士法人 杜協同 阿部・佐藤法律事務所</p>			
8	事業成果	<p>それぞれの法律問題に対し、法務専門監、顧問弁護士と連携を図り、適切に対応することができた。また、訴訟提起された事件等について、代理人を通じ市としての主張及び反論を述べた。</p>			

8321 成果重視の効率的な行政運営の推進

(決算書掲載ページ : 57, 59)

1	事務事業名	工事検査事務			
2	担当課名	工事検査室	班名	工事検査室	

3	会計	001	一般会計	S D G s	  
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,561	0	0	0	18,561
6	事業目的 市が発注する請負工事について、工事検査及び技術検査を実施し、契約の適正な履行を確保するとともに工事目的物の品質確保を図る。				
7	事業内容 関係する8課より依頼を受け224件の検査を実施				
	項 目		件 数		
	完成検査		132件		
	中間検査		92件		
	出来高検査		0件		
			224件		
8	事業成果 工事検査及び技術検査により、契約の適正な履行を確保し工事目的物の品質確保に寄与した。				

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

(決算書掲載ページ : 61)

1	事務事業名	本庁舎管理事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	管財契約班
3	会計	001	一般会計	S D G s	  
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	05	財産管理費		
5	決算額 (円)	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	44,343,807	0	0	0	44,343,807
6	事業目的 市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態に維持し、効果的な行財政運営を図る。				
7	事業内容				
	区 分		令和元年度決算額	参考前年度決算額	
	スマートグリッド標準化検討委員会委員謝礼(平成30年度完了)		—	9,000円	
	本庁舎維持管理・衛生用消耗品費等		1,198,088円	1,171,502円	
	本庁舎燃料費		742,602円	629,120円	
	本庁舎等光熱水費		13,434,807円	13,992,585円	
	本庁舎小破修繕料(31件)		2,988,176円	2,724,181円	
	本庁舎管理役務費(13件)		1,013,430円	1,953,610円	
	本庁舎等建物災害共済保険料		130,597円	123,039円	
	機械警備業務委託料		680,160円	673,920円	
	PCB汚染廃棄物仕分け等業務委託料		—	534,600円	
	本庁舎電話設備保守点検委託料		915,600円	907,200円	
	電気工作物保安管理委託料		261,600円	259,200円	
	庁舎総合管理委託料		12,220,899円	12,108,783円	
	公共施設電力管理システム(マネジメントシステム・制御装置)保守管理委託料		908,280円	908,280円	
	本庁舎職員駐車場借上料		480,000円	480,000円	

本庁舎等AED貸借業務	1,087,728円	1,077,744円
本庁舎NHK受信料	216,012円	204,972円
冷風機借上料	165,240円	—
本庁舎改修工事	187,000円	820,800円
庁用備品購入費	1,722,576円	619,164円
施設管理者受講負担金	21,500円	—
大溜分庁舎事務所光熱水費	1,542,688円	—
大溜分庁舎事務所修繕費・委託料等	4,426,824円	564,300円
計	44,343,807円	39,762,000円

8 事業成果

市役所庁舎等を、職員や市民が利用しやすく親しみやすい状態を維持したことで、効果的な行財政運営に寄与することができた。

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

(決算書掲載ページ : 61)

1	事務事業名	庁舎事務用機器、消耗品管理事務			
2	担当課名	行政経営課		班名	管財契約班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任つかう責任
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	05	財産管理費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,915,119	0	0	0	29,915,119
6	事業目的	快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を必要数確保し、成果を重視した効果的な行財政運営を図る。			
7	事業内容	区分		平成30年度決算額	参考前年度決算額
		事務用消耗品購入(コピー用紙外)		5,734,237円	5,227,958円
		本庁舎複合機借上・カウント料		23,597,682円	19,059,183円
		印刷機借上料		492,480円	492,480円
		紙折機借上料		90,720円	90,720円
		計		29,915,119円	24,870,341円
8	事業成果	快適かつ効率的な事務執行のために、事務用品や什器類を的確に確保したことで、成果を重視した効果的な行財政運営に寄与することができた。			

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

(決算書掲載ページ : 63)

1	事務事業名	行財政改革推進事業			
2	担当課名	地方創生・SDGs推進室		班名	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	06	行政改革推進費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	59,448	0	0	0	59,448
6	事業目的	より少ない経営資源で多くの成果を引き出す仕組みを確立するため、行政改革の指針を示し、市役所内部の制度や組織・業務運営全般を改革する。 東日本大震災からの復興に向け、市民生活に必要な行政サービスの着実な実施に配慮しつつも、震災前の行財政改革より増して事務事業全体について大胆な見直しを行うとともに、官民連携によるサービス提供主体の多様化を促進し、民間ノウハウの積極的活用及び産学官の連携等により、可能な限りの財源と人材を集中させ、早期の復興に向けた行財政運営体制の再構築を目指していくもの。			

7 事業内容

項 目	具体的な活動結果
行政改革の方向性の調査研究及び啓発	行政改革審議会の開催（計2回開催）
	行政改革本部員・推進員会議の開催（計2回開催）
	ホームページ「市政情報行財政改革」の運営 （第2次行政改革大綱及び実施計画を掲載）
第2次行政改革大綱後期実施計画の進捗状況管理 1. 復旧・復興事業の重点的な取組みに向けた事務事業の選択と集中及び再構築 2. 復旧・復興推進に必要な行政組織等の見直し 3. 民間資源導入による復旧・復興事業の円滑な推進 4. 復興に伴う公共サービス単位の見直し及び地域自治力の再建 5. 着実な復興事業の実施に向けた財源確保対策	進捗状況報告対象事業 30事業 うち数値目標設定 20事業 ①令和元年度実施目標が達成されている事業 23事業 74.2% うち数値目標設定事業 15事業：目標達成率80%以上 ②事業概要及び年間予定どおりに進行しているものの、令和元年度実施目標が達成されていない事業 7事業 22.6% うち数値目標設定事業 2事業：目標達成率60%以上 ③事業概要及び年間予定どおりに進行しておらず、令和元年度実施目標が達成されていない事業 0事業 うち数値目標設定事業 0事業：目標達成率40%以上 ④令和元年度実施目標が達成されていない事業又は計画の中止による未着手な事業 0事業 ⑤実施内容の都合により改革目標の取組が困難な事業 1事業 3.2%

8 事業成果

第2次行政改革大綱後期実施計画を着実かつ集中的に推進し、復興後の行政運営のあり方を見据えつつ、本市行政の効率的かつ効果的な行政経営の実現のため、事務・事業の見直し等を行うとともに、将来にわたって持続的に東松島市を発展させていくための行財政運営のルールづくりを行った。
また、行政改革審議会に報告し指導・助言を頂きながら各執行部門における円滑な行財政改革推進を図った。

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

（ 決算書掲載ページ : 81 ）

1	事務事業名	地方創生調整事務			
2	担当課名	地方創生・SDGs推進室		班名	
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	21	地方創生推進費		
5	決算額（円）	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,652,265	0	0	0	7,652,265

6 事業目的

本市が抱える人口急減、超高齢化に伴う地域の衰退という課題に対し、国と地方が一体になって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようとする「地方創生」の取組みに向け、「東松島市人口ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少の克服と地域の活性化を目指した各種施策の取組みに向けた計画申請・策定支援、計画認定に向けた国・県関係機関との協議、地方創生に係る庁内の事業間調整等を行うもの。

7 事業内容

項 目	具体的な活動結果
①地方創生プロジェクト（地域再生計画）関係	地方創生プロジェクト（地域再生計画）の実施に向け、国への協議や申請を行うもの。また、あわせて地方創生推進交付金に係る申請等の事務手続きを行うもの。 ○令和元年度継続プロジェクト 5件 ①DMOによる広域観光連携 ②「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト ③移住定住促進プロジェクト ④“絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト ⑤ 子ども・子育て応援プロジェクト

<p>②企業版ふるさと納税の獲得に向けた企業への寄附要請</p>	<p>企業版ふるさと納税を活用したプロジェクトに対する寄附の要請を行うもの。 ・企業訪問件数 12件 ・プロジェクト毎の寄附受領額 (1) “絆交流”から育む観光地域づくりプロジェクト 8社 3,700,000円 (2) 子ども・子育て応援プロジェクト 3社 400,000円</p>
<p>③人口ビジョン・総合戦略の進捗管理</p>	<p>「東松島市人口ビジョン・総合戦略」に掲げる実施事業を対象に進捗状況評価を実施し達成状況を確認するもの。なお、地方創生交付金等を活用した事業については、毎年度、議会、宮城県及び国に対し、事業の効果検証（重要業績評価指標（KPI）の達成状況）及び事業見直し等を行い報告するもの。</p>
<p>④地方創生プロジェクトの推進に係る個別案件への対応</p>	<p>①に掲げる地方創生各プロジェクトの推進に向け、担当課への助言及び庁内全体の横断的な調整を行うもの。</p>
<p>⑤人口ビジョン・第2期総合戦略策定</p>	<p>国及び宮城県の総合戦略や、本市の進めるSDGsの目標等との連動を図った上で、令和2年度を初年度とし、令和7年度に向けた基本目標、施策の基本的方向、具体的な施策を示し、更なる雇用の創出、移住・定住人口の拡大、子育て支援環境の充実等を進めることにより、人口の維持を図り、将来にわたって活力のある東松島市を目指していくための戦略を策定。</p>

8 事業成果

国及び宮城県の総合戦略（取組方向や財政支援等）を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を講じることにより、「人口減少の克服」と「地方創生」の実現に向けた施策・事業の取り組みの充実、強化により、人口ビジョン・総合戦略に掲げる基本目標達成に向けた事業間調整を行った。

【人口ビジョン・総合戦略基本目標達成状況】

- ① 東松島市への新しいひとの流れをつくる
 - (1) 本市への転入者数
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で400人の増加（80人／年）
 - ・令和元年度末達成状況 累計：161人転入増（達成率40％）
 - (2) 小学生以下の子どもがいる世帯の転入者数
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で100人の増加（20世帯／年）
 - ・令和元年度末達成状況 累計：22世帯減（達成率-22％）
- ② 地域にしごとをつくる
 - (1) 観光やコミュニティビジネスの振興、農業振興による雇用創出数
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で200人（40人／年）
 - ・令和元年度末達成状況 累計：297人（達成率149％）
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - (1) 婚姻数
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で1,250人（250件／年）（2006年-2010年は1,094件）
 - ・令和元年度末達成状況 累計：860件（達成率69％）
 - (2) 出生数
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で2,000人（400人／年）（2006年-2010年は1,918件）
 - ・令和元年度末達成状況 累計：1,454人（達成率73％）
 - (3) 合計特殊出生率
 - ・目標：2030年に1.8（2008年-2012年は1.45：宮城県目標を踏襲）
 - ・令和元年度末達成状況 累計：1.20
- ④ 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る
 - (1) 市民センター・地区センターの充足率
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で100％
 - ・令和元年度末達成状況 累計：達成率100％
 - (2) 自主防災組織加入率
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で100％
 - ・令和元年度末達成状況 累計：全地区加入済（達成率100％）
 - (3) 他市町村・海外からの視察受入れ
 - ・目標：5年間（平成27年度～令和元年度）で5,000人（1,000人／年）

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

（ 決算書掲載ページ：87, 89 ）

1	事務事業名	指定統計調査事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	地域振興班
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	02	総務費		
	項	05	統計調査費		
	目	01	統計調査総務費		
5	決算額（円）	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,776,310	3,741,411	0	0	34,899
6	事業目的	国及び市の行政施策の企画・実施の基礎資料とするため、各種統計調査を正確かつ迅速に実施する。			
7	事業内容	<p>・国及び県から委託された各種統計調査を実施・調査員確保対策事業・調査員を選考、推薦、説明会を実施。調査票を配布、回収し、審査後、県へ提出・各種統計調査についての啓発活動や個人情報やプライバシーの厳守・【事業名】工業統計調査、農林業センサス、経済センサス等</p>			
	【歳出】	工業統計調査費			106,273円
		農林業センサス事業費			2,254,357円
		経済センサス調査区管理・基礎調査費			376,698円
		国勢調査調査区設定費			217,808円
		全国家計構造調査			821,174円
8	事業成果	国、県及び市の行政施策の基礎資料とするため、また、震災後の復興状況を把握するためにも、正確な調査結果となるように努めた。			

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

（ 決算書掲載ページ：63 ）

1	事務事業名	市民意向調査事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		SDGs 17 パートナリシップで目標を達成しよう
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費		
5	決算額（円）	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	71,254	0	0	0	71,254
6	事業目的	市民の視点に立った成果重視の行政経営を行うため、幅広く市民の意向を把握する。			
7	事業内容	<p>令和元年7月調査実施 ・対象 市民1,500人（無作為抽出） ・回収数 543人 ・回収率 36.2%</p>			
8	事業成果	東松島市総合計画各施策の進行管理及び行政経営資源配分にかかる資料等として活用した。			

8321 成果重視の効率的な行政経営の推進

（ 決算書掲載ページ：55 ）

1	事務事業名	議会運営事業			
---	-------	--------	--	--	--

2	担当課名	議事総務課		班名	
3	会計	001	一般会計	S D G s	
4	款	01	議会費		
	項	01	議会費		
	目	01	議会費		
5	決算額(円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	129,460,661	0	0	0	129,460,661

6 事業目的
適正で効率的な議会運営を行い、開かれた議会運営を目指す。

7 事業内容
主な事業内容は以下のとおり。

- 議員報酬及び期末手当 (95,685,897円)
- 議員共済会負担金 (26,580,600円)
- 費用弁償 (2,050,230円) ※市外公務出張
- 議長交際費 (244,613円)
- 政務活動交付金 (2,799,524円) ※4会派

○本会議

01年 6月13日～6月24日	第2回定例会	(会期12日間、実質5日間)
01年 9月 5日～9月27日	第3回定例会	(会期23日間、実質6日間)
01年12月 5日～12月16日	第4回定例会	(会期12日間、実質6日間)
02年 2月13日～3月 5日	第1回定例会	(会期22日間、実質6日間)
01年 5月10日	第3回臨時会	(会期 1日間)
01年 5月28日	第4回臨時会	(会期 1日間)
01年 7月 8日	第5回臨時会	(会期 1日間)
01年 8月 5日	第6回臨時会	(会期 1日間)
01年10月25日	第7回臨時会	(会期 1日間)
02年 1月20日	第1回臨時会	(会期 1日間)
02年 3月27日	第2回臨時会	(会期 1日間)

○議案等の審議

事件区分	件数	原案可決	一部修正可決	否決
予算	37件	37件		
条例(市長提出)	51件	51件		
条例(議員提出)	1件	1件		
事件議決	47件	47件		
任命(選任)同意	6件	6件		
認定	8件	8件		
専決処分(予算)	0件	0件		
専決処分(条例)	3件	3件		
専決処分(その他)	0件	0件		
諮問	2件	2件		
会議規則	0件	0件		
意見書	0件	0件		
決議	1件	1件		
計	156件	156件	0件	0件

○質問

	6月定例会	9月定例会	12月定例会	2月定例会	延べ計
会派代表質問	/	/	/	3人	3人
				3項目	3項目
一般質問	14人	15人	14人	11人	54人
	28項目	26項目	29項目	24項目	107項目

○議会運営委員会、常任委員会、特別委員会の開催

議会運営委員会	22 回	本会議の会期日程等議会の運営に関すること
総務常任委員会	12 回	付託事件審査、所管事務調査
民生教育常任委員会	17 回	付託事件審査、所管事務調査
産業建設常任委員会	15 回	付託事件審査、所管事務調査
財務常任委員会	10 回	付託事件審査
広報常任委員会	15 回	議会だより編集および議会懇談会等の企画・立案に関すること
議会基本条例検証に関する調査特別委員会	6 回	議会基本条例の検証に関する調査、事件審査

○議員全員協議会、会派代表者会議の開催

議員全員協議会	7 回	市政の重要案件、議案審査及び運営課題に関する協議・調整
会派代表者会議	7 回	会派間の調整等、必要と認められる事項の協議・調整

○請願、陳情受付件数

請願	1 件
陳情	7 件

○議会傍聴者数 196 人

8 事業成果

本会議では、156件の議案等について審議し、本市または議会としての意思決定をした。また、延べ54人が107項目の質問を行い政策議論をした。会派、委員会活動による調査研究や研修を生かし、一般質問や会派代表質問で政策提言が行われた。

8322 計画的で健全な財政運営の推進

(決算書掲載ページ : 189, 191)

1	事務事業名	市債管理事業												
2	担当課名	行政経営課		班名	行政経営班									
3	会計	001	一般会計											
4	款	11	公債費											
	項	01	公債費											
	目	01・02	元金・利子											
5	決算額 (円)	財 源 内 訳												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源									
	1,625,111,696	0	0	337,064,000	1,288,047,696									
6	事業目的	<p>毎年度の償還額や地方債残高が増高することのないよう決算内容から現状分析と将来予測を行い、財政収支見通しにおける市債計画額を予算編成や実施計画の見直し時に反映させることで、健全な財政運営の維持に対応する。</p>												
7	事業内容	<p>事業の立案段階から発行する市債が、後年度の財政運営に与える影響や市民負担を意識し、計画を策定することで過度の市債発行の抑制を図り、適切な運営管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○担当課と起債計画書の調整・申請 ○事業の進捗状況確認 ○起債適時借入事務 ○起債計画策定 (実施計画3か年、合併後10年時) ○起債管理システムによる管理 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">◆令和元年度の償還額</td> <td style="width: 33%;">◆平成30年度の償還額</td> <td style="width: 33%;">◆平成29年度の償還額</td> </tr> <tr> <td>元金：1,535,074,960円</td> <td>元金：1,293,241,521円</td> <td>元金：1,425,526千円</td> </tr> <tr> <td>利子：90,036,736円</td> <td>利子：101,037,003円</td> <td>利子：119,425千円</td> </tr> </table>				◆令和元年度の償還額	◆平成30年度の償還額	◆平成29年度の償還額	元金：1,535,074,960円	元金：1,293,241,521円	元金：1,425,526千円	利子：90,036,736円	利子：101,037,003円	利子：119,425千円
◆令和元年度の償還額	◆平成30年度の償還額	◆平成29年度の償還額												
元金：1,535,074,960円	元金：1,293,241,521円	元金：1,425,526千円												
利子：90,036,736円	利子：101,037,003円	利子：119,425千円												
8	事業成果	<p>公債費現在高等の各種内訳については、決算書附表に添付のとおり。</p> <p>○公債費残高： 14,022,872,738円</p>												

8322 計画的で健全な財政運営の推進

(決算書掲載ページ : 59)

1	事務事業名	予算編成・決算事務事業			
2	担当課名	行政経営課		班名	行政経営班

3	会計	001	一般会計	S D G s	11 後み続けられるまちづくりを		
4	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	03	財政管理費				
5	決算額（円）	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	3,220,490	0	0	0	3,220,490		
6	事業目的 総合計画や行政評価制度等と連携し、復興まちづくり計画に基づく早期復興のため重点的な予算編成を行うとともに、市民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に最大の費用対効果が得られるよう事業内容を精査しコストを配分することで、成果指向型の予算編成の確立を図る。						
7	事業内容 ○各種予算編成 ○決算統計及び財政健全化判断比率の作成 ○普通交付税、特別交付税の算定 ○財務諸表の作成（平成30年度に係る分） ○財務システムの運用管理 ○当初予算、決算状況の公表						
8	事業成果 各種計画等事業の進捗状況に応じた予算編成を行うことで、重点事業への優先的予算編成が可能となった。令和元年度における一般会計決算収支の状況に係る財政分析については、「V 財政分析」の記述のとおり。						

8322 計画的で健全な財政運営の推進

(決算書掲載ページ : 61)

1	事務事業名	契約事務																					
2	担当課名	行政経営課		班名	管財契約班																		
3	会計	001	一般会計	S D G s	11 後み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	16 平和と公正をすべての人に																
4	款	02	総務費																				
	項	01	総務管理費																				
	目	05	財産管理費																				
5	決算額（円）	財 源 内 訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
	77,840	0	0	0	77,840																		
6	事業目的 公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行うことで、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営を図る。																						
7	事業内容 ・契約業者審査委員会の開催 23回 ・入札執行件数（130万円以上の工事） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入札執行件数</th> <th>契約件数</th> <th>平均落札率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>80</td> <td>78</td> <td>88.67</td> </tr> <tr> <td>指名競争入札</td> <td>65</td> <td>60</td> <td>85.11</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>145</td> <td>138</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率	一般競争入札	80	78	88.67	指名競争入札	65	60	85.11	小計	145	138	
区分	入札執行件数	契約件数	平均落札率																				
一般競争入札	80	78	88.67																				
指名競争入札	65	60	85.11																				
小計	145	138																					
	・工事实績情報システム（CORINS）の活用 ・優良工事表彰の実施 令和元年6月21日（9社・10工事） ・指定管理者選定委員会の開催 11回																						
8	事業成果 公平・公正で透明度の高い、市にとって最も有利な契約事務手続き等を行ったことで、受注者の確実な履行と品質向上（確保）に向けた意識を向上し、計画的かつ効果的な行財政運営に寄与することができた。																						

8322 計画的で健全な財政運営の推進

(決算書掲載ページ : 71)

1	事務事業名	ふるさと納税推進事業
---	-------	------------

2	担当課名	地方創生・SDGs推進室		班名																																													
3	会計	001	一般会計		SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに	8	働きがいも経済成長も																																						
4	款	02	総務費																																														
	項	01	総務管理費																																														
	目	11	ふるさと振興費																																														
5	決算額(円)	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
		1,018,620,716	0	0	659,053,325	359,567,391																																											
6	事業目的 魅力あるふるさとづくりを達成するため、市が重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、市内・外に関わらず「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、市民・市内企業及び市外に在する本市にゆかりのある方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施することを目的とする。																																																
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:40%;">項 目</th> <th>具体的な活動結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンフレット等による啓発</td> <td>○パンフレット配布 県外物産等イベント(530部)、市内イベント(1,000部)、公共施設・市内観光関連施設及び視察者(124部) ○団扇配布 市夏祭り・航空祭(5,000本)</td> </tr> <tr> <td>広報媒体による啓発</td> <td>東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま(7月号)、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税(ふるさと納税ポータルサイト)、Facebook啓発、市職員向け庁内イントラ掲示</td> </tr> <tr> <td>メディア媒体による啓発</td> <td>雑誌(1誌)、新聞(1社)</td> </tr> <tr> <td>リピーター確保のための活動</td> <td>○継続寄附者へ向けのご案内送付 ・昨年度寄附者へお礼状の送付(3,000通) ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・商品の拡充(H31年度当初95品 → R2年度当初100品)</td> </tr> </tbody> </table>											項 目	具体的な活動結果	パンフレット等による啓発	○パンフレット配布 県外物産等イベント(530部)、市内イベント(1,000部)、公共施設・市内観光関連施設及び視察者(124部) ○団扇配布 市夏祭り・航空祭(5,000本)	広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま(7月号)、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税(ふるさと納税ポータルサイト)、Facebook啓発、市職員向け庁内イントラ掲示	メディア媒体による啓発	雑誌(1誌)、新聞(1社)	リピーター確保のための活動	○継続寄附者へ向けのご案内送付 ・昨年度寄附者へお礼状の送付(3,000通) ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・商品の拡充(H31年度当初95品 → R2年度当初100品)																												
項 目	具体的な活動結果																																																
パンフレット等による啓発	○パンフレット配布 県外物産等イベント(530部)、市内イベント(1,000部)、公共施設・市内観光関連施設及び視察者(124部) ○団扇配布 市夏祭り・航空祭(5,000本)																																																
広報媒体による啓発	東松島市ホームページ、広報ひがしまつしま(7月号)、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税(ふるさと納税ポータルサイト)、Facebook啓発、市職員向け庁内イントラ掲示																																																
メディア媒体による啓発	雑誌(1誌)、新聞(1社)																																																
リピーター確保のための活動	○継続寄附者へ向けのご案内送付 ・昨年度寄附者へお礼状の送付(3,000通) ○ふるさと納税推進事業パートナー企業推奨商品の拡充施策 ・商品の拡充(H31年度当初95品 → R2年度当初100品)																																																
8	事業成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>寄附件数(件)</th> <th>寄附金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">令和元年度寄附実績</td> <td>54,694</td> <td>659,030,965</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">(内 訳)</td> <td>①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業</td> <td>15,157</td> <td>180,104,000</td> </tr> <tr> <td>②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業</td> <td>18,139</td> <td>217,762,185</td> </tr> <tr> <td>③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業</td> <td>6,660</td> <td>82,530,780</td> </tr> <tr> <td>④自然環境の保全や再生に関する事業</td> <td>5,782</td> <td>69,551,000</td> </tr> <tr> <td>⑤産業の活性化に関する事業</td> <td>4,631</td> <td>57,704,000</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td>4,325</td> <td>51,379,000</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">県内外の寄附実績</th> <th rowspan="2">県内在住者</th> <th>寄附件数(件)</th> <th>寄附金額(円)</th> <th rowspan="2">県外在住者</th> <th>寄附件数(件)</th> <th>寄附金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,087</td> <td>15,215,000</td> <td>53,607</td> <td>643,815,965</td> </tr> </tbody> </table>													寄附件数(件)	寄附金額(円)	令和元年度寄附実績		54,694	659,030,965	(内 訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	15,157	180,104,000	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	18,139	217,762,185	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	6,660	82,530,780	④自然環境の保全や再生に関する事業	5,782	69,551,000	⑤産業の活性化に関する事業	4,631	57,704,000	⑥その他	4,325	51,379,000	県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	1,087	15,215,000	53,607	643,815,965
		寄附件数(件)	寄附金額(円)																																														
令和元年度寄附実績		54,694	659,030,965																																														
(内 訳)	①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業	15,157	180,104,000																																														
	②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業	18,139	217,762,185																																														
	③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業	6,660	82,530,780																																														
	④自然環境の保全や再生に関する事業	5,782	69,551,000																																														
	⑤産業の活性化に関する事業	4,631	57,704,000																																														
	⑥その他	4,325	51,379,000																																														
県内外の寄附実績	県内在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)	県外在住者	寄附件数(件)	寄附金額(円)																																											
		1,087	15,215,000		53,607	643,815,965																																											

8322 計画的で健全な財政運営の推進

(決算書掲載ページ : 59)

1	事務事業名	出納管理事務									
2	担当課名	会計課			班名	会計班					
3	会計	001	一般会計		SDGs	10	人々の国の不平等をなくそう				
4	款	02	総務費								
	項	01	総務管理費								
	目	04	会計管理費								

5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	823,905	0	0	0	823,905

6 事業目的
市の会計に係る適正な出納処理及び基金管理を行うことを目的とする。


7 事業内容

証紙自動販売機 販売枚数	37,201枚	
販売金額	16,109,150円	
会計課窓口収納 取扱件数	45,636件	
取扱金額	674,198,991円	
基金利子合計額	31,394,542円	(東日本大震災復興交付金事業基金利子は含まない)
審査調書件数	45,425件	

8 事業成果
各課等の収入及び支出について適正な出納処理を行った。また、税及び使用料等の収納を会計課窓口で行うことで、市民の利便性を図った。

8322 計画的で健全な財政運営の推進

(決算書掲載ページ : 89)

1	事務事業名	監査事務			
2	担当課名	監査委員事務局		班名	
3	会計	一般会計		S D G S	
4	款	02	総務費		
4	項	06	監査委員費		
4	目	01	監査委員費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,773,802	0	0	0	2,773,802
6	事業目的	市が定めた経営方針に基づき配された事務事業が適正に執行されたかについて、監査事業（例月現金出納検査、定期監査、決算審査）を通じて明らかにし、公正で効率的な行財政運営となるよう働きかける。			
7	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・例月現金出納検査 1回/月 12回 ・定期監査 課・局・室組織 30課等 ・財政援助団体等監査 48補助金等 ・決算審査 一般・特別 8会計 ・基金運用状況審査 運用基金 20基金 ・財政健全化判断比率及び資金不足比率審査 			
8	事業成果	書類審査・現場審査等の監査を行ない、事務事業の適正かつ効率的な執行を確保した。			

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 61)

1	事務事業名	地籍調査管理事業			
2	担当課名	税務課	班名	固定資産税班	

3	会計	001	一般会計	S D G S	10 人や国の不平等 をなくそう		
4	款	02	総務費				
	項	01	総務管理費				
	目	05	財産管理費				
5	決算額(円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	579,257	0	0	0		579,257	
6	事業目的 土地所有者の境界に錯誤が発見された際に、固定資産税課税の根拠となる地積を確定するため、国土調査修正を行う。これにより、市の財産保全並びに課税の実現を図る。(適切な土地境界と地積の確定)						
7	事業内容 国土調査結果修正申出件数 1件 業務委託費 579,257円						
8	事業成果 国土調査修正を実施したことで正確な地籍情報が課税客体に反映され、適正な課税処理を行うことができた。						

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 83)

1	事務事業名	固定資産税賦課事業																														
2	担当課名	税務課		班名	固定資産税班																											
3	会計	001	一般会計	S D G S	10 人や国の不平等 をなくそう																											
4	款	02	総務費																													
	項	02	徴税費																													
	目	03	賦課徴収費																													
5	決算額(円)	財 源 内 訳																														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
	34,340,845	0	0	0		34,340,845																										
6	事業目的 市の財政基盤を確立するため課税対象者への公正、公平な課税に努める。																															
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>前年度比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産税納税義務者数</td> <td>14,525人</td> <td>14,390人</td> <td>135人増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,397筆</td> <td>97,332筆</td> <td>65筆増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家屋</td> <td>22,087棟</td> <td>21,940棟</td> <td>147棟増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償却</td> <td>1,796件</td> <td>1,685件</td> <td>111件増</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	平成30年度	前年度比較	備考	固定資産税納税義務者数	14,525人	14,390人	135人増		土地	97,397筆	97,332筆	65筆増		家屋	22,087棟	21,940棟	147棟増		償却	1,796件	1,685件	111件増	
	令和元年度	平成30年度	前年度比較	備考																												
固定資産税納税義務者数	14,525人	14,390人	135人増																													
土地	97,397筆	97,332筆	65筆増																													
家屋	22,087棟	21,940棟	147棟増																													
償却	1,796件	1,685件	111件増																													
8	事業成果 土地の現況及び新增築家屋の現地調査を実施、また、償却資産については申告を行い、各々の課税台帳に異動処理を行うことで、課税客体に異動情報が反映され、適正な課税処理を行うことができた。																															

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 81, 83)

1	事務事業名	住民税等賦課事業					
2	担当課名	税務課		班名	住民税班		
3	会計	001	一般会計	S D G S	10 人や国の不平等 をなくそう		
4	款	02	総務費				
	項	02	徴税費				
	目	03	賦課徴収費				

5	決算額（円）	財源			内	訳																							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	18,963,353	9,173,383	0	1,677,000	8,112,970																								
6	事業目的 自主財源である住民税等の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税義務者の理解を図る。																												
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>前年度比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民税納税義務者数</td> <td>法人</td> <td>850 事業所</td> <td>842 事業所</td> <td>8事業所増</td> <td>実態調査：7件</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>19,590人</td> <td>19,391人</td> <td>199人増</td> <td>寡婦調査：911件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">軽自動車税課税台数</td> <td>16,707台</td> <td>16,770台</td> <td>63台減</td> <td>車両所有者照会等</td> </tr> </tbody> </table>								令和元年度	平成30年度	前年度比較	備考	市民税納税義務者数	法人	850 事業所	842 事業所	8事業所増	実態調査：7件	個人	19,590人	19,391人	199人増	寡婦調査：911件	軽自動車税課税台数		16,707台	16,770台	63台減	車両所有者照会等
		令和元年度	平成30年度	前年度比較	備考																								
市民税納税義務者数	法人	850 事業所	842 事業所	8事業所増	実態調査：7件																								
	個人	19,590人	19,391人	199人増	寡婦調査：911件																								
軽自動車税課税台数		16,707台	16,770台	63台減	車両所有者照会等																								
8	事業成果 課税資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業を適切かつ公正に執行した。																												



8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : ー)

1	事務事業名	税窓口（税証明等）事業																							
2	担当課名	税務課		班名	住民税班・固定資産税班																				
3	会計	001	一般会計	S D G S 																					
4	款	02	総務費																						
	項	02	徴税費																						
	目	03	賦課徴収費																						
5	決算額（円）	財源			内	訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																				
	0	0	0	0	0																				
6	事業目的 市民が必要とする証明書等を適正に発行する。																								
7	事業内容 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>比較</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>課税（所得）証明交付件数</td> <td>5,587件</td> <td>6,519件</td> <td>932件減</td> <td>市民課：1,007件</td> </tr> <tr> <td>資産証明等交付件数</td> <td>1,027件</td> <td>1,104件</td> <td>77件減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税証明交付件数（車検用含む）</td> <td>2,253件</td> <td>2,265件</td> <td>12件減</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和元年度	平成30年度	比較	備考	課税（所得）証明交付件数	5,587件	6,519件	932件減	市民課：1,007件	資産証明等交付件数	1,027件	1,104件	77件減		納税証明交付件数（車検用含む）	2,253件	2,265件	12件減	
	令和元年度	平成30年度	比較	備考																					
課税（所得）証明交付件数	5,587件	6,519件	932件減	市民課：1,007件																					
資産証明等交付件数	1,027件	1,104件	77件減																						
納税証明交付件数（車検用含む）	2,253件	2,265件	12件減																						
8	事業成果 市税に関する証明書等を、迅速かつ正確に発行するとともに、個人情報の保護が適切に行われた。																								

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 81)

1	事務事業名	市税等収納事業				
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班	
3	会計	001	一般会計	S D G S  		
4	款	02	総務費			
	項	02	徴税費			
	目	03	賦課徴収費			
5	決算額（円）	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	61,679,302	0	0	3,926,612	57,752,690	
6	事業目的 効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。					

7 事業内容

啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析及び計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。

8 事業成果

滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービス向上の一環として夜間・休日窓口の開設による納付機会の提供、コンビニエンスストア納付を令和2年度から実施するため関係システムの改修を実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 81)

1	事務事業名	滞納整理事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	001	一般会計		SDGS 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に
4	款	02	総務費		
	項	02	徴税費		
	目	03	賦課徴収費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	94,691	0	0	0	94,691
6	事業目的	効率的な行政運営を行うために滞納額の減少に努め、納税義務者等の公平性を確保する。			
7	事業内容	徴収一元化による事案管理。滞納者調査等に基づく滞納処分等執行。宮城県地方税滞納整理機構等関係機関連携。滞納整理機構への人員派遣。滞納整理研修の参加。			
8	事業成果	宮城県地方税滞納整理機構より出張型職員として1名が任命され、宮城県、市町村間の徴収体制の連携をしながら短期的かつ集中的に滞納整理を実施、また機構開催の研修会に参加し徴収吏員としての技術向上を図った。			

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 213)


1	事務事業名	国民健康保険税賦課事業【国民健康保険特別会計】																																	
2	担当課名	税務課		班名	住民税班																														
3	会計	020	国民健康保険特別会計		SDGS 10 人や国の不平等をなくそう																														
4	款	01	総務費																																
	項	02	徴税費																																
	目	01	賦課徴収費																																
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
	3,228,411	0	0	3,228,411	0																														
6	事業目的	相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される国民健康保険事業の安定した運営を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、財源を確保する。																																	
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th rowspan="2">比較</th> </tr> <tr> <th>一般被保険者 (うち退職資格)</th> <th>一般被保険者 (うち退職資格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国民健康保険税納税義務者数</td> <td>6,166人 (19人)</td> <td>6,268人 (86人)</td> <td>102人減</td> </tr> <tr> <td><内訳></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7割軽減世帯数</td> <td>1,872世帯 (9世帯)</td> <td>1,808世帯 (23世帯)</td> <td>64世帯増</td> </tr> <tr> <td>5割軽減世帯数</td> <td>914世帯 (3世帯)</td> <td>949世帯 (23世帯)</td> <td>35世帯減</td> </tr> <tr> <td>2割軽減世帯数</td> <td>761世帯 (2世帯)</td> <td>750世帯 (10世帯)</td> <td>11世帯増</td> </tr> <tr> <td>限度額超過世帯数</td> <td>82世帯 (1世帯)</td> <td>120世帯 (3世帯)</td> <td>38世帯減</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	平成30年度	比較	一般被保険者 (うち退職資格)	一般被保険者 (うち退職資格)	国民健康保険税納税義務者数	6,166人 (19人)	6,268人 (86人)	102人減	<内訳>				7割軽減世帯数	1,872世帯 (9世帯)	1,808世帯 (23世帯)	64世帯増	5割軽減世帯数	914世帯 (3世帯)	949世帯 (23世帯)	35世帯減	2割軽減世帯数	761世帯 (2世帯)	750世帯 (10世帯)	11世帯増	限度額超過世帯数	82世帯 (1世帯)	120世帯 (3世帯)	38世帯減
	令和元年度	平成30年度	比較																																
	一般被保険者 (うち退職資格)	一般被保険者 (うち退職資格)																																	
国民健康保険税納税義務者数	6,166人 (19人)	6,268人 (86人)	102人減																																
<内訳>																																			
7割軽減世帯数	1,872世帯 (9世帯)	1,808世帯 (23世帯)	64世帯増																																
5割軽減世帯数	914世帯 (3世帯)	949世帯 (23世帯)	35世帯減																																
2割軽減世帯数	761世帯 (2世帯)	750世帯 (10世帯)	11世帯増																																
限度額超過世帯数	82世帯 (1世帯)	120世帯 (3世帯)	38世帯減																																

8 事業成果

国民健康保険の資格担当課（保険年金班窓口）と連携し、課税資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を確保した。

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 213, 221)

1	事務事業名	【国保】市税等収納事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	020	国民健康保険特別会計		
4	款	01	総務費 他		
	項	02	徴税費 他		
	目	01	賦課徴収費 他		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,081,615	0	0	7,081,615	0
6	事業目的	効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。			
7	事業内容	啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。			
8	事業成果	滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。また、市民サービス向上の一環として夜間・休日窓口の開設による納付機会の提供、コンビニエンスストア納付を令和2年度から実施するため関係システムの改修を実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。			

8323 適切な課税と収納率の向上

(決算書掲載ページ : 233)


1	事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課事業【後期高齢者医療特別会計】																																											
2	担当課名	税務課		班名	住民税班																																								
3	会計	035	後期高齢者医療特別会計																																										
4	款	01	総務費																																										
	項	02	徴税費																																										
	目	01	賦課徴収費																																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	1,795,179	0	0	1,795,179	0																																								
6	事業目的	相互扶助により、医療費の自己負担が軽減される後期高齢者医療保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。																																											
7	事業内容	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療保険料納入義務者数</td> <td>5,919人</td> <td>5,832人</td> <td>87人増</td> </tr> <tr> <td>均等割軽減</td> <td>3,576人</td> <td>3,832人</td> <td>256人減</td> </tr> <tr> <td><内訳></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>被扶養者</td> <td>46人</td> <td>489人</td> <td>443人減 ※制度改正により</td> </tr> <tr> <td>2割軽減者</td> <td>584人</td> <td>549人</td> <td>35人増</td> </tr> <tr> <td>5割軽減者</td> <td>707人</td> <td>627人</td> <td>80人増</td> </tr> <tr> <td>8.5割軽減者</td> <td>1,024人</td> <td>984人</td> <td>40人増</td> </tr> <tr> <td>8割軽減者 (H30年度は9割軽減)</td> <td>1,007人</td> <td>975人</td> <td>32人増</td> </tr> <tr> <td>8割軽減者 (被用者保険の被扶養者)</td> <td>208人</td> <td>208人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	平成30年度	前年度比	後期高齢者医療保険料納入義務者数	5,919人	5,832人	87人増	均等割軽減	3,576人	3,832人	256人減	<内訳>				被扶養者	46人	489人	443人減 ※制度改正により	2割軽減者	584人	549人	35人増	5割軽減者	707人	627人	80人増	8.5割軽減者	1,024人	984人	40人増	8割軽減者 (H30年度は9割軽減)	1,007人	975人	32人増	8割軽減者 (被用者保険の被扶養者)	208人	208人	
	令和元年度	平成30年度	前年度比																																										
後期高齢者医療保険料納入義務者数	5,919人	5,832人	87人増																																										
均等割軽減	3,576人	3,832人	256人減																																										
<内訳>																																													
被扶養者	46人	489人	443人減 ※制度改正により																																										
2割軽減者	584人	549人	35人増																																										
5割軽減者	707人	627人	80人増																																										
8.5割軽減者	1,024人	984人	40人増																																										
8割軽減者 (H30年度は9割軽減)	1,007人	975人	32人増																																										
8割軽減者 (被用者保険の被扶養者)	208人	208人																																											

8 事業成果

資格担当課（保険年金班窓口）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を確保した。


8323 適切な課税と収納率の向上

（ 決算書掲載ページ : 233, 235 ）

1	事務事業名	【後期】市税等収納事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	035	後期高齢者医療特別会計		
4	款	01	総務費 他		
	項	02	徴税费 他		
	目	01	賦課徴収費 他		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,389,934	0	0	1,389,934	0
6	事業目的	効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。			
7	事業内容	啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。			
8	事業成果	滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。市民サービス向上の一環として夜間・休日窓口の開設による納付機会の提供を実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。			

8323 適切な課税と収納率の向上

（ 決算書掲載ページ : 253 ）

1	事務事業名	介護保険料賦課事業【介護保険特別会計】																																											
2	担当課名	税務課		班名	住民税班																																								
3	会計	040	介護保険特別会計																																										
4	款	01	総務費																																										
	項	02	徴収費																																										
	目	01	賦課徴収費																																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	2,911,700	0	0	2,911,700	0																																								
6	事業目的	相互扶助により、介護サービスの自己負担が軽減される介護保険事業の安定した運営を図るため、賦課客体の適正な把握と公正な賦課に努め、財源を確保する。																																											
7	事業内容	<table border="1" data-bbox="255 1803 1093 2161"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険料納入義務者</td> <td>11,516人</td> <td>11,294人</td> <td>222人増</td> </tr> <tr> <td>〈納入義務者の内訳〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1段階</td> <td>1,792人</td> <td>1,753人</td> <td>39人増</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>808人</td> <td>756人</td> <td>52人増</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>640人</td> <td>603人</td> <td>37人増</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>2,245人</td> <td>2,324人</td> <td>79人減</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>1,828人</td> <td>1,744人</td> <td>84人増</td> </tr> <tr> <td>第6段階</td> <td>1,719人</td> <td>1,667人</td> <td>52人増</td> </tr> <tr> <td>第7段階</td> <td>1,255人</td> <td>1,246人</td> <td>9人増</td> </tr> </tbody> </table>					令和元年度	平成30年度	前年度比	介護保険料納入義務者	11,516人	11,294人	222人増	〈納入義務者の内訳〉				第1段階	1,792人	1,753人	39人増	第2段階	808人	756人	52人増	第3段階	640人	603人	37人増	第4段階	2,245人	2,324人	79人減	第5段階	1,828人	1,744人	84人増	第6段階	1,719人	1,667人	52人増	第7段階	1,255人	1,246人	9人増
	令和元年度	平成30年度	前年度比																																										
介護保険料納入義務者	11,516人	11,294人	222人増																																										
〈納入義務者の内訳〉																																													
第1段階	1,792人	1,753人	39人増																																										
第2段階	808人	756人	52人増																																										
第3段階	640人	603人	37人増																																										
第4段階	2,245人	2,324人	79人減																																										
第5段階	1,828人	1,744人	84人増																																										
第6段階	1,719人	1,667人	52人増																																										
第7段階	1,255人	1,246人	9人増																																										


第8段階	633人	631人	2人増
第9段階	596人	570人	26人増

8 事業成果

資格担当課（高齢介護班窓口）と連携し、賦課資料の収集及び賦課処理を行い、事務事業の適切かつ効率的な執行を確保した。

8323 適切な課税と収納率の向上

（ 決算書掲載ページ : 253, 265 ）

1	事務事業名	【介護】市税等収納事業			
2	担当課名	収納対策課		班名	収納対策班
3	会計	040	介護保険特別会計		
4	款	01	総務費 他		
	項	02	徴収費 他		
	目	01	賦課徴収費 他		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,062,998	0	0	2,062,998	0
6	事業目的	効率的な行政運営を行うため期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図る。			
7	事業内容	啓発資料等発行及び口座振替促進による期限内納付啓発。納付催告等各種通知発布。多様な納付機会の提供（夜間・休日等の延長窓口開設）。滞納者調査及び分析と計画的納付の指導。嘱託収納員の個別訪問徴収。			
8	事業成果	滞納者個々の支払い状況を分析、それによる計画的納付指導を実施。市民サービス向上の一環として夜間・休日窓口の開設による納付機会の提供を実施。その他嘱託収納員による多様化する納税義務者の実態に対応した個別訪問により、市税等の徴収、納付勧奨、納付相談を行った。			

令和元年度

復旧・復興事業関係
主要施策の成果説明書

宮城県東松島市

1000 防災・減災による災害に強いまちづくり

1100 防災・減災型都市構造の構築



1120 避難場所、避難構造物、避難路等の確保

(決算書掲載ページ : 143)

1	事務事業名	避難道路整備事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園整備班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	07	道路橋りょう復興費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	146,182,260	0	0	120,989,000	25,193,260
6	事業目的 津波等の災害発生時に避難する道路等を整備し住民の安全確保に努める。				
7	事業内容 【工事請負費】 (単位:円)				
	項目	施工箇所	延長	執行額	備考
1	東名・新東名線線改良舗装工事(県道部)	大塚字北林下地内外	L=260.0m	64,217,000	完成払
2	東名・新東名線舗装工事(北工区)	新東名三丁目 地内	L=374.2m	27,955,000	前払
3	台前・亀岡線舗装工事(南工区)	野蒜字西余景 地内外	L=695.8m	31,718,000	前払
			計	123,890,000	
	【業務委託料】 (単位:円)				
	項目	履行箇所	内容	執行額	備考
1	復興交付金事業(道路事業)積算業務委託	大塚字東名地内外	一式	6,699,000	東名・新東名線 台前・亀岡線
2	台前・亀岡線道路修正設計業務委託	野蒜字南余景地内外	一式	2,860,000	
			計	9,559,000	
	【業務委託料】 (単位:円)				
	項目	内容	数量	執行額	備考
1	東名・新東名線	分筆登記	一式	685,399	
	【土地購入費】				
	項目	買収箇所	面積	執行額	備考
2	東名・新東名線	大塚字長浜 地内	A=96.84㎡	716,616	筆数:1筆
	【負担金】 (単位:円)				
	項目	内容	数量	執行額	備考
1	東名・新東名線	電話柱移設	一式	800,700	
2	台前・亀岡線(繰越明許)	電話柱、電柱移設	一式	10,530,545	
				11,331,245	
8	事業成果 避難道路の整備を行い、緊急時等における避難路の確保に寄与した。				



1120 避難場所、避難構造物、避難路等の確保

(決算書掲載ページ : 143)



1	事務事業名	避難道路整備事業(大曲浜関連)			
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班
3	会計	001	一般会計		 
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	07	道路橋りょう復興費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,770,880	0	0	4,616,000	1,154,880

6	事業目的 津波等の災害発生時に避難する道路等を整備し、漁業関係者や産業団地従業員等の安全を図る。								
7	事業内容								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上浜97号線改良舗装工事(繰越明許)</td> <td>舗装工事 施工延長 L=326m</td> <td>5,770,880</td> <td>★D17-6-16</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	執行額	備考	上浜97号線改良舗装工事(繰越明許)	舗装工事 施工延長 L=326m	5,770,880	★D17-6-16
項目	事業内容	執行額	備考						
上浜97号線改良舗装工事(繰越明許)	舗装工事 施工延長 L=326m	5,770,880	★D17-6-16						
8	事業成果 狹隘道路の拡幅改良整備により、避難路の確保のほか、利便性の向上と交通安全が確保された。								

1120 避難場所、避難構造物、避難路等の確保 (決算書掲載ページ : 143)



1	事務事業名	避難道路整備事業 (復興都市計画課)																											
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班																									
3	会計	001	一般会計	S D G S	 																								
	款	08	土木費																										
4	項	02	道路橋りょう費																										
	目	07	道路橋りょう復興費																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	121,448,941	0	0	96,391,000	25,057,941																								
6	事業目的 津波等の災害発生時に避難する道路等を整備し住民の安全を図る。																												
7	事業内容																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難道路整備工事</td> <td>道路改良工事その1 (前払い) L=894m 道路改良工事その2 (前払い) L=915m</td> <td>116,837,100</td> <td>★D23-2-154</td> </tr> <tr> <td>避難道路整備に伴う用地買収費</td> <td>3筆 A=64.59㎡</td> <td>897,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電柱水道管等移設工事費負担金</td> <td>電力柱1本 支線1本 水道管Φ200 L=34.9m</td> <td>3,651,785</td> <td>★D23-2-154</td> </tr> <tr> <td>避難道路整備に伴う物件移転補償費</td> <td>立木等5本外</td> <td>62,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>避難道路整備事業 (R2へ明許繰越)</td> <td>避難道路整備工事、電柱水道管等移設工事負担金</td> <td>145,100,000</td> <td>★D23-2-154</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	執行額	備考	避難道路整備工事	道路改良工事その1 (前払い) L=894m 道路改良工事その2 (前払い) L=915m	116,837,100	★D23-2-154	避難道路整備に伴う用地買収費	3筆 A=64.59㎡	897,906		電柱水道管等移設工事費負担金	電力柱1本 支線1本 水道管Φ200 L=34.9m	3,651,785	★D23-2-154	避難道路整備に伴う物件移転補償費	立木等5本外	62,150		避難道路整備事業 (R2へ明許繰越)	避難道路整備工事、電柱水道管等移設工事負担金	145,100,000	★D23-2-154				
項目	事業内容	執行額	備考																										
避難道路整備工事	道路改良工事その1 (前払い) L=894m 道路改良工事その2 (前払い) L=915m	116,837,100	★D23-2-154																										
避難道路整備に伴う用地買収費	3筆 A=64.59㎡	897,906																											
電柱水道管等移設工事費負担金	電力柱1本 支線1本 水道管Φ200 L=34.9m	3,651,785	★D23-2-154																										
避難道路整備に伴う物件移転補償費	立木等5本外	62,150																											
避難道路整備事業 (R2へ明許繰越)	避難道路整備工事、電柱水道管等移設工事負担金	145,100,000	★D23-2-154																										
8	事業成果 狹隘道路の拡幅改良整備により、避難路の確保のほか、利便性の向上と交通安全が確保された。																												

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 (決算書掲載ページ : 317)



1	事務事業名	大曲浜地区被災市街地復興土地区画整理事業			
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班	
3	会計	075	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計	S D G S	 
	款	01	土地区画整理事業費		
4	項	01	土地区画整理事業費		
	目	01	土地区画整理事業費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	397,459,720	0	0	336,397,140	61,062,580
6	事業目的 集団移転元地である大曲浜地区について、新たな市街地形成として被災市街地復興土地区画整理事業による工業用地造成整備を実施する。				

7	事業内容																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業換地設計等業務委託料(繰越明許)</td> <td>換地計画準備業務、防災行政無線設置工事監理業務</td> <td>57,045,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業換地設計等業務委託料</td> <td>換地計画準備業務(前払い) A=51.2ha</td> <td>49,720,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>復興土地区画整理事業工事費(繰越明許)</td> <td>造成工事、配水管布設工事、防災行政無線設置工事</td> <td>228,998,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td>復興土地区画整理事業工事費</td> <td>造成付帯工事 一式</td> <td>61,695,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地区画整理事業換地設計等業務委託料(R2へ明許繰越)</td> <td>換地計画準備業務 A=51.2ha</td> <td>74,580,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	執行額	備考	土地区画整理事業換地設計等業務委託料(繰越明許)	換地計画準備業務、防災行政無線設置工事監理業務	57,045,600		土地区画整理事業換地設計等業務委託料	換地計画準備業務(前払い) A=51.2ha	49,720,000		復興土地区画整理事業工事費(繰越明許)	造成工事、配水管布設工事、防災行政無線設置工事	228,998,420		復興土地区画整理事業工事費	造成付帯工事 一式	61,695,700		土地区画整理事業換地設計等業務委託料(R2へ明許繰越)	換地計画準備業務 A=51.2ha	74,580,000	
項目	事業内容	執行額	備考																						
土地区画整理事業換地設計等業務委託料(繰越明許)	換地計画準備業務、防災行政無線設置工事監理業務	57,045,600																							
土地区画整理事業換地設計等業務委託料	換地計画準備業務(前払い) A=51.2ha	49,720,000																							
復興土地区画整理事業工事費(繰越明許)	造成工事、配水管布設工事、防災行政無線設置工事	228,998,420																							
復興土地区画整理事業工事費	造成付帯工事 一式	61,695,700																							
土地区画整理事業換地設計等業務委託料(R2へ明許繰越)	換地計画準備業務 A=51.2ha	74,580,000																							
8	事業成果																								
	事業の実施により土地利用が推進され企業誘致、雇用の創出に寄与した。																								

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 (決算書掲載ページ : 147)

1	事務事業名	防災集団移転促進事業(移転団地整備)															
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班													
3	会計	001	一般会計	SDGs	 												
4	款	08	土木費														
4	項	04	都市計画費														
4	目	05	集団移転事業費														
5	決算額(円)	財源内訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	8,903,962	0	0	5,987,000	2,916,962												
6	事業目的	集団移転団地を早期に整備し、防災集団移転促進事業による集団移転を促進する。 防災集団移転促進事業による生活再建を支援し今年度までの完成を目指す。															
7	事業内容																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団移転事業支援業務委託料(繰越明許)</td> <td>移転元土地利用に関わる野蒜地区境界復元・分筆登記業務等</td> <td>7,484,308</td> <td>★23-2-132</td> </tr> <tr> <td>集団移転団地環境整備工事</td> <td>矢本防災盛土(南浦地区)法面修繕</td> <td>702,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>普通旅費、消耗品費、印刷製本費</td> <td>717,654</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	執行額	備考	集団移転事業支援業務委託料(繰越明許)	移転元土地利用に関わる野蒜地区境界復元・分筆登記業務等	7,484,308	★23-2-132	集団移転団地環境整備工事	矢本防災盛土(南浦地区)法面修繕	702,000		その他	普通旅費、消耗品費、印刷製本費	717,654	
項目	事業内容	執行額	備考														
集団移転事業支援業務委託料(繰越明許)	移転元土地利用に関わる野蒜地区境界復元・分筆登記業務等	7,484,308	★23-2-132														
集団移転団地環境整備工事	矢本防災盛土(南浦地区)法面修繕	702,000															
その他	普通旅費、消耗品費、印刷製本費	717,654															
8	事業成果	集団移転団地の公共施設整備及び関連工事等を実施し、防災集団移転促進事業の推進と地域コミュニティ形成の醸成に寄与することができた。															


1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 (決算書掲載ページ : 149)

1	事務事業名	移転跡地(移転元)土地利用事業			
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班	
3	会計	001	一般会計	SDGs	 
4	款	08	土木費		
4	項	04	都市計画費		
4	目	05	集団移転事業費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	103,766,400	0	0	82,325,000	21,441,400
6	事業目的	集団移転に伴う移転跡地(移転元)の土地利用を図り、持続あるまちづくりを推進する。			

7	事業内容																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東名コミュニティ広場整備事業調査測量設計業務委託料</td> <td>コミュニティ道路調査測量設計 一式 設計延長 L=4.33km</td> <td>29,331,500</td> <td>★D23-2-164</td> </tr> <tr> <td>野蒜海岸海水浴場津波避難施設整備事業修正設計業務委託料</td> <td>測量・修正設計 一式</td> <td>6,197,400</td> <td>★D23-2-135</td> </tr> <tr> <td>野蒜北部丘陵地区小規模コミュニティ施設整備工事</td> <td>散策路路面工 A=420㎡</td> <td>2,831,400</td> <td>★D23-2-137</td> </tr> <tr> <td>野蒜コミュニティ広場整備工事</td> <td>広場整備工(前払い) A=37,600㎡ 公衆トイレ(前払い) 建築面積A=32.5㎡</td> <td>56,328,000</td> <td>★D23-2-162</td> </tr> <tr> <td>野蒜海岸海水浴場津波避難施設整備工事</td> <td>敷地造成工(前払い) V=17,700㎡</td> <td>8,219,000</td> <td>★D23-2-171</td> </tr> <tr> <td>移転跡地土地利用に伴う用地買収費</td> <td>2筆 A=3,370㎡</td> <td>859,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転跡地(移転元)土地利用事業(R2へ明許繰越)</td> <td>業務委託料、工事請負費一式</td> <td>256,723,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	執行額	備考	東名コミュニティ広場整備事業調査測量設計業務委託料	コミュニティ道路調査測量設計 一式 設計延長 L=4.33km	29,331,500	★D23-2-164	野蒜海岸海水浴場津波避難施設整備事業修正設計業務委託料	測量・修正設計 一式	6,197,400	★D23-2-135	野蒜北部丘陵地区小規模コミュニティ施設整備工事	散策路路面工 A=420㎡	2,831,400	★D23-2-137	野蒜コミュニティ広場整備工事	広場整備工(前払い) A=37,600㎡ 公衆トイレ(前払い) 建築面積A=32.5㎡	56,328,000	★D23-2-162	野蒜海岸海水浴場津波避難施設整備工事	敷地造成工(前払い) V=17,700㎡	8,219,000	★D23-2-171	移転跡地土地利用に伴う用地買収費	2筆 A=3,370㎡	859,100		移転跡地(移転元)土地利用事業(R2へ明許繰越)	業務委託料、工事請負費一式	256,723,000	
項目	事業内容	執行額	備考																														
東名コミュニティ広場整備事業調査測量設計業務委託料	コミュニティ道路調査測量設計 一式 設計延長 L=4.33km	29,331,500	★D23-2-164																														
野蒜海岸海水浴場津波避難施設整備事業修正設計業務委託料	測量・修正設計 一式	6,197,400	★D23-2-135																														
野蒜北部丘陵地区小規模コミュニティ施設整備工事	散策路路面工 A=420㎡	2,831,400	★D23-2-137																														
野蒜コミュニティ広場整備工事	広場整備工(前払い) A=37,600㎡ 公衆トイレ(前払い) 建築面積A=32.5㎡	56,328,000	★D23-2-162																														
野蒜海岸海水浴場津波避難施設整備工事	敷地造成工(前払い) V=17,700㎡	8,219,000	★D23-2-171																														
移転跡地土地利用に伴う用地買収費	2筆 A=3,370㎡	859,100																															
移転跡地(移転元)土地利用事業(R2へ明許繰越)	業務委託料、工事請負費一式	256,723,000																															
8	事業成果 <p>集団移転に伴う移転跡地(移転元)の土地利用を図った。</p>																																

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 141)

1	事務事業名	内水排除対策事業											
2	担当課名	復興都市計画課	班名	都市整備班									
3	会計	001	一般会計	S D G s									
4	款	08	土木費										
4	項	02	道路橋りょう費										
4	目	06	震災対策費										
5	決算額(円)	財 源 内 訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	14,002,300	0	0	11,201,000	2,801,300								
6	事業目的	野蒜東名運河南地区の内水(雨水)排水対策を進めることにより移転元地を含む土地利用の促進を図る。											
7	事業内容												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(繰越明許)</td> <td>南赤崎地区排水路整備調査測量設計水路実施設計 L=1.6km</td> <td>14,002,300</td> <td>★23-2-152</td> </tr> <tr> <td>東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(R2へ事故繰越)</td> <td>西余景地区、新町地区 調査測量設計業務 一式(建設課発注)</td> <td>60,430,100</td> <td>★23-2-150 ★23-2-151</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	執行額	備考	東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(繰越明許)	南赤崎地区排水路整備調査測量設計水路実施設計 L=1.6km	14,002,300	★23-2-152	東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(R2へ事故繰越)	西余景地区、新町地区 調査測量設計業務 一式(建設課発注)	60,430,100	★23-2-150 ★23-2-151
項目	事業内容	執行額	備考										
東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(繰越明許)	南赤崎地区排水路整備調査測量設計水路実施設計 L=1.6km	14,002,300	★23-2-152										
東名運河南地区内水排除対策事業調査設計業務委託料(R2へ事故繰越)	西余景地区、新町地区 調査測量設計業務 一式(建設課発注)	60,430,100	★23-2-150 ★23-2-151										
8	事業成果 <p>調査測量設計業務を発注し事業の推進を図った。</p>												

1	事務事業名	復興土地区画整理事業																																											
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班																																								
3	会計	001	一般会計		S D G S																																								
4	款	08	土木費																																										
	項	04	都市計画費																																										
	目	06	復興土地区画整理費																																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	96,794,377	0	0	72,308,000	24,486,377																																								
6	<p>事業目的</p> <p>集団移転先である野蒜北部丘陵地区と東矢本駅北地区及び、新たな市街地形成として被災市街地土地区画整理事業による造成整備を実施する大曲浜地区の実施にあたり、事業の適正な運営ができるようにする。</p>																																												
7	<p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復興まちづくり地理空間情報整備業務委託料 (繰越明許)</td> <td>航空レーザ測量業務一式</td> <td>13,348,800</td> <td>★D23-2-140</td> </tr> <tr> <td>大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料</td> <td>大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務</td> <td>35,127,400</td> <td>★D17-6-21</td> </tr> <tr> <td>大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料 (繰越明許)</td> <td>大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務</td> <td>29,592,000</td> <td>★D17-6-19 ★D17-6-11</td> </tr> <tr> <td>復興関連盛土材確保検討調査業務委託料 (繰越明許)</td> <td>上二間堀地区分筆登記業務</td> <td>2,029,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>統合型地図管理システム保守管理委託料</td> <td>統合型地図管理システム保守管理一式</td> <td>1,685,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>盛土材確保工事 (繰越明許)</td> <td>盛土材確保工事</td> <td>11,184,140</td> <td>★D17-6-15</td> </tr> <tr> <td>庁用備品購入費</td> <td>地図情報ソフトウェア、LAN接続型ハードディスク 一式</td> <td>1,133,000</td> <td>★D23-2-140 対象分</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地区画整理審議会委員報償費、費用弁償、普通旅費、事務消耗品等</td> <td>2,694,890</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料 (R2へ明許繰越)</td> <td>大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント</td> <td>5,862,000</td> <td>★D17-6-21</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	事業内容	執行額	備 考	復興まちづくり地理空間情報整備業務委託料 (繰越明許)	航空レーザ測量業務一式	13,348,800	★D23-2-140	大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務	35,127,400	★D17-6-21	大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料 (繰越明許)	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務	29,592,000	★D17-6-19 ★D17-6-11	復興関連盛土材確保検討調査業務委託料 (繰越明許)	上二間堀地区分筆登記業務	2,029,067		統合型地図管理システム保守管理委託料	統合型地図管理システム保守管理一式	1,685,080		盛土材確保工事 (繰越明許)	盛土材確保工事	11,184,140	★D17-6-15	庁用備品購入費	地図情報ソフトウェア、LAN接続型ハードディスク 一式	1,133,000	★D23-2-140 対象分	その他	土地区画整理審議会委員報償費、費用弁償、普通旅費、事務消耗品等	2,694,890		大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料 (R2へ明許繰越)	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント	5,862,000	★D17-6-21
項 目	事業内容	執行額	備 考																																										
復興まちづくり地理空間情報整備業務委託料 (繰越明許)	航空レーザ測量業務一式	13,348,800	★D23-2-140																																										
大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務	35,127,400	★D17-6-21																																										
大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料 (繰越明許)	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント、工事監理業務等業務	29,592,000	★D17-6-19 ★D17-6-11																																										
復興関連盛土材確保検討調査業務委託料 (繰越明許)	上二間堀地区分筆登記業務	2,029,067																																											
統合型地図管理システム保守管理委託料	統合型地図管理システム保守管理一式	1,685,080																																											
盛土材確保工事 (繰越明許)	盛土材確保工事	11,184,140	★D17-6-15																																										
庁用備品購入費	地図情報ソフトウェア、LAN接続型ハードディスク 一式	1,133,000	★D23-2-140 対象分																																										
その他	土地区画整理審議会委員報償費、費用弁償、普通旅費、事務消耗品等	2,694,890																																											
大曲浜地区復興事業実施支援業務委託料 (R2へ明許繰越)	大曲浜地区復興土地区画整理事業統括マネジメント	5,862,000	★D17-6-21																																										
8	<p>事業成果</p> <p>被災市街地土地区画整理事業が適正に運営でき事業の推進に寄与した。</p>																																												

1	事務事業名	復興土地区画整理事業 (特別会計繰出金)											
2	担当課名	復興都市計画課		班名	都市整備班								
3	会計	001	一般会計		S D G S								
4	款	08	土木費										
	項	04	都市計画費										
	目	06	復興土地区画整理費										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源								
	139,329,800	0	0	110,744,000	28,585,800								
6	<p>事業目的</p> <p>大曲浜地区土地区画整理事業特別会計への繰出金管理及び、復興交付金の基金管理を行い、事業の適正な運営ができるようにする。</p>												
7	<p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地区画整理事業特別会計繰出金</td> <td>大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰出金</td> <td>139,329,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					項 目	事業内容	執行額	備 考	土地区画整理事業特別会計繰出金	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰出金	139,329,800	
項 目	事業内容	執行額	備 考										
土地区画整理事業特別会計繰出金	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計繰出金	139,329,800											

8 事業成果

被災市街地土地区画整理事業が適正に運営でき事業の推進に寄与した。

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 149)

1	事務事業名	防災集団移転促進事業（仮設庁舎管理事務）																											
2	担当課名	行政経営課		班名	管財契約班																								
3	会計	001	一般会計																										
4	款	08	土木費																										
4	項	04	都市計画費																										
4	目	05	集団移転事業費																										
5	決算額（円）	財源内訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	8,992,159	0	0	0	8,992,159																								
6	事業目的	防災集団移転事業などの復興事業を推進するため、狭隘な本庁舎の執務環境改善を目的として、仮設庁舎を維持する。																											
7	事業内容	・仮設庁舎及び事務機器の維持管理 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和元年度決算額</th> <th>参考前年度決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設庁舎維持管理・防災集団移転事務用消耗品費</td> <td>848,560円</td> <td>897,931円</td> </tr> <tr> <td>仮設庁舎光熱水費</td> <td>254,522円</td> <td>743,312円</td> </tr> <tr> <td>印刷機保守委託料</td> <td>228,900円</td> <td>226,800円</td> </tr> <tr> <td>複写機借上料</td> <td>3,117,685円</td> <td>4,647,642円</td> </tr> <tr> <td>仮設庁舎借上料</td> <td>3,466,812円</td> <td>3,466,812円</td> </tr> <tr> <td>印刷機借上料</td> <td>1,075,680円</td> <td>1,075,680円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,992,159円</td> <td>11,058,177円</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和元年度決算額	参考前年度決算額	仮設庁舎維持管理・防災集団移転事務用消耗品費	848,560円	897,931円	仮設庁舎光熱水費	254,522円	743,312円	印刷機保守委託料	228,900円	226,800円	複写機借上料	3,117,685円	4,647,642円	仮設庁舎借上料	3,466,812円	3,466,812円	印刷機借上料	1,075,680円	1,075,680円	計	8,992,159円	11,058,177円
区 分	令和元年度決算額	参考前年度決算額																											
仮設庁舎維持管理・防災集団移転事務用消耗品費	848,560円	897,931円																											
仮設庁舎光熱水費	254,522円	743,312円																											
印刷機保守委託料	228,900円	226,800円																											
複写機借上料	3,117,685円	4,647,642円																											
仮設庁舎借上料	3,466,812円	3,466,812円																											
印刷機借上料	1,075,680円	1,075,680円																											
計	8,992,159円	11,058,177円																											
8	事業成果	仮設庁舎及び事務機器の適切な維持管理により、執務環境改善に寄与した。																											

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 147)

1	事務事業名	防災集団移転促進事業（対象用地買収）			
2	担当課名	行政経営課		班名	用地管理班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
4	項	04	都市計画費		
4	目	05	集団移転事業費		
5	決算額（円）	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	136,016,424	0	0	79,767,121	56,249,303
6	事業目的	防災集団移転促進事業に伴い、移転促進区域内の被災した宅地等の移転元地の買取りを行うとともに、そこに残存する建物の解体を行う。			
7	事業内容	移転元地買取り 12筆、6,764.57㎡、73,347,924円 建物解体 11棟、17,814,500円			
8	事業成果	移転元地の買上げ 100.0%完了（1,734,671.23㎡）			

1	事務事業名	上水道人的支援経費負担事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	04	衛生費			
	項	03	上水費			
	目	02	震災対策費			
5	決算額 (円)	財源			内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,907,112	0	0	0	13,907,112
6	事業目的	東日本大震災で被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保及びメンタルヘルス対策				
7	事業内容	石巻地方広域水道企業団負担金				
		・人的支援経費負担金		13,730千円		
		・メンタルヘルス経費負担金		178千円		
8	事業成果	被災した上水道施設の復旧事業を行う人材の確保及びメンタルヘルス対策のための事業負担金を負担した。				

1	事務事業名	上水道施設災害復旧事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	12	災害復旧費			
	項	03	その他公共施設公用施設災害復旧費			
	目	01	上水道施設災害復旧費			
5	決算額 (円)	財源			内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		41,781,000	0	0	0	41,781,000
6	事業目的	東日本大震災で被災した上水道施設の復旧				
7	事業内容	石巻地方広域水道企業団の災害復旧事業に要する経費負担金		41,781千円		
8	事業成果	被災した上水道施設の復旧事業のための負担金を負担した。				

1	事務事業名	防災集団移転促進補助事業				
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	08	土木費			
	項	04	都市計画費			
	目	05	集団移転事業費			
5	決算額 (円)	財源			内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		59,989,656	0	0	52,490,949	7,498,707
6	事業目的	東日本大震災により指定した移転促進区域から移転先に住宅を建設等する被災者の再建を支援する。				

7 事業内容	区分		件数	決算額
	集団移転 団地	(利子補助)	12 件	52,947,000 円
	" 団地	(引越費用)	12 件	3,165,000 円
	災害公営住宅	(引越費用)	1 件	186,000 円
	個別移転	(引越費用)	1 件	253,000 円
	計		26 件	56,551,000 円

8 事業成果

住宅再建のための被災者負担が軽減された。(令和元年度で事業完了)

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 141)

1	事務事業名	道路橋りょう震災対策事業									
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	08	土木費								
	項	02	道路橋りょう費								
	目	06	震災対策費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	34,885,558	0	0	0	34,885,558						
6	事業目的	東日本大震災において、被災した市道及び排水施設等の応急復旧を行い供用可能な施設に回復する。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務</td> <td>臨時ポンプ設置 N=5個所</td> <td>34,885,558</td> </tr> </tbody> </table>				項目	事業内容	執行額(円)	東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務	臨時ポンプ設置 N=5個所	34,885,558
項目	事業内容	執行額(円)									
東北地方太平洋沖地震による道路及び排水施設等応急復旧業務	臨時ポンプ設置 N=5個所	34,885,558									
8	事業成果	降雨による道路等の冠水被害を軽減し、安全で住みやすい住環境の改善及び道路利用者の安心安全な通行に寄与した。									

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 143)

1	事務事業名	道路舗装補修事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班
3	会計	001	一般会計		
4	款	08	土木費		
	項	02	道路橋りょう費		
	目	06	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	711,261,000	0	0	360,144,000	351,117,000
6	事業目的	東日本大震災に伴う復旧・復興事業を行う上で、資機材運搬経路にあたる市道の大型交通量が計画交通量を超過し市道等が損傷したため、市道の機能を損傷前の状態に回復する。			
7	事業内容				


項目	事業内容	執行額(円)
道路補修工事	舗装補修工事 N=10件 L=11.0km (前払い・完成払い) 476,867,600	512,259,600
	舗装補修工事 N= 3件 L= 2.2km (前払い) 35,392,000	
道路補修工事【繰越明許】	舗装補修工事 N= 8件 L= 6.8km (完成払い)	199,001,400

8 事業成果

市道の機能を損傷前の状態に回復したことにより、道路利用者の安心安全な通行に寄与した。

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 195)

1	事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業			
2	担当課名	建設課		班名	道路公園管理班
3	会計	001	一般会計		
4	款	12	災害復旧費		
4	項	04	公共土木施設災害復旧費		
4	目	01	道路橋りょう災害復旧費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	57,175,172	0	12,700,000	0	44,475,172

6 事業目的

令和元年台風第19号の暴風雨による災害において、被災した市道の復旧を行い、市道の機能を被災前の状態に回復する。

7 事業内容

項目	事業内容	執行額(円)
応急復旧業務委託	応急復旧業務 市内全域 (路肩補修、法面補修等)	26,034,799
災害調査測量設計業務委託	道路災害復旧測量設計業務委託 N=1件	9,700,900
災害査定設計書作成業務委託	査定設計書作成 N=11箇所	3,982,000
道路災害復旧工事	道路災害復旧工事 N=8件 L=0.135km	12,785,300
その他経費	手数料、工事材料費	4,672,173

8 事業成果

市道の機能を被災前の状態に回復したことにより、道路利用者の安心安全な通行に寄与した。

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備

(決算書掲載ページ : 303)


1	事務事業名	【下水】【復興交付金事業】公共下水道復興事業(汚水)			
2	担当課名	下水道課		班名	施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		
4	款	02	下水道事業費		
4	項	02	下水道建設費		
4	目	02	公共下水道復興費		
5	決算額(円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	14,841,360	0	0	14,841,360	0

6 事業目的


集団移転地の下水道整備を行い、公衆衛生の向上と居住環境を改善し、公共水域の水質保全を図る。

7	事業内容 移転新築する鳴瀬桜華小学校からの汚水を受ける管渠整備工事 【補助事業】 小野処理分区（流関公下）下水道管渠工事	L=265.3m
8	事業成果 移転新築する鳴瀬桜華小学校からの汚水管渠整備を完了した。	

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 (決算書掲載ページ : 305)

1	事務事業名	【下水】【復興交付金事業】雨水建設復興事業			
2	担当課名	下水道課		班名	復興施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		
4	款	03	雨水処理事業費		
	項	02	雨水建設費		
	目	01	雨水建設復興費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,911,960,566	0	0	2,911,960,566	0
6	事業目的 安全で住みやすい住宅地、市街地の生活環境の整備を行う。				
7	事業内容 地盤沈下に伴う市街地の排水対策整備【補助事業】 業務：積算業務1件 土地分筆登記業務1件 野蒜第三雨水ポンプ場建設1件 赤井JR横断函渠整備1件 工事： 赤井排水区 排水路改修工事 1件 L=68.2m 大曲排水区 管渠整備工事 6件 L=1,989.6m 舗装復旧工事 1件 A=4,554㎡ 野蒜排水区 管渠整備工事 2件 L=1,682.3m 舗装復旧工事 1件 A=2,771㎡ 下街道排水区 雨水管渠工事 2件 L=782.6m 舗装復旧工事 1件 A=565㎡				
8	事業成果 各排水区において、幹線雨水管渠、雨水ポンプ場等の工事を実施し、令和元年度末時点において、事業進捗率は90.3%となった。				

1130 安全で住みやすい住宅地・市街地の整備 (決算書掲載ページ : 305)

1	事務事業名	【下水】雨水建設復興事業(単費)			
2	担当課名	下水道課		班名	復興施設班
3	会計	052	下水道事業特別会計		
4	款	03	雨水処理事業費		
	項	02	雨水建設費		
	目	01	雨水建設復興費		
5	決算額 (円)	財 源			内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	111,690	0	0	111,690	0
6	事業目的 安全で住みやすい住宅地、市街地の生活環境の整備を行う。				

7 事業内容

「【下水】【復興交付金事業】雨水建設復興事業」の実施に伴い、必要となる附帯設備等の整備

【単独事業】

雨水ポンプ場建設に係る附属設備の購入、設置

8 事業成果

野蒜第三雨水ポンプ場へ消火器等の購入、設置により、計画どおり雨水ポンプ場が供用開始となった。

1200 防災自立都市の形成

1210 防災・減災体制と機能の強化

(決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	震災復興祈念公園周辺整備事業				
2	担当課名	防災課		班名	危機対策班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	20	復興推進費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,671,300	0	0	6,938,000	1,733,300	
6	事業目的	東日本大震災で亡くなった方々への追悼及び鎮魂を祈念するとともに、震災の記憶及び教訓を広く後世に伝え、震災の風化を防ぎ、鎮魂の想い及び共に生きる大切さを分かち合う場として、震災復興祈念公園を整備する。				
7	事業内容	・工事請負費 8,671,300円 (施設内案内看板3基、側溝敷設29m、舗装88㎡)				
8	事業成果	施設内の案内看板を増設するとともに、排水不良箇所を改善し、来場者の利便性の向上に寄与した。				

1210 防災・減災体制と機能の強化

(決算書掲載ページ : 77)

1	事務事業名	東日本大震災東松島市追悼式実施事業				
2	担当課名	総務課		班名	秘書広報班	
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを	
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	19	震災対策費			
5	決算額 (円)	財源			内	訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	6,650,445	0	0	6,650,445	0	
6	事業目的	※その他財源は、東日本大震災復興基金繰入金 東日本大震災でお亡くなりになられた方々を追悼する。				

7	事業内容	東日本大震災東松島市追悼式の開催 ・開催日 令和2年3月11日 ・会場 東松島市民体育館 ・参加者 約350人
8	事業成果	東日本大震災東松島市追悼式を開催し、震災によりお亡くなりになられた多くの御霊をお慰めした。

1210 防災・減災体制と機能の強化 (決算書掲載ページ : 77)

1	事務事業名	り災台帳整理事業													
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班										
3	会計	001	一般会計												
4	款	02	総務費												
	項	01	総務管理費												
	目	19	震災対策費												
5	決算額 (円)	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	383,742	0	0	0	383,742										
6	事業目的	東日本大震災の、り災証明書の調整及び発行を行う。													
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災者支援台帳システム保守管理委託料</td> <td>196,200円</td> </tr> <tr> <td>元号改正に伴う被災者支援台帳システム改修業務委託料</td> <td>94,986円</td> </tr> <tr> <td>元号改正に伴うり災証明システム改修業務委託料</td> <td>92,556円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,742円</td> </tr> </tbody> </table> <p>再発行 204件、原本証明 34件</p>				区分	決算額	被災者支援台帳システム保守管理委託料	196,200円	元号改正に伴う被災者支援台帳システム改修業務委託料	94,986円	元号改正に伴うり災証明システム改修業務委託料	92,556円	計	383,742円
区分	決算額														
被災者支援台帳システム保守管理委託料	196,200円														
元号改正に伴う被災者支援台帳システム改修業務委託料	94,986円														
元号改正に伴うり災証明システム改修業務委託料	92,556円														
計	383,742円														
8	事業成果	適切にり災証明の再発行及び原本証明書の発行を行うことができた。													

2000 支え合って安心して暮らせるまちづくり

2100 暮らしやすい住環境の整備

2110 仮設住宅環境の向上 (決算書掲載ページ : 77, 107)

1	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業																			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班																
3	会計	001	一般会計																		
4	款	02	総務費																		
	項	01	総務管理費																		
	目	19	震災対策費																		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																
	17,007,898	0	0	16,909,402	98,496																
6	事業目的	東日本大震災により適用された災害救助法に基づき提供している応急仮設住宅について、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金等を活用し、入居している被災者の居住環境改善や施設整備、修繕等を行う。																			
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>5,616円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>65,882円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>92,880円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>641,520円</td> </tr> <tr> <td>仮設住宅跡地防塵対策業務委託料</td> <td>14,904,000円</td> </tr> <tr> <td>堰の内南応急仮設住宅跡地分水止め工事</td> <td>1,298,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,007,898円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	決算額	消耗品費	5,616円	光熱水費	65,882円	手数料	92,880円	手数料	641,520円	仮設住宅跡地防塵対策業務委託料	14,904,000円	堰の内南応急仮設住宅跡地分水止め工事	1,298,000円	計	17,007,898円
区分	決算額																				
消耗品費	5,616円																				
光熱水費	65,882円																				
手数料	92,880円																				
手数料	641,520円																				
仮設住宅跡地防塵対策業務委託料	14,904,000円																				
堰の内南応急仮設住宅跡地分水止め工事	1,298,000円																				
計	17,007,898円																				

8 事業成果

応急仮設住宅の維持管理を適切に実施できた。(令和元年度で事業完了)

2110 仮設住宅環境の向上

(決算書掲載ページ : 107)

1	事務事業名	応急仮設住宅維持管理事業 (災害救助)			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	03	総務費		
	項	04	総務管理費		
	目	01	震災対策費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	849,530	849,530	0	0	0
6	事業目的	東日本大震災により適用された災害救助法に基づき提供している応急仮設住宅について、災害救助費を活用し応急仮設住宅の修繕等や維持管理に必要な事務を行う。			
7	事業内容	区分		決算額	
		消耗品費		35,024 円	
		手数料		457,920 円	
		元号改正に伴う仮設住宅管理システム改修業務委託料		94,986 円	
		仮設住宅管理システム保守管理委託料		261,600 円	
		計		849,530 円	
8	事業成果	適切に事務執行することができた。(令和元年度で事業完了)			

2120 恒久住宅の整備

(決算書掲載ページ : 147)

1	事務事業名	住宅再建支援事業 (二重ローン対策)			
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班
3	会計	001	一般会計		SDGS 11 住み続けられるまちづくりを
4	款	08	土木費		
	項	04	都市計画費		
	目	05	集団移転事業費		
5	決算額 (円)	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000,000	0	0	1,000,000	0
6	事業目的	東日本大震災により、被災した住宅にローンを有する者が、新たなローンを組んで住宅を再建する場合の負担を軽減するもの。			
7	事業内容	既存500万円以上のローンがあり、新たに500万円以上のローンを有する者に、既存ローンの5年間分の利息相当額を50万円を上限に補助した。(2件 100万円)			
8	事業成果	ローンの利息を補助することで、住宅再建のための被災者負担が軽減された。			

1	事務事業名	住宅再建独自支援事業																		
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班															
3	会計	001	一般会計		SDGs 11 住み続けられるまちづくりを															
4	款	08	土木費																	
	項	04	都市計画費																	
	目	05	集団移転事業費																	
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源															
	433,931,000	0	0	433,931,000	0															
6	事業目的	東日本大震災による津波浸水区域の世帯の住宅再建を実施する被災者に対して、市独自の支援策を実施する。また、地震被害により住宅建設購入した世帯に対し、住宅再建のための市独自の支援策を実施する。																		
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災住宅再建支援事業補助金 (津波被災住宅)</td> <td>95 件</td> <td>409,478,000 円</td> </tr> <tr> <td>" (地震被災住宅)</td> <td>9 件</td> <td>22,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>" (被災住宅移転)</td> <td>21 件</td> <td>1,953,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125 件</td> <td>433,931,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	件数	決算額	被災住宅再建支援事業補助金 (津波被災住宅)	95 件	409,478,000 円	" (地震被災住宅)	9 件	22,500,000 円	" (被災住宅移転)	21 件	1,953,000 円	計	125 件	433,931,000 円
区分	件数	決算額																		
被災住宅再建支援事業補助金 (津波被災住宅)	95 件	409,478,000 円																		
" (地震被災住宅)	9 件	22,500,000 円																		
" (被災住宅移転)	21 件	1,953,000 円																		
計	125 件	433,931,000 円																		
8	事業成果	住宅再建のための被災者負担が軽減された。(令和元年度で事業完了)																		

1	事務事業名	災害公営住宅整備事業																																
2	担当課名	建築住宅課		班名	住宅班																													
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを																													
4	款	08	土木費																															
	項	05	住宅費																															
	目	02	住宅復興費																															
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
	94,131,408	0	0	93,634,502	496,906																													
6	事業目的	東日本大震災により生活の基盤である住宅を失った市民の生活安定、再建・復興に向け高齢者・障害者をはじめとした低所得世帯や持ち家を再取得することが困難な世帯の住居環境確保のため震災復興(災害公営住宅)整備計画に基づき災害公営住宅を整備し供給する。 (災害公営住宅関連整備 復興交付金一括配分事業)																																
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>執行額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害公営住宅整備 (小野駅前南地区関連整備)</td> <td>業務委託料等</td> <td>1,978,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">災害公営住宅整備 (柳の目西地区関連道路整備)</td> <td>業務委託料等</td> <td>1,362,058円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>八反谷地134号線外改良舗装工事</td> <td>68,666,480円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地取得費</td> <td>15,723,110円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支障電柱移設工事</td> <td>606,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害公営住宅整備 (柳の目西地区)</td> <td>下水道受益者負担金</td> <td>5,794,760円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>94,131,408円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	内 容	執行額	備 考	災害公営住宅整備 (小野駅前南地区関連整備)	業務委託料等	1,978,600円		災害公営住宅整備 (柳の目西地区関連道路整備)	業務委託料等	1,362,058円		八反谷地134号線外改良舗装工事	68,666,480円		用地取得費	15,723,110円		支障電柱移設工事	606,400円		災害公営住宅整備 (柳の目西地区)	下水道受益者負担金	5,794,760円		計		94,131,408円	
項 目	内 容	執行額	備 考																															
災害公営住宅整備 (小野駅前南地区関連整備)	業務委託料等	1,978,600円																																
災害公営住宅整備 (柳の目西地区関連道路整備)	業務委託料等	1,362,058円																																
	八反谷地134号線外改良舗装工事	68,666,480円																																
	用地取得費	15,723,110円																																
	支障電柱移設工事	606,400円																																
災害公営住宅整備 (柳の目西地区)	下水道受益者負担金	5,794,760円																																
計		94,131,408円																																
8	事業成果	災害公営住宅入居者の生活安定のため、団地への接続道路において改良舗装工事を実施し、災害公営住宅整備事業の実施効果の向上を図ることができた。また、集会所整備事業を推進し、入居者と地域住民のコミュニティ強化に寄与することができた。																																

2200 安心して心豊かに暮らせる生活環境の向上

2210 保健・医療・福祉サービスの充実



(決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	被災者支援総合交付金事業				
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	20	復興推進費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,584,000	7,695,000	0	0	3,889,000
6	<p>事業目的</p> <p>東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、被災者の円滑な住宅・生活再建の支援、心身のケア、生きがいづくりによる「心の復興」や、コミュニティ形成の促進等の各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動の実施に必要な施策を総合的に支援することを目的とする。</p>					
7	<p>事業内容</p> <p>被災された方々の心身の健康の維持向上、生活の安定等に資する「心の復興」事業を行う団体に対し、必要な経費を補助する。</p>					
8	<p>事業成果</p> <p>実施団体を公募した結果、のべ7団体からの事業申請に対し、選定委員会の審査結果をもとに、6団体の事業に対し支援を行い、参加者4,328人の「心の復興」に寄与した。</p>					

2210 保健・医療・福祉サービスの充実


(決算書掲載ページ : 77)

1	事務事業名	被災者サポートセンター事業				
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	19	震災対策費			
5	決算額 (円)	財 源			内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		71,926,774	71,926,000	0	0	774
6	<p>事業目的</p> <p>被災した市民の心身の健康保持に必要な支援を総合的に行う。</p>					
7	<p>事業内容</p> <p>東松島市社会福祉協議会に業務委託し訪問活動、健康教室、ボランティア活動支援などを行う。 訪問回数：17,014回(プレハブ仮設、災害公営等) こころと身体のケア事業：879件 各種相談：266件 地域支援活動：958回 ボランティア支援活動：38件 地域交流事業等：15回 高校生ボランティア創出事業：9回 参加高校生数 延べ129名</p>					
8	<p>事業成果</p> <p>事業の実施により、住民の交流支援や健康支援などが行われ心身の健康保持が図られた。</p>					


1	事務事業名	被災者コミュニティ形成支援事業			
2	担当課名	福祉課		班名	福祉総務班
3	会計	001	一般会計	S D G S	 
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,945,000	4,945,000	0	0	0
6	事業目的	<p>災害公営住宅に居住する被災者が周辺の住民との隣人力を強め、相互に気遣う温かいコミュニティの創設するとともに、個々のセルフケア能力を高める学習や集いを通して、心の復興を図る。</p>			
7	事業内容	<p>①暮らしの中で実行できる(食・運動法)の情報提供 56回</p> <p>②看護師がコーディネーターとなり生きがいや充実感を引き出す集まりを開催 21回</p> <p>③地域内で役割を担っている住民を対象に地域のキーパーソンとなれるよう研修等を開催 3回</p>			
8	事業成果	<p>合計80回開催し、参加者数はのべ1,012名となった。今後、事業が住民主導型になるようキーパーソンの育成を図った。</p>			

1	事務事業名	東日本大震災災害援護資金償還管理事務													
2	担当課名	福祉課		班名	生活再建支援班										
3	会計	001	一般会計	S D G S											
4	款	03	民生費												
4	項	01	社会福祉費												
4	目	06	震災対策費 他												
5	決算額 (円)	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	103,365,300	0	0	102,722,604	642,696										
6	事業目的	<p>東日本大震災による災害援護資金の適正な管理を行い、宮城県からの借入金償還を行う。</p>													
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務</td> <td>642,696 円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災災害援護資金償還金(繰上償還分)</td> <td>36,772,648 円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災災害援護資金償還金</td> <td>65,949,956 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,365,300 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>全体貸付者数592人(内完済者数133人)</p>				区分	決算額	東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	642,696 円	東日本大震災災害援護資金償還金(繰上償還分)	36,772,648 円	東日本大震災災害援護資金償還金	65,949,956 円	計	103,365,300 円
区分	決算額														
東日本大震災による災害援護資金の償還管理事務	642,696 円														
東日本大震災災害援護資金償還金(繰上償還分)	36,772,648 円														
東日本大震災災害援護資金償還金	65,949,956 円														
計	103,365,300 円														
8	事業成果	<p>災害援護資金貸付管理システム改修を行い、償還者の個々の相談に応じた償還事務を行うことができた。</p>													

1	事務事業名	人事管理事業			
2	担当課名	総務課		班名	人事班
3	会計	001	一般会計		SDGs 8 働きがいの 経済成長も 
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	19	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	278,161,978	0	0	0	278,161,978
6	事業目的	※一般財源は、震災復興特別交付税 東日本大震災発災に伴う甚大な被害の復旧、復興に必要な人員を確保するため、全国の自治体からの職員の派遣を受けることを目的とする。			
7	事業内容	国の災害派遣スキーム（総務省スキーム）や県及び本市独自での関係自治体への派遣要請を行い、災害対応に従事する職員の確保を行った。			
8	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体派遣による支援 37人（3月末現在） ・（参考）市任期付職員採用数 35人（3月末現在） 			


1	事務事業名	被災者健康支援事業			
2	担当課名	健康推進課		班名	健康推進班
3	会計	001	一般会計		SDGs 3 すべての人に 健康と福祉を 
4	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,391,879	2,593,000	0	0	△201,121
6	事業目的	被災者の自死や孤立を予防するため、コミュニティの一員として地域で安心して暮らせるよう、心身の健康問題を解決する支援を行う。			
7	事業内容	<p>①被災者の疾病の早期発見と予防</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣改善への動機付け 保健指導 11人 ・がん精密健康診査受診勧奨 29件（※受診勧奨251件のうち災害公営住宅入居者） <p>②災害公営住宅入居者健康調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問による健康調査実施 73世帯177人、経過観察14人 ・県事業結果から支援が必要な方の保健指導 73人（うち14人継続支援） <p>③健康教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅健康教室開催後の自主グループ対象 開催回数3回 参加人数延べ37人 <p>③復興支援専門員による心理精神保健支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、放課後児童クラブ巡回訪問（行動観察後に支援検討会議実施） 10施設延べ20回巡回、対応相談件数：実20件、延べ26件 ・個別訪問面接相談 実8件 ・保育所保護者会での講話 2回 			
8	事業成果	被災者の心身の健康問題にとどまらず、生活上困っていること等に対する情報提供や必要な支援につなぎ、安心して暮らせる支援体制の構築が図られた。また、多職種多機関との連携強化や支援者支援を行うことで、各職種の対応力の向上と心の復興の推進につながった。			


1	事務事業名	小学校災害移転復旧事業(浜市小学校)																																	
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班																														
3	会計	001	一般会計																																
4	款	12	災害復旧費																																
	項	02	文教施設災害復旧費																																
	目	01	公立学校施設災害復旧費 外																																
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
	716,050,357	214,106,000	0	204,938,000	297,006,357																														
6	事業目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。																																	
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜市小学校災害復旧用地造成工事監理業務委託料</td> <td>32,158,080</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浜市小学校災害復旧用地造成工事変更設計業務委託料</td> <td>11,664,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小学校防音事業設計委託料</td> <td>7,560,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浜市小学校仮設校舎借上料 2階建てA=437.09㎡</td> <td>3,310,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地賃借料 A=2,515.99㎡</td> <td>1,398,852</td> <td>学校教育復興費</td> </tr> <tr> <td>浜市小学校災害復旧用地造成工事 A=69,830.55㎡</td> <td>602,624,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>浜市小学校用地取得費(土地開発基金へ)</td> <td>57,159,222</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳴瀬桜華小学校架空配電線路等移設工事補償金</td> <td>42,726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>132,869</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	浜市小学校災害復旧用地造成工事監理業務委託料	32,158,080		浜市小学校災害復旧用地造成工事変更設計業務委託料	11,664,000		鳴瀬桜華小学校防音事業設計委託料	7,560,000		浜市小学校仮設校舎借上料 2階建てA=437.09㎡	3,310,608		鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地賃借料 A=2,515.99㎡	1,398,852	学校教育復興費	浜市小学校災害復旧用地造成工事 A=69,830.55㎡	602,624,000		浜市小学校用地取得費(土地開発基金へ)	57,159,222		鳴瀬桜華小学校架空配電線路等移設工事補償金	42,726		消耗品費	132,869	
項 目	支 出 額	備 考																																	
浜市小学校災害復旧用地造成工事監理業務委託料	32,158,080																																		
浜市小学校災害復旧用地造成工事変更設計業務委託料	11,664,000																																		
鳴瀬桜華小学校防音事業設計委託料	7,560,000																																		
浜市小学校仮設校舎借上料 2階建てA=437.09㎡	3,310,608																																		
鳴瀬桜華小学校仮設グラウンド用地賃借料 A=2,515.99㎡	1,398,852	学校教育復興費																																	
浜市小学校災害復旧用地造成工事 A=69,830.55㎡	602,624,000																																		
浜市小学校用地取得費(土地開発基金へ)	57,159,222																																		
鳴瀬桜華小学校架空配電線路等移設工事補償金	42,726																																		
消耗品費	132,869																																		
8	事業成果	鳴瀬桜華小学校の校舎移転新築に向けた土地造成が完了し、早期復旧への取り組みを進めることができた。																																	

1	事務事業名	小学校維持管理事業(浜市小学校)															
2	担当課名	教育総務課		班名	教育施設班												
3	会計	001	一般会計														
4	款	10	教育費														
	項	01	教育総務費														
	目	05	震災対策費														
5	決算額 (円)	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	536,112	0	0	0	536,112												
6	事業目的	被災した小学校の機能を補完するための震災対策を行う。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>支 出 額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>536,112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時駐車場用地賃借 A=1,835㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>プール用地賃借 A= 984㎡</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項 目	支 出 額	備 考	使用料及び賃借料	536,112		臨時駐車場用地賃借 A=1,835㎡			プール用地賃借 A= 984㎡		
項 目	支 出 額	備 考															
使用料及び賃借料	536,112																
臨時駐車場用地賃借 A=1,835㎡																	
プール用地賃借 A= 984㎡																	
8	事業成果	被災した小学校の震災対策として、施設及び土地の補完により、教育施設としての機能維持ができた。															

1	事務事業名	小学校災害移転復旧事業（浜市小学校）（建築）															
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班													
3	会計	001	一般会計	S D G S													
4	款	12	災害復旧費														
4	項	02	文教施設災害復旧費														
4	目	01	公立学校施設災害復旧費														
5	決算額（円）	財 源 内 訳															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源												
	1,559,544,120	35,698,000	0	1,141,600,000	382,246,120												
6	事業目的	東日本大震災により被災した浜市小学校を災害復旧事業により復旧し、児童が従前の学習活動ができるように学校施設の早期復旧を行う。															
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小併行防音工事）</td> <td>建築工事、電気設備工事、機械設備工事</td> <td>1,533,134,000</td> </tr> <tr> <td>浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小学校併行防音工事）監理業務</td> <td>工事監理業務</td> <td>24,153,000</td> </tr> <tr> <td>浜市小学校災害復旧工事確認申請及び単価入替業務</td> <td>工事確認申請及び単価入替業務</td> <td>2,257,120</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	執行額(円)	浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小併行防音工事）	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	1,533,134,000	浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小学校併行防音工事）監理業務	工事監理業務	24,153,000	浜市小学校災害復旧工事確認申請及び単価入替業務	工事確認申請及び単価入替業務	2,257,120
項目	内容	執行額(円)															
浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小併行防音工事）	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	1,533,134,000															
浜市小学校災害復旧工事（鳴瀬桜華小学校併行防音工事）監理業務	工事監理業務	24,153,000															
浜市小学校災害復旧工事確認申請及び単価入替業務	工事確認申請及び単価入替業務	2,257,120															
8	事業成果	令和3年4月からの供用開始に向けて、災害復旧工事を進捗させた。															

1	事務事業名	社会体育施設移転整備事業			
2	担当課名	政策事業推進室	班名		
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	12	災害復旧費		
4	項	02	文教施設災害復旧費		
4	目	03	社会体育施設災害復旧費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	122,454,294	0	0	66,343,000	56,111,294
6	事業目的	東日本大震災により被災した奥松島運動公園を移転復旧整備し、健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくりを行うもの。			
7	事業内容	整備工事(体育館、多目的グラウンド、野球場、テニスコート、マレットゴルフ場、子供広場)並びに事業調整			
8	事業成果	令和2年度中の供用開始に向け事業の推進を図った。			

1	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	09	文化財復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	603,720	0	0	452,000	151,720
6	事業目的	東日本大震災で被災した地域の個人住宅建替え、宅地造成その他の開発、および都市再生区画整理事業・治山工事に伴い、文化財保護法にのっとり埋蔵文化財発掘調査を実施する。			
7	事業内容	・出土遺物分類・整理、図面整理			
8	事業成果	本事業に係る発掘調査の報告に向けて、検出された遺構・遺物の整理を進めた。			

1	事務事業名	東松島市特別名勝松島地域被災住宅再建支援事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	文化財班
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	09	文化財復興費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,047,000	0	0	25,047,000	0
6	事業目的	東日本大震災により、住宅に被害を受けた市民等に対する住宅再建の支援として、文化財保護法の規定により特別名勝松島地域に指定されている市内へ当該市民等が住宅再建に要する経費について、経済的負担軽減と市内定住を促進するために補助金を交付する。			
7	事業内容	補助金の交付関連事務。 ・52件(うち津波浸水区域分 39件)			
8	事業成果	迅速かつ適切な対応により、震災後の特別名勝松島地域内の住宅再建に寄与することができた。			

1	事務事業名	読書による被災者アウトリーチ事業			
2	担当課名	生涯学習課		班名	図書館
3	会計	001	一般会計		
4	款	10	教育費		
	項	05	社会教育費		
	目	04	図書館費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,227,243	0	0	5,227,243	0

6 事業目的

子どもたちに学力や精神面での震災による影響が見られる中、読書によるリラックス効果や脳の活性化、学力向上、メンタル面の育成をねらいとするもの。

7 事業内容

市内小学校（矢本東小は直接来館し貸出）に1クラス100冊程度、年3回配本を行い、本を手に取りやすい環境整備（巡回図書配本・図書のクリーニング）を行う。また、「理科読」などの読書指導講座を行うことで読書に親しむきっかけを作る。

- ・ 図書資料の購入
- ・ 児童書 946冊 1,999千円
- ・ 巡回図書委託業務（配本・回収業務） 年4回480千円
- ・ 巡回図書クリーニング等委託業務（年3回）2,055千円
- ・ 読書指導委託業務 495千円



8 事業成果

- ・ 巡回図書（7小学校）に各クラス100冊ずつ学期ごとに配本することができた。（合計配本数21,450冊）
- ・ 学校アンケートを通して、巡回図書が有効に活用されている実態を把握することができた。
- ・ 読書指導講座として「理科読」を希望校にて実施することができた。（2校2学年：貸出図書数105冊）
- ・ 市民センター2か所で理科読を実施したことにより、活動がさらに発展した。
- ・ 読書指導のための研修会を2回実施した。特に「科学屋酔爆のサイエンスショー」は、多くの子どもたちに、科学の楽しさを伝えるきっかけとなった。

2300 地域コミュニティの自治力の醸成

2320 自治組織の再建と復興地域計画（仮称）の策定

（ 決算書掲載ページ： 193 ）

1	事務事業名	被災地区センター整備事業（建築）									
2	担当課名	建築住宅課	班名	建築班							
3	会計	001	一般会計	S D G S							
4	款	12	災害復旧費								
4	項	02	文教施設災害復旧費								
4	目	02	社会教育施設災害復旧費								
5	決算額（円）	財 源		内 訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	4,632,740	0	0	0	4,632,740						
6	事業目的	東日本大震災により被災した地区センター（社会教育施設）の復旧により、地区自治会及び地域住民のまちづくり活動に生じている支障を改善する。									
7	事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>執行額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀岡地区センター災害復旧工事設計業務</td> <td>実施設計業務及び建築確認申請業務</td> <td>4,632,740</td> </tr> </tbody> </table>				項目	内容	執行額(円)	亀岡地区センター災害復旧工事設計業務	実施設計業務及び建築確認申請業務	4,632,740
項目	内容	執行額(円)									
亀岡地区センター災害復旧工事設計業務	実施設計業務及び建築確認申請業務	4,632,740									
8	事業成果	被災した亀岡地区センターの設計業務を行い、亀岡地区センターの早期復旧に向け事業を進捗させた。									

2330 コミュニティ活動支援体制の確立

（ 決算書掲載ページ： 77 ）

1	事務事業名	復興まちづくり推進員設置事業					
2	担当課名	市民協働課	班名	協働推進班			
3	会計	001	一般会計	S D G S			
4	款	02	総務費				
4	項	01	総務管理費				
4	目	19	震災対策費				
5	決算額（円）	財 源		内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	26,705,000	0	0	0	26,705,000		

6 事業目的

集団移転事業地域及びその周辺地域、災害公営住宅内、受入地域で市民主体のまちづくりの醸成やコミュニティ形成の推進を図り、主体的かつ自立した運営を目指す。

7 事業内容

復興まちづくり推進員を設置し、まちづくり協議会等への情報提供や会議運営、地域行事の運営支援を行った。
また、子育て世代の女性を対象に「ママサロン」を主催し、世代間の交流や復興プロセスへ反映するための意見を聴取した。

○自治会等への会議、総会等支援 14回

成果：野蒜ヶ丘等の自治会へ情報提供や会議等運営支援を行ったことで、共通課題の解決に向けた話し合いが促進された。

○自治会等へのコミュニティ形成支援 31回

成果：あおい地区や赤井柳区の自治会主催のお茶会などの開催支援にあたり住民同士の交流が促進された。

○女性のまちづくりに対する参加意識の高揚 14回

成果：子育て世代の母親同士の交流や子供同士の遊び場としてママサロンを開催し、地域参画の一助となった。

○その他市民協働のまちづくり支援 38回

成果：ボランティア協議会への参加やイベントの参加、研修会を実施した。

8 事業成果

集団移転団地や災害公営住宅及びその受け入れ地域で市民主体のコミュニティ形成の推進が図られ、被災者の心の復興に寄与した。また、子育て世代の女性のまちづくりに対する参加意識の高揚が図られた。

3000 「生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり」

3100 生業の基盤整備と再生

3110 農・林・漁業の再生と復興

(決算書掲載ページ : 125)

1	事務事業名	地力回復支援事業			
2	担当課名	農林水産課		班名	農林水産復興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	06	農林水産業費		
4	項	01	農業費		
4	目	10	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	427,000	0	0	427,000	0

6 事業目的

東日本大震災により被災した水田の地力回復を促進し、農業地域の総合的な復旧と復興を図る。

7 事業内容

浸水した農地に対する堆肥及び土壌改良材の投入に要した経費の一部を補助するもの。

8 事業成果

堆肥及び土壌改良材の投入経費に対する補助(補助上限額：1,000円/10a)を4経営体に行った。


内訳：法人 3経営体、個人 1経営体(補助対象面積4,270ha ※各経営体の10a未満切り捨て)




1	事務事業名	漁港施設災害復旧事業				
2	担当課名	農林水産課		班名	整備班	
3	会計	001	一般会計		S D G S	
4	款	12	災害復旧費			
4	項	01	農林水産業施設災害復旧費			
4	目	03	漁港災害復旧費			
5	決算額 (円)	財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	116,700,000	112,606,000	0	0	4,094,000	
6	事業目的	被害を受けた漁港や海岸を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧を図る。				
7	事業内容	漁港施設災害復旧事業				
	【工事】					
		項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
		室浜漁港於着浜2堤防災復旧工事	宮戸字山田地内	防潮堤 L=68.1m	113,400千円	
	【その他の経費】					
		項 目	執行額	備考		
		測量設計業務委託料 (台風19号関連)	3,300千円			
8	事業成果	漁港や海岸を復旧し、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の復旧が図られた。				

1	事務事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業					
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班		
3	会計	001	一般会計		S D G S		
4	款	06	農林水産業費				
4	項	01	農業費				
4	目	11	農業復興費				
5	決算額 (円)	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	77,133,500	0	0	0	77,133,500		
6	事業目的	東日本大震災により被災した農地を災害復旧と併せて大区画化と汎用化を図り、被災農家の農業経営の早期再建及び農業経営の効率化と高収益作物の作付を促進し、所得向上を目指す。					
7	事業内容	(1) 実施地区 (県営ほ場整備事業負担金)					
		○当該年度の事業費を負担割合に応じて支出。 (単位:千円)					
		地区名	面積	事業期間	負担率	事業費	支出額
		1 大曲地区	140.0ha	H21~R2	6%	106,520	6,391
		2 西矢本地区	211.8ha	H24~R2	8%	85,000	6,800
		3 奥松島地区	198.9ha	H27~R2	8%	779,000	62,320
		計					75,511
8	事業成果	被災した農地の早期復興と被災農家の農業経営の早期再建に向けて事業の促進を図った。					

1	事務事業名	農村地域復興再生基盤総合整備事業				
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班	
3	会計	001	一般会計		S D G S	
4	款	06	農林水産業費			
	項	01	農業費			
	目	11	農業復興費			
5	決算額 (円)	財 源				2 飢餓をゼロに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		内 訳	国県支出金	地方債	その他	
		2,909,000	0	0	0	2,909,000
6	事業目的	農業用施設等の整備を総合的に実施することにより、東日本大震災からの農業の復興と安全で安心して暮らせる地域の再生に資する。				
7	事業内容	【事業負担金】 (単位:千円)				
		事業名	地区名	負担金		
		1 復興再生基盤総合整備事業	東松島	2,674		
		2 ため池等整備事業	赤井堀	235		
		計		2,909		
8	事業成果	被災した農業用施設等の早期復興を目指し、事業主体である宮城県に対して事業費の一部を負担した。				

1	事務事業名	【復興交付金】移転元地畑地造成事業				
2	担当課名	農林水産課		班名	農業復興班	
3	会計	001	一般会計		S D G S	
4	款	06	農林水産業費			
	項	01	農業費			
	目	11	農業復興費			
5	決算額 (円)	財 源				2 飢餓をゼロに 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう
		内 訳	国県支出金	地方債	その他	
		56,820,000	0	0	45,456,000	11,364,000
6	事業目的	移転元地を畑地へ土地利用転換し、農業法人等へ貸し出すことにより、移転元地の利活用の促進と農業生産性の向上及び雇用の促進を図る。				
7	事業内容	移転元地利用促進事業 【工事】				
		地区名	施工面積(m ²)	工事費(千円)		
		1 東名地区	20,979	31,752		
		2 大浜・東名地区	19,504	17,472		
		3 野蒜・浜市・立沼地区	7,914	7,596		
		計	48,397	56,820		
8	事業成果	各地区で事業を実施し、農業法人へ貸出を行い、移転元地の利活用と更なる農業生産性の向上が図られた。				

1	事務事業名	東日本大震災農業生産対策交付金事業									
2	担当課名	農林水産課		班名	農政班						
3	会計	001	一般会計								
4	款	06	農林水産業費								
	項	01	農業費								
	目	10	震災対策費								
5	決算額 (円)	財 源 内 訳									
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	949,520	835,000	0	0	114,520						
6	事業目的	東日本大震災の被災農家の早期の営農再開を目指す。									
7	事業内容	3戸以上の東日本大震災被災農家で構成する農業法人等が営農再開のために要する農業用施設、農業用機械、資機材等の整備費用の一部を補助する。									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>交付件数(交付対象整備内容)</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洲崎・東名地区 (2.1ha)</td> <td>農業法人1件 (肥料・農薬、ドライブハロー、目皿式播種機)</td> <td>897,000</td> </tr> </tbody> </table>				地区名	交付件数(交付対象整備内容)	交付金額(円)	洲崎・東名地区 (2.1ha)	農業法人1件 (肥料・農薬、ドライブハロー、目皿式播種機)	897,000
地区名	交付件数(交付対象整備内容)	交付金額(円)									
洲崎・東名地区 (2.1ha)	農業法人1件 (肥料・農薬、ドライブハロー、目皿式播種機)	897,000									
8	事業成果	洲崎・東名地区の2.1haの農地復旧に伴い、営農再開にかかる農業用機械等の整備費用の一部を補助したことにより、早期再開を支援した。									

1	事務事業名	中小企業災害復旧対策事業													
2	担当課名	商工観光課		班名	商工企業推進班										
3	会計	001	一般会計		  										
4	款	07	商工費												
	項	01	商工費												
	目	06	震災対策費												
5	決算額 (円)	財 源 内 訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
	26,814,541	8,637,200	0	17,000,000	1,177,341										
6	事業目的	東日本大震災で被災した市内中小企業の経営維持の安定化を図る。													
7	事業内容	<p>○東日本大震災災害特別融資</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>預託額</th> <th>融資枠</th> <th>融資額</th> <th>年度末債務残額</th> <th>損失補償額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,000,000円</td> <td>170,000,000円</td> <td>26,000,000円</td> <td>72,104,300円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利子補給金 349,942円</p> <p>○仮設店舗(矢本運動公園)の解体工事</p>				預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償額	17,000,000円	170,000,000円	26,000,000円	72,104,300円	0円
預託額	融資枠	融資額	年度末債務残額	損失補償額											
17,000,000円	170,000,000円	26,000,000円	72,104,300円	0円											
8	事業成果	市内被災事業者の事業資金について円滑な運用に寄与した。													

3300 観光資源の再構築と魅力づくり


3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開


(決算書掲載ページ : 135)

1	事務事業名	奥松島公社観光復興支援事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	06	震災対策費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000,000	0	0	5,000,000	0
6	事業目的	奥松島公社を支援することで、遊覧船事業を核とした観光事業の復興を図り、観光交流人口の回復を目指すことを目的とする。			
7	事業内容	奥松島公社へ観光復興支援事業交付金の交付。(観光客誘客及び東松島産品普及啓発のための事業強化等) ○ 奥松島公社観光復興支援事業交付金 5,000,000円			
8	事業成果	遊覧船案内所等の周辺環境が整備され、観光客入込数の回復に寄与した			

3310 観光資源の再生と体験学習型観光等の展開

(決算書掲載ページ : 137)

1	事務事業名	DMOによる広域観光連携事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	08	地方創生推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,116,000	8,183,000	0	0	7,933,000
6	事業目的	ツール・ド・東北に関連した圏域内でのサイクルツーリズムや防災教育・修学旅行受入推進事業など、市町を越えたコース設定を行いながら自治体との連携を深化させ、連携自治体それぞれの魅力を最大限に組み込み、石巻圏域を一つの観光パッケージとして通年で楽しめる企画を実施し、宿泊施設が少ない本圏域で民泊を推進するとともに、地元の方々を巻き込んだ地域一体型の観光地を目指すことを目的とする。			
7	事業内容	ツール・ド・東北関連サイクルイベントの開催、DMO法人運営(防災教育等推進事業、着地型観光推進事業等) ○ チャレンジグループライド業務委託(ツール・ド・東北2019) 6,858,000円 ○ 石巻圏DMO推進事業負担金 9,248,000円 ○ 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金 10,000円			
8	事業成果	サイクルツーリズム推進、教育旅行誘致、インバウンド対応事業等、各種重要事業の基盤強化を図った結果、ツール・ド・東北2019の奥松島グループライド&ハイキングでは、100人のライダーが参加、市内コース上に設置したエイドステーションでは、地元の特産品を使った料理を提供しライダーから称賛を得た。			


1	事務事業名	“絆交流”から育む観光地域づくり事業			
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班
3	会計	001	一般会計		
4	款	07	商工費		
	項	01	商工費		
	目	08	地方創生推進費		
5	決算額 (円)	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,469,000	0	0	3,700,000	3,769,000
6	事業目的	<p>本市の復興にあたっては、全国各地・世界中の方々からの暖かい励ましやたくさんの支援に支えられてきた。こういった人と人との絆があったからこそという感謝の心を忘れず、元気を取り戻しつつある本市を再度訪問していただき、観て・食べて・体感していただくため、また、震災記憶の風化防止と復興まちづくりの取り組みを後世に伝えるため、国内外からの視察研修受入れのための環境をソフト・ハードの両面から整備し、観光産業において雇用の創出を図ることを目的とする。</p>			
7	事業内容	<p>野蒜・奥松島周辺地域の環境整備、インバウンド対応等人材育成、観光資源を活用したモニターツアーの実施</p> <p>○ スタディツアー及びインバウンド対応人材育成等事業業務委託 1,617,000円</p> <p>○ インバウンド誘客促進に係る情報発信事業業務委託 5,852,000円</p>			
8	事業成果	<p>前年度実施したワークショップ参加者等を対象に地域資源を活用した観光コンテンツの磨き上げやインバウンド対応能力の向上を図るための研修会を実施し、高度な実務レベルの内容により、参加者それぞれの個性や能力が最大限に引き出された。インバウンド向けの観光PR動画を作成した結果、情報発信の強化につながった。</p>			

1	事務事業名	観光客誘客及び地場産品販売促進事業																											
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班																								
3	会計	001	一般会計		  																								
4	款	07	商工費																										
	項	01	商工費																										
	目	07	商工観光復興費																										
5	決算額 (円)	財 源 内 訳																											
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																								
	7,908,087	0	0	6,326,000	1,582,087																								
6	事業目的	<p>震災により落ち込んだ観光客入込数の回復を図ることで、地域活性化による復興の加速化と地域産業の復興を図ることを目的とする。</p>																											
7	事業内容	<p>県外イベントでの観光・物産PR活動、情報誌への観光情報の掲載、観光パンフレットの作成、地場産品の販路開拓支援（物産展等への参加）</p> <p>○ 県外における各種観光物産展等への参加</p> <table border="1" data-bbox="228 1816 1198 2096"> <thead> <tr> <th>主な参加イベント(県外分)</th> <th>開催日</th> <th>開催地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大田区&東松島絆音楽祭</td> <td>6/1</td> <td>東京都大田区</td> </tr> <tr> <td>東根さくらんぼマラソン大会</td> <td>6/2</td> <td>山形県東根市</td> </tr> <tr> <td>友好都市ふれあい広場</td> <td>10/19~20</td> <td>東京都大田区</td> </tr> <tr> <td>カラス天狗まつり</td> <td>10/27</td> <td>福岡県豊前市</td> </tr> <tr> <td>OTAふれあいフェスタ2019</td> <td>11/2~3</td> <td>東京都大田区</td> </tr> <tr> <td>第8回みのかも市民まつり</td> <td>11/9~10</td> <td>岐阜県美濃加茂市</td> </tr> <tr> <td>TITF (タイ旅行博)</td> <td>1/16~19</td> <td>タイ、バンコク</td> </tr> </tbody> </table>				主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地	大田区&東松島絆音楽祭	6/1	東京都大田区	東根さくらんぼマラソン大会	6/2	山形県東根市	友好都市ふれあい広場	10/19~20	東京都大田区	カラス天狗まつり	10/27	福岡県豊前市	OTAふれあいフェスタ2019	11/2~3	東京都大田区	第8回みのかも市民まつり	11/9~10	岐阜県美濃加茂市	TITF (タイ旅行博)	1/16~19	タイ、バンコク
主な参加イベント(県外分)	開催日	開催地																											
大田区&東松島絆音楽祭	6/1	東京都大田区																											
東根さくらんぼマラソン大会	6/2	山形県東根市																											
友好都市ふれあい広場	10/19~20	東京都大田区																											
カラス天狗まつり	10/27	福岡県豊前市																											
OTAふれあいフェスタ2019	11/2~3	東京都大田区																											
第8回みのかも市民まつり	11/9~10	岐阜県美濃加茂市																											
TITF (タイ旅行博)	1/16~19	タイ、バンコク																											

8 事業成果
観光客入込数の回復及び地場製品の知名度向上に寄与した。

3320 農・漁・観光の融合展開


(決算書掲載ページ : 135)

1	事務事業名	観光交流人口創出事業				
2	担当課名	商工観光課		班名	観光振興班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	07	商工費			
	項	01	商工費			
	目	07	商工観光復興費			
5	決算額 (円)	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	20,050,174	0	0	15,988,400	4,061,774	
6	事業目的	<p>被災市民参加型の観光・物産PR活動及び復興支援への感謝の伝承活動を実施することで、関係都市の住民との継続的な観光交流を促し、地域活性化による復興の加速化と地域産業の復興を図ることを目的とする。</p> <p>また、震災で被災した東松島市松ヶ島遊漁船乗り場の機能と、遊漁船離発着施設の整備による奥松島エリアの観光復興と地域活性化を図ることを目的とする。</p>				
7	事業内容	<p>被災市民による観光資源・特産品のPR活動及び復興支援に対する感謝・復興まちづくりの伝承活動と、奥松島船舶離発着施設の設計業務を実施した。</p> <p>○ 市民ボランティア派遣先及び派遣数 東京都大田区 (1回/9名)</p> <p>○ 奥松島船舶離発着施設周辺調査設計業務委託料 1,015,200円</p>				
8	事業成果	<p>友好都市及び復興支援先区市との住民間の絆が深まり、交流人口創出に寄与した。また、船舶離発着施設の建設に必要な護岸設計を実施し、松ヶ島遊漁船乗り場の整備につなげた。</p>				

3400 新たな仕事の創出と起業の推進

3430 人材育成等による起業の推進

(決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	地域活性化復興モデル事業				
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	20	復興推進費			
5	決算額 (円)	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	11,615,685	0	0	11,609,685	6,000	
6	事業目的	<p>新たな仕事の創出と人材育成等による起業の推進のため、東日本大震災からの復興まちづくりに資する活動を行う団体に対し、官民一体となり、効果的かつ効率的に復興まちづくりを推進していくことを目的とする。</p>				
7	事業内容	<p>東日本大震災からの復興まちづくりに資する活動を行う団体に対し、東日本大震災復興基金を活用し、必要な経費を補助する。</p>				
8	事業成果	<p>実施団体を公募した結果、10団体からの事業申請に対し、選定委員会の審査結果をもとに、9団体の事業に対し支援を行い、当該事業が実施された。</p>				

4000 持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり

4100 持続可能な地域経済・社会の構築

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立

(決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	SDG s 及び環境未来都市構想推進事業 (地方創生・SDG s 推進室)			
2	担当課名	地方創生・SDG s 推進室	班名		
3	会計	001	一般会計	SDG s	
4	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	20	復興推進費		
5	決算額 (円)	財源		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,617,024	0	0	2,200,000	417,024

6 事業目的

震災復興により整備された防災力の高い都市基盤と、環境未来都市構想により整備されたスマート防災エコタウンや地域新電力などのシステム、震災時と復興に発揮された市民協働の力などによる高い強靱性を基盤とし、復興の推進及び実現並びに、将来に向けた持続可能なまちづくりを実現するため、世界共通の17のゴール(目標)と169のターゲットからなるSDG sの取組みを通じて、こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくりを目指していくため、東松島モデルとして国内外の都市に対して普及展開し、都市としての東松島ブランドを高めていくことを目的とする。

7 事業内容

① SDG s 未来都市の推進

- 「CBIプログラム認証付きサステナビリティボンド」への投資 (5月23日)
独立行政法人 鉄道・運輸施設整備支援機構 (JRTT) が発行する債券を購入することでSDG s 推進事業を資金面でサポートするもの。
- 国際協力機構 (JICA) が発行する「ソーシャルボンド」への投資 (6月17日)
JICA債へ投資することで、間接的にJICAの取組を支援し、SDG s 未来都市としての社会貢献を行うもの。
- 令和元年度地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム総会及び関連イベント出席 (8月17日)
SDG s 達成に向けた官民連携によるプロジェクト創出のきっかけづくりを目的として、地域課題を持つ自治体と、ソリューションを持つ企業等が直接相談や意見交換を行うマッチングイベントに参加し、官民連携によるSDG s 取組みの可能性について情報共有を図った。
- 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム分科会出席 (東京都) (10月25日)
地域課題解決に向け、官民連携プラットフォーム会員企業との意見交換
- 東北SDG s 未来都市サミット・シンポジウム in 仙北市 (1月16日)
SDG s 未来都市の選定を受けた東北の自治体が連携を密にし、各都市の取組について情報交換することによって、都市連携の相乗効果を生み出すとともに、SDG s の普及啓発機会を創出するもの。
連携5市町により、令和元年10月の台風19号被害などを踏まえ、気候非常事態宣言を採択。
SDG s 達成に向けた5市町の連携を確認する共同宣言を採択。
- 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム分科会出席 (東京都) (2月6日)
地域エネルギーを核にした持続可能なまちづくり等の地域課題解決に向けた企業との意見交換会を実施。

② 関係機関・対外的な情報発信

- 「帝国ニュース東北版」にSDG s 未来都市「東松島市」の取組内容を掲載 (4月25日)
- 「新庄もがみ未来博 (主催: 新庄青年会議所)」において本市SDG s の取組みに関するパネル展示、パンフレット配布 (6月15日)
- 「県政ニュース (みやぎ県政だより7・8月号)」にSDG s 関連記事として本市のSDG s 未来都市の取組内容を掲載 (7月1日)
- (一財) 北海道東北地域経済総合研究所が発行する情報誌「NETT」の特集テーマ「地域づくりは世界へつながるSDG s が示唆するもの」に本市のSDG s 未来都市の取組内容を掲載 (7月1日)
- 仙台放送ミニ番組「夢ストリート」において、市の魅力や復興の状況、地方創生・SDG s の取り組みや今後の展望等に関する市長インタビュー内容の放映 (7月27日)
- 「よくわかる! SDG s キックオフセミナー (主催: 青森県)」にて本市のSDG s 取組事例の紹介 (8月28日)
- 「SDG s 取組に関する視察受入 (長野県塩尻市議会)」 (10月3日)
- 「SDG s 取組に関する視察受入 (東京都羽村市議会)」 (11月5日)
- サイエンスアゴラ in 仙台2019 & 東北大学SDG s シンポジウム (仙台国際センター) (11月6日)
自治体の取組事例発表として、本市のSDG s の取組を小山副市長が発表。


- ・ 「市町村向けSDG s 研修会（主催：宮城県）」にて本市のSDG s 取組事例の紹介（1月20日）
県内市町村職員にSDG s の理念の理解促進を図るとともに、今後の施策・取組の方向性について主体的に考えるきっかけを作るもの。
 - ・ 「栗原市SDG s に関する職員研修会（主催：栗原市）」にて本市のSDG s 取組事例の紹介（2月5日）
- ③ SDG s の庁内推進
- ・ SDG s 推進本部員・推進員会議の開催(4月、10月)
SDG s の理念の普及、理解の促進、進捗管理
SDG s 推進員を各課に配置
- ④ 普及啓発事業
- ・ SDG s ビンバッチの貸与
市職員(主任職以下全職員)、自治会長
 - ・ 総合学習「課題研究講座」（主催：石巻西高等学校）においてSDG s に関する出前授業を実施（6月6日）
（JICA東北・地域復興支援員と連携し対応）
 - ・ 国際理解教育講座（主催：石巻西高等学校）（6月25日）
JICA東北の地域復興支援員の協力を得て、青年海外協力隊における国際支援活動について体験談を交え講演。
 - ・ 「いきいき楽習塾（主催：赤井川前地区）」においてSDG s に関する出前講座を実施（7月10日）
（JICA東北・地域復興支援員と連携し対応）
 - ・ 企業向けSDG s セミナー「中小企業の持続可能な成長にSDG s をどう活用するか」を開催（7月10日）
本市と地方創生に係る包括的な連携協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社の協力を得て市内事業者向けに説明。
 - ・ ウガンダガールズプロジェクト（国際理解・協力支援活動）を仙台育英学園高等学校外国語コース3年CA Sプロジェクトチームと共催（7月～9月）
募金で集めた資金により作成した布ナプキンをウガンダの少女に送付し女性の修学を支援する取組。
（SDG s ゴール⑤・⑩・④に該当）
 - ・ 「かほくNewsBus（主催：河北新報社）」トークサロンにおいてSDG s 出前講座を実施（8月22日）
 - ・ 出前授業「東松島市とSDG s（主催：赤井小学校4学年）」を実施（9月18日）
（JICA東北・地域復興支援員と連携し対応）
 - ・ 出前授業「産学連携によるSDG s（主催：赤井小学校4学年）」を実施（9月24日）
廃プラスチックの適正処理と再資源化をテーマとし、廃棄物研究を基にした国内外のごみ処理事情・リユース・リサイクルなどについての環境教育授業を実施している東北大学大学院国際文化研究科及びプラスチック包装などの素材科学会社であるダウ・ケミカル日本株式会社の知見・ノウハウの提供を頂き、産学連携によるSDG s 出前授業として開催。
（JICA東北・地域復興支援員と連携し対応）
 - ・ 東松島市SDG s シンポジウムの開催（10月17日）
本市、市民及び関係者によるSDG s の取組みを発信することで、市民へのSDG s の理念の普及を促進し、東日本大震災からの創造的復興と地方創生を推進するとともに、本市SDG s の目標である子ども・若者・高齢者の全世代にとって住みよいまちづくりを推進するため、市単独のシンポジウムを実施。
来場者：約200名
 - ・ 職場体験「SDG s に係る体験学習（矢本第二中学校・鳴瀬桜華中学校2学年）」の受入（10月31日）
 - ・ 「いきいき楽習塾（主催：赤井川前地区）」においてSDG s に関する出前講座を実施（11月28日）
食品ロスをテーマにワークショップを実施。
（JICA東北・地域復興支援員と連携し対応）
 - ・ 「世話やきセミナー（主催：大曲まちづくり協議会）」においてSDG s に関する出前講座を実施（1月24日）
「（外務省×SDG s）どれから始める？未来のために」の上映、プラスチックごみ問題、残食問題、水質汚染問題等、日常生活に密接に関連する問題について、大曲地区におけるSDG s に資する取組の紹介
（JICA東北・地域復興支援員と連携し対応）
 - ・ SDG s カードゲーム（鳴瀬未来中学校1学年）の実施（2月17日）
カードゲームを用いて、チームごとに分かれ、世界動向を疑似体験し、SDG s の概念を付与するもの。
 - ・ 「世話やきセミナー（主催：矢本婦人会）」においてSDG s に関する出前講座を実施（3月、8月）
「SDG s」国連や日本が採択した持続可能な発展目標について説明。

8 事業成果


将来に向けた持続可能なまちづくりを実現するため、SDGsの取組みに対する認知度向上、普及啓発、意識醸成づくりを着実にを行うとともに、市民や地域の団体、企業、大学、他の地方自治体などの多様な主体（ステークホルダー）と連携して取組を進めてきた。また、本市においては、最適な公共サービスの提供につなげるために、関係機関をはじめ、民間事業者とのパートナーシップに基づく市民満足度の高い行政サービスの提供に向けた意見交換や連携した取組体制を構築することにより、互いのノウハウ等を踏まえた取組を推進してきた。

※SDGsに対する市民の認知度：29.1%（令和元年度市民満足度調査結果）

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立 (決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	SDGs及び環境未来都市推進事業（復興政策課）			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	20	復興推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	695,246	0	0	169,648	525,598
6	事業目的	<p>本市の復興まちづくり計画のリーディングプロジェクトと合致する「環境未来都市構想」及びSDGs未来都市計画を推進し、本市の創造的復興と将来に向けた持続可能なまちづくりを実現するため「成功事例の創出(社会技術化)」を図り、東松島モデルとして国内外の都市に普及展開していく。</p>			
7	事業内容	<p>本年から、SDGs未来都市及び環境未来都市の総合調整事務をSDGs・地方創生推進室に移管した上で、復興政策課として以下の個別プロジェクトを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境絵日記 市内小学校から、606作品の応募があった。外部審査を経て、大賞を含む17作品を選定した。 ・プラチナ人材育成支援事業補助 市も加盟しているプラチナ構想ネットワークが主催する「未来人材育成塾」へ、市内中学生2名を派遣するとともに、その経費を補助した。 			
8	事業成果	市内小中学生及びその保護者に向けたSDGsの概念の普及・浸透が進められ、将来を担う人材の育成が図られた。			

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立 (決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	「（一社）東松島みらいとし機構」運営補助金交付事業			
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班
3	会計	001	一般会計		
4	款	02	総務費		
4	項	01	総務管理費		
4	目	20	復興推進費		
5	決算額（円）	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,000,000	0	0	0	12,000,000
6	事業目的	<p>本市の復興まちづくり計画に基づくリーディングプロジェクトの事業化を促進し、持続可能な「環境未来都市」構想を推進するため、産学官民をつなぐ中間支援組織として設立した「一般社団法人東松島みらいとし機構」に対し運営費の一部を補助し、将来的な自立運営を目指すもの。</p>			
7	事業内容	一般社団法人東松島みらいとし機構に対し、運営費の一部（12,000,000円）を補助した。			
8	事業成果				

市と連携して進める地域新電力事業を始め、ふるさと納税や「希望の大麦」、定住化促進事業等の地域活性化事業など、本市の「環境未来都市」構想及びSDGs未来都市計画推進のための事業が展開された。

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギー・システムの確立 (決算書掲載ページ : 79)

1	事務事業名	スマート防災エコタウン運営事業				
2	担当課名	復興政策課		班名	復興政策班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	02	総務費			
	項	01	総務管理費			
	目	20	復興推進費			
5	決算額 (円)	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,803,069	0	0	8,803,069	0
6	事業目的	<p>災害時などの東北電力系統が遮断された場合においても、非常用発電機、太陽光発電、蓄電池を活用し、自営線エリア内全ての需要に対し最低3日間の電力供給を可能にすることで、災害に強く低炭素な自立・分散型エネルギー社会の実現を目指すもの。</p>				
7	事業内容	<p>一般社団法人東松島みらいとし機構に電力マネジメント（管理運営）業務を委託し、柳の目東災害公営住宅団地及び近隣の病院等へ電源（太陽光発電、発電機、蓄電池）一括受電により、自営線での電力供給を行った。</p>				
8	事業成果	<p>事故を起こさず、安定した電力供給を行ったほか、売電収入から管理運営経費を差し引いた6,668,000円を将来の機器更新等に備え、防災基金に積み立てた。</p>				

4110 再生可能エネルギー産業の創出とエネルギーシステムの確立 (決算書掲載ページ : 115)

1	事務事業名	被災家屋等太陽光発電等導入促進事業				
2	担当課名	環境課		班名	環境班	
3	会計	001	一般会計			
4	款	04	衛生費			
	項	01	保健衛生費			
	目	08	環境衛生復興費			
5	決算額 (円)	財 源				内 訳
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,251,400	0	0	5,874,000	377,400
6	事業目的	<p>： 太陽光発電システム等の導入により、家庭等のエネルギー自給化と災害時の電源確保</p>				
7	事業内容	<p>・ 太陽光発電システム 61件</p> <p>・ 蓄電池 22件 5,874千円</p> <p>・ HEMS 10件</p>				
8	事業成果	<p>： エネルギー自給化が図られた。</p>				

5000 修「生涯を通じて学び、習得し、実践できるまち」

5100 誰もがいきいきと学習し、活動できるまち

5120 健康で誰もが楽しめるスポーツ環境づくり

5123 スポーツ関係施設の整備充実

(決算書掲載ページ : 193)

1	事務事業名	社会体育施設災害復旧事業（社会体育施設移転整備事業を統合）			
2	担当課名	生涯学習課	班名	スポーツ振興班	
3	会計	001	一般会計	S D G S	
4	款	12	災害復旧費		
4	項	02	文教施設災害復旧費		
4	目	03	社会体育施設災害復旧費		
5	決算額（円）	財 源		内 訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,577,608	744,000	0	0	1,833,608
6	事業目的	○東日本大震災により被害を受けた施設の災害復旧事業に伴い、施設に必要な備品等を購入するもの。			
7	事業内容	○施設の側溝へ、震災で流出、破損した側溝蓋を設置し、危険な状態を是正する。 ○被災施設内で使用していたスポーツ用備品を購入し、施設利用者が活用しやすい環境をつくる。			
8	事業成果	○側溝への側溝蓋の敷設により、施設利用者の危険度が大幅に削減された。 ○被災施設に元々あった備品を、災害復旧費により再度設置したもの。利用者が利用しやすい状態に復旧することができた。			

7000 働「働きがいのある魅力的な産業があるまち」

7100 活力ある農林水産業があるまち

7120 水産業の持続的な発展

7121 水産業の基盤の整備

(決算書掲載ページ : 129, 131)

1	事務事業名	漁港施設機能強化事業				
2	担当課名	農林水産課	班名	整備班		
3	会計	001	一般会計	S D G S		
4	款	06	農林水産業費			
4	項	03	水産業費			
4	目	05	水産業復興費			
5	決算額（円）	財 源		内 訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	63,837,989	0	0	44,021,000	19,816,989	
6	事業目的	東日本大震災による被害を受けた漁港において、災害復旧事業と連携して漁港機能の回復及び強化を図るための整備を実施し、災害に強く、生産性の高い水産業と漁村づくりを推進し、地域水産業及び漁村の復興を図る。				
7	事業内容	漁港施設機能強化事業 【調査測量設計業務】				
		項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
		東名漁港施設外地盤隆起対策設計業務	大塚字長浜地先外	物揚場 L=157m 船揚場 L=40m	10,074千円	
		【漁港施設機能強化工事】				
		項 目	施行箇所	内容等	執行額	備考
		(債)東名漁港-1.5m物揚場改良工事	大塚字長浜地先	物揚場改良 L=157m	29,475千円	期間全体73,689千円
		(債)里浜漁港船揚場改良工事	宮戸字里地先	船揚場改良 L=40m	19,146千円	期間全体47,865千円

【その他の経費】

項 目	執行額	備考
臨時職員賃金	1,525千円	
需用費（消耗品等）	674千円	
役務費（手数料等）	61千円	
積算システム借上料	872千円	
事務機器借上料（複合機）	1,629千円	
CADソフト使用料	376千円	
公用車重量税	7千円	

8 事業成果

被害を受けた漁港施設の機能回復を行った。

IV 財政分析

(表-1) 一般会計のなかみ

《歳入》

地方税

3,831,693 千円

(構成比9.9%)

1世帯あたり 239.3千円

1人あたり 96.8千円

譲与税・交付金

1,176,542 千円

(構成比3.1%)

1世帯あたり 73.5千円

1人あたり 29.7千円

地方交付税

10,783,618 千円

(構成比27.9%)

1世帯あたり 673.5千円

1人あたり 272.4千円

国・県支出金

5,483,172 千円

(構成比14.2%)

1世帯あたり 342.4千円

1人あたり 138.5千円

繰入金

13,292,541 千円

(構成比34.4%)

1世帯あたり 830.1千円

1人あたり 335.7千円

市債

1,333,300 千円

(構成比3.5%)

1世帯あたり 83.3千円

1人あたり 33.7千円

その他

2,701,016 千円

(構成比7.0%)

1世帯あたり 168.7千円

1人あたり 68.2千円

歳入合計

38,601,882 千円

1世帯あたり 2,410.8千円

1人あたり 975.0千円

《令和2年3月末日現在：16,012世帯、39,593人》

《歳出》

<p><u>議会費</u></p> <p>170,159 千円 (構成比0.5%)</p> <p>1世帯あたり 10.6千円 1人あたり 4.3千円</p>	<p><u>総務費</u></p> <p>9,471,911 千円 (構成比26.4%)</p> <p>1世帯あたり 591.6千円 1人あたり 239.2千円</p>	<p><u>民生費</u></p> <p>5,720,205 千円 (構成比15.9%)</p> <p>1世帯あたり 357.2千円 1人あたり 144.5千円</p>
<p><u>衛生費</u></p> <p>1,189,858 千円 (構成比3.3%)</p> <p>1世帯あたり 74.3千円 1人あたり 30.1千円</p>	<p><u>農林水産業費</u></p> <p>1,140,371 千円 (構成比3.2%)</p> <p>1世帯あたり 71.2千円 1人あたり 28.8千円</p>	<p><u>土木費</u></p> <p>9,552,460 千円 (構成比26.6%)</p> <p>1世帯あたり 596.6千円 1人あたり 241.3千円</p>
<p><u>消防費</u></p> <p>1,518,688 千円 (構成比4.2%)</p> <p>1世帯あたり 94.9千円 1人あたり 38.4千円</p>	<p><u>教育費</u></p> <p>2,317,188 千円 (構成比6.5%)</p> <p>1世帯あたり 144.7千円 1人あたり 58.5千円</p>	<p><u>公債費</u></p> <p>1,727,834 千円 (構成比4.8%)</p> <p>1世帯あたり 107.9千円 1人あたり 43.6千円</p>
<p><u>災害復旧費</u></p> <p>2,685,505 千円 (構成比7.5%)</p> <p>1世帯あたり 167.7千円 1人あたり 67.8千円</p>	<p><u>その他</u></p> <p>391,519 千円 (構成比1.1%)</p> <p>1世帯あたり 24.5千円 1人あたり 9.9千円</p>	<p><u>歳出合計</u></p> <p>35,885,698 千円</p> <p>1世帯あたり 2,241.2千円 1人あたり 906.4千円</p>

(表-2) 一般会計決算収支の状況

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A) - (B)
歳 入 総 額	38,601,881,565円	37,252,010,352円	1,349,871,213円
歳 出 総 額	35,885,698,774円	36,286,232,202円	△400,533,428円
歳 入 歳 出 差 引	2,716,182,791円	965,778,150円	1,750,404,641円
翌年度に繰越しすべき財源	1,762,884,000円	444,874,000円	1,318,010,000円
実 質 収 支	953,298,791円	520,904,150円	432,394,641円
単 年 度 収 支	432,394,641円	△456,978,960円	889,373,601円
積 立 金	173,139円	5,112,709円	△4,939,570円
繰上償還金	0円	0円	0円
積立金取崩し額	727,000,000円	1,141,604,000円	△414,604,000円
実質単年度収支	△294,432,220円	△1,593,470,251円	1,299,038,031円

令和元年度一般会計決算額は、歳入では約13.5億円の増、歳出では約4.0億円の減となりました。

主な要因としては、歳入では、小学校災害移転復旧事業（浜市小学校）、社会体育施設移転整備事業（奥松島運動公園）に係る財源として、震災復興特別交付税が増となったほか、ふるさと納税などが増となり、歳入全体で増となりました。

歳出では、雨水処理施設整備に係る下水道事業特別会計繰出金で増となりましたが、柳の目災害公営住宅整備事業の終了に伴い、普通建設事業費が大幅減となり、歳出全体で減となりました。歳入歳出総額の差し引きは、約27.1億円となり、実質収支については、奥松島運動公園災害復旧事業等に要する翌年度に繰越しすべき財源約17.6億円を差し引き、約9.5億円の黒字となっています。

単年度収支については、復興交付金事業の終了を見据えた事業管理等、適正な財政運営により、前年度比約8.9億円の増、実質単年度収支も約13億円の増となっています。

(表-3) 財政分析

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較増減
① 実 質 収 支 比 率	9.6%	5.2%	4.4%
② 経 常 一 般 財 源 比 率	97.8%	96.7%	1.1%
③ 実 質 公 債 費 比 率 (単 年)	7.9%	5.8%	2.1%
④ 実 質 公 債 費 比 率 (3 ヶ 年 平 均)	6.4%	6.6%	△0.2%
⑤ 将 来 負 担 比 率	-	-	-
⑥ 経 常 収 支 比 率	90.3%	88.3%	2.0%
⑦ 義 務 的 経 費 比 率	20.7%	19.3%	1.4%
⑧ 投 資 的 経 費 比 率	21.3%	35.3%	△14.0%
⑨ 積 立 金 現 在 高 比 率	192.0%	284.2%	△92.2%
⑩ 地 方 債 現 在 高 比 率	148.7%	151.9%	△3.2%
a 財 政 調 整 基 金 現 在 高	1,570,361千円	1,497,187千円	73,174千円
b 積 立 金 現 在 高	19,237,202千円	28,249,715千円	△9,012,513千円
c 地 方 債 現 在 高	14,796,834千円	15,101,332千円	△304,498千円
d 標 準 財 政 規 模	9,951,629千円	9,941,012千円	10,617千円
e 財 政 力 指 数 (3 ヶ 年 平 均)	0.45	0.43	0.02

令和元年度の主な財政指標のうち、経常収支比率については、前年度比2.0ポイント増の90.3%となっています。要因として、市税、普通交付税等の経常収入額が増となったのに対し、人件費、物件費、扶助費が増となったことがあげられます。

実質公債費比率は、3か年平均で0.2ポイント減となりましたが、単年度比では2.1ポイント増となりました。要因として、令和元年度の元利償還金が前年度比約2.3億円増となったことがあげられます。

積立金現在高及び積立金現在高比率の減は、復興関連事業における復興交付金基金積立金の減が要因となっています。

令和元年度一般会計の歳入決算額は、38,601,882千円であり、前年度比約13.5億円の増となっております。収入率は、予算総額に対し94.9%となっております。歳入総額に占める自主財源の割合は51.4%、依存財源の割合は48.6%となり、前年度と比較すると、市税額、寄附額は増加しましたが、繰入金等が減少したことが影響し、自主財源の割合が低くなりました。

主な特徴としては、自主財源となる市税では、固定資産税では民有地の非課税措置の解除、課税対象償却資産の増により、前年度比増となりました。法人市民税では、震災関連工事の受注量減の影響もあり、前年度比減となりましたが、市税総額で前年度比約69,000千円（1.9%）増となりました。

地方交付税では、普通交付税では前年度比4,548千円（△0.1%）減となりましたが、震災復興特別交付税で浜市小学校災害復旧事業、奥松島運動公園整備事業に係る財源として交付され、前年度比約23.4億円（79.5%）増となり、地方交付税総額で前年度比約25.8億円（31.4%）増となりました。

国庫支出金では、放課後児童クラブ新築工事に係る子ども・子育て支援整備交付金、矢本海浜緑地休養施設整備事業に係る防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が前年度比減となりましたが、災害復旧費国庫負担金では、小学校災害移転復旧事業（浜市小学校）に係る小学校災害復旧補助金が前年度比増となり、国庫支出金総額で前年度比約2.7億円（7.9%）増となりました。

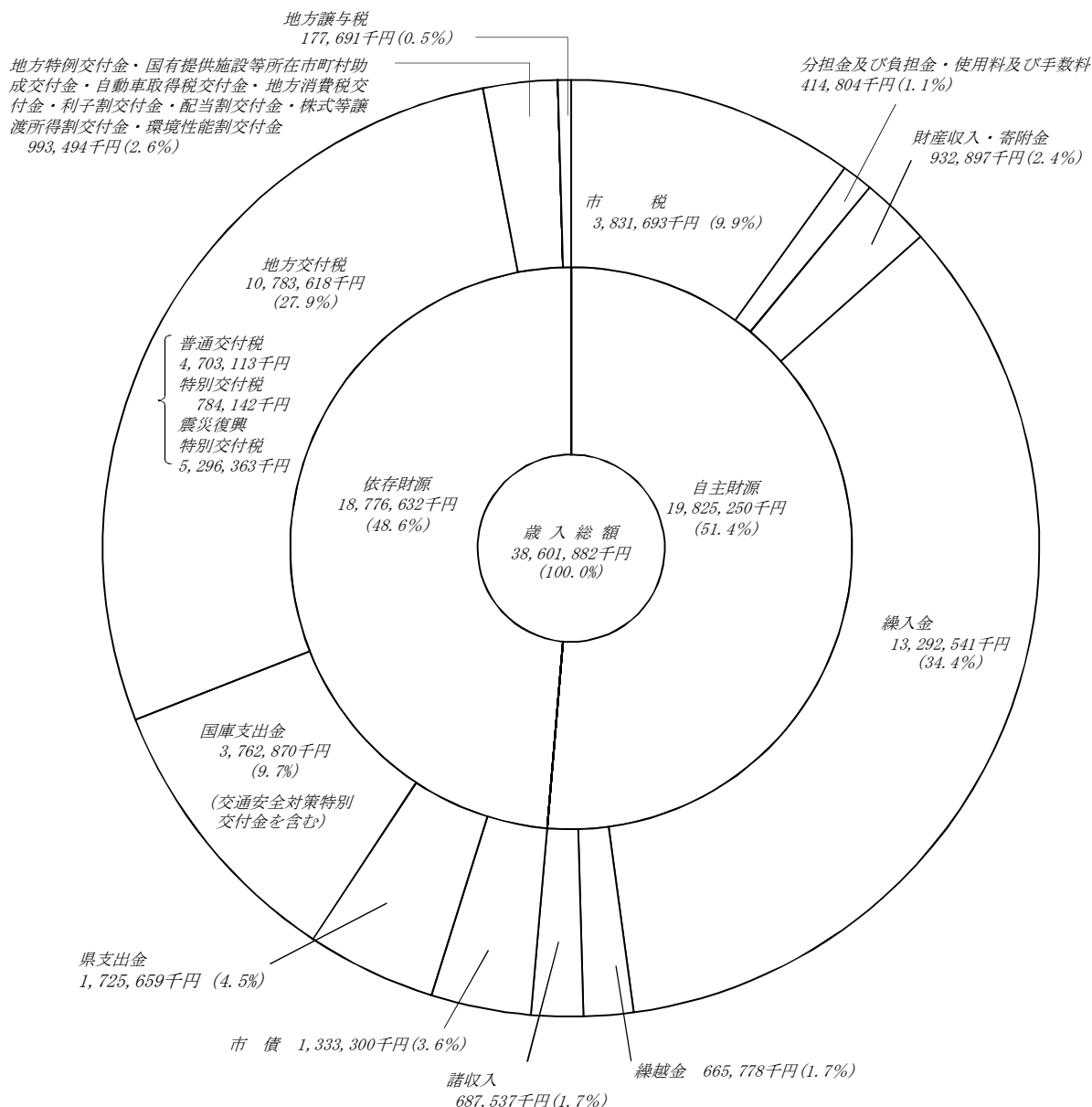
県支出金では、児童保護費負担金で幼児教育・保育無償化に係る私立認可保育園運営費負担金が前年度比増となりましたが、災害復旧費県補助金では、室漁漁港、東名漁港施設災害復旧工事に係る漁港災害復旧費補助金が前年度比減となり、県支出金総額で前年度比約2.6億円（△13.1%）減となりました。

寄附金では、ふるさと納税が前年度比増となり、寄附金総額で前年度比増となりました。

繰入金では、特別会計繰入金で下水道事業特別会計繰入金が前年度比増となりましたが、基金繰入金の東日本大震災復興基金繰入金で、津波被害による被災住宅再建支援事業補助金等が減ったほか、復興事業費に充当する東日本大震災復興交付金事業繰入金が減となり、繰入金総額で前年度比約3.8億円（△2.8%）減となりました。

市債では、火葬場整備事業債、災害公営住宅整備事業債等の大規模事業に係る地方債が減となったことから、市債総額で前年度比約7.4億円（△35.7%）減となりました。

（表－４）歳入決算構成図



次に令和元年度の歳出決算は、支出済額が35,885,698千円であり、執行率は予算総額に対し88.2%となりました。全体に占める構成割合の状況を目的別にみると、最も高いのは土木費であり、柳の目災害公営住宅整備事業費、被災住宅再建支援事業補助金、避難道路整備工事費などで減となり、総額で前年度比減となりました。

次いで、総務費であり、ふるさと納税の増に伴うポータルサイト使用料等の増、東日本大震災復興交付金の返還金が増となり、総額で前年度比増となりました。

その他として、民生費では、幼児教育・保育無償化に伴う私立認可保育園運営費負担金、児童扶養手当費、生活保護扶助費等の増により、総額で前年度比増となりました。

衛生費では、火葬場新築工事費の減などにより、総額で前年度比減となりました。

農林水産業費では、漁港施設機能強化工事費の減、21世紀田園文化創造基金に係る国県支出金返還金などにより、総額で前年度比減となりました。

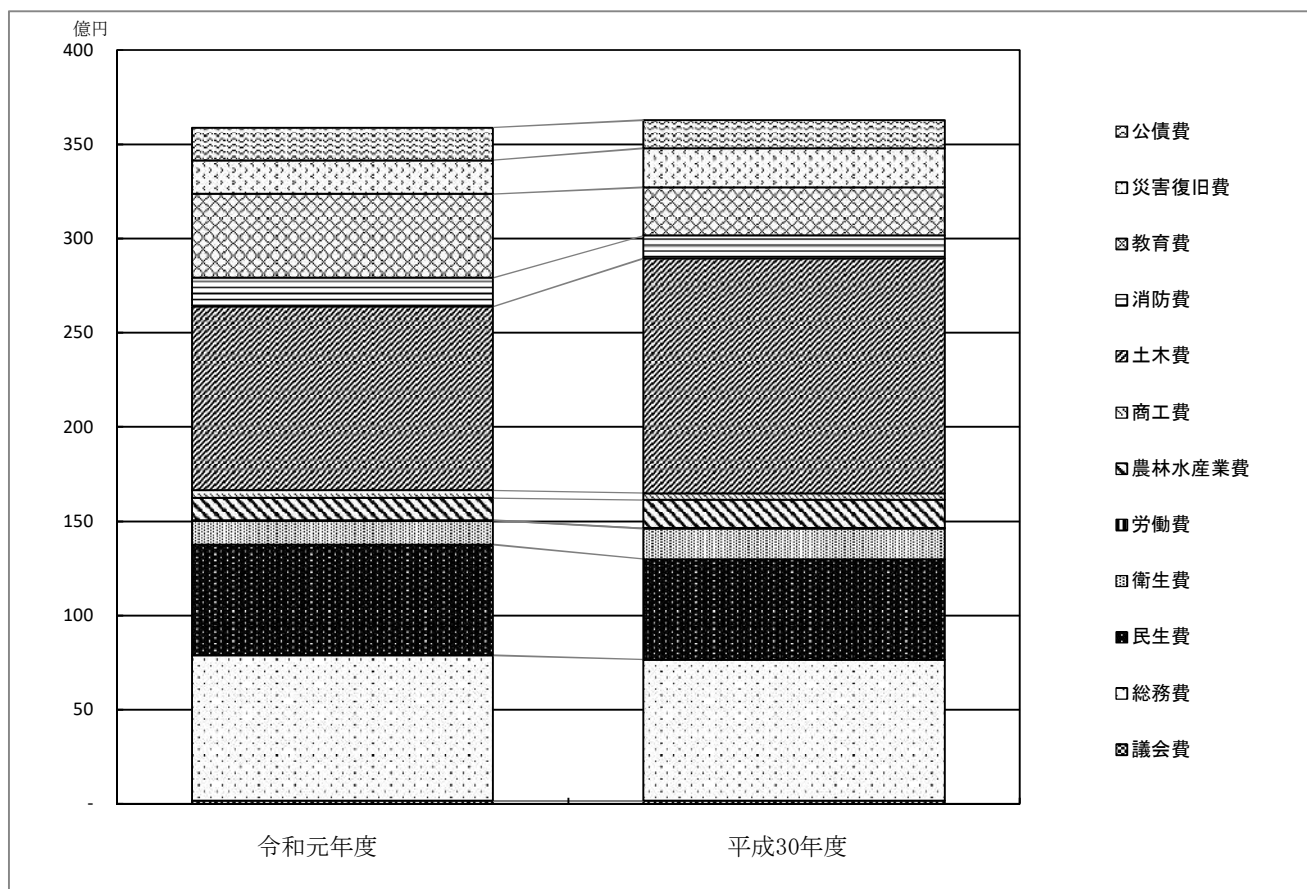
消防費では、(債)東松島市消防署新築工事費で増となり、総額で前年度比増となりました。

教育費では、矢本海浜緑地休養施設建設工事費で減となりましたが、東松島市私立高等学校整備事業費補助金のほか、(債)浜市小学校災害復旧工事費、矢本西市民センター建設工事費などで増となり、総額で前年度比増となりました。

災害復旧費では、浜市小学校災害復旧工事費で増となりましたが、(債)奥松島災害復旧工事費で減となり、総額で前年度比減となりました。

公債費においては、満期一括償還による償還額が増となったことから、総額で前年度比増となりました。

(表-5) 目的別歳出決算の推移



続いて、歳出決算の性質別支出状況の主な特徴を経常的経費からみると、人件費では、プロパー職員の増員及び昇給昇格等による職員給の増、災害対応等による時間外勤務の増などにより、前年度比約0.6億円（2.2%）増となっております。

扶助費では、児童扶養手当が前年度比増となっているほか、生活保護扶助費も前年度比増となり、総額で前年度比約1.3億円（5.1%）増となりました。

公債費では、満期一括償還による償還額が増となり、総額で前年度比約2.3億円（15.4%）増となりました。

物件費では、ふるさと納税推進事業に係る業務代行手数料等が前年度比増となったほか、台風19号関連で災害稲わら処理業務委託料、赤井南小学校改修に係る仮設校舎借上料などの増により、総額で約6.2億円（22.4%）増となりました。

補助費等では、東日本大震災復興交付金の返還金の増などにより、総額で前年度比約5.3億円（8.5%）増となりました。

普通建設事業費では、柳の目災害公営住宅整備事業に係る土地及び建物購入費、矢本西市民センター整備事業費、火葬場整備事業費、東名地区コミュニティ道路整備事業に伴う土地購入費などの減により、総額で前年度比約48.3億円（△46.2%）減となりました。

災害復旧事業費では、（債）奥松島運動公園災害復旧工事費などの減により、総額で前年度比約2.5億円（△12.2%）減となりました。

その他の経費では、下水道事業特別会計への繰出金の増などにより、繰出金総額で前年度比28.9億円（75.3%）増となりました。また、ふるさと納税の増に伴うふるさと基金積立金などの増により、積立金総額で前年度比約1.8億円（5.7%）増となりました。

（表－6）性質別歳出決算構成図

